東北電力株式会社　御中

# 東北の将来像に関する調査

## 最終報告会

2025/2/18

MRI 三菱総合研究所

ビジネスコンサルティング本部
産業戦略コンサルティンググループ

Strictly Confidential

# 目次
# CONTENTS


1．はじめに——3
2．将来推計——5
3．東北の将来に関する見立て等の調査——35
4．他インフラ企業の取り組み事例——179
5．貴社が行う価値提供の初期仮説——203
6．おわりに——211


Copyright © Mitsubishi Research Institute

Strictly Confidential

# はじめに

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Strictly Confidential

# 本日のスケジュール

| | |
|---|---|
| 13:50－14:00 | オンライン接続開始・音声確認 |
| 14:00－14:10 | 事務局より調査概要説明<br>五十嵐部門長よりご挨拶 |
| 14:10－14:40 | ご報告①　将来推計 |
| 14:40－15:40 | ご報告②　東北の将来に関する見立て等の調査 |
| 15:40－15:50 | ご報告③　価値提供の初期仮説 |
| 15:50－16:00 | 質疑応答 |

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 将来推計

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Strictly Confidential

# 将来推計項目と、カテゴリ別サマリ（1/2）

■ 20の将来推計項目を分野別にまとめ、推計結果を整理

| | 該当項目 | 2050年の想定される東北の状況 |
|---|---|---|
| 人口 | ❶人口構造　❷人口分布<br>❸世帯の家族類型別構成<br>❹社会増減　❺無居住化地点 | • 域内の全県で人口は減少。2050年までの減少率が最も大きいのは秋田で、**約4割減**の見込み<br>• 少子化が進み、**単身もしくは夫婦のみの世帯が約6割**となる<br>• **宮城のみ、進学・就職に伴う若者の社会増**が見込まれる<br>• 無居住の地域が増え続け、**市街地が縮小**していく |
| 雇用・所得 | ❻労働力人口<br>❼有効求人倍率<br>❽産業別雇用割合 | • 域内の全県で労働力人口は減少。特に秋田県では**2050年までに半減**が見込まれる<br>• **第一次産業の担い手が減少**する見込み<br>• 業務の省人化/DX、女性や高齢者の雇用拡大が必須 |
| 消費活動 | ❾家計消費額　❿小売業販売額<br>⓫空き家　⓬建築着工件数 | • 小売額は県内総生産成長に伴い維持・増加傾向<br>• 空き家数は、2050年までに**20万戸以上増加**する見込み<br>• 単身世帯や核家族増加も起因し建築着工件数は増加見込みであり、**建物の維持管理が益々困難になる** |

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Strictly Confidential

# 将来推計項目と、カテゴリ別サマリ（2/2）

| | 該当項目 | 2050年の想定される東北の状況 |
|---|---|---|
| シニアの状況 | ⑬高齢就業者 | • すでにシニア人材活用が進んでいる**宮城・新潟**では、今後も**高齢就業者は増加**見込み<br>• シニア人材を最大限活用する仕組みが必要 |
| 子育て・教育の状況 | ⑭教育・保育施設数　⑮教育費 | • 子ども人口減少に伴い、保育施設数は減少の見込み<br>• 教育費は増加の見込み |
| インフラ・自治体 | ⑯消滅可能性自治体<br>⑰人口増加自治体 | • 宮城・新潟以外では、**20～39歳の女性人口が半減**する見込みの自治体が過半数 |
| 産業・企業 | ⑱各業種の動向<br>⑲GDP成長率<br>⑳業種別事業所数・就業者数 | • GDPはほぼ横ばいの見込み<br>• **「医療・福祉」に関する事業所が増加**見込みであり、高齢社会の更なる進展が予測される |

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Strictly Confidential

# ❶ 人口構造

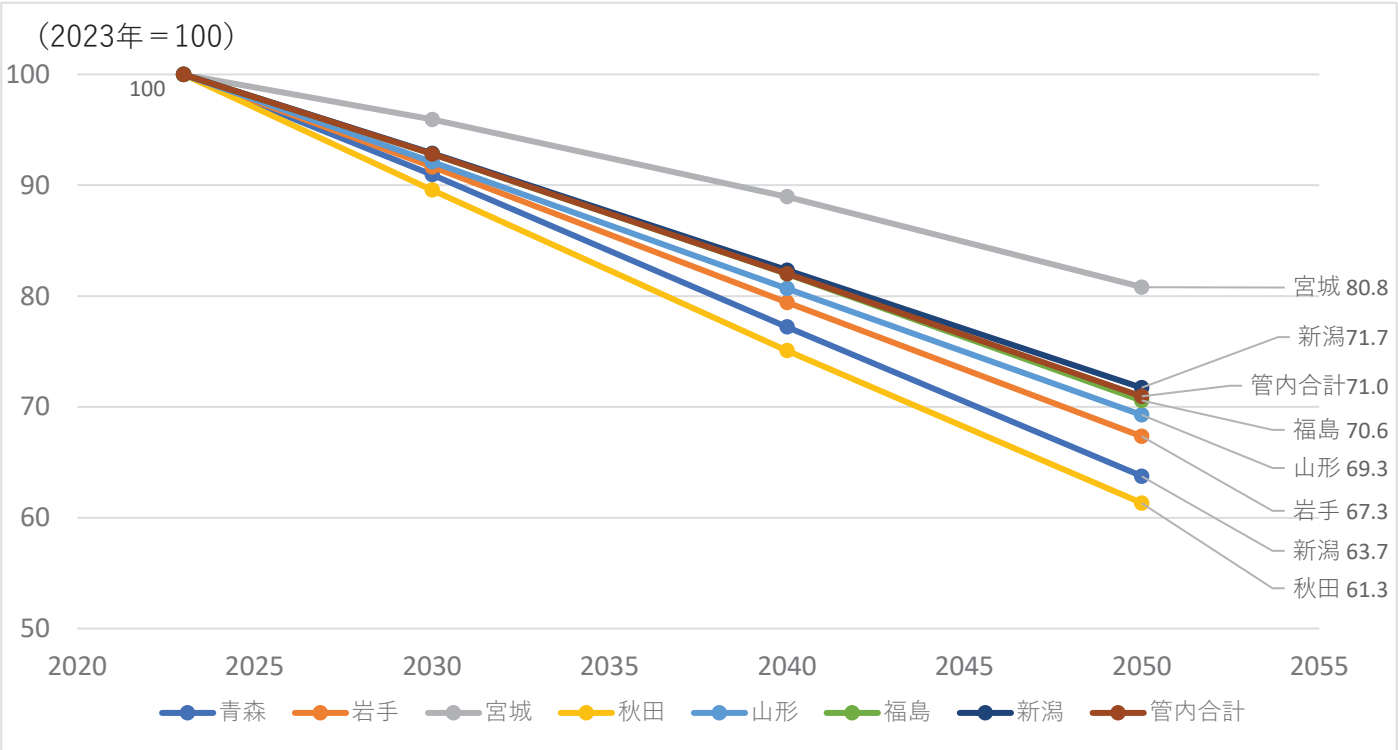


■域内のすべての都道府県で人口は減少する

■2023年を基準とした2050年の減少率が最も大きいのは秋田県で、27年間で県内人口が約4割減少する。

■減少率が最も小さい宮城県でも、2023年実績と比較して2050年は約2割減少する

人口増減率（総人口、2023年基準）




（出典）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp
政府統計の総合窓口「人口推計 各年10月1日現在人口」https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=7&tclass1=000001011679&tclass2val=0

Copyright © Mitsubishi Research Institute

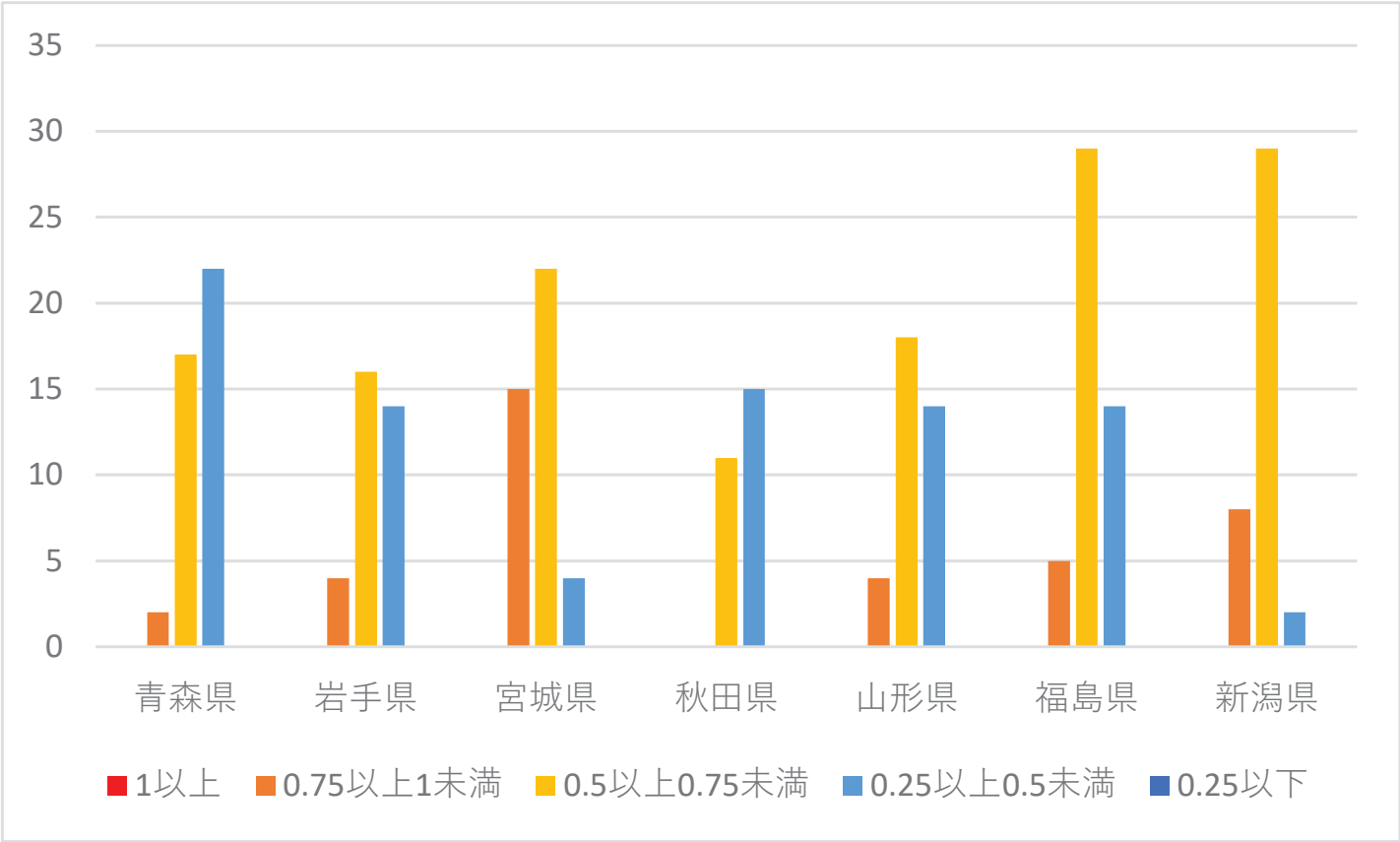
Strictly Confidential

# ❷ 人口分布



- 域内の市町村で2020年の人口と2050年の人口を比較した結果、人口増加率が1以上、0.25未満の市町村は存在しなかった
- 秋田県、青森県においては人口が半減する市町村数が過半数を超えている

人口増加率別市町村数（2020年→2050年）




（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp

Copyright © Mitsubishi Research Institute

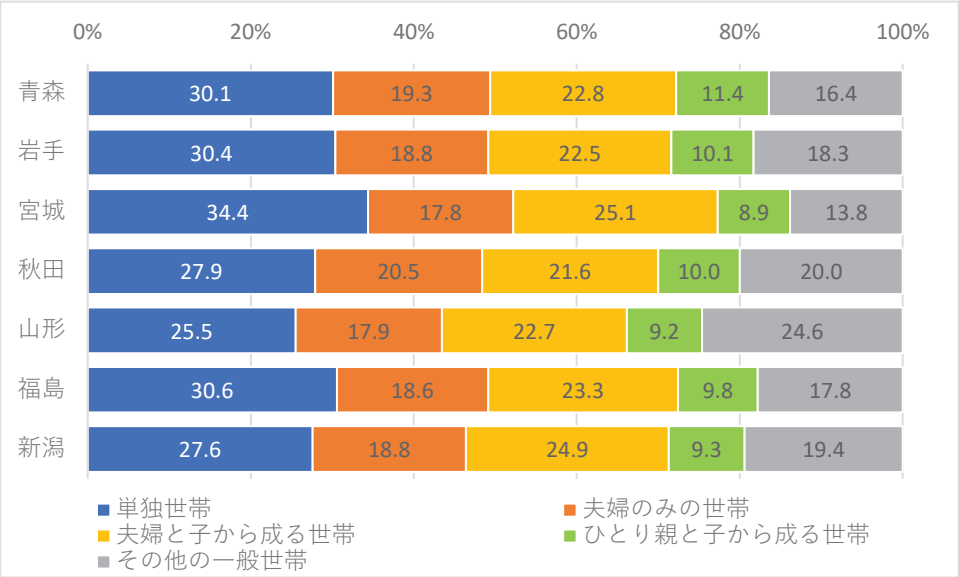
# ❸ 世帯の家族類型別構成



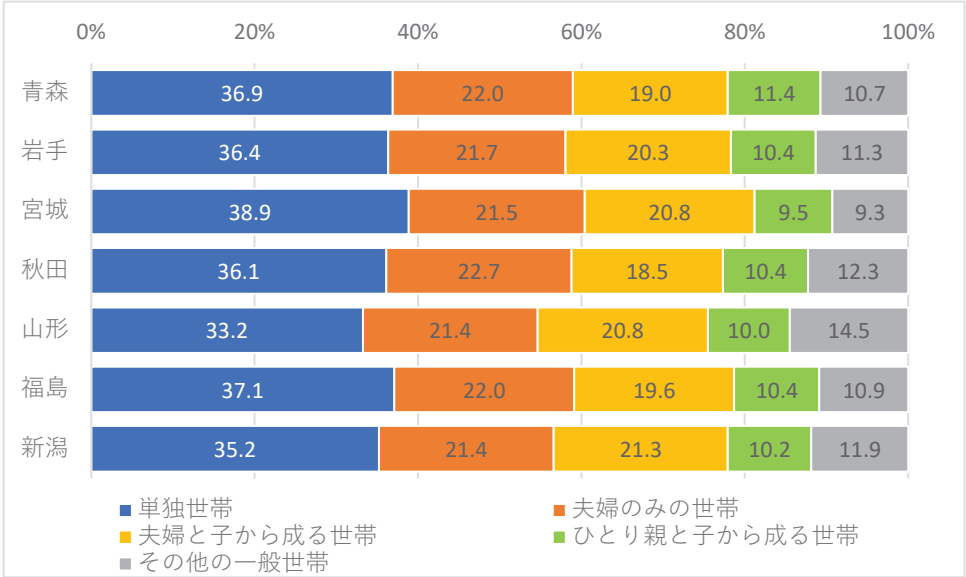
■域内すべての都道府県で、現状よりも「単身世帯」と「夫婦のみの世帯」の割合が増加する。

■少子化の傾向にあることが読み取れ、また単独世帯が2015年時点より5%前後増加するため、単独世帯のサポートの必要性が増大すると思われる。

家族類型別構成（2015年）




家族類型別構成（2050年）




※その他の一般世帯には「夫婦と両親から成る世帯」、「夫婦ひとりと親から成る世帯」、「夫婦，子供と両親から成る世帯」、「夫婦，子供とひとり親から成る世帯」、「夫婦と他の親族（親，子供を含まない）から成る世帯」、「夫婦，子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯」、「夫婦，親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯」、「夫婦，子供，親と他の親族から成る世帯」、「兄弟姉妹のみから成る世帯」、「他に分類されない世帯」、「非親族を含む世帯」が含まれる。

（出典）国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（2019年推計）」 https://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hpjp2019/t-page.asp

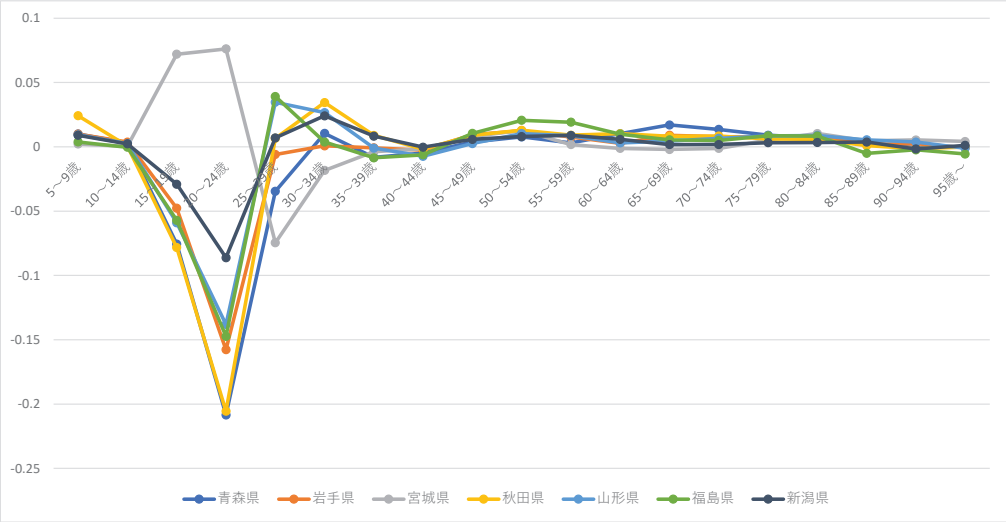
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ❹ 社会増減

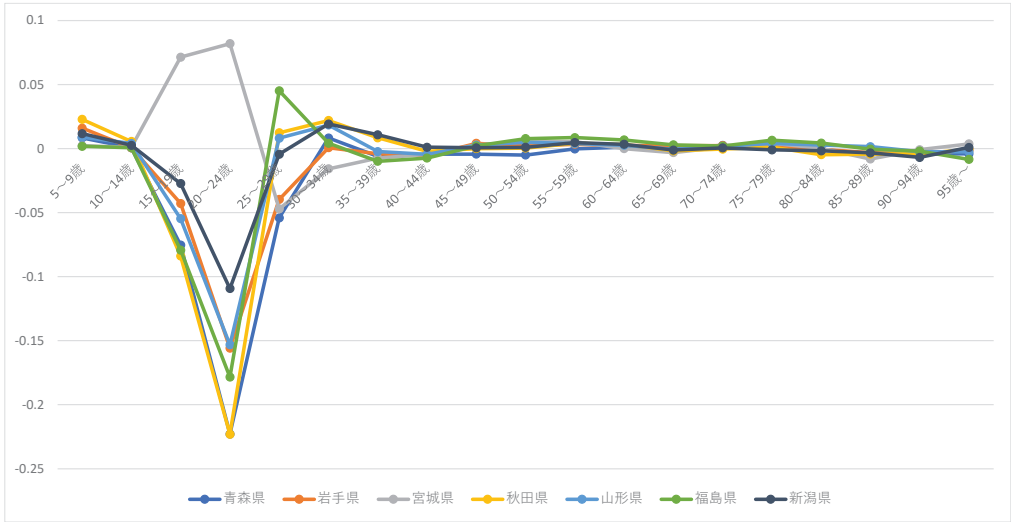


- 15～24歳の若者は男女ともに、宮城県のみ増加する。
- 一方、25～34歳の移動率は宮城県は減少、他県は増加の傾向がみられる。
- 高校・大学進学時に宮城県や関東圏等へ移動する若者が多く、就職後は地元地域に戻る人がいると考えられる。

男性・年齢別純移動率（2045年→2050年）




女性・年齢別純移動率（2045年→2050年）




（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp

Copyright © Mitsubishi Research Institute

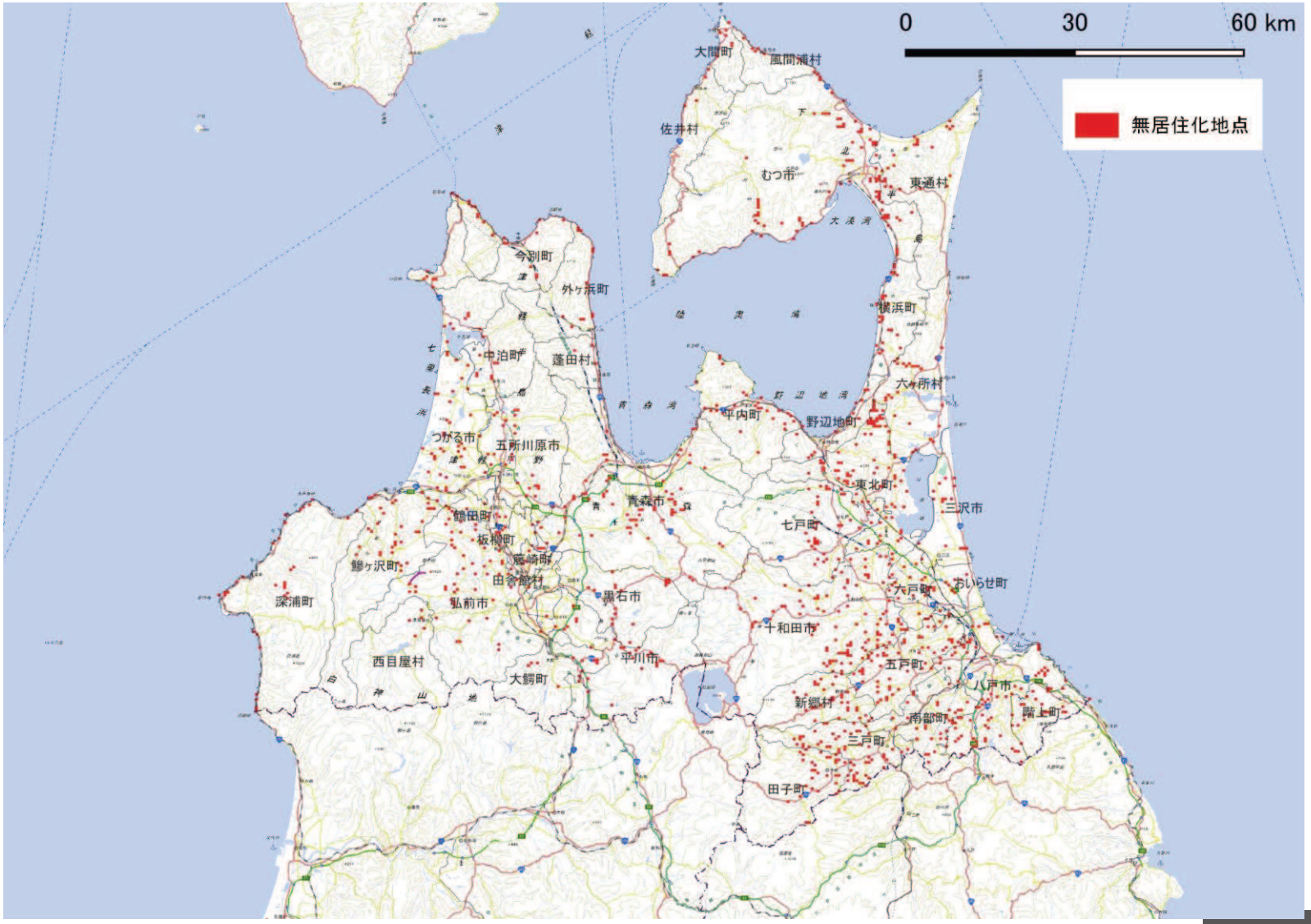
Strictly Confidential

# ❺ 無居住化地点



■500m四方単位で、2020年には居住者がいたが、2050年にはいなくなる地点（無居住化地点）を表示

■各県ほとんどの市区町村の山間部で無居住化が進む。機能集約・コンパクトシティ化の必要性があがる

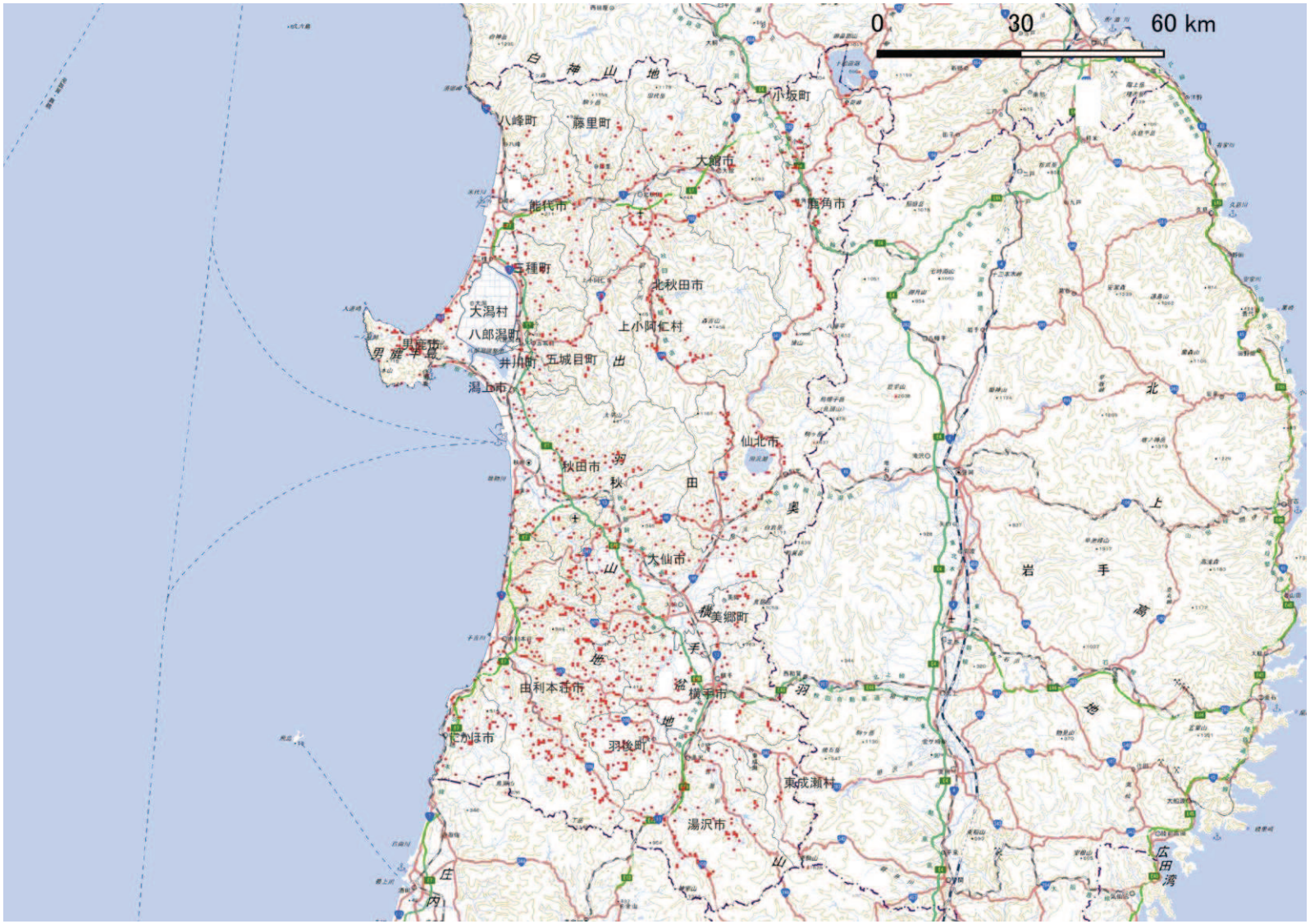



Copyright © Mitsubishi Research Institute

（出典）国土交通省「国土数値情報」

# ❺ 無居住化地点






(出典)国土交通省「国土数値情報」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ❺ 無居住化地点






(出典)国土交通省「国土数値情報」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ❺ 無居住化地点



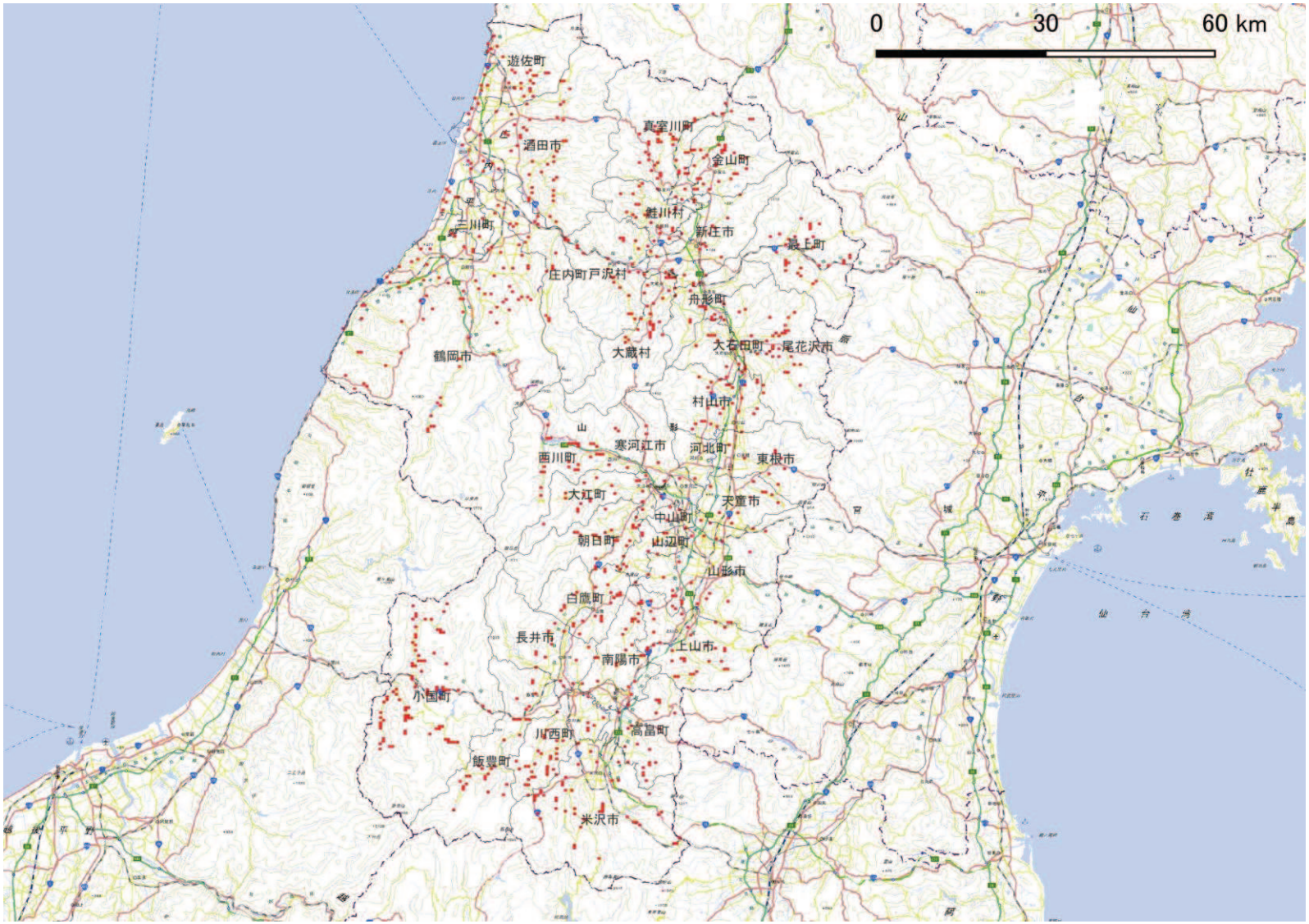



(出典)国土交通省「国土数値情報」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ❺ 無居住化地点



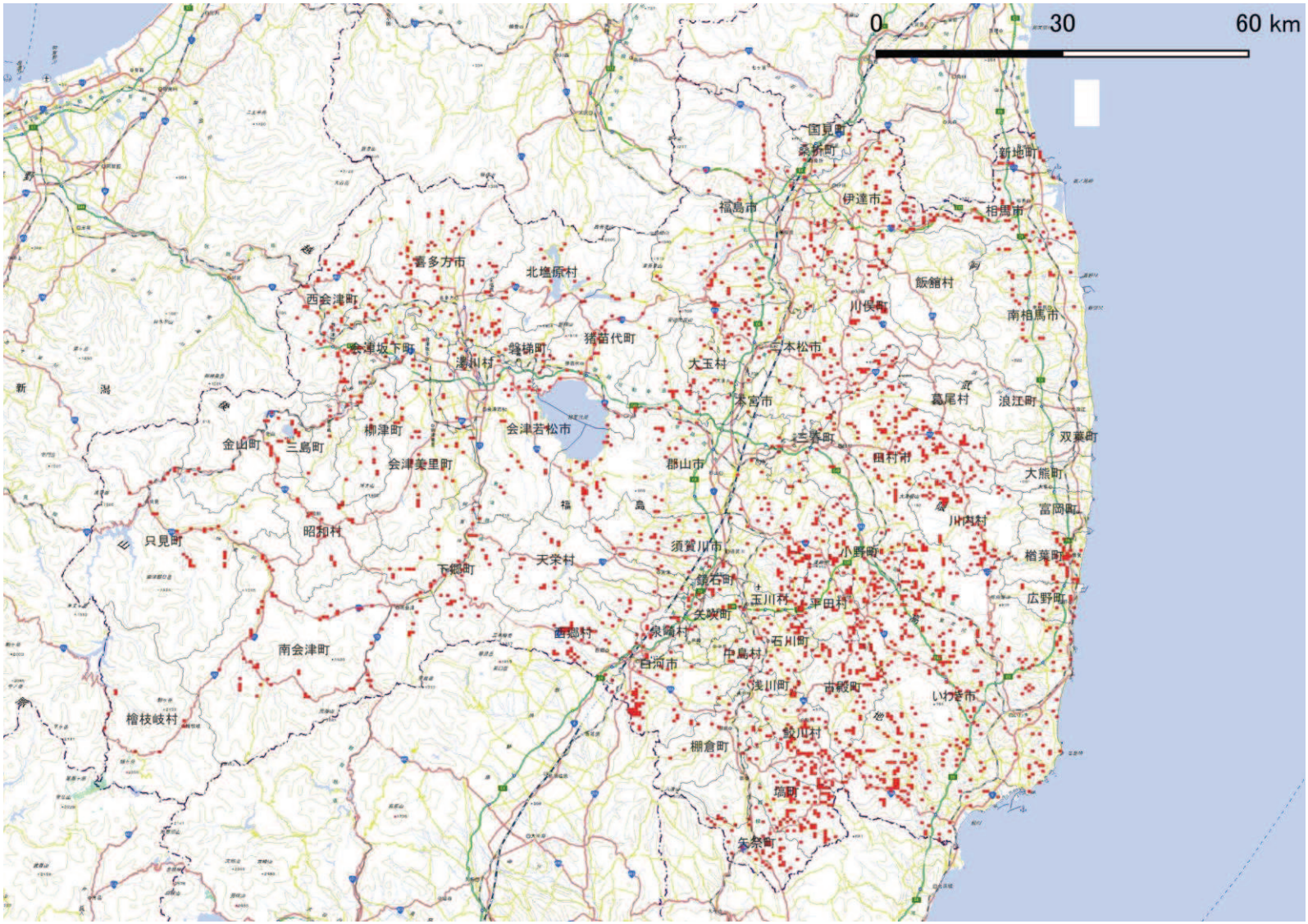



(出典)国土交通省「国土数値情報」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ❺ 無居住化地点



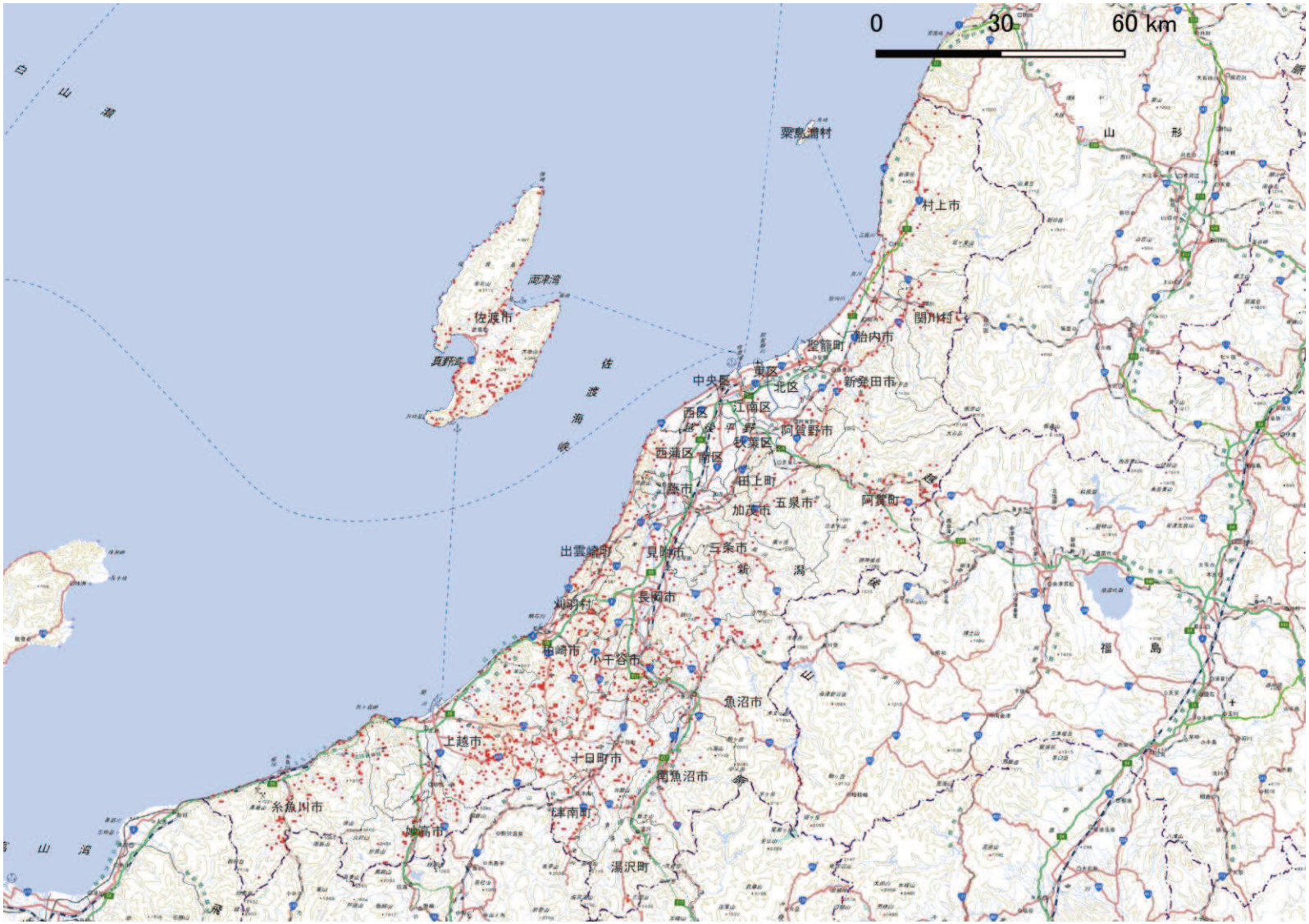



(出典)国土交通省「国土数値情報」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ❺ 無居住化地点






(出典)国土交通省「国土数値情報」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ❻ 労働力人口

雇用・所得

■総人口と同様に域内のすべての都道府県で労働人口は減少する

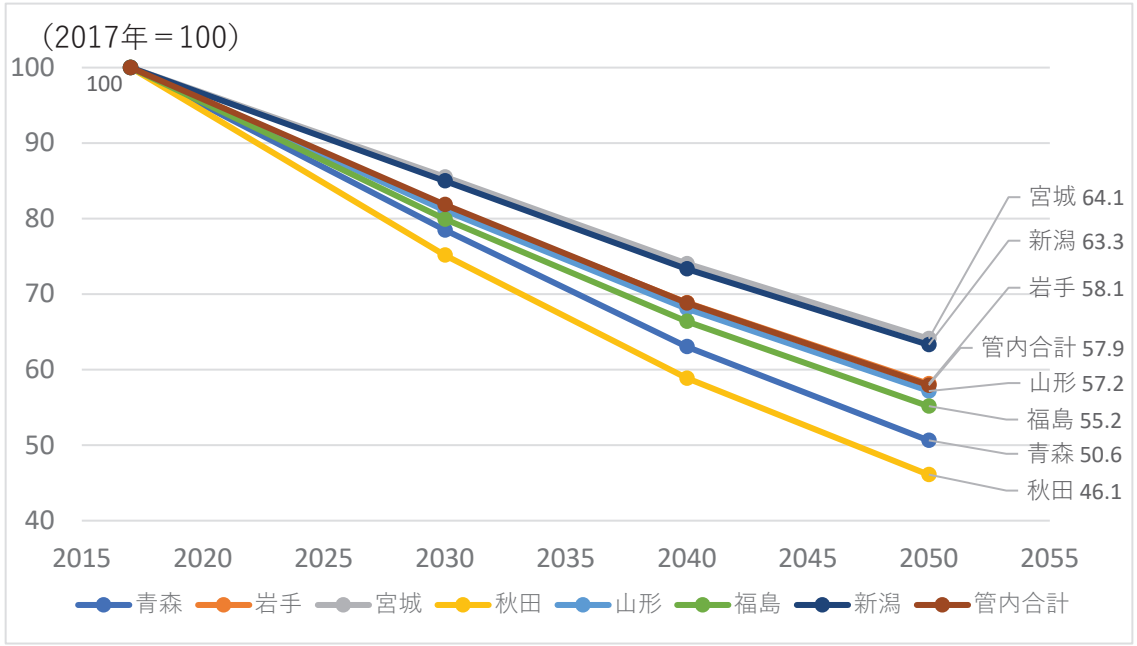
■2017年を基準とした2050年の減少率が最も大きいのは秋田県で、33年間で労働人口は半数以下となる

■減少率が最も小さい宮城県でも、2017年実績と比較して2050年は約6割ほどまで減少するため、シニアや女性のさらなる活用・DX等による省人化の必要性がある

【推計方法】

■2030年から2040年の伸び率が一定として2050年の労働人口を推定した

労働人口増減率（2017年基準）




（出典）労働政策研究・研修機構「資料シリーズ No.222　労働力需給の推計　―全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算―」 https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2020/222.html

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Strictly Confidential

# ⑦ 有効求人倍率

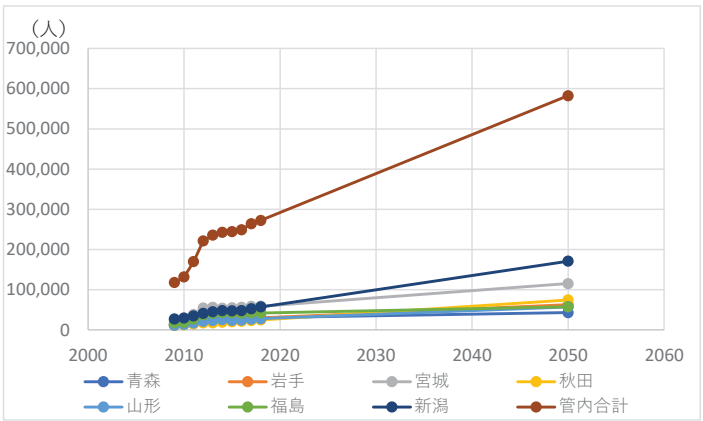


- 有効求人数と有効求職者数を回帰分析で推定した結果を用いて、有効求人倍率を算出した
- 実際には有効求人数は今回の結果ほど大きくならず、有効求職者数は今回の結果ほど小さくならないと考えられ、有効求人倍率は適切な値を推定できなかった
- しかし、結果から労働力不足となる可能性が高く、都道府県別の深刻度合がわかる

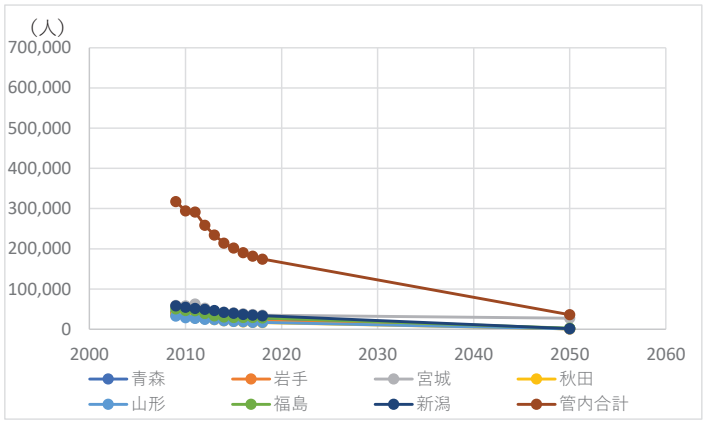
【推計方法】

- 有効求人数：県内総生産に相関があれば回帰分析、相関がなければ県内総生産との原単位法で推定した。
- 有効求職者数：人口に相関があれば回帰分析、相関がなければ人口との原単位法で推定した
- 有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

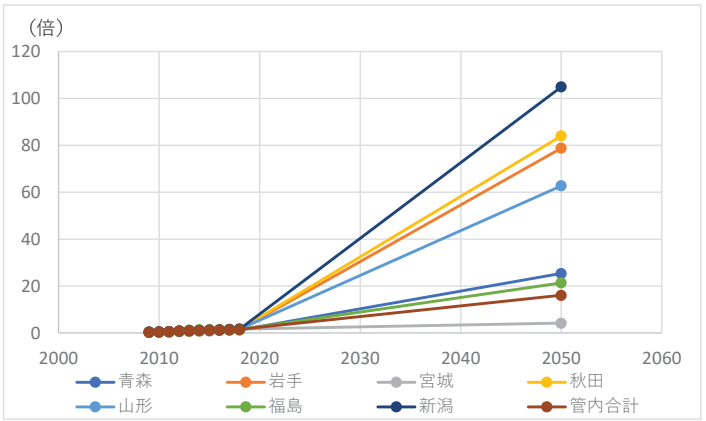
有効求人数




有効求職者数




有効求人倍率




| 推計方法 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 | 福島 | 新潟 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有効求人数 | 原単位法 | 回帰分析 | 回帰分析 | 回帰分析 | 回帰分析 | 原単位法 | 回帰分析 |
| 有効求職者数 | 回帰分析 | 回帰分析 | 原単位法 | 回帰分析 | 回帰分析 | 回帰分析 | 回帰分析 |

(出典)一般職業紹介状況(職業安定業務統計)「一般職業紹介状況 ～令和2年3月【旧様式】9表」 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450222&tstat=000001020327&cycle=1&tclass1=000001036465&tclass2val=0

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ⑧ 産業別雇用割合

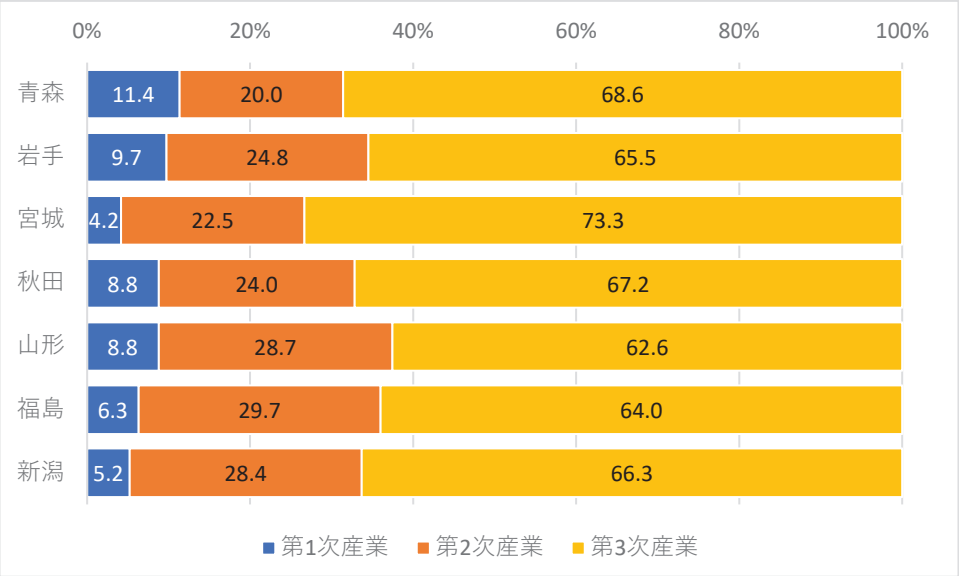


■域内すべての都道府県において第1次産業の割合は減少し、第3次産業の割合が増加する

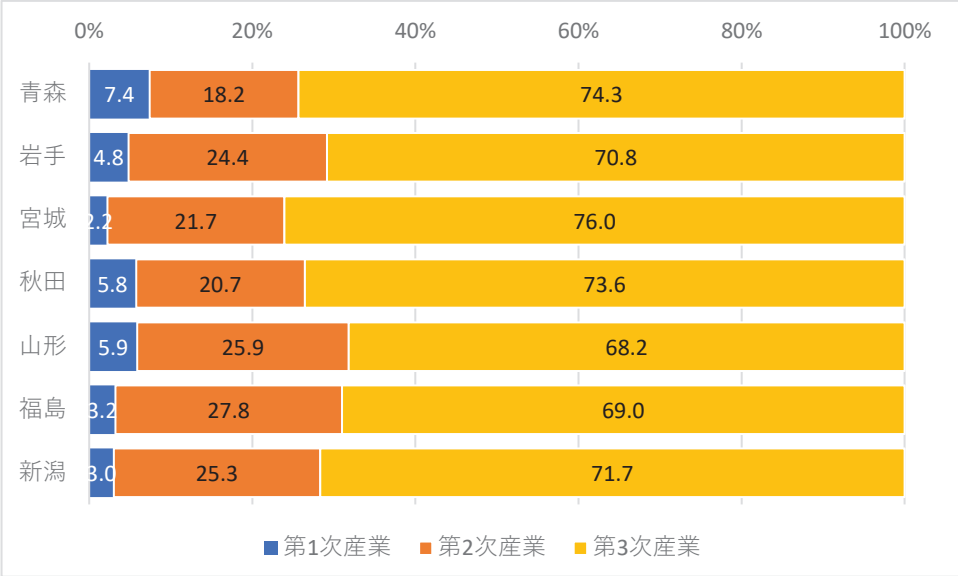
【推計方法】

■実績値のある2010年と2020年から伸び率が一定として2050年の産業別雇用割合を推定した

産業別雇用割合（2020年）




産業別雇用割合（2050年）




(出典)国勢調査 平成22年国勢調査「産業等基本集計(労働力状態, 就業者の産業など) 5-2表」 https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp
国勢調査 令和2年国勢調査「就業状態等基本集計(主な内容:労働力状態, 就業者の産業・職業, 教育など) 5-3表」https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001136464&tclass1=000001136467

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ⑨ 家計消費額



■地域内の総世帯における1世帯当たり1か月間の支出を家計消費額とする

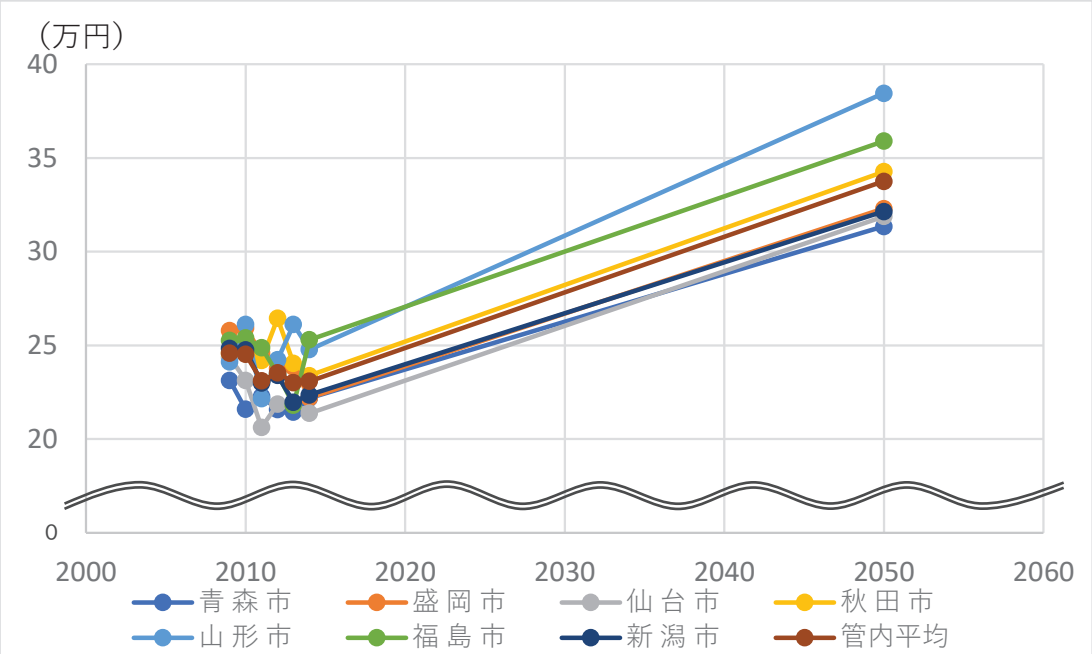
■県庁所在地のデータのみ統計があるため、県庁所在地の消費額の値を各県代表値として推計を行う

【推計方法】

■原単位法：相関がみられなかったが、県内総生産に相関があるとして推計した

※荒い推計である点に留意が必要。

1世帯当たり1か月間の家計消費額




(出典)家計調査「家計収支編 総世帯 年報」 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200561&tstat=000000330001&cycle=7&tclass1=000000330001&tclass2=000000330019&tclass3=000000330021&tclass4val=0

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ⑩ 小売販売額

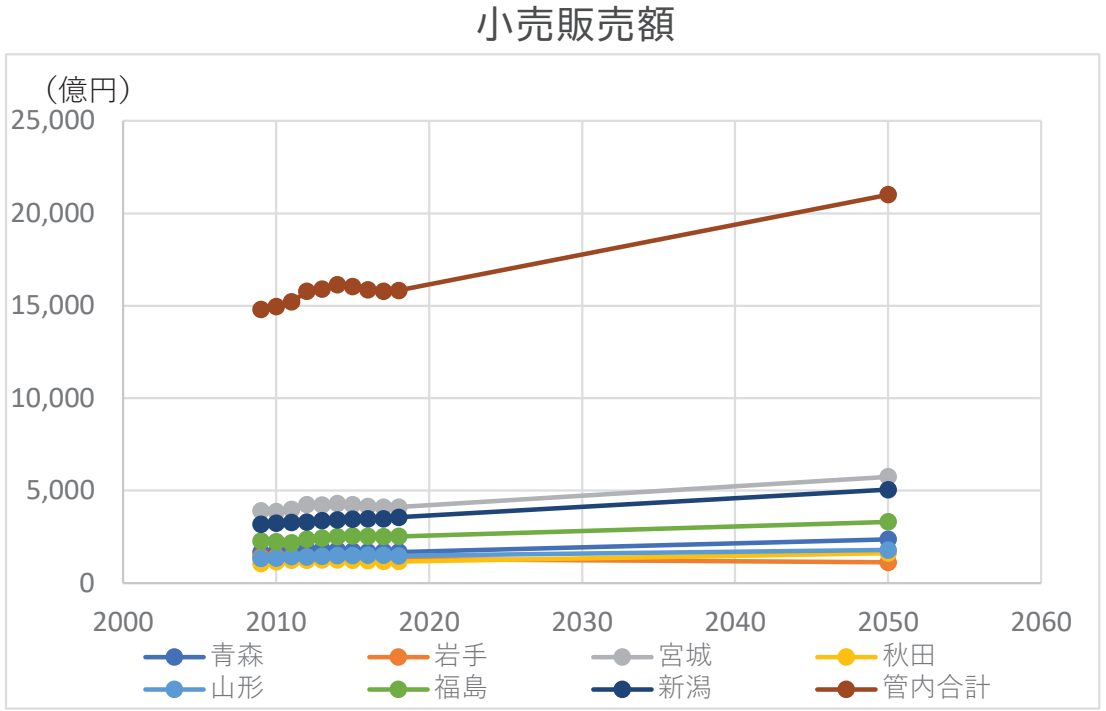


■小売販売額とは、県内の百貨店・スーパーの商品販売額の合計額である

■直近減少トレンドにある岩手県以外の都道府県で小売販売額は増加する傾向となる

【推計方法】

■県内総生産に相関がある場合は回帰分析、相関がない場合は県内総生産に相関があるとして原単位法を用いて推定した




| 推計方法 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 | 福島 | 新潟 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小売販売額 | 原単位法 | 回帰分析 | 原単位法 | 原単位法 | 回帰分析 | 回帰分析 | 回帰分析 |

(出典)商業動態統計調査「参考表(年報)」https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00550030&tstat=000001081875&cycle=7&tclass1=000001081895&tclass2val=0

Copyright © Mitsubishi Research Institute

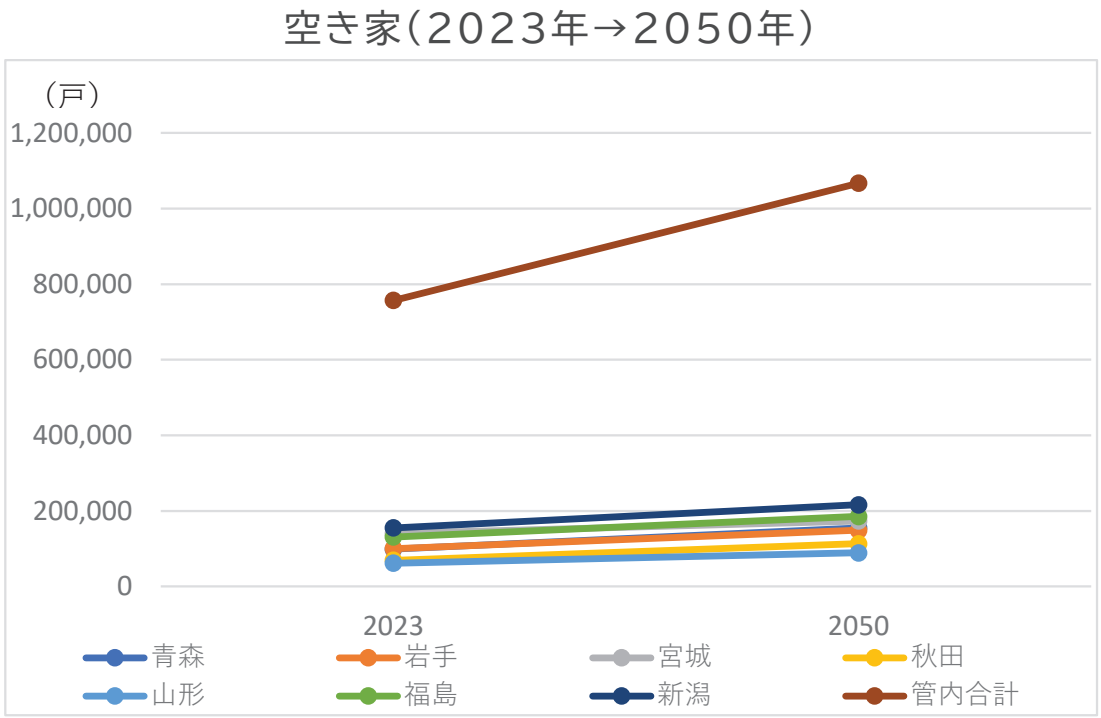
# 11 空き家



■域内のすべての県で空き家は増加する

【推計方法】

■原単位法：各都道府県の人口に負の相関があるとして推定した




（出典）住宅・土地統計調査「平成30年住宅・土地統計調査 時系列統計表」 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00550030&tstat=000001081875&cycle=7&tclass1=000001081895&tclass2val=0

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ⑫ 建築着工件数



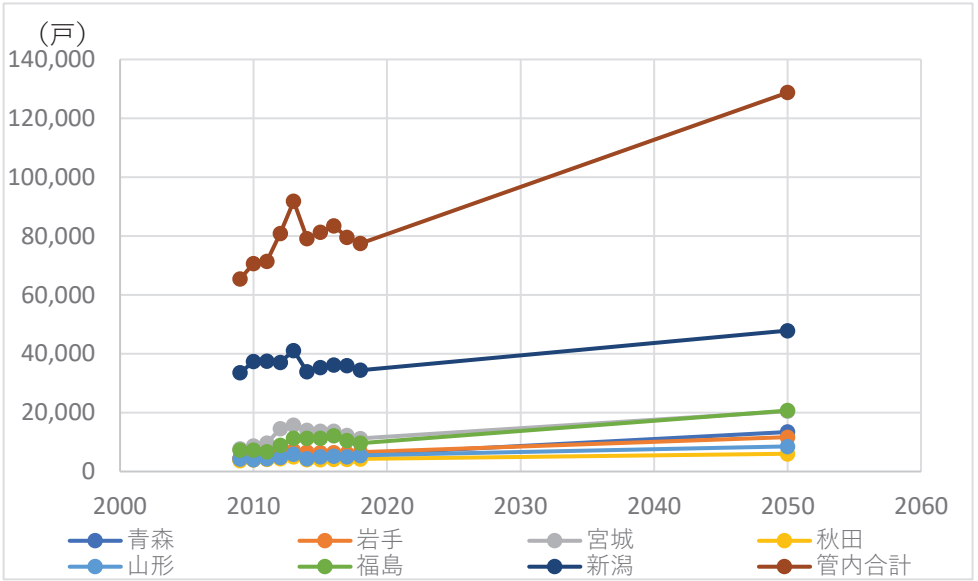
■域内の都道府県すべてで、住宅・産業用建物着工件数は、ともに増加する

■2012,2013年付近は東日本大震災の復興の影響で建築着工件数が増加していると考えられるため、回帰分析では2012,2013年のデータを除外した

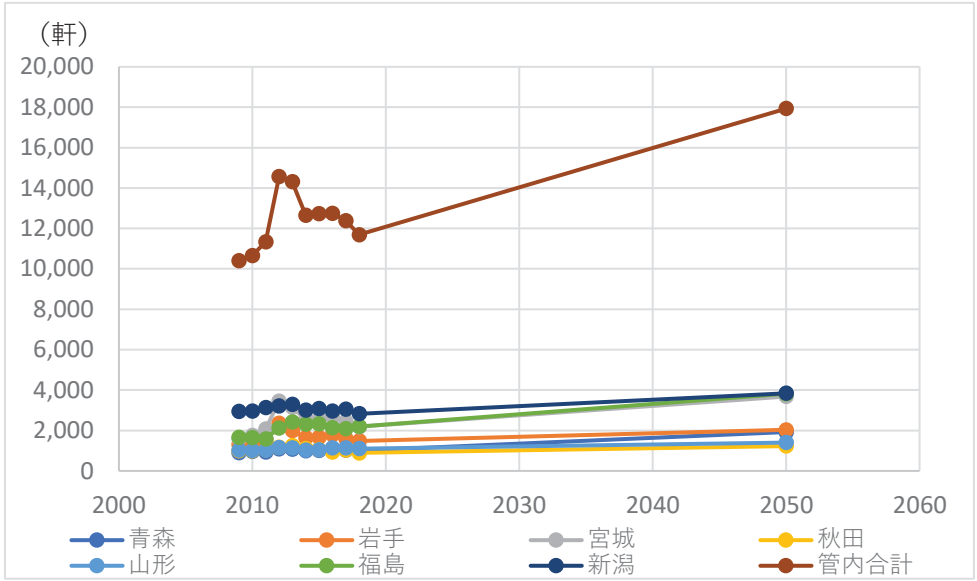
【推計方法】

■住宅・産業用建物着工件数が県内総生産と相関がある場合は回帰分析、相関がない場合は原単位法で推定した

住宅計




産業用建物計




| 推計方法 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 | 福島 | 新潟 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 住宅計 | 回帰分析 | 回帰分析 | 回帰分析 | 原単位法 | 回帰分析 | 回帰分析 | 原単位法 |
| 産業用建築物計 | 回帰分析 | 原単位法 | 回帰分析 | 原単位法 | 回帰分析 | 回帰分析 | 原単位法 |

(出典)建築着工統計調査「建築物着工統計時系列表」https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00600120&tstat=000001016965&cycle=7&tclass1=000001048388&tclass2val=0

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ⑬ 高齢就業者



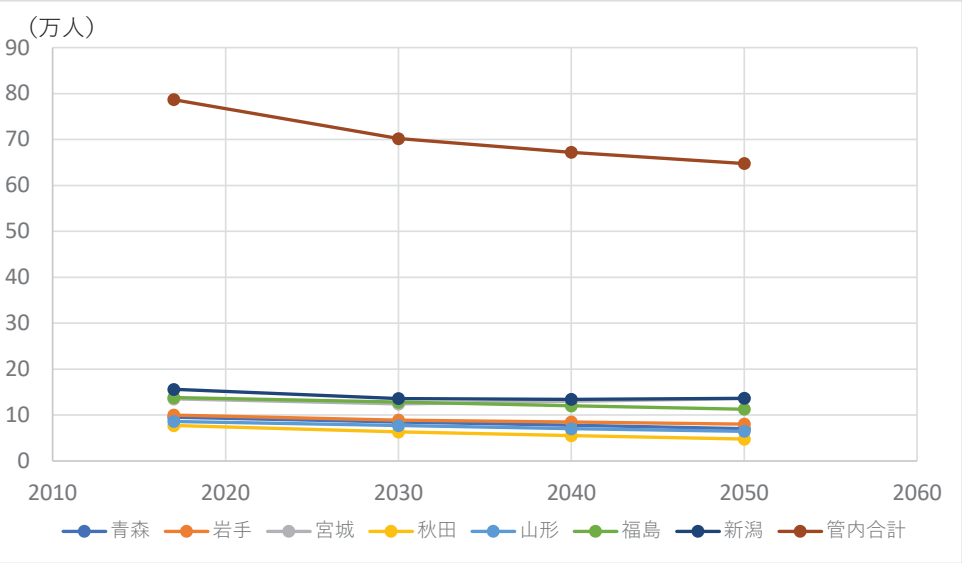
■高齢就業者数とは65歳以上の労働人口数である

■宮城県と新潟県は2030年以降高齢労働者が増加傾向と推計された

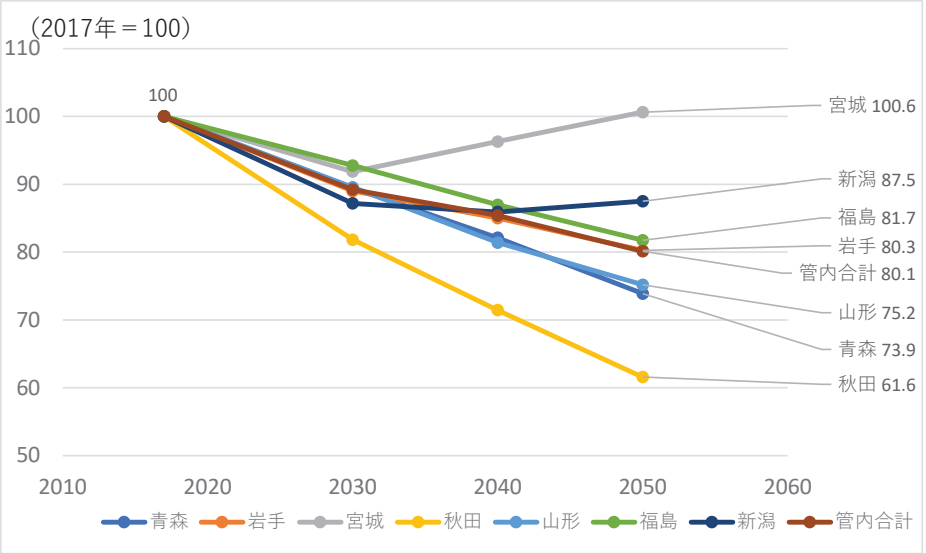
【推計方法】

■2030年から2040年の伸び率が一定として2050年の高齢就業者を推定した

高齢就業者数




高齢就業者増減率（2017年基準）




（出典）労働政策研究・研修機構「資料シリーズ No.222　労働力需給の推計　―全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算―」 https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2020/222.html

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ⑭ 教育・保育施設数



■教育・保育施設数には、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業が含まれる

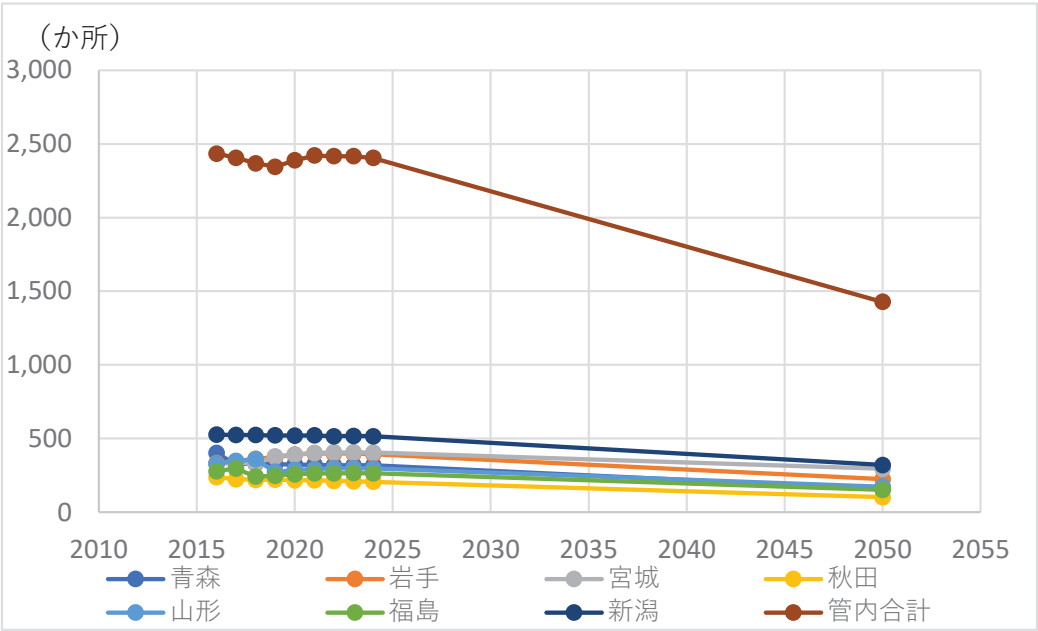
■域内のいずれの都道府県も減少傾向である

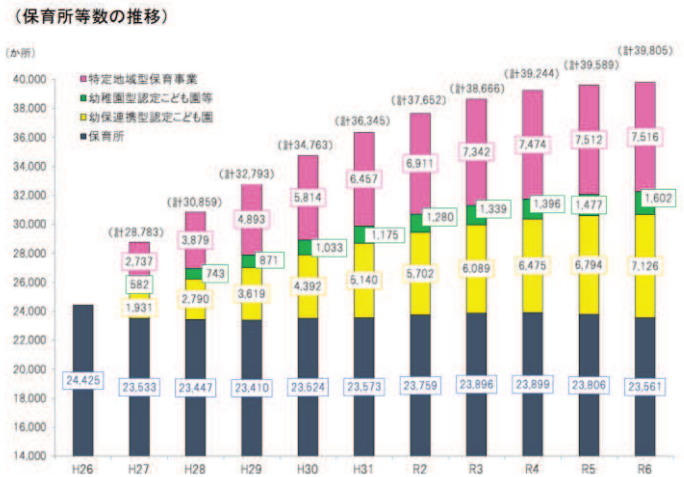
■【推計方法】

■原単位法：各都道府県の0～4歳人口の将来値に正の相関があるとして推定した

※2015以前は調査対象の施設が異なるため、2016～2024年の統計データを用いた。なお、全国の教育・保育施設数の推移から、コロナによる影響を受けていないと判断した

教育・保育施設数




（出典）こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ（令和6年4月1日）及び「新子育て安心プラン」集計結果 - 保育所等関連状況取りまとめ」

（出典）こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ及び「新子育て安心プラン」集計結果」https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/torimatome/

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ⑮ 教育費

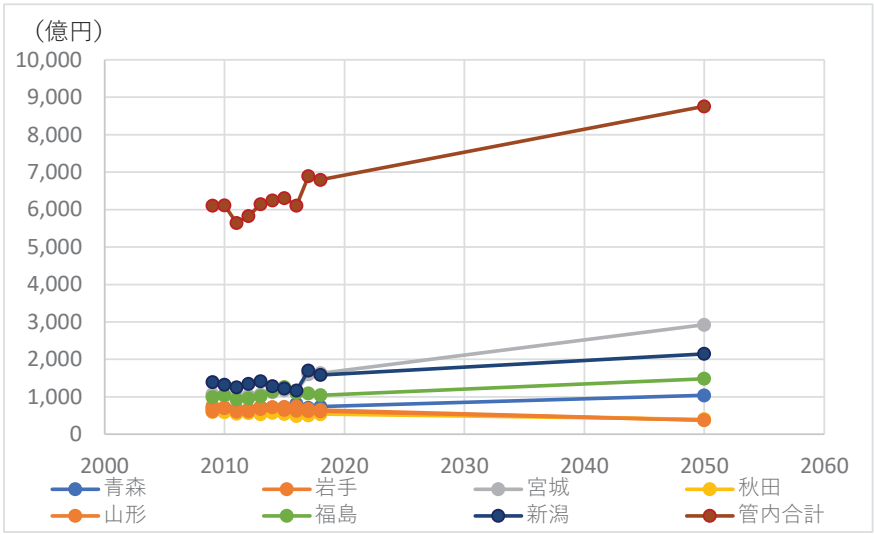


- 教育費は自治体の財政からデータ取得した。内訳は教育総務費、小学校費、中学校費、高等学校費、特別支援学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費及び大学費である
- 秋田県、山形県の教育費は減少、域内のその他の県は増加した

【推計方法】

- 回帰分析：20歳未満人口または県内総生産に相関がある場合、推計を行った
- 原単位法： 20歳未満人口または県内総生産に相関がない場合、2009～2018年で減少の傾向があれば20歳未満人口に相関する、増加の傾向があれば県内総生産に相関するとして推定した

教育費




| 推計方法 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 | 福島 | 新潟 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予測方法 | 原単位 | 原単位 | 回帰分析 | 回帰分析 | 原単位 | 回帰分析 | 原単位 |
| 相関 | GRP | 人口 | 人口 | 人口 | 人口 | GRP | GRP |

(出典)社会・人口統計体系「教育費(市町村財政)」

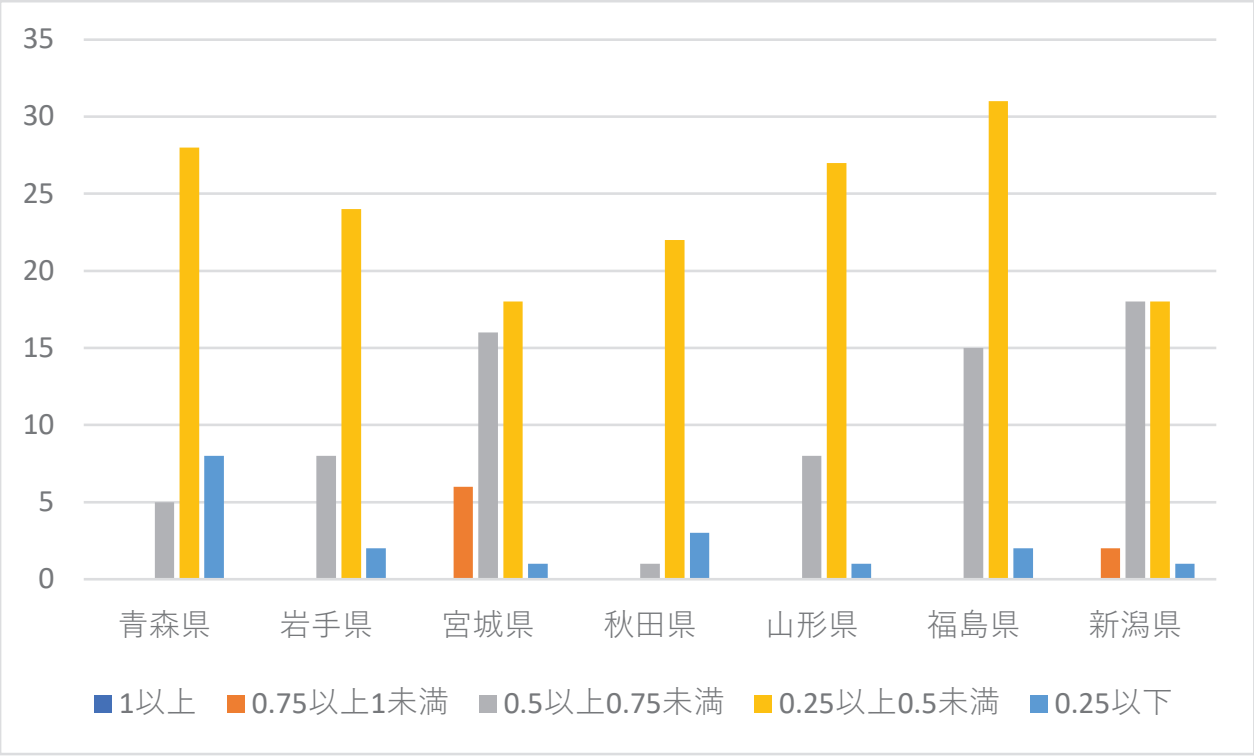
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ⑯ 消滅可能性自治体



- 消滅可能性自治体を、2020年の20～39歳の女性人口と2050年の20～39歳の女性人口の変化率が50%未満となる自治体と定義する
- 域内の市町村で2020年の20～39歳の女性人口と2050年の20～39歳の女性人口を比較した結果、20～39歳の女性人口増加率が1以上の市町村は存在しなかった
- 宮城県、新潟県以外の都道府県では、20～39歳の女性人口が半減する市町村数が過半数を超えている

消滅可能性別市町村数（2020年→2050年）




（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ⑰ 人口増加自治体



- 2020～2050年で人口が増加する自治体は存在しない
- 人口分布を参照

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計) 」https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ⑱ 各種業界の動向



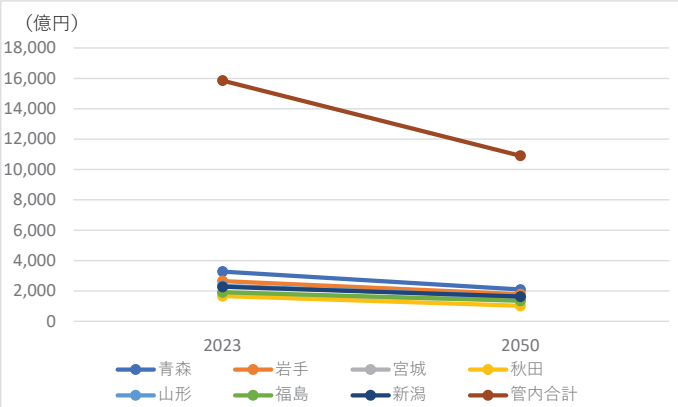
■域内の都道府県における各種業界の産出額を取得した

■人手不足が産出額に影響すると仮定をし、推計を行った

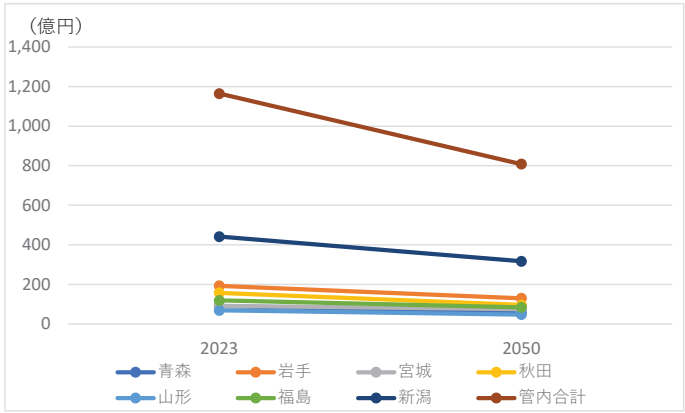
【推計方法】

■原単位法：各都道府県の人口に正の相関があるとして推計を行った

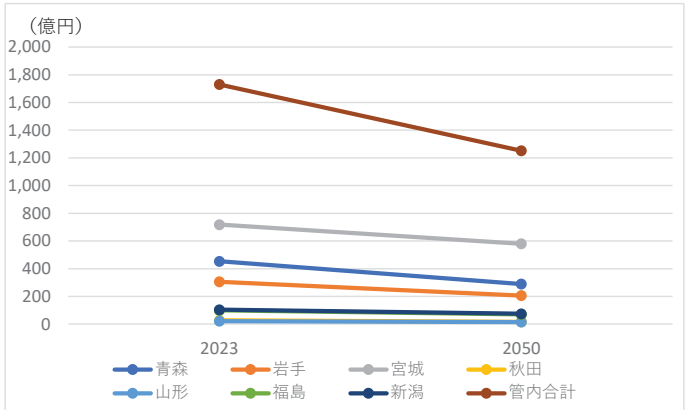
農業産出額




林業産出額




漁業産出額




（出典）農林水産省「都道府県の農林水産業の概要（令和5年版）」https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tiho/todouhuken_gaiyou.html

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# ⑲ GDP成長率

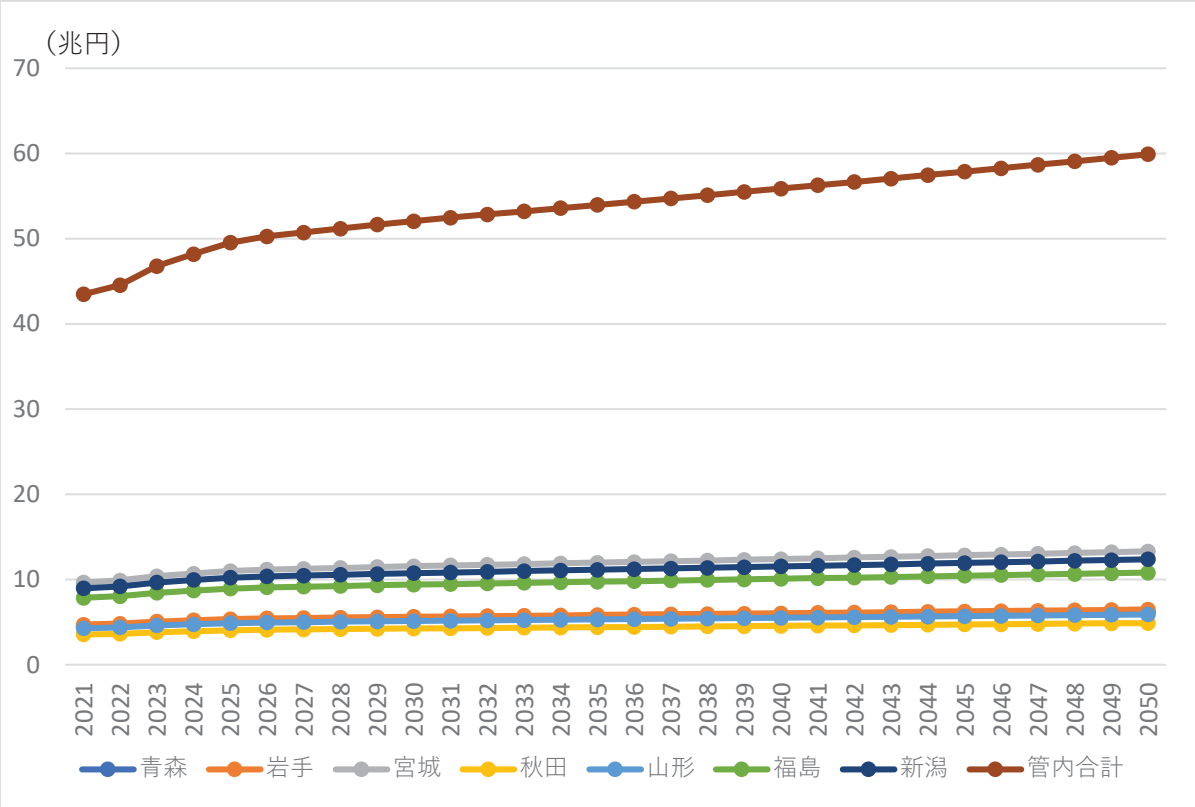


■域内の県内総生産と各県の県内総生産は2050年にかけて増加する

■【推計方法】

■各県の県内総生産を公表されている将来GDPと同様に成長するとして推計（2034年以降の成長率は2034年の成長率で一定とする）

県内総生産成長率




（出典）
内閣府「中長期の経済財政に関する試算」https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/shisan.html
内閣府「県民経済計算（平成23年度 - 令和3年度）（2008SNA、平成27年基準計数）＜47都道府県、5政令指定都市分＞：経済社会総合研究所」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_2021.html

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 20 業種別事業所数・就業者数

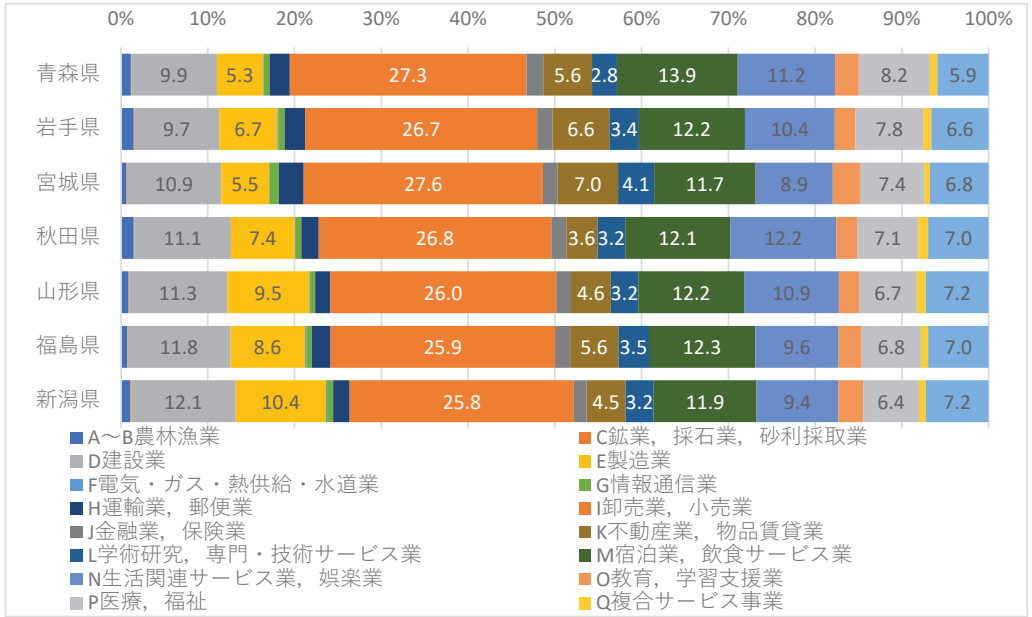


- 域内の都道府県のいずれも、「卸売業、小売業」の事業所数の占める割合が減少し、「医療、福祉」の事業所数の占める割合が増加する
- 高齢化の影響により、「医療、福祉」施設が増加すると考えられる

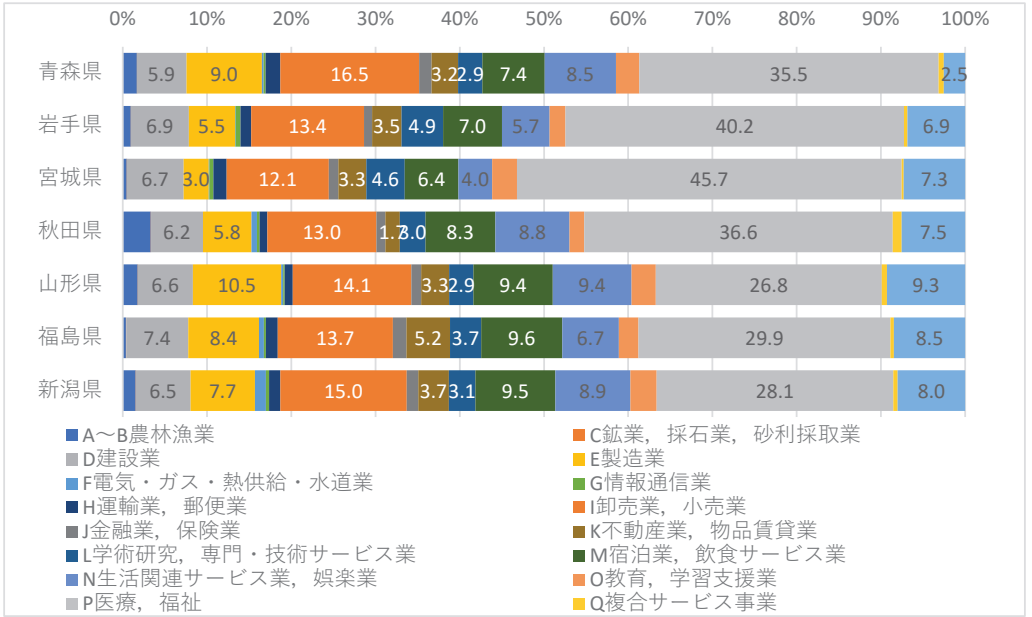
【推計方法】

- 実績値のある2009年と2014年から伸び率が一定として2050年の業種別事業所数を推定した

事業所数（2014年）




事業所数（2050年）




（出典）経済センサス「基礎調査」https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200552

Copyright © Mitsubishi Research Institute

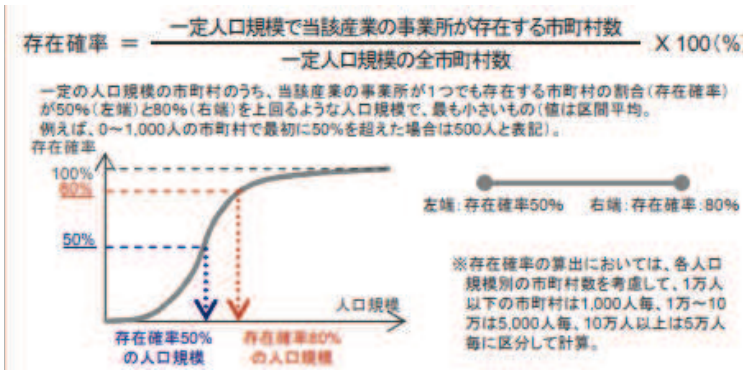
# その他　サービスごとに必要な需要規模（商圏規模）

■ サービス施設の立地する確率が80%となる自治体の人口規模を見ると、飲食料品小売店、旅館・ホテル、飲食店、郵便局は500人なのに対して、博物館・美術館、大学、有料老人ホームは10万人以上となっている

サービスごとに必要な需要規模（商圏規模）

| 業種 | サービス施設 | サービス施設の立地する確率が80%となる自治体の人口規模（人） |
|---|---|---|
| 小売 | 飲食料品小売店 | 500 |
| 宿泊・飲食サービス | 旅館・ホテル | 500 |
| | 飲食店 | 500 |
| | 喫茶店 | 7,500 |
| | ハンバーガー店 | 47,500 |
| 生活関連サービス | カラオケ | 42,500 |
| 金融 | 郵便局 | 500 |
| | 銀行 | 9,500 |
| 学術研究，教育・学習支援 | 学習塾 | 7,500 |
| | 博物館・美術館 | 225,000 |
| | 大学 | 325,000 |
| 医療・福祉 | 救急病院 | 42,500 |
| | 一般病院 | 27,500 |
| | 有料老人ホーム | 125,000 |
| | 訪問介護事業 | 27,500 |
| 対企業サービス | レンタカー | 52,500 |
| | 税理士事務所 | 27,500 |
| | インターネット付随サービス | 97,500 |

参考：80%の定義




（出典）国土交通省「国土のグランドデザイン2050 参考資料」 https://www.mlit.go.jp/common/001050896.pdf

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 東北の将来に関する見立て等の調査

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Strictly Confidential

# 各県の課題領域・注力領域一覧

■各県の課題領域・注力領域から各県に対して施策を検討すべきカテゴリを特定

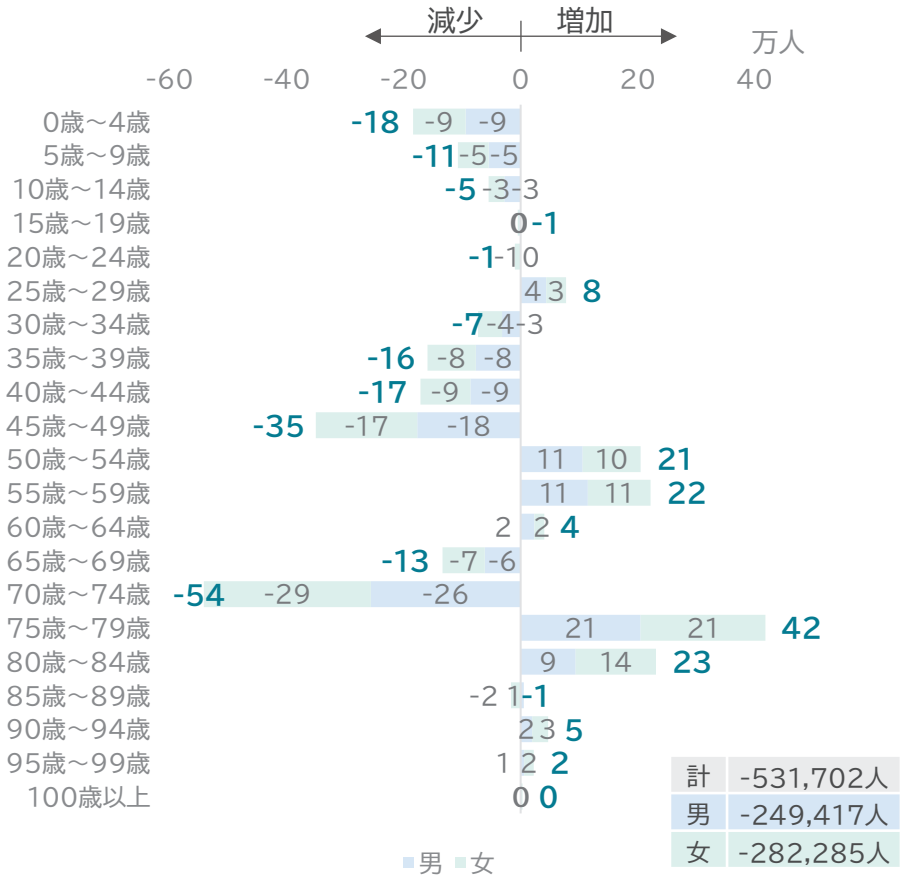
| 課題領域<br>県注力領域 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人口 | | 人口より暮らしやすさを重視 | 政策を都度見直し幸福度を追求 | | 東北の牽引には子育てに課題有 | | |
| 雇用・所得 | 1次産業を核に産業振興 | | | 正規社員を中心に所得向上に邁進 | | | 地場産業振興で県民所得回復へ |
| 消費活動 | | 教育力を強みに消費者育成 | | 購買意欲が高く市場として有望 | | | 娯楽につながる消費促進が必要 |
| シニアの状況 | | 日本一高齢化県として先進的取組 | 健康寿命が短いが取組は不十分 | | 来る高齢化に向け対策必至 | | |
| 子育て・教育の情報 | 学童・保育所等の整備に注力 | | | | 高い大学進学率を支援で後押し | 抜本的な子育て・教育支援が必要 | |
| インフラ・自治体 | 県民福祉に予算を多く拠出 | CN等環境配慮型インフラに相性良 | | | | 復興・インフラ投資は特に積極的 | |
| 産業・企業 | 第1～3次産業に手広く注力 | | 1次産業振興にポテンシャル有 | 製造業起点で高付加価値へ | | 先進的な産業基盤構築の事例有 | 第2次産業を優先して振興 |

Copyright © Mitsubishi Research Institute

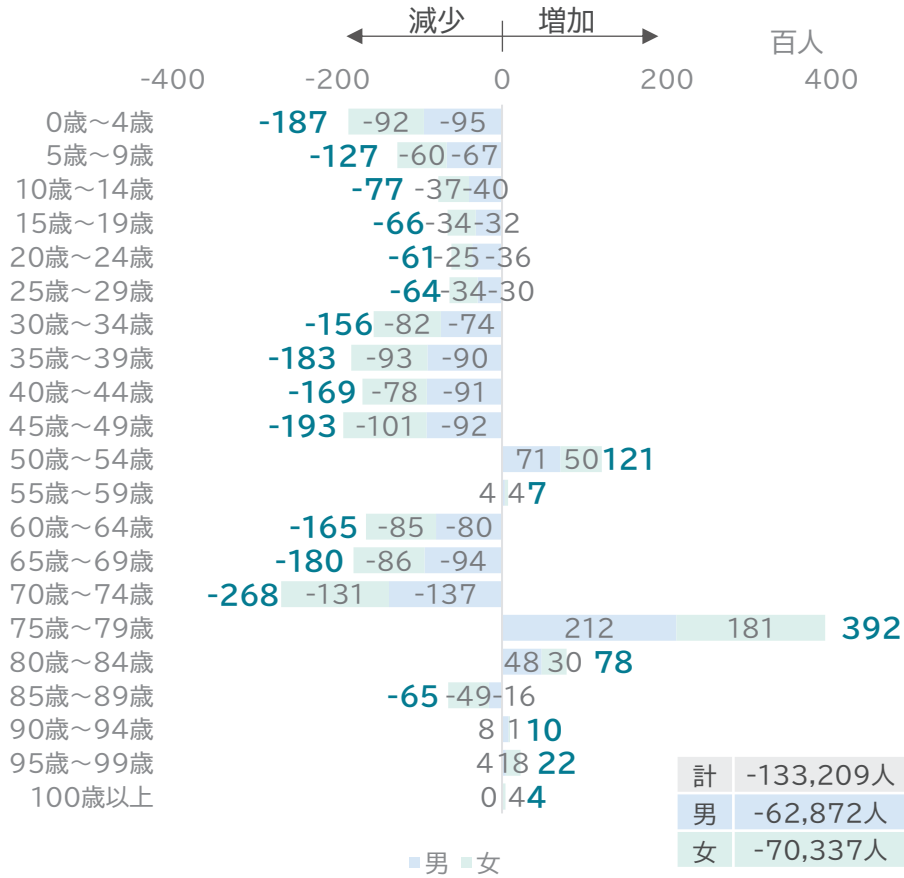
# 参考｜域内の性別・年代別人口動態

■東北地方では、全国と比較して人口減少の割合が高く、特に若者の人口減少の度合いが深刻

## 全国の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




## 域内の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




出所）総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年、令和6年）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 参考｜東北地方の人口の転入・転出の実態

■東北内での転入・転出は宮城県外から宮城県への移動が多く、また、首都圏への流出は域内転出数を超過

東北域内の転入・転出（2023年）

| 移動前の県・地域 | 移動後の県・地域 青森県 | 岩手県 | 宮城県 | 秋田県 | 山形県 | 福島県 | 東北計 | 東北域外計 | うち東京圏 | 転出計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 青森県 | | 1,580 | 3,243 | 793 | 353 | 541 | 6,510 | 14,282 | 8,196 | 20,792 |
| 岩手県 | 1,453 | | 4,701 | 837 | 420 | 673 | 8,084 | 11,606 | 6,887 | 19,690 |
| 宮城県 | 1,925 | 3,255 | | 1,386 | 2,534 | 3,482 | 12,582 | 31,375 | 19,009 | 43,957 |
| 秋田県 | 769 | 1,026 | 2,304 | | 467 | 446 | 5,012 | 8,165 | 5,031 | 13,177 |
| 山形県 | 281 | 427 | 3,511 | 457 | | 943 | 5,619 | 10,007 | 5,829 | 15,626 |
| 福島県 | 431 | 608 | 4,568 | 359 | 884 | | 6,850 | 21,630 | 12,766 | 28,480 |
| 東北計 | 4,859 | 6,896 | 18,327 | 3,832 | 4,658 | 6,085 | 44,657 | 97,065 | 57,718 | 141,722 |
| 東北域外計 | 10,367 | 8,007 | 24,613 | 6,170 | 6,778 | 15,469 | 71,404 | | | |
| うち東京圏 | 5,414 | 4,542 | 12,970 | 3,448 | 3,625 | 8,166 | 38,165 | | | |
| 転入計 | 15,226 | 14,903 | 42,940 | 10,002 | 11,436 | 21,554 | 116,061 | | | |

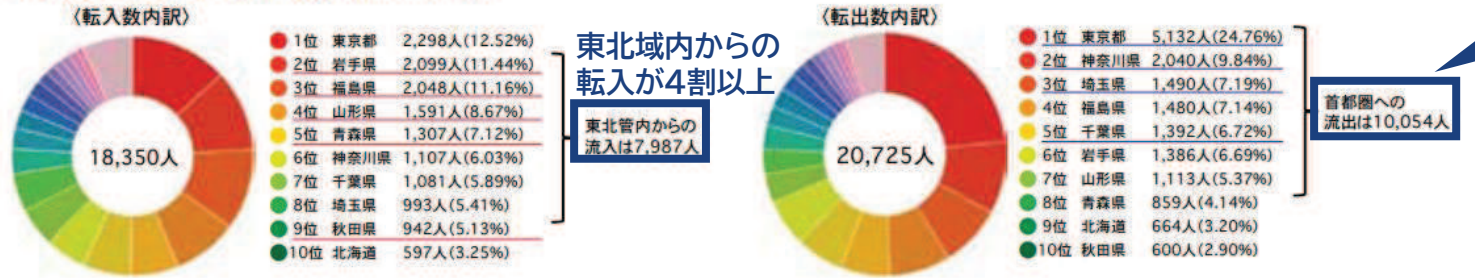
「資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告」

東北内では**宮城県外から宮城県に転入**するケースが多い

**東北内転出の少ない宮城と物理的距離の近い福島**では転出者の東京圏割合が高い

20代(若者層)における宮城県の転入・転出の実態

<宮城県>転入者数・転出者数(2023年、20代)




全体としては転出超過であり、**東北域内からの転入以上に首都圏へ転出**あり

出所)総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年、令和6年）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の将来像の定量的な見立てや方向性



■ 青森県は、「雇用・所得」「子育て・教育の情報」「インフラ・自治体」「産業・企業」の項目を起点とした「一次産業強化」や「公的な生活支援」に特に前向きに取り組んでいく対応方針であると思料

| | 青森県の現状や成行の将来像 | 青森県の対応方針 |
|---|---|---|
| 人口 | • 人口減少が深刻で、2020年比で2050年に**総人口は6割程度、生産年齢人口は半分以下**となる見通し | • 農林水産品を中心とした**地域産業の高付加価値化**と**若者支援**を核に、**就業者人口減少への対策を強化** |
| 雇用・所得 | • **一人当たり県民所得**は全国や東北地方内の水準と比較すると**低い**が、所得自体は**徐々に増加**の傾向 | • 県の主幹産業である**第一次産業の高付加価値化**に特に注力 |
| 消費活動 | • **消費金額総額は域内でも最低水準**であり、食費や光熱費といった生活に必須の消費の割合が高いことから、**他県と比較しても倹約的な生活**と思料 | • 県内の**消費喚起への注力は十分といえず**、産業強化による消費活動の促進は**所得向上などの側面からのアプローチに限定**されている印象 |
| シニアの状況 | • **シニア含む中高年層の再就職は困難**となっている<br>• かつては全国で男女とも健康寿命が最低水準であり、**シニアになる以前の健康面により大きな課題**あり | • まずは**40代以降の中年齢層も含めた支援に注力する方針**であり、**シニアに限定した支援施策への優先順位は現状高くない**と思料 |
| 子育て・教育の情報 | • 東北地方や地方部全体の課題である**子育て世代の少なさ**や**教育水準の低さ**が青森県でも同様に露呈 | • 青森県は特に**結婚・子育てに注力した取り組み**を行っており、**子育てしやすい地域環境**が構築されつつある<br>• 一方、**教育水準向上の施策は標準的**な印象 |
| インフラ・自治体 | • 歳出の金額自体は域内で高いほうではないが、県民一人当たりの歳出額は高く、**自治体の支援は標準的からやや厚め** | • 再エネ設備との共生も含め**インフラを意識し政策検討**<br>• 予算に占める扶助費の割合は域内で最も高く、**県民福祉の向上に特に注力**していると思料 |
| 産業・企業 | • 第一次産業の総生産構成比が高いという特徴はあるものの、全体的には**バランスのとれたポートフォリオで産業や企業が構成**されている | • ブランド米や出荷額1位の農林水産品を訴求して**強みである第一次産業は強化**しつつ、第二次・第三次産業は企業誘致等の地道な取り組みから着手 |

**「❶第一次産業強化」と「❷社会保障や子育て世代応援等の公的な生活支援」への前向きな姿勢が特徴的**

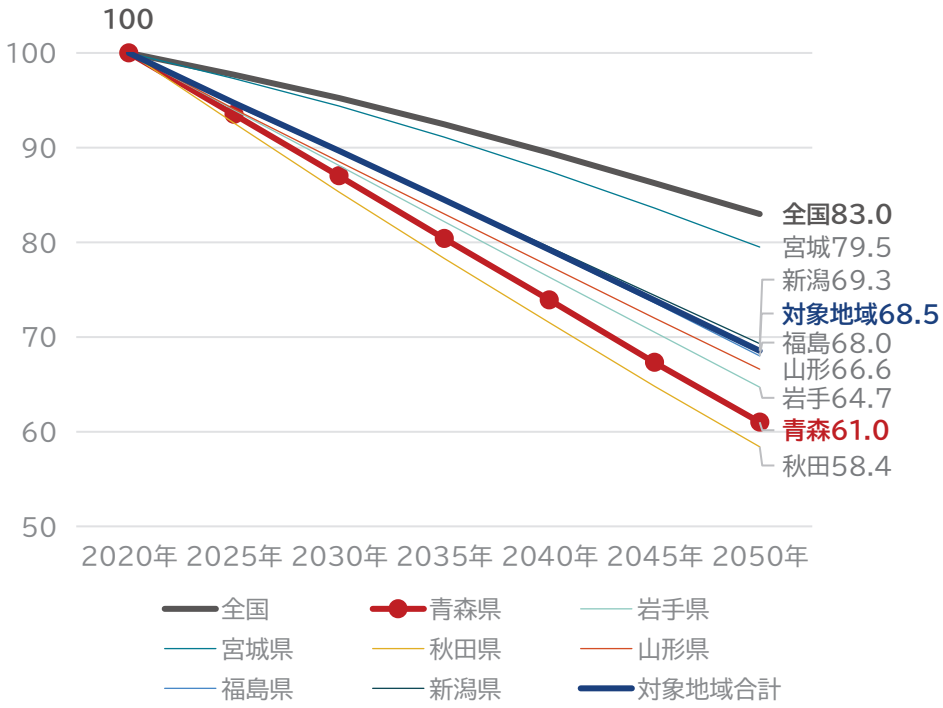
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の人口減少の見立て

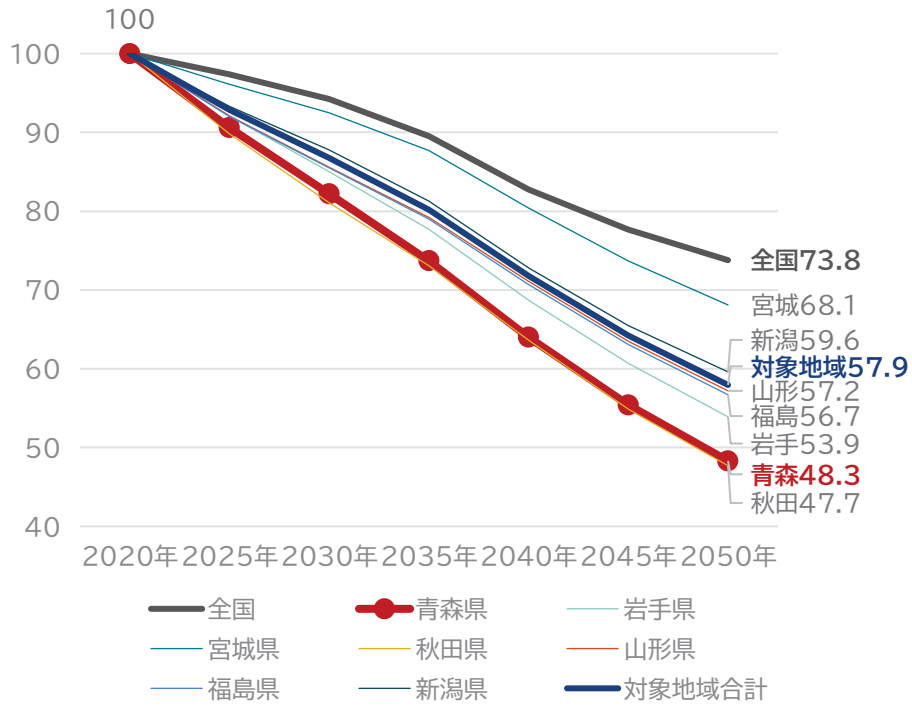
人口

■青森県の人口減少は、総人口・生産年齢人口共に域内で秋田県に次ぐ2番目に深刻

総人口の減少度合（2020年＝100）




生産年齢人口の減少度合（2020年＝100）




出所）国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（令和5年推計）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

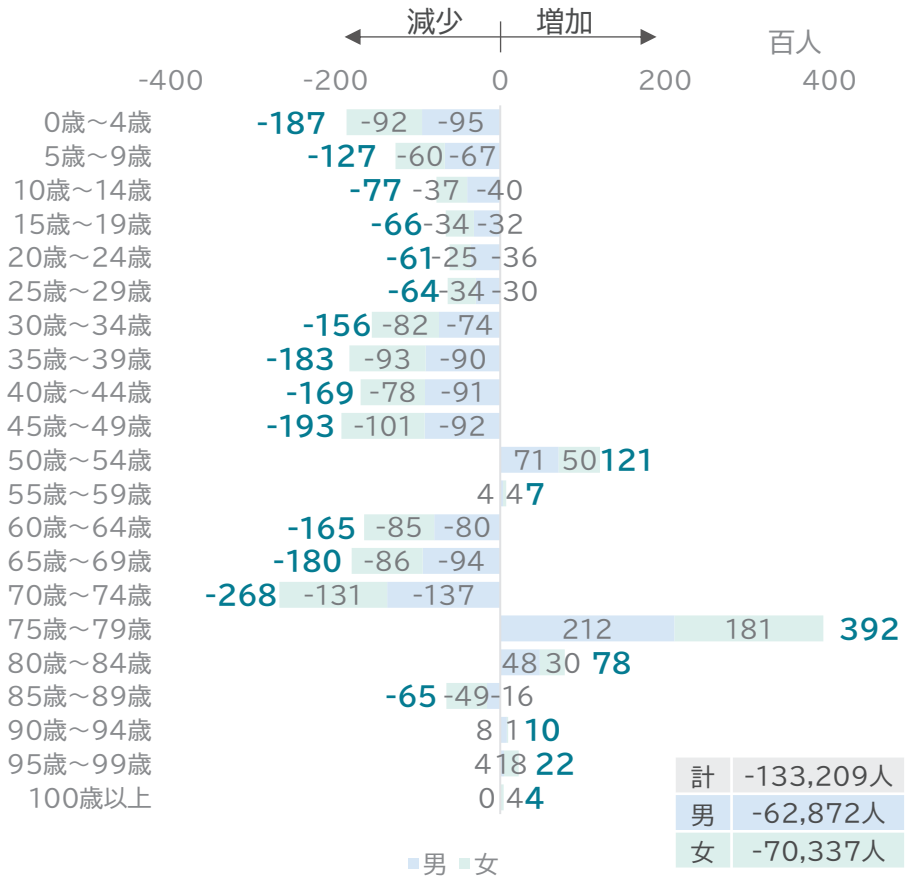
# 青森県の性別・年代別人口動態

人口

■青森県では、15～29歳の若者の流出が特に深刻

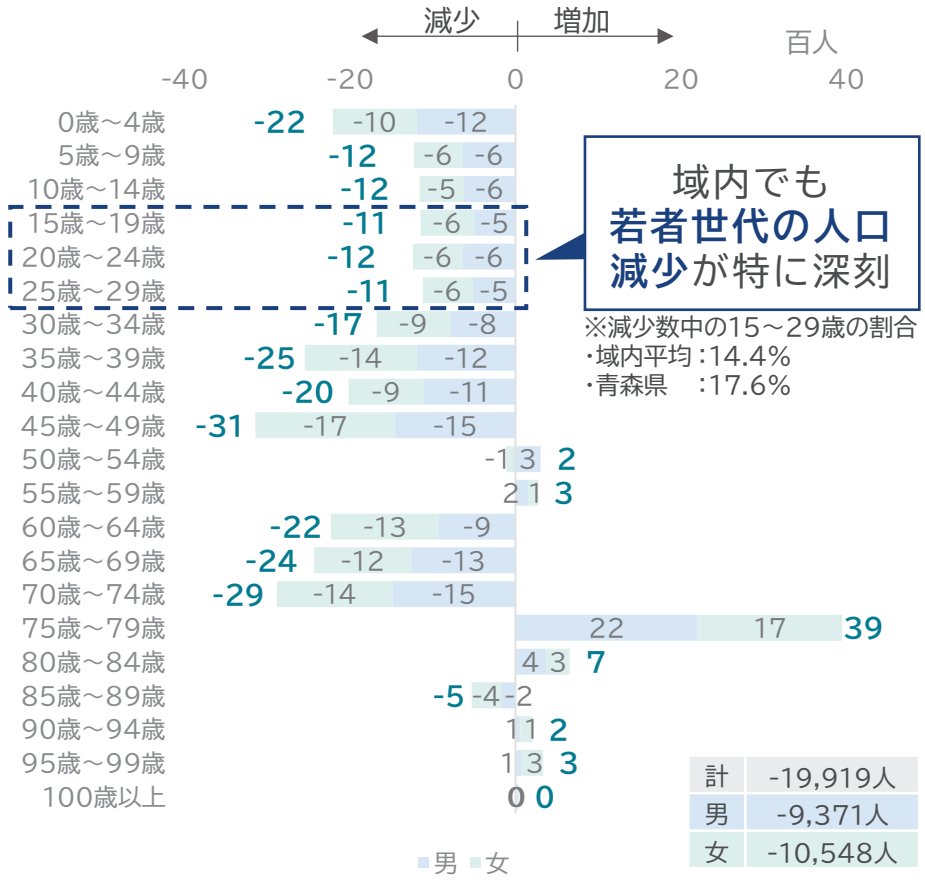
■その要因として、大卒者の県内就職率の低さが挙げられる※

## 域内の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




| | |
|---|---|
| 計 | -133,209人 |
| 男 | -62,872人 |
| 女 | -70,337人 |

## 青森県の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




域内でも**若者世代の人口減少**が特に深刻

※減少数中の15～29歳の割合
・域内平均：14.4%
・青森県　：17.6%

| | |
|---|---|
| 計 | -19,919人 |
| 男 | -9,371人 |
| 女 | -10,548人 |

出所）総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年、令和6年）
※ABA青森朝日放送 2024年7月30日県内ニュース｜https://www.aba-net.com/news/news-119985.html（閲覧日：2024年12月16日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の総合戦略

人口

■「あおもり創生総合戦略」では、仕事・健康・地域の3つの観点から人口減少対策に取り組む方針を規定

**あおもり創生総合戦略**

**しごとづくり**

- ブランド米を中心とした**農林水産分野での産業強化**に特に注力
- 創業・起業の促進にも注力し、**若者が地域に残りたいと思える**多様な仕事づくりにも注力




攻めの農林水産業　あおもり米「青天の霹靂」　あおもり米「はれわたり」　A!Premium（エープレミアム）

青森県観光情報サイト　津軽海峡交流圏の形成　創業・起業　あおもりライフイノベーション戦略

**健康づくり**

- 結婚支援・子育て支援などの**若者向け施策**と平均寿命・健康寿命延伸に向けた**年配向け施策**の2本柱



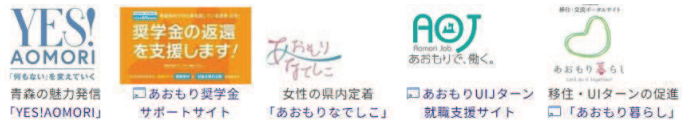

結婚支援　働き方改革推進企業認証制度　のびのびすくすくホームページ　あおもり子育て応援サイト



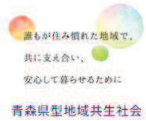

だし活で減塩！　青森県がん情報サービス

**地域づくり**

- 地域コミュニティの維持・活性化から**持続可能な地域づくり**に着手
- 「しごとづくり」や「健康づくり」と比較すると**地域性・青森県としての独自性は薄い**印象




青森の魅力発信「YES!AOMORI」　あおもり奨学金サポートサイト　女性の県内定着「あおもりなでしこ」　あおもりUIJターン就職支援サイト　移住・UIターンの促進「あおもり暮らし」




青森県型地域共生社会

**農林水産品を中心とした地域産業の高付加価値化と若者支援を核に、就業者人口減少への対策を強化**

出所）青森県HP「人口減少対策の主な取組」｜https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/seisaku/seisaku/jinkougenshou_kokufuku.html（閲覧日：2024年10月1日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の所得の現状

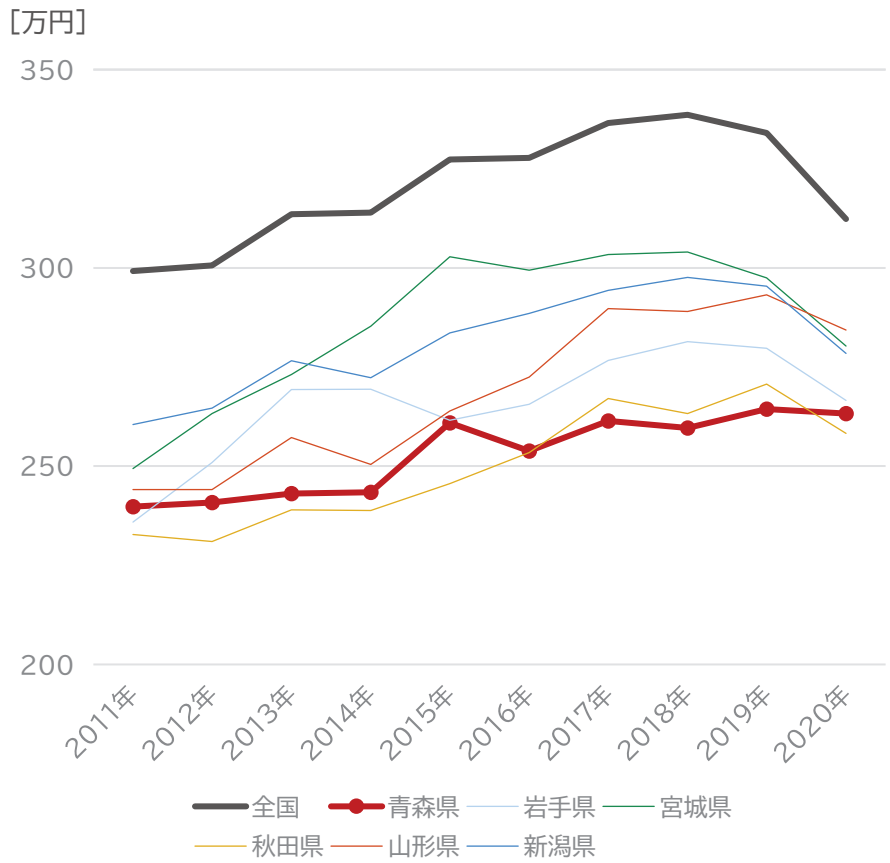
雇用・所得



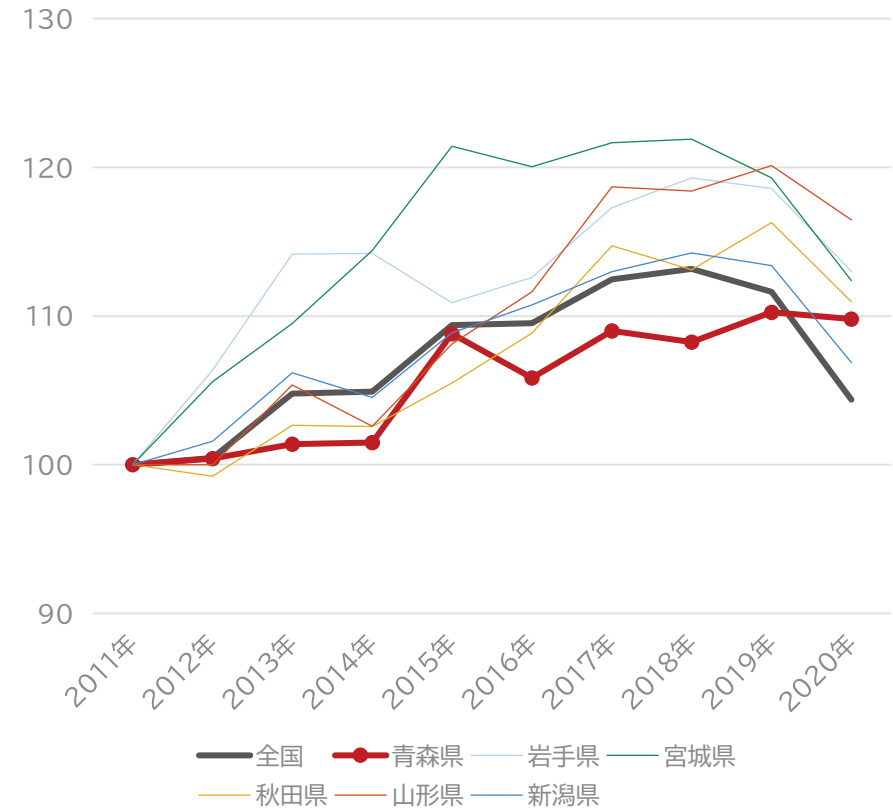
■青森県の一人当たり県民所得は東北地方内でも最低水準

■2020年のコロナによる所得減の影響が少ない要因は、データの取得時期の差異などが背景と思料

## 1人あたり県民所得の推移




## 1人あたり県民所得の推移（2011年＝100）




出所）内閣府　県民経済計算

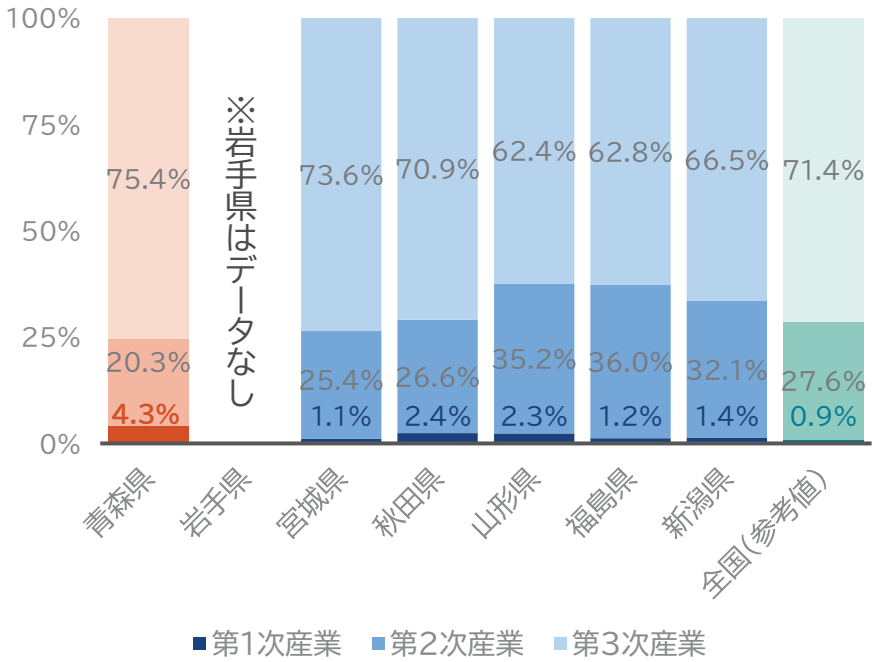
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の所得の現状

雇用・所得

■ 青森県の一人当たり県民所得は東北地方内でも最低水準

## 経済活動別総生産の内訳(2020年)




青森県は総生産に占める**第一次産業の割合**が
全国や東北地方内の**他県と比較しても高い**

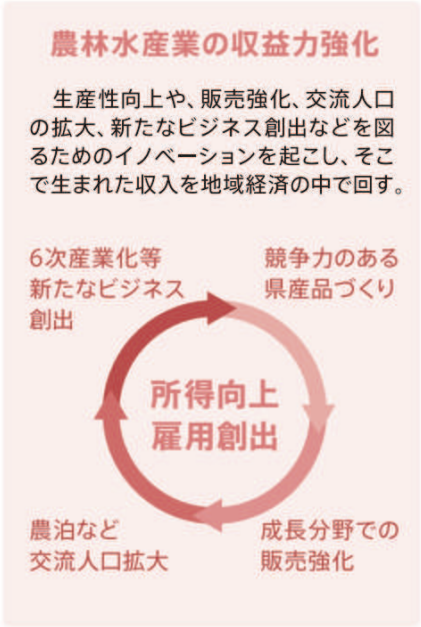
## 一次産業の競争力改善の取り組み












第一次産業に対し、**ブランド農水産品の開発**や
**一次産業経営者の育成**などに注力

**県の主幹産業である第一次産業の高付加価値化に特に注力**

出所)内閣府 県民経済計算、内閣府 国民経済計算、青森県「攻めの農林水産業」| https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/nosui/seme-nosui.html (閲覧日:2024年10月4日)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の消費活動の現状

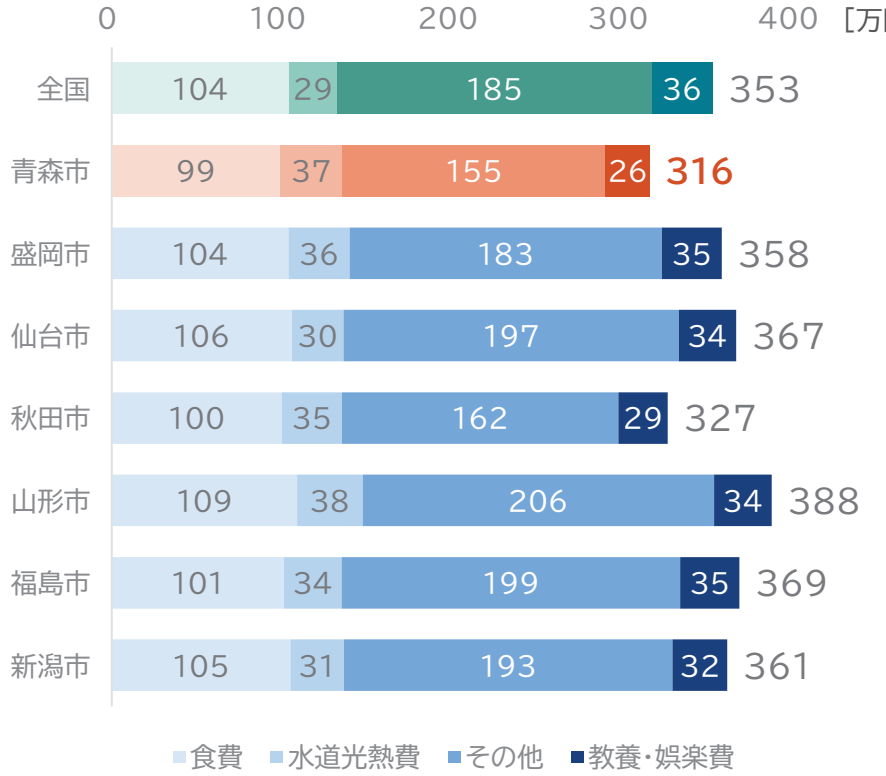
消費活動



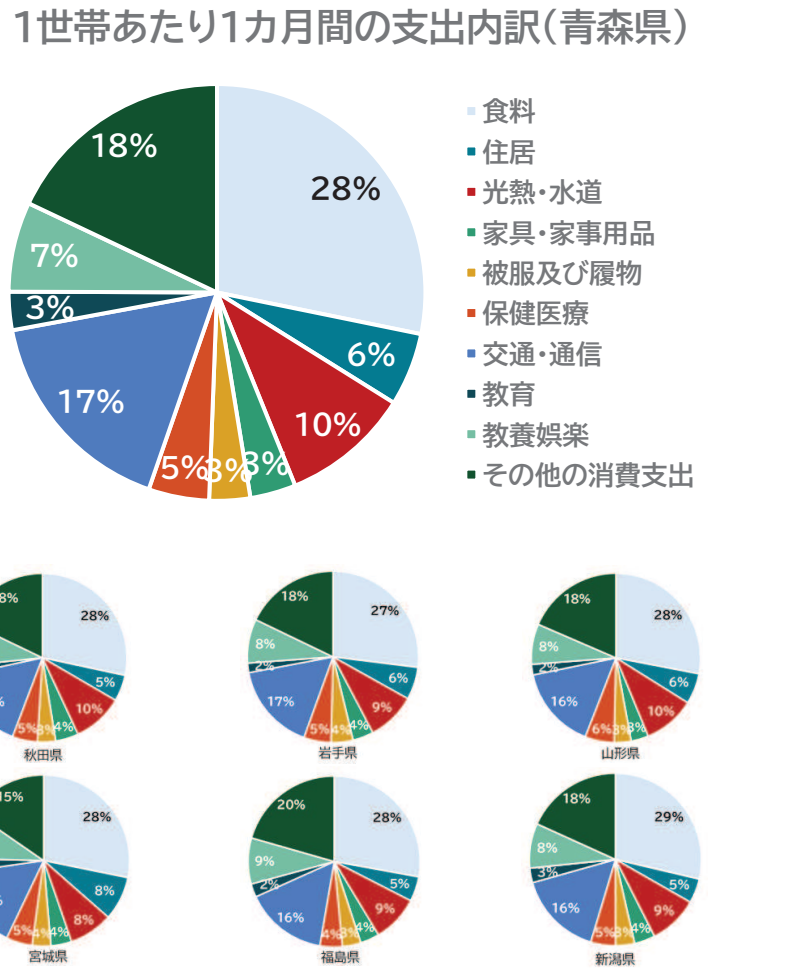
■青森県の家計調査における消費額は地域内でも最低水準

■家計の中で教養娯楽に拠出する金額が最も少なく、住居や高熱・水道費の割合が高い

## 消費金額（家計調査、二人以上の世帯）




## 消費金額の割合（全国家計構造調査、二人以上の世帯）




出所）統計局「家計調査」2023年、「全国家計構造調査」2019年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の消費の現状

消費活動

■ 青森県では、消費活動に関する顕著な政策などはあまり見受けられない

## 上位計画における消費喚起の記載の薄さ




消費生活の安定と向上
1 安全で安心な暮らし
2 消費者の自立
3 持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた消費生活

消費生活基本計画の内容も安全で安心な消費活動に重きを置いており、**消費促進・喚起の記述は少ない**

## 県主導の消費喚起への取り組みの不足

**青森県：「令和4年度ウィズコロナ対応組合消費喚起強化補助金」**

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、感染拡大防止に配慮したイベント等の開催やネットショップの開設、電子決済の導入など新しい販売促進策による販路拡大等、組合等が行う新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組等を支援するものです。

| | |
|---|---|
| 地域 | 青森県 |
| 実施機関 | 青森県中小企業団体中央会 |
| 申請期間 | 2022年6月7日～2023年3月31日 |
| 上限金額・助成額 | 300万円 |
| 補助率 | 3/4<br>※企業組合は上限100万円 |
| 目的 | 経営改善・経営強化 |
| 対象経費 | 専門家謝金／旅費／制作費・開発費／広告費／借料／資料購入費／雑役務費／出展料・出店料／通信運搬費／委託費／外注費 |
| 対象事業者 | 組合・団体等／法人／中小企業 |
| 公式公募ページ | https://jongara.net/blog/archives/7617 |

消費喚起関連の主な補助金は**コロナ禍の令和３～４年以降は確認できない**

消費活動関連の**上位計画（基本計画）において、消費促進・喚起の方向性はあまり確認できない**

消費喚起事業がデスクトップ調査から確認できず、**消費喚起に関しては取組み・発信不足**の印象

**県主導の消費喚起への取り組みは十分にはできていないと思料**

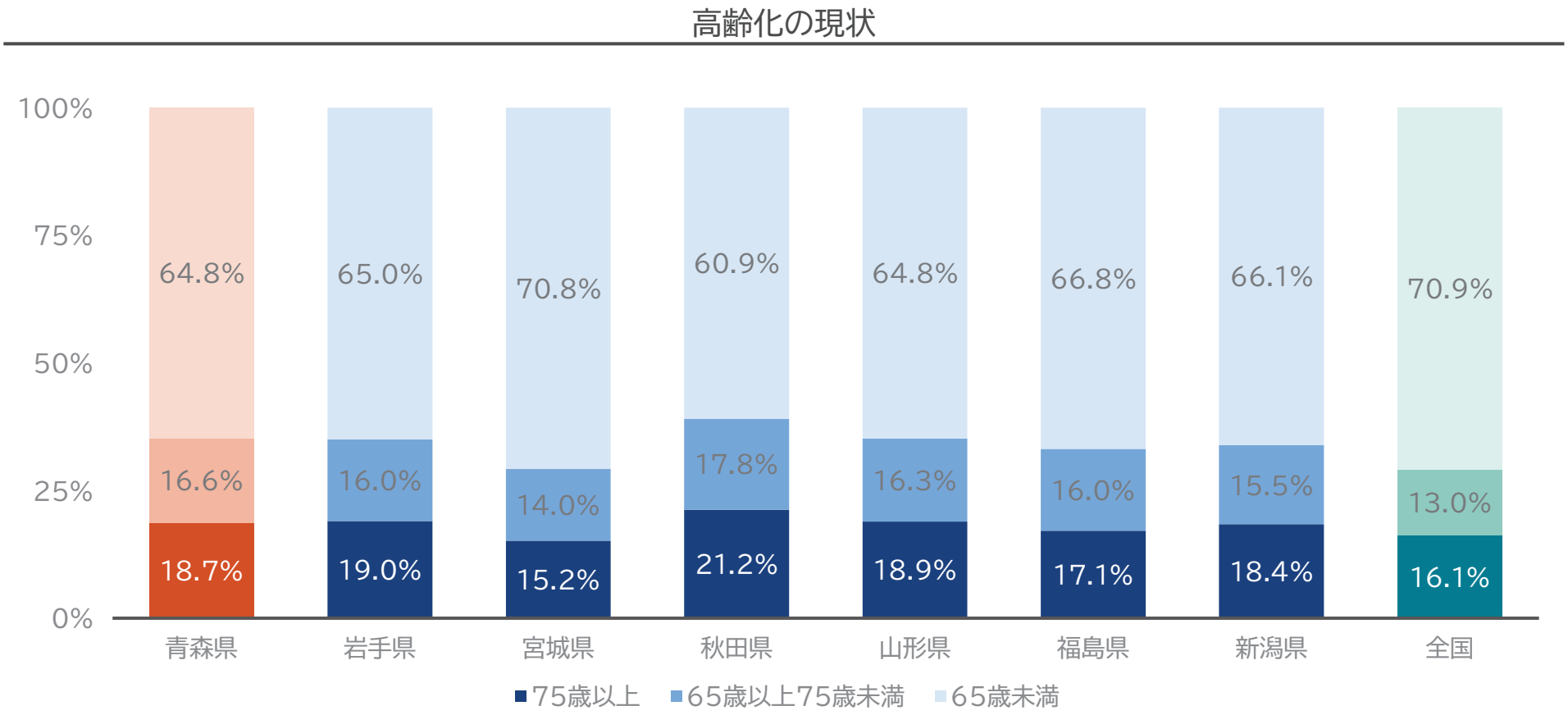
出所）内閣府 県民経済計算、内閣府 国民経済計算、青森県「攻めの農林水産業」| https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/nosui/seme-nosui.html（閲覧日：2024年10月4日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の高齢化の現状

シニアの状況

■青森県の高齢化は全国的には進行しているものの、東北地方内では標準的な水準




出所)内閣府 令和6年版高齢社会白書｜https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/html/zenbun/s1_1_1.html（閲覧日:2024年10月4日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

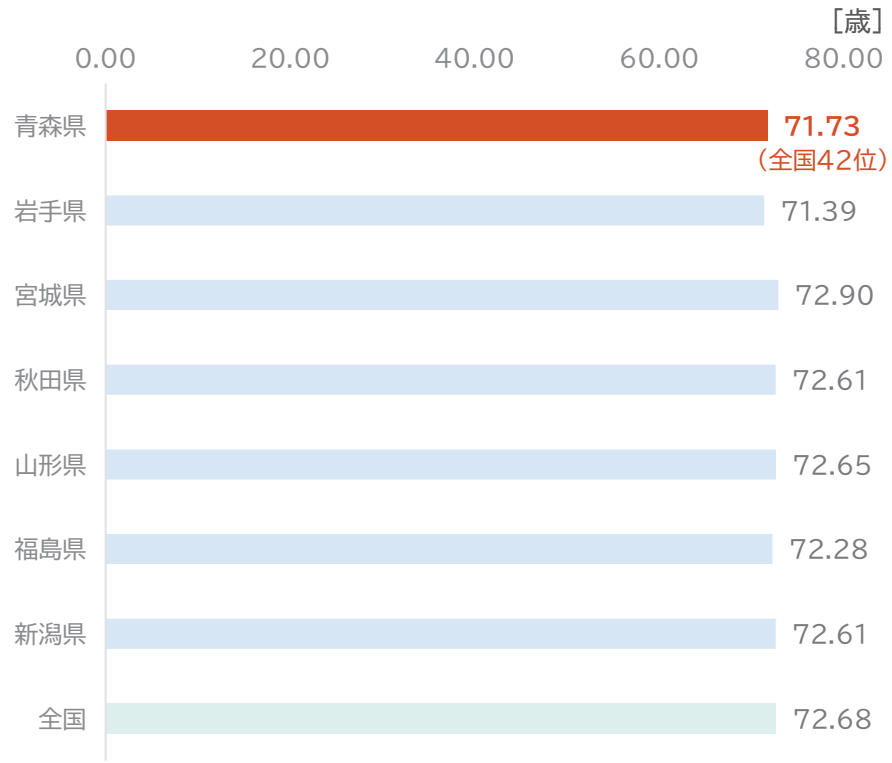
# 青森県の健康寿命の現状

シニアの状況

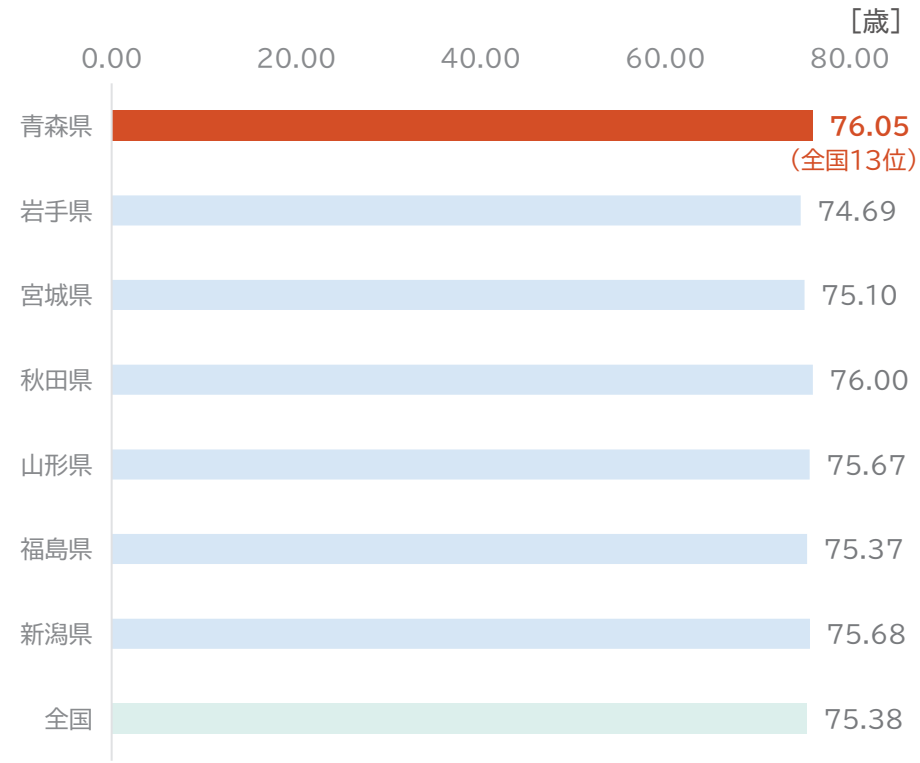
■ 青森県では、特に男性の健康寿命が短い

■ なお、男性の健康寿命が低い背景には、未婚率の高さや塩分摂取量の多さが影響していると思料※

## 男性の健康寿命（2019年）




## 女性の健康寿命（2019年）




出所）内閣府　県民経済計算

※参考）　国立社会保障・人口問題研究所「50歳時未婚割合」｜https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2022.asp?fname=T12-37.htm、
日テレ NEWS INN　記事｜https://news.ntv.co.jp/category/society/392833（閲覧日：2024年10月8日）

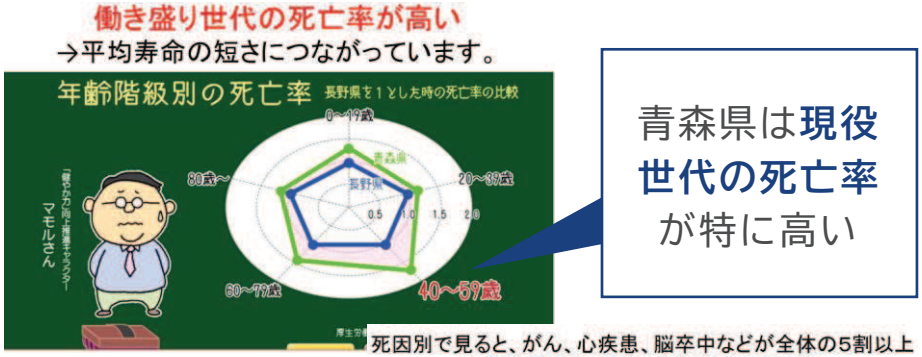
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の健康への取り組み

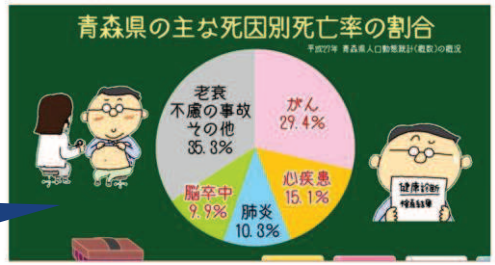


■青森県では、シニア世代になる前に疾患等を患ってしまうケースも多い

## 青森県の健康寿命が低い要因




青森県は**現役世代の死亡率**が特に高い




**生活習慣病の対策**に特に課題あり

青森県は、**若いうちに生活習慣病で体調を崩し、健康ではなくなってしまう**ケースも多い

## 県主導の減塩の定着への取り組み




県をあげて、だしを活用することによる**減塩など健康な生活に向けた支援**に注力

**シニア世代になる前の生活習慣・健康への取り組みにも課題あり**

出所）青森県「だし活しよう！」資料｜https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/brand/files/2016-0811-1744.pdf（閲覧日：2024年10月8日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県のシニア活躍への姿勢





- 中高年齢者は再就職が困難な状況との指摘あり
- 一方、青森県でシニア層を含む中高年者に向けて展開されているサービスに関して、他県と比較して特徴的な取り組みはあまり見られないため、県としてのシニア活躍の取り組みへの優先順位は低いと思料

青森県における中高年者の雇用対策の主な取り組み

| # | メニュー名 | 分類 | 概要 |
|---|---|---|---|
| 1 | 令和5年度中高年就職支援事業 | 県事業 | •県として「ネクストキャリアセンター青森」というキャリアセンターを設置し45歳以上を対象にキャリア支援を実施<br>•①キャリアカウンセリング、②再就職支援セミナー、③中高年齢者（45歳以上）対象の合同企業説明会、を提供 |
| 2 | あおもりシニア就職支援 | リーフレット | •求職者向け／事業者向けのそれぞれに対し、高齢者雇用に係る助成や支援制度を整理したリーフレットを作成 |
| 3 | シルバー人材センター | 団体（複数） | •令和5年4月時点で24のシルバー人材センターが県内に設置され、働く意欲を有する60歳以上の高齢者と臨時的な人手を求める団体や家庭をマッチング |
| 4 | シルバー人材センターの業務拡大に係る要件緩和 | 国の規制緩和への指定 | •高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、県内の5市町にて労働者派遣の業務拡大対象に指定<br>•対象地域・対象業務では、従来の「概ね月10日程度まで又は概ね週20時間まで」の就業時間から「週40時間まで」に要件が緩和され、積極的なシニア活用を促進 |

出所）青森県HP「中高年者の雇用対策」｜https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kodomo/wakamono/hatarakizakari-jigyou.html（閲覧日：2024年10月8日）

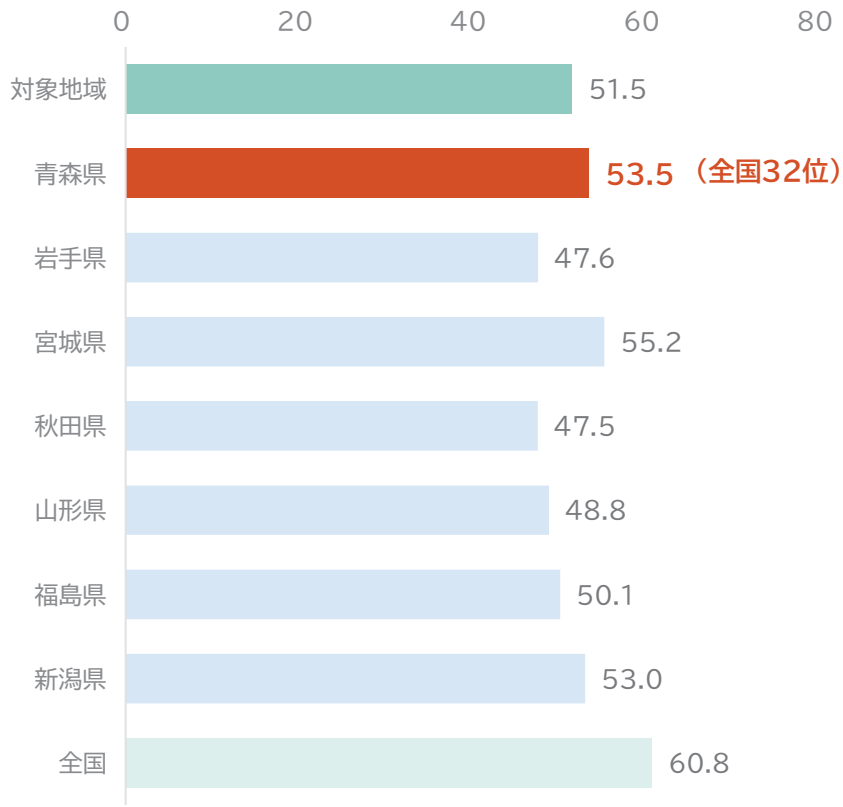
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の進学率／学力の現状

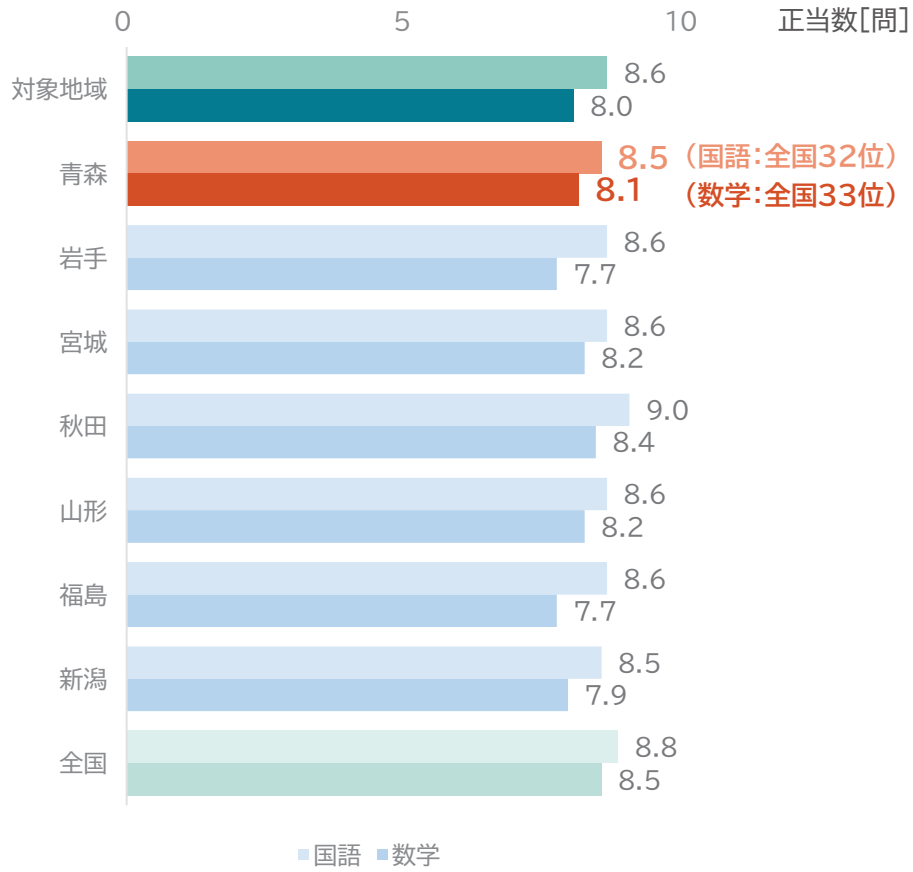


■ 青森県は大学進学率・学力共に全国の中でも低水準ではあるものの、東北地方全体の水準が低い傾向にあるため域内で特に問題が顕在化しているとまでは言えない

## 大学進学率（2023年度）




## 中学学力調査（2024年度）




出所）大学進学率：文部科学省「令和5年度学校基本調査」、中学学力：国立教育政策研究所 教育課程研究センター「令和6年度全国学力・学習状況調査」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の子育て・教育の実態

子育て・教育の情報

■子育てへの手厚い援助は確認できるものの、義務教育課程への独自の取り組みはあまり確認できない

## 結婚・子育て応援サイトによる子育て世代支援




## 子育て支援に特化した特典サービスの展開




今後の結婚を予定している人、子育てする人への支援を手厚く行い、**若者世代の割合増加を志向**

18歳未満を持つ家庭や妊婦が授乳室の提供や割引サービスを享受できる**特典を県主導で展開**

**青森県の子育て・教育支援に関しては、子育てに注力した取組が中心であり、教育支援は限定的**

出所）青森県こども家庭部こども未来課「あおもり結婚・子育て応援サイト」| https://kosodate.pref.aomori.jp/（閲覧日：2024年10月15日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の子育て・教育の実態

子育て・教育の情報

■青森県への子育て世代に手厚い政策方針は、働きやすさの指標において効果としても現れてきている

## 子育て世代の女性の働きやすさ指標（浜銀総合研究所、2024年）

| 順位 | 都道府県 | 働きやすさ指標 | 学童保育登録率 | 保育所定員率 | 三世代同居率 | 男性の家事育児負担率 | 男性の長時間労働者比率 | 男性の育児休業等利用比率 | 女性の正規雇用比率 | 女性管理職比率 | 男女間賃金比率 | 子育て世代の女性の有業率（%、参考） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 順位（47都道府県中） | | | | | | | | | |
| 1 | 高知県 | 1.16 | 31 | 1 | 36 | 2 | 6 | 23 | 5 | 3 | 3 | 84.9 |
| 2 | 鳥取県 | 1.06 | 4 | 8 | 7 | 23 | 8 | 22 | 10 | 1 | 5 | 88.3 |
| 3 | 島根県 | 0.93 | 11 | 6 | 9 | 3 | 4 | 12 | 9 | 39 | 10 | 87.3 |
| 4 | 秋田県 | 0.87 | 3 | 2 | 4 | 13 | 3 | 36 | 4 | 26 | 24 | 86.2 |
| 5 | 青森県 | 0.86 | 6 | 9 | 11 | 18 | 13 | 19 | 24 | 4 | 1 | 83.6 |
| 6 | 福井県 | 0.84 | 16 | 3 | 2 | 5 | 1 | 11 | 7 | 34 | 35 | 88.2 |
| 7 | 富山県 | 0.76 | 15 | 5 | 6 | 30 | 2 | 4 | 3 | 44 | 17 | 87.1 |
| 8 | 山形県 | 0.68 | 1 | 18 | 1 | 38 | 19 | 33 | 2 | 9 | 40 | 87.6 |
| 9 | 新潟県 | 0.63 | 17 | 4 | 3 | 4 | 5 | 21 | 17 | 47 | 3 | 87.2 |
| 10 | 徳島県 | 0.48 | 29 | 14 | 22 | 33 | 23 | 29 | 6 | 2 | 6 | 83.3 |
| 11 | 佐賀県 | 0.44 | 20 | 16 | 10 | 12 | 29 | 45 | 22 | 5 | 7 | 83.8 |
| 12 | 岩手県 | 0.41 | 7 | 12 | 6 | 21 | 30 | 21 | 13 | 30 | 13 | 85.5 |
| 13 | 奈良県 | 0.14 | 22 | 35 | 28 | 1 | 43 | 14 | 42 | 17 | 4 | 76.3 |
| 14 | 東京都 | 0.10 | 41 | 37 | 47 | 36 | 36 | 1 | 1 | 23 | 33 | 82.7 |
| 15 | 福島県 | 0.05 | 5 | 39 | 8 | 15 | 18 | 42 | 12 | 38 | 25 | 80.5 |
| 16 | 石川県 | -0.02 | 18 | 7 | 18 | 47 | 28 | 18 | 8 | 41 | 19 | 86.1 |
| 17 | 長野県 | -0.03 | 10 | 11 | 13 | 16 | 40 | 32 | 35 | 22 | 31 | 83.9 |
| 18 | 沖縄県 | -0.03 | 30 | 20 | 41 | 42 | 1 | 37 | 28 | 43 | 2 | 81.8 |
| 19 | 山梨県 | -0.04 | 9 | 10 | 21 | 11 | 23 | 46 | 37 | 19 | 30 | 83.1 |
| 20 | 長崎県 | -0.05 | 14 | 19 | 26 | 40 | 14 | 34 | 23 | 25 | 22 | 84.1 |
| 21 | 岡山県 | -0.07 | 28 | 24 | 25 | 37 | 12 | 8 | 20 | 29 | 29 | 82.4 |
| 22 | 大分県 | -0.08 | 21 | 25 | 31 | 31 | 11 | 26 | 16 | 40 | 16 | 82.3 |
| 23 | 栃木県 | -0.09 | 8 | 30 | 15 | 24 | 24 | 13 | 39 | 16 | 45 | 80.6 |
| 24 | 和歌山県 | -0.09 | 34 | 17 | 30 | 6 | 27 | 43 | 47 | 7 | 14 | 79.7 |
| 25 | 鹿児島県 | -0.10 | 12 | 26 | 46 | 7 | 16 | 47 | 32 | 6 | 18 | 83.3 |
| 26 | 宮崎県 | -0.12 | 36 | 13 | 35 | 8 | 36 | 40 | 19 | 33 | 12 | 82.0 |
| 27 | 宮城県 | -0.13 | 13 | 44 | 16 | 35 | 32 | 25 | 18 | 11 | 28 | 80.7 |
| 28 | 茨城県 | -0.17 | 2 | 31 | 17 | 19 | 20 | 20 | 33 | 42 | 44 | 81.1 |
| 29 | 千葉県 | -0.19 | 38 | 42 | 34 | 10 | 38 | 3 | 14 | 37 | 23 | 80.4 |
| 30 | 山口県 | -0.21 | 23 | 36 | 32 | 46 | 9 | 35 | 26 | 28 | 6 | 81.3 |
| 31 | 広島県 | -0.22 | 32 | 28 | 38 | 25 | 15 | 27 | 30 | 15 | 26 | 80.5 |
| 32 | 愛媛県 | -0.25 | 35 | 34 | 33 | 39 | 10 | 28 | 25 | 18 | 21 | 80.9 |
| 33 | 香川県 | -0.26 | 24 | 22 | 27 | 32 | 41 | 9 | 21 | 12 | 47 | 82.7 |
| 34 | 京都府 | -0.29 | 26 | 29 | 42 | 9 | 47 | 16 | 34 | 20 | 20 | 83.3 |
| 35 | 滋賀県 | -0.31 | 27 | 32 | 19 | 20 | 31 | 15 | 44 | 24 | 34 | 80.4 |
| 36 | 福岡県 | -0.35 | 33 | 38 | 39 | 22 | 42 | 30 | 27 | 10 | 11 | 80.0 |
| 37 | 神奈川県 | -0.36 | 44 | 46 | 44 | 14 | 34 | 2 | 15 | 36 | 32 | 79.8 |
| 38 | 熊本県 | -0.41 | 39 | 15 | 20 | 45 | 25 | 41 | 11 | 31 | 39 | 84.0 |
| 39 | 群馬県 | -0.45 | 19 | 23 | 23 | 27 | 17 | 44 | 36 | 45 | 38 | 82.8 |
| 40 | 静岡県 | -0.52 | 43 | 41 | 14 | 34 | 26 | 24 | 29 | 27 | 41 | 83.3 |
| 41 | 兵庫県 | -0.52 | 40 | 43 | 40 | 41 | 21 | 17 | 41 | 8 | 37 | 77.8 |
| 42 | 北海道 | -0.57 | 25 | 45 | 43 | 17 | 46 | 10 | 43 | 14 | 36 | 80.0 |
| 43 | 愛知県 | -0.58 | 47 | 33 | 29 | 26 | 22 | 7 | 38 | 32 | 42 | 78.7 |
| 44 | 大阪府 | -0.69 | 46 | 40 | 45 | 44 | 45 | 6 | 31 | 13 | 27 | 78.1 |
| 45 | 岐阜県 | -0.72 | 45 | 27 | 12 | 28 | 37 | 38 | 45 | 35 | 43 | 82.5 |
| 46 | 埼玉県 | -0.73 | 37 | 47 | 37 | 29 | 44 | 5 | 40 | 46 | 15 | 78.4 |
| 47 | 三重県 | -0.78 | 42 | 21 | 24 | 43 | 39 | 39 | 46 | 21 | 46 | 81.5 |

**学童保育や保育所の利用**について青森県は全国的にも浸透している傾向

管理職比率や男女間の賃金格差の順位が高く、**女性の活躍に社会の受容度が高い**

出所）浜銀総合研究所　都道府県別「子育て世代の女性の働きやすさ指標」｜https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/report240627_endo.pdf（閲覧日：2024年10月15日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の予算（歳出額）と一人あたり拠出額

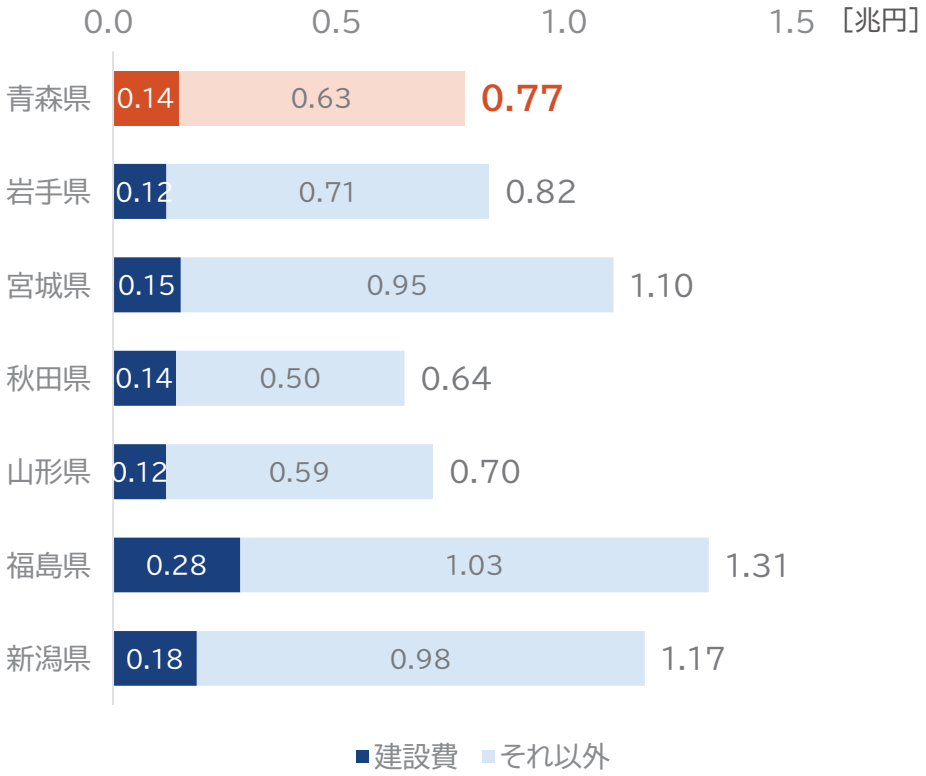
インフラ・自治体



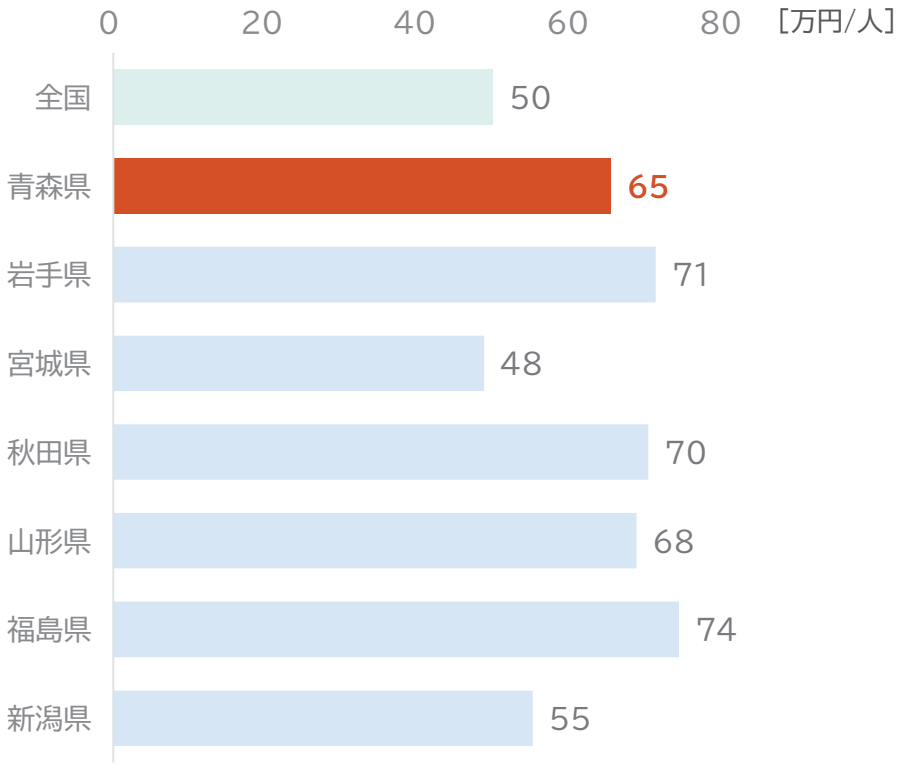
■ 青森県は域内における歳出額はやや低めで、限られた予算内での行政運営を行っている

■ 一方、県民一人当たりの歳出額は標準的であり、県民に還元している税金が少ないわけではない

## 都道府県別のインフラ歳出額（地方財政状況調査）




## 県民一人当たりの歳出額




出所）都道府県別歳出額：総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年、人口：総務省「人口推計」2021年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

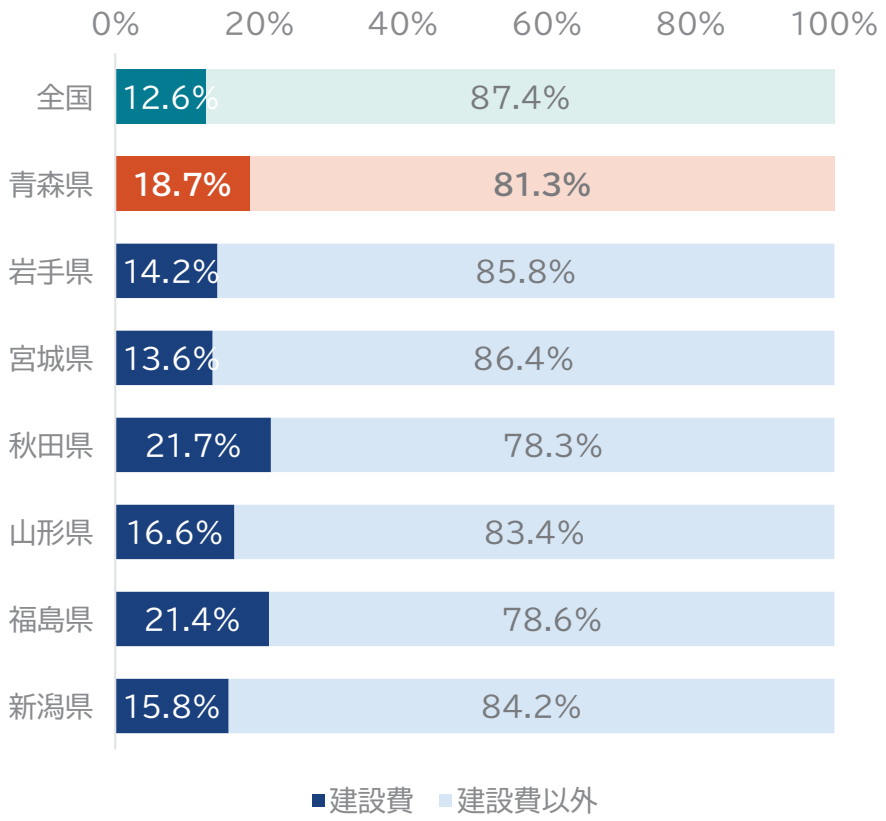
インフラ・自治体

# 青森県の県民一人当たり歳出額／扶助費への拠出

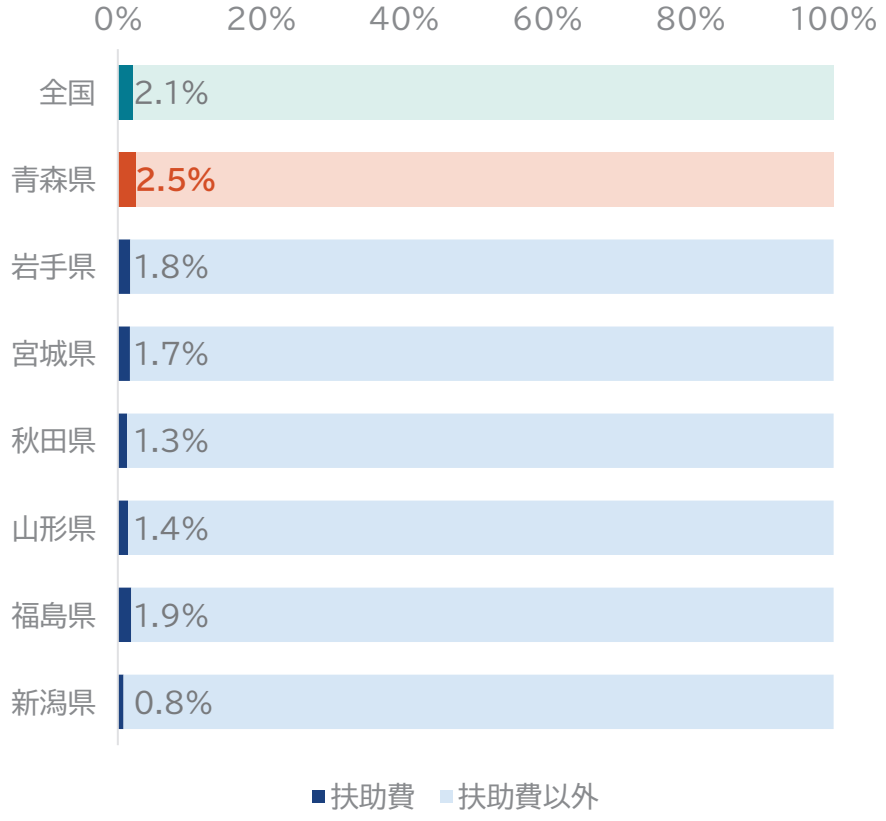
■予算に占めるインフラの割合は比較的高く、公共投資による経済活性化に前向きな姿勢と思料

■歳出に占める扶助費の割合は地域内で最も高く、県民への福祉に注力している

## 歳出に占めるインフラの割合（地方財政状況調査）




## 歳出に占める扶助費※の割合（地方財政状況調査）




※ 扶助費とは乳幼児医療費、児童手当
生活保護等の福祉に関わる経費のこと

出所）総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

インフラ・自治体

# 青森県の発電インフラの概況

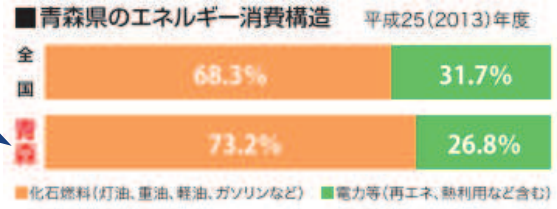
■ 青森県は、既存・新規の再生可能エネルギー発電施設と大きく関連しており、それらのインフラ設備との共生を志向

## 青森県エネルギー産業振興戦略




太陽光・風力・バイオマス、新規で洋上風力など、**多様な再エネ発電施設が所在**




**冬季の暖房**に灯油やガソリンを多く使用するため、県内の**化石燃料使用割合は依然高位**

## 自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想

「自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想」を策定しました。

構想策定の趣旨

国のエネルギー基本計画に基づき、電力の構造転換が図られている中、再生可能エネルギーの普及拡大が国全体として必要不可欠な状況となっています。
一方で、本県はすでに風力発電を中心に再生可能エネルギーの立地拠点となっており、さらなる開発への圧力の中、未来世代へと引き継がれるべき自然環境を守らなければならないという新たな局面となっています。
こうした背景から、本県が自然環境と再生可能エネルギーが持続可能で共存共栄をしていく姿を描いていくことが求められています。
このため、自然環境と再生可能エネルギーの共生のあり方について、目指す姿とその前提を定め、ルールづくりについて一定の方向性を示し、併せてそのスケジュールを示すこととしました。
また、これらを関係者だけでなく県内の市町村をはじめ広く県民の皆様に提示することで、理解を深め、協力を仰いでいくこととしたいと考えています。

| | 令和５年度 | 令和６年度 |
|---|---|---|
| ＜陸上風力、太陽光など＞ 地域・自然との共生条例 | 検討 | 制定 施行 |
| ＜洋上風力＞ 漁港区域占用許可基準 | 検討 制定 | |
| ＜新税＞ 陸上風力発電 | 検討 | |
| その他 | 検討 | |

青森県は「自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想」を打ち出し、**再エネとの共存共栄に向けたロードマップを整備中**

出所）青森県再生可能エネルギー産業振興ポータルサイト「新たな『青森県エネルギー産業振興戦略』の概要」｜https://www.aomori-saiene.jp/efforts/gaiyou/
青森県HP「『自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想』について」｜https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kankyo/energy/kyouseikousou.html（閲覧日：2024年12月16日）

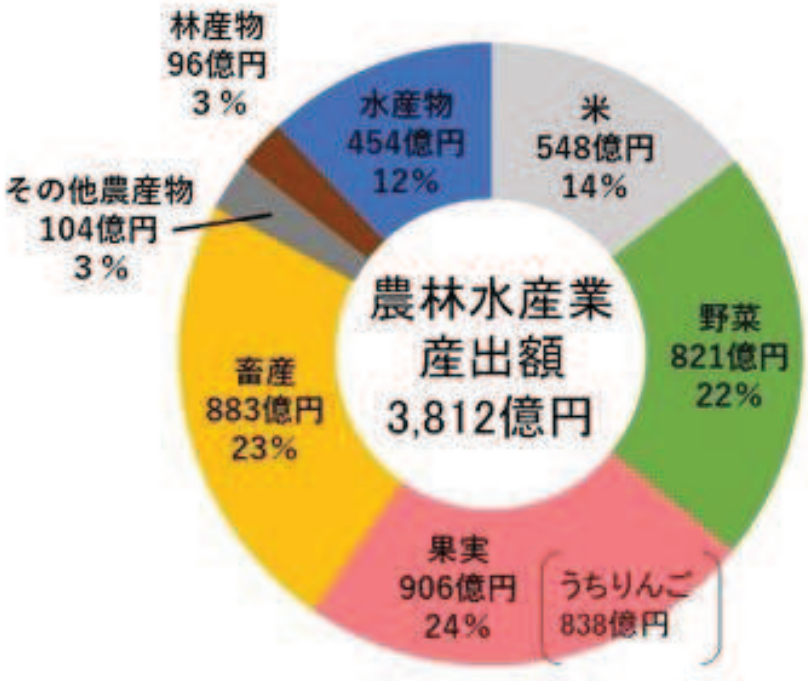
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 青森県の産業の特徴

産業・企業

■ 青森県の農林水産業や事業者の内訳は以下の通りで、幅広いポートフォリオ構成となっている

## 農林水産業の産出額内訳




**バランスの良い農林水産品ポートフォリオ**を有し、
食料自給率の観点でも日本を支えている

## 県内の事業者数の内訳

**青森県の事業所数**

**1,342**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 食料品 | 365 | 生産用機械 | 57 |
| 繊維 | 119 | 家具・装飾品 | 26 |
| 金属製品 | 133 | パルプ・紙 | 32 |
| 電気機械、情報通信電子部品、デバイス | 115 | 業務用機械 | 32 |
| 窯業・土石 | 97 | 鉄鋼 | 20 |
| 印刷 | 77 | 輸送用機械 | 24 |
| 木材・木製品 | 52 | プラスチック製品 | 26 |
| 飲料・飼料 | 61 | その他 | 106 |

資料：2020年「青森県の工業」

**幅広い業態の事業所**が県内に多く存在
半導体等、**光技術関連企業**も津軽地域周辺に集積

出所） 農林水産業産出額：青森県HP「青森県の産業（農林水産業）」| https://www.pref.aomori.lg.jp/k-kensei/sangyo_agri.html
工業事業者数：青森県企業誘致推進協議会 青森県産業立地ガイド「産業特性」| https://aomori-ritti-guide.jp/07_sangyo/index.html（閲覧日：2024年10月10日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

産業・企業

# 青森県の第一次産業／第二・第三次産業の位置づけ

■ 青森県は県内GDPでの相対的な割合の大きい第一次産業に強みを有する一方、第一次産業以外については物件や優遇支援を行き届かせて新たな強みを創出する段階に留まっている

## 一次産業における代表的な農林水産品




## 第一次産業以外の産業誘致




**全国1～2位の生産量を誇る農林水産品**が多く、そうした農林水産品は引き続き県の強みとなる

**青森県として企業立地・創出課を設置**し、工業団地等の物件確保や資金獲得を支援

**第一次産業では強みを活用、それ以外では強みを創出するための取り組みに着手している傾向**

出所） 青森県HP「青森県の産業(農林水産業)」| https://www.pref.aomori.lg.jp/k-kensei/sangyo_agri.html
青森県企業誘致推進協議会、青森県企業立地・創出課「青森県産業立地ガイド」| https://aomori-ritti-guide.jp/（閲覧日：2024年10月15日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県の将来像の定量的な見立てや方向性



■秋田県は、「人口」「雇用・所得」「シニアの状況」などを中心に、人口減少・高齢化といった社会課題が進行していくことを前提としたうえでの県民の幸福度最大化を目指した対応方針を模索していると思料

| | 秋田県の現状や成行の将来像 | 秋田県の対応方針 |
|---|---|---|
| 人口 | ・人口減少が深刻で、2020年比で2050年に**総人口は6割程度、生産年齢人口は約4割**となる見通し | ・人口減少は一定許容した上で、住民の幸福度が高まる**秋田らしい・田舎らしいアプローチ**を検討する方針 |
| 雇用・所得 | ・一人当たり県民所得は、増加傾向にはあるものの未だに**全国ワースト3位クラスと所得は最低水準** | ・**「労働生産性の向上」「県内就業率の向上」の2軸**を据え、それらに係る**幅広い施策**を展開する方針 |
| 消費活動 | ・消費額全体は少なく、**消費額に占める食費・光熱費の割合が高い**ことから、**倹約的な生活**の傾向と思料 | ・**「自立した消費者」**を育むための、教育と一体的な消費喚起および啓蒙を実施しており、**消費リテラシーの高い地域の醸成**に注力している |
| シニアの状況 | ・域内で**最も高齢化率が高く**、人口全体の約4割が65歳以上の高齢者、2割強が75歳以上の後期高齢者という**超高齢化社会が既に到来**している | ・高齢化社会に適合し、**高齢者でも活き活きと生活することができる**ための仕掛けづくりに尽力 |
| 子育て・教育の情報 | ・全国的な**学力水準は高く、教育の仕組みは整っている**と考えられる一方で、大学進学率は低く、**比較的優秀でも高卒で就職する傾向**は強いと思料 | ・**結婚や子育てに対する多角的な支援・啓蒙**を行い、女性が**働きやすく、子育てしやすい社会の実現**を志向 |
| インフラ・自治体 | ・県民一人あたりの**歳出額は全国的にも高く、行政が県民に与える財政的な影響度は大きい** | ・**インフラ整備を通じた経済循環**を図っている<br>・総合戦略にもカーボンニュートラルを掲げ、**環境を配慮したインフラ整備**の視点も強いと思料 |
| 産業・企業 | ・**一次産業**の割合が多く、従来は**米が主要作物**であったが近年は**他の農産品・畜産品も成長中** | ・自動車等の**成長産業の強化**は取り組み結果が出ているが、**一次産業やその関連での取り組みは弱い**印象 |

**人口減少・超高齢化社会が最も進行している地域として、その現実に真摯に向き合ったうえで、秋田らしい社会の実現や県民の幸福度向上に高い優先順位を設定していると思料**

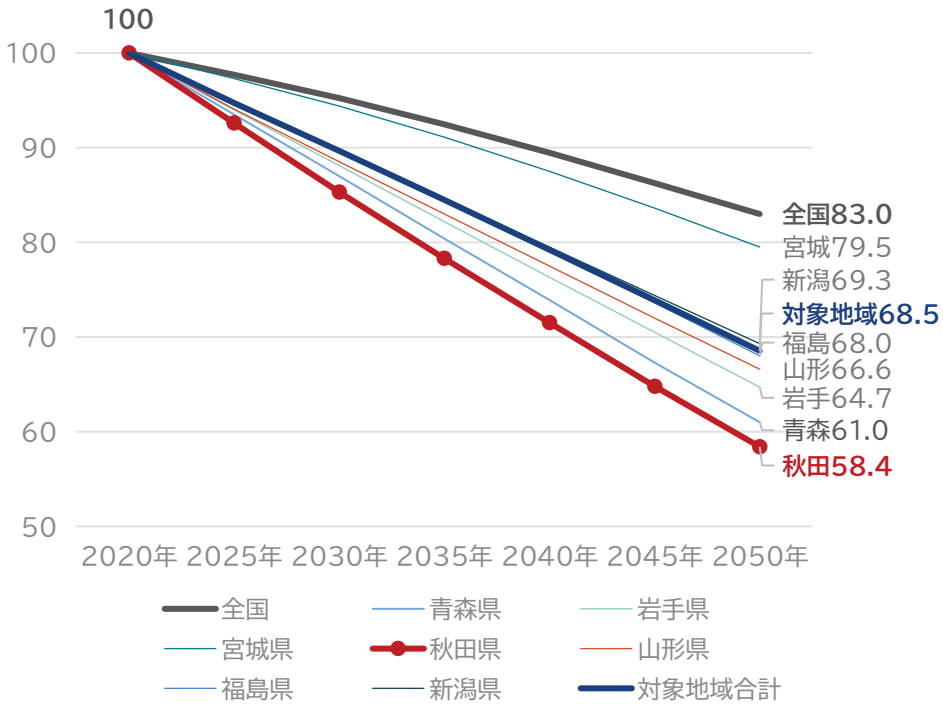
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県の人口減少の見立て

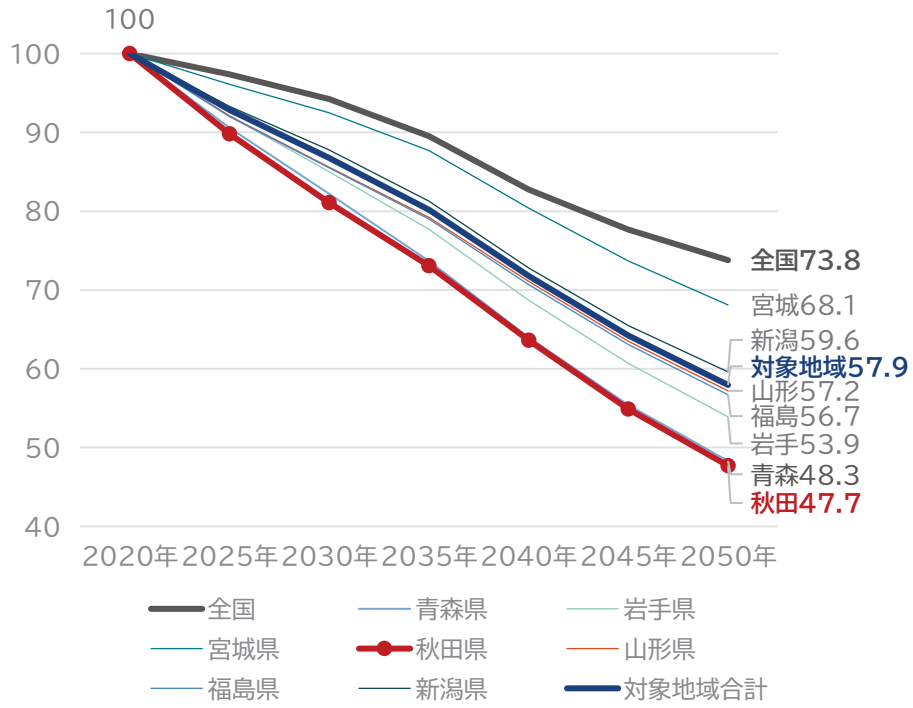
人口

■秋田県の人口減少は、総人口・生産年齢人口共に最も深刻な状況

総人口の減少度合（2020年＝100）




生産年齢人口の減少度合（2020年＝100）




出所）国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（令和5年推計）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

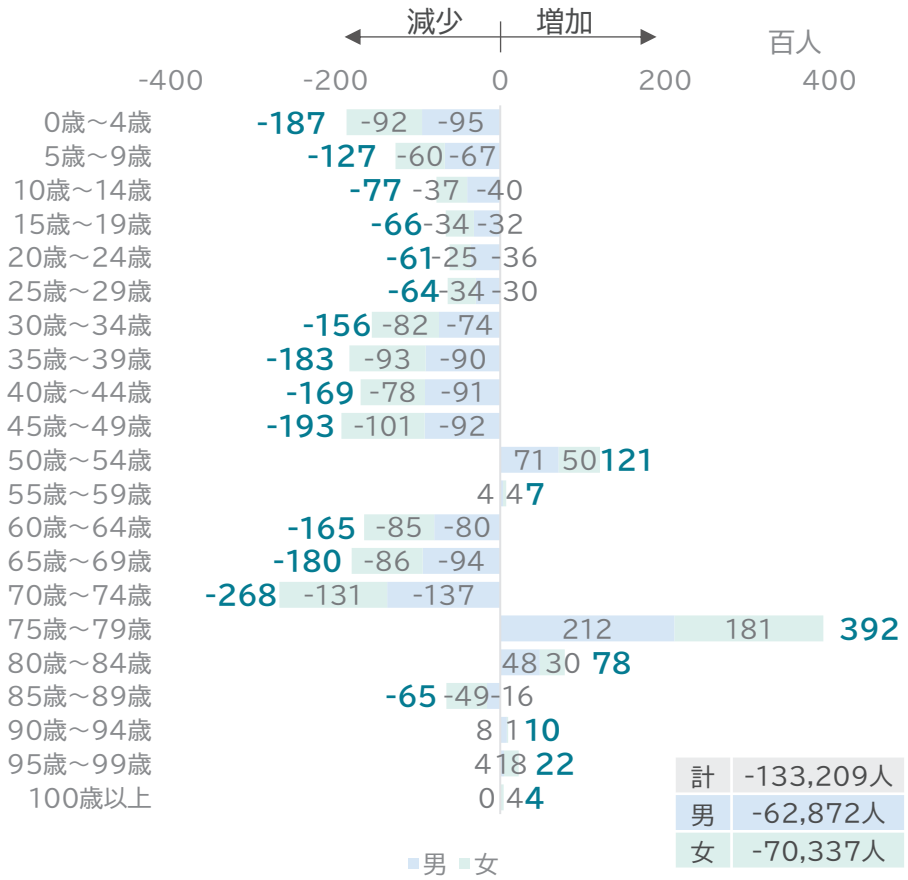
# 秋田県の性別・年代別人口動態

人口

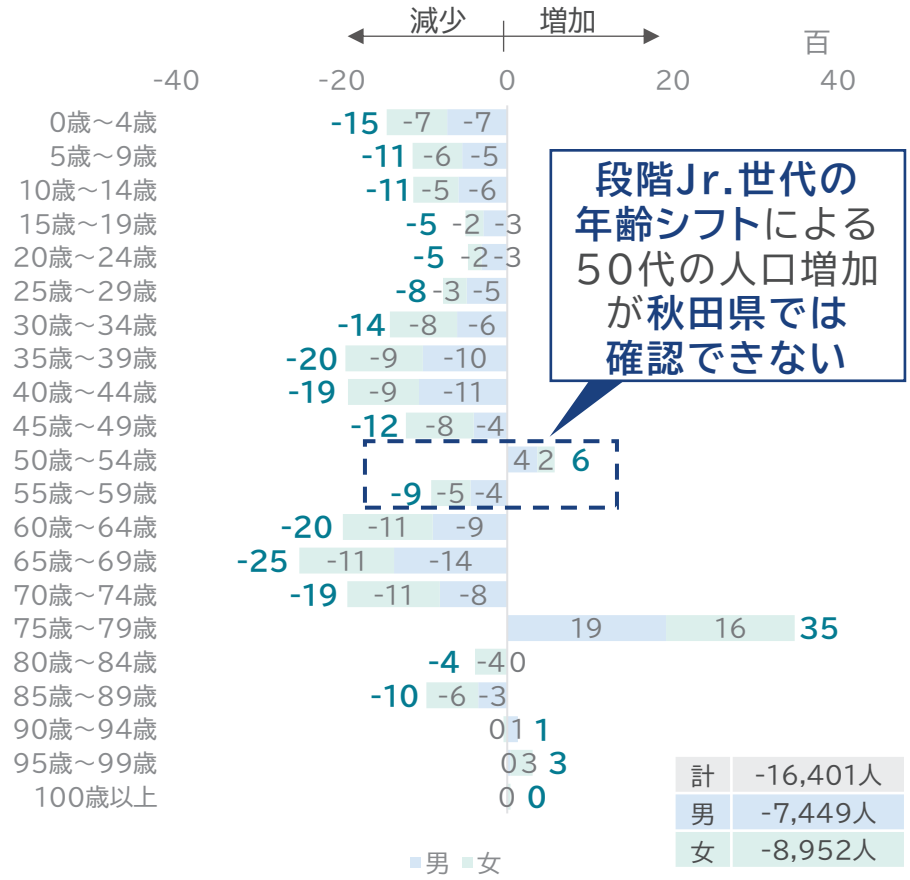


- 秋田県は、他県と比較して団塊ジュニア世代の年齢シフトによる50代の人口増加などは確認できない
- 秋田県は高齢化率が全国最高値※で、人口ピラミッドの凹凸に全国・域内との差異があることが背景と資料

## 域内の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




## 秋田県の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




出所）総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年、令和6年）
※内閣府「令和4年版高齢社会白書」第一節 高齢化の状況｜https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/html/zenbun/s1_1_4.html（閲覧日：2024年12月16日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute
Strictly Confidential

# 秋田県の総合戦略

人口



■「新秋田元気創造プラン」では、賃金水準向上、CN*、デジタル化推進に向けて6つの重点戦略を策定

**新秋田元気創造プラン**

**目指す姿**

概ね10年後を見据え、**「高質」な田舎**の実現へ

**選択・集中プロジェクト**

| | | |
|---|---|---|
| **賃金水準の向上** | 狙い | ・1人当たり**県民所得を押し上げる**ことで、主に**都心部との賃金水準格差の縮小**を図り社会減を抑制 |
| | **方向性** | ・①**労働生産性**の向上、②**県内就業率**向上、に着手 |
| **CN*への挑戦** | 狙い | ・**再生可能エネルギー**や**森林資源**が豊富な県の強みを活かし、***カーボンニュートラル**に貢献 |
| | **方向性** | ・①**脱炭素社会**に対応した産業の構築、②**森林・木材による$CO_2$吸収・貯蔵**機能の強化、③日常生活に伴う**温室効果ガス**の外出の削減、に着手 |
| **デジタル化の推進** | 狙い | ・県民生活に関わる**あらゆる分野のデジタル化**を促進し、全県民がその恩恵を享受できる社会を構築 |
| | **方向性** | ・①**デジタル人材**の育成、②**暮らしと産業のデジタル化**、③**行政のデジタル化** |

**重点戦略**

| | |
|---|---|
| **戦略1 産業・雇用戦略** | 本県**産業の持続的発展**と**魅力ある雇用の場**の創出を図る |
| **戦略2 農林水産戦略** | **食料供給県**として、農業や水産業の**生産力・収益力の維持・増大**と**活性化**を図る |
| **戦略3 観光・交流戦略** | 多様な分野と観光との連携・融合により、**交流人口の更なる拡大**を図る |
| **戦略4 未来創造・地域社会戦略** | 県民誰もが将来にわたって**生き生きと暮らせる地域社会**を作る |
| **戦略5 健康・医療・福祉戦略** | **保健・医療・福祉サービスの充実**を図り、健康で心豊かに暮らせる環境を作る |
| **戦略6 教育・人づくり戦略** | 心豊かで**郷土愛に満ち、未来を力強く切り拓く**人づくりに取り組む |

**人口減少自体は許容し、地方部の資源を生かして地域の人の幸福度を高める内容を中心に方針を策定**

出所）秋田県HP「～大革新の時代～ 新秋田元気創造プラン」| https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/63261（閲覧日：2024年11月11日）

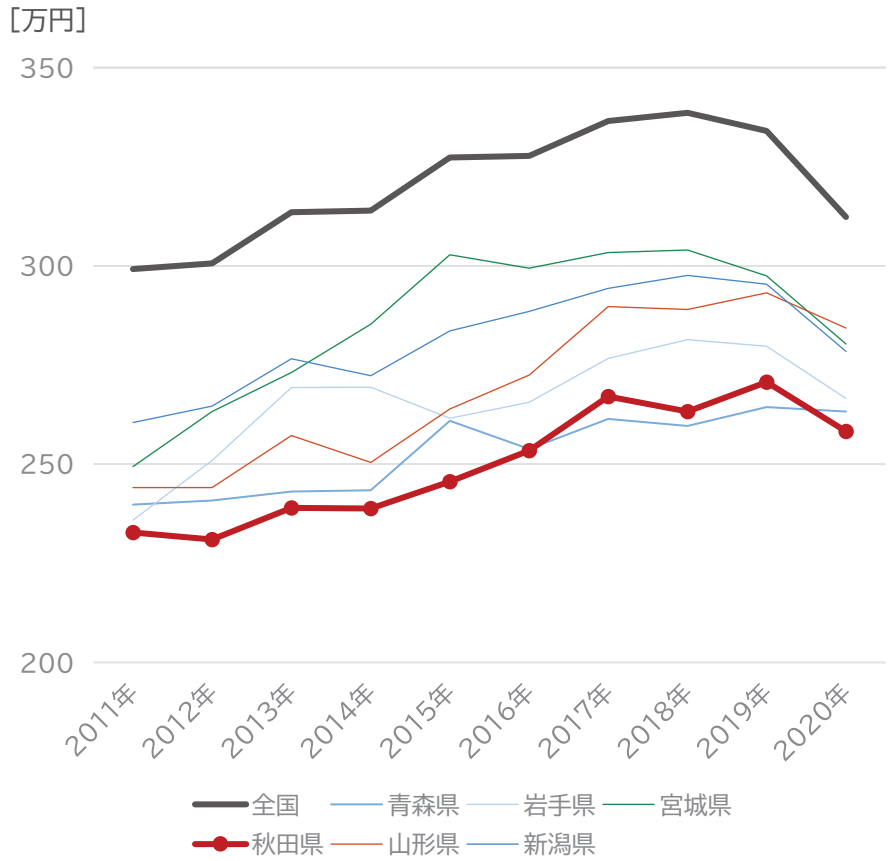
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県の所得の現状

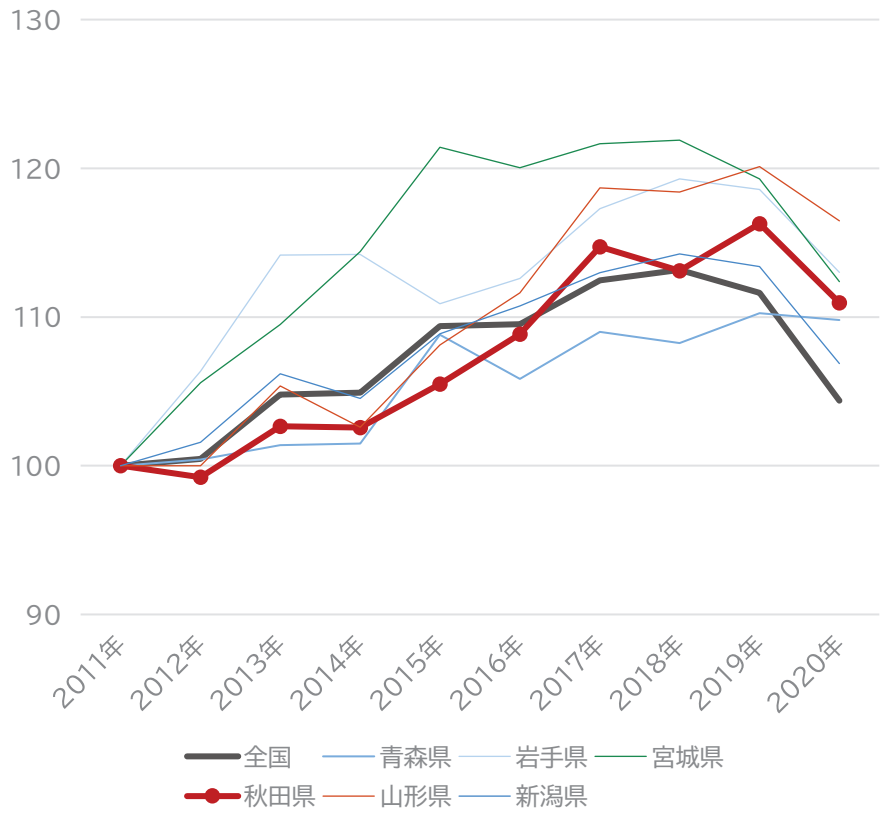
雇用・所得

■秋田県の一人当たり県民所得は、増加傾向にはあるものの未だに東北地方内で最低水準

## 1人あたり県民所得の推移




## 1人あたり県民所得の推移（2011年＝100）




出所）内閣府　県民経済計算

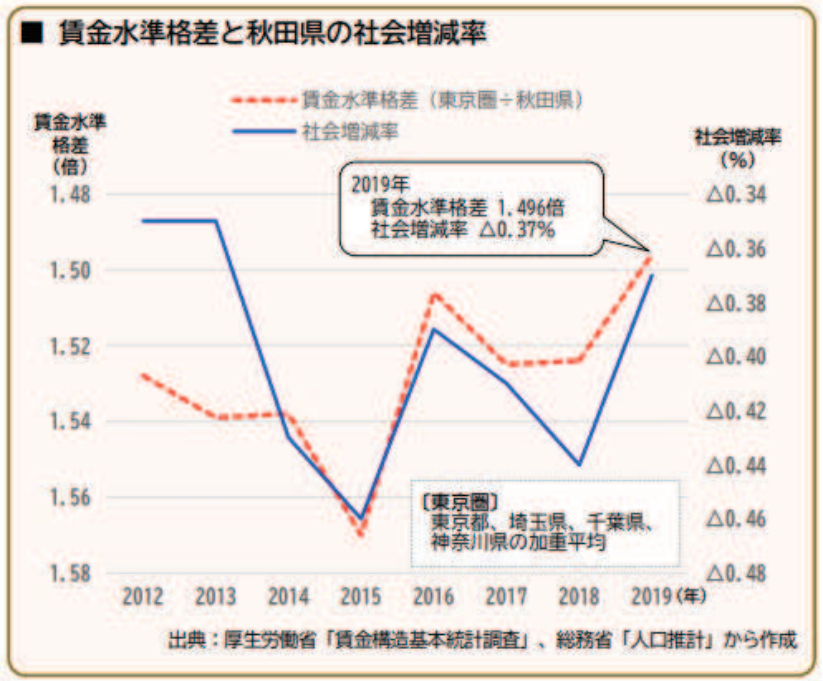
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県の所得の現状

雇用・所得

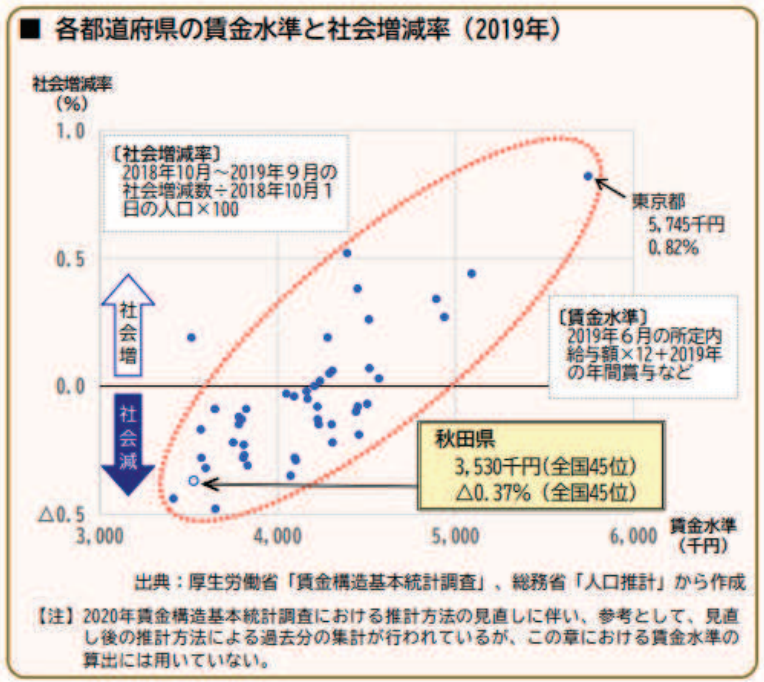
■賃金水準が全国最低レベルの現状を、人口の社会減のボトルネックとして県は深刻に受け止めている

## 秋田県と東京圏の賃金格差




秋田県は東京圏と比較して、
**約1.5倍の賃金水準（収入）格差**が生じている

## 賃金水準が社会増減に及ぼす影響




賃金水準が低い地域ほど社会減が深刻化、
秋田県は**賃金水準・社会減率が全国45位と低位**

**人口減少抑制にもつながる賃金の向上は、県の最優先施策に位置づけられる**

出所）秋田県HP「～大革新の時代～ 新秋田元気創造プラン」| https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/63261（閲覧日：2024年11月11日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県の所得改善に向けた方向性

雇用・所得

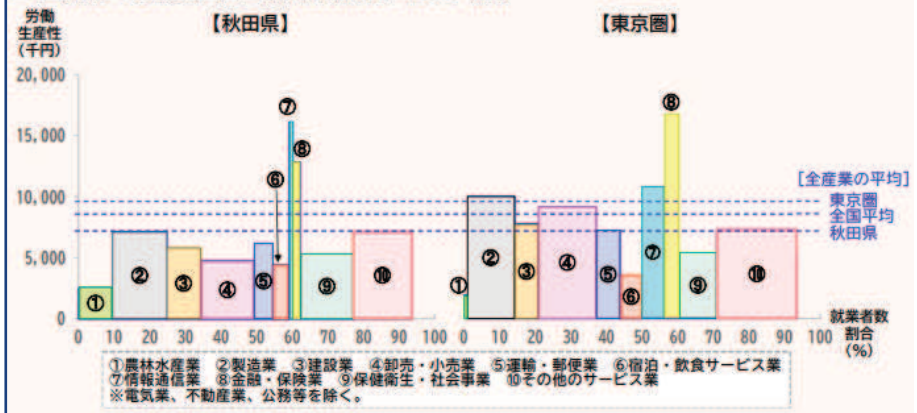


■秋田県では、最低水準の所得を改善するために、労働生産性と県内就業率の向上に対して、幅広い取り組みを行う方針

## 秋田県の賃金水準低迷の課題

### 賃金水準改善への課題① 労働生産性の向上

■ 産業別の労働生産性と就業者数割合（2018年度）

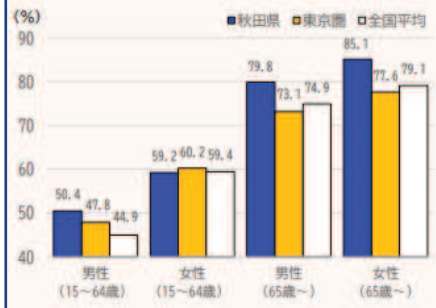



出典：県「秋田県県民経済計算」、関係都県の都民・県民経済計算、内閣府「県民経済計算」から作成

### 賃金水準改善への課題② 県内就業率の向上

■ 潜在的労働者の状況（2017年）

○ 就職希望者に占める潜在的労働者の割合




○ 本県の潜在的労働者が求職活動を行わない理由

| | 男性（15～64歳） | 女性（15～64歳） | 男性（65歳～） | 女性（65歳～） |
|---|---|---|---|---|
| 1位 | 病気・けがのため（27%） | 病気・けがのため（23%） | 高齢のため（30%） | 高齢のため（32%） |
| 2位 | 急いで仕事につく必要がない（14%） | 急いで仕事につく必要がない（15%） | 病気・けがのため（20%） | 病気・けがのため（16%） |
| 3位 | 高齢のため（12%） | 出産・育児のため（13%） | 急いで仕事につく必要がない（11%） | 急いで仕事につく必要がない（16%） |
| 4位 | 探したが見つからなかった（9%） | 介護・看護のため（9%） | 希望する仕事がありそうにない（10%） | 介護・看護のため（7%） |
| 5位 | 知識・能力に自信がない（7%） | 高齢のため（6%） | 探したが見つからなかった（9%） | 希望する仕事がありそうにない（5%） |

出典：総務省「就業構造基本調査」から作成

## 改善に向けた施策や考えられる主な対応策

| | |
|---|---|
| 付加価値の向上 | •イノベーションの実現 |
| | •価格設定の適正化 |
| 労働投入量の低減 | •人材への投資 |
| | •省力化・効率化のための投資 |
| | •長時間労働の是正 |
| その他 | •女性・若者の活躍推進 |
| | •「規模の利益」の追求 |
| | •行政による対応が必要な事項 |

**労働市場の外にいる人々に特に注力**

非正規雇用向け無料eラーニング




多様な働き方ができる職場づくり




出所）秋田県HP「～大革新の時代～ 新秋田元気創造プラン」| https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/63261、秋田経済研究所『あきた経済 2024年2月号』| https://www.akitakeizai.or.jp/journal/data/202402_focus_01.pdf、秋田県公式サイト | https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/11682 （閲覧日：2024年11月11日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

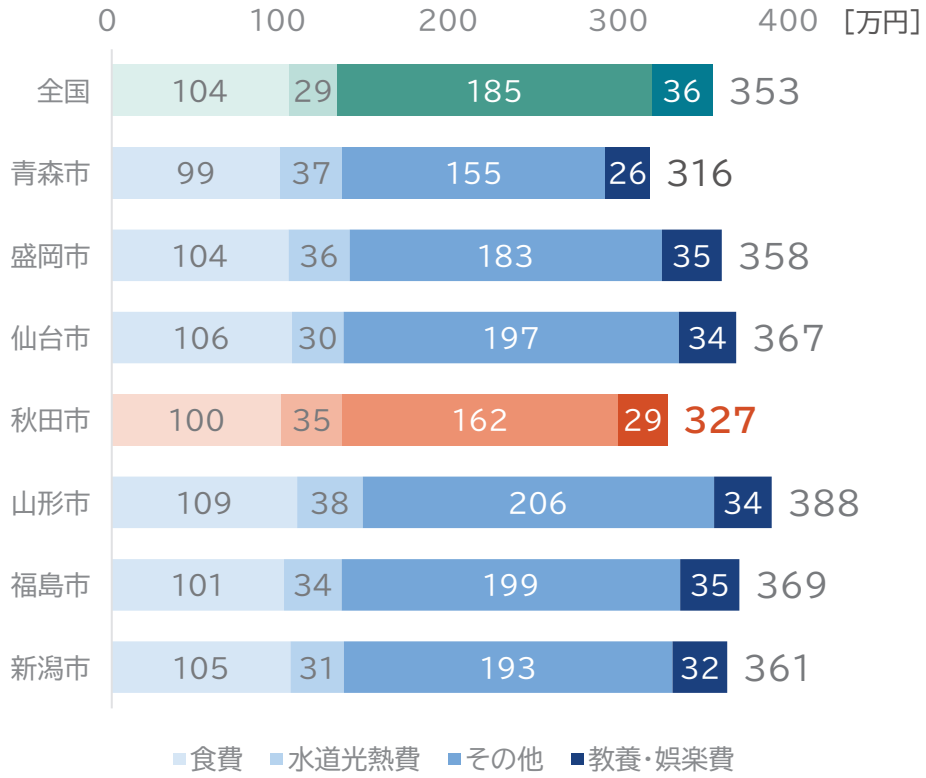
# 秋田県の消費活動の現状

消費活動

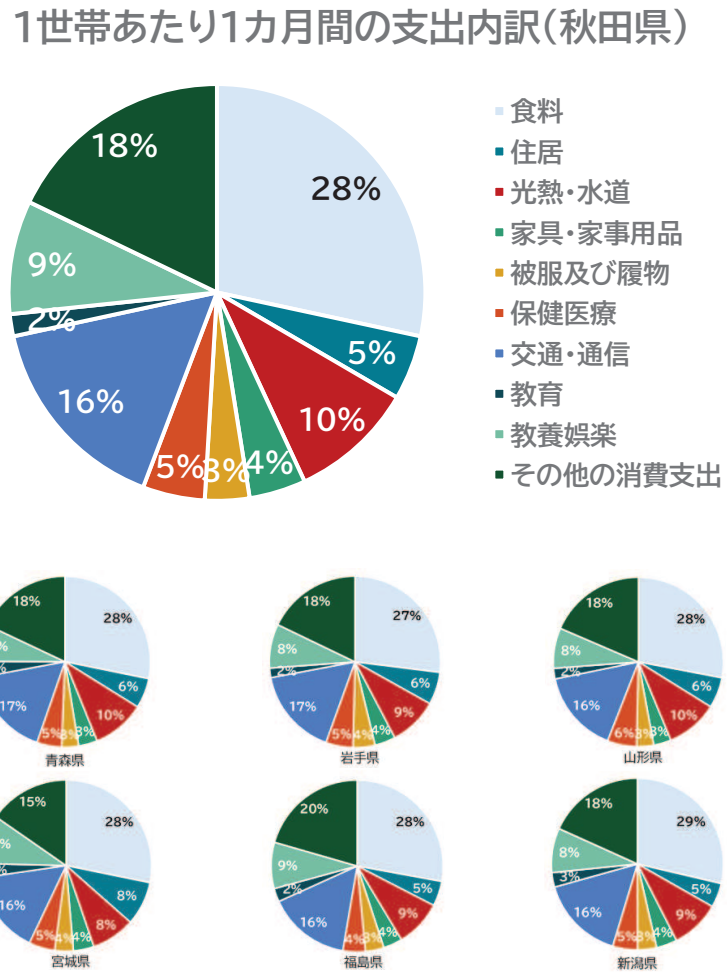


- 秋田県の家計調査における消費額は地域内で最低の水準
- 家計の消費額の内訳は域内の一般的な構成に準じている

## 消費金額（家計調査、二人以上の世帯）




## 消費金額の割合（全国家計構造調査、二人以上の世帯）




出所）統計局「家計調査」 2023年、「全国家計構造調査」2019年

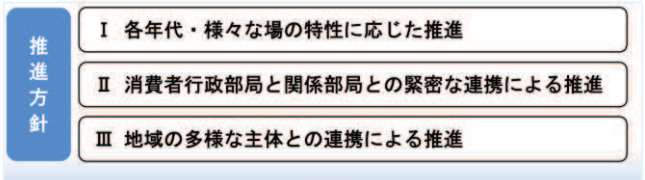
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県の消費の現状

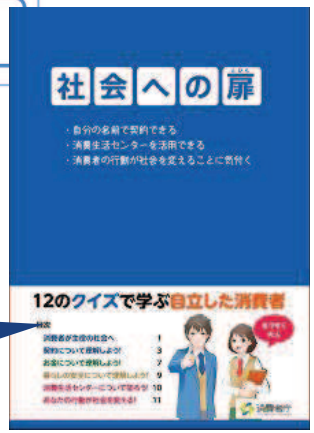
消費活動

■秋田県では、自ら考え自ら行動する「自立した消費者」の教育に注力しながら県民の消費活動を啓蒙

## 教育機関も巻き込んだ消費喚起




上位計画にあたる「**第2次消費者教育推進計画**」では、消費者庁の教材なども活用して**教育機関も巻き込んだ消費活動の喚起**に着手




秋田県の消費喚起の方向性は、**教育と一体的に推進**することによる「**自立した消費者の育成**」

## エシカル消費の推進




エシカル消費の取り組みを強化し、**エシカル消費特設サイトも立ち上げて消費教育**を推進

※秋田県の進学率／学力の現状を参照

**県の教育の強み※を活かし、「自立した消費者」を育てるための取り組みに注力**

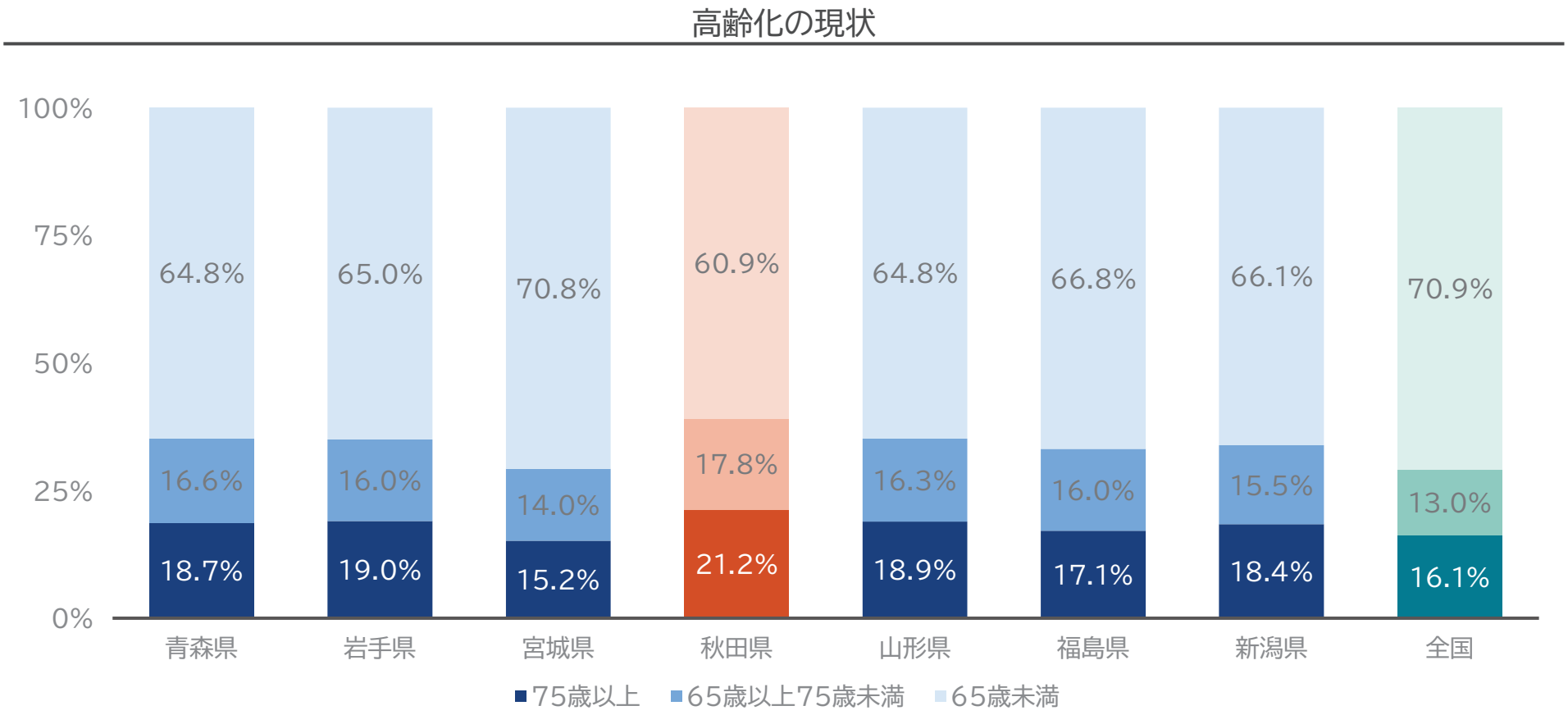
出所）秋田県「第2次秋田県消費者教育推進計画」｜https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/9469、消費者庁HP｜https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_010/student.html、エシカルあきた｜https://akita-de-ethical.com/（閲覧日：2024年11月13日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県の高齢化の現状

シニアの状況

■秋田県は東北地方の中でも、最も高齢化が進行している地域である




出所)内閣府 令和6年版高齢社会白書｜https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/html/zenbun/s1_1_1.html（閲覧日:2024年10月4日）

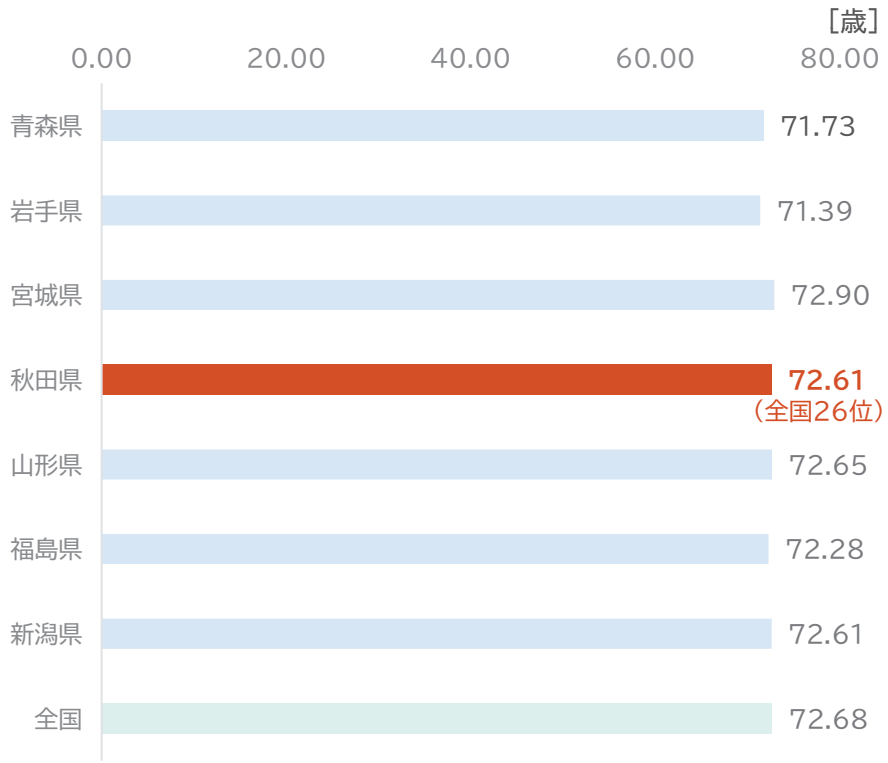
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県の健康寿命の現状

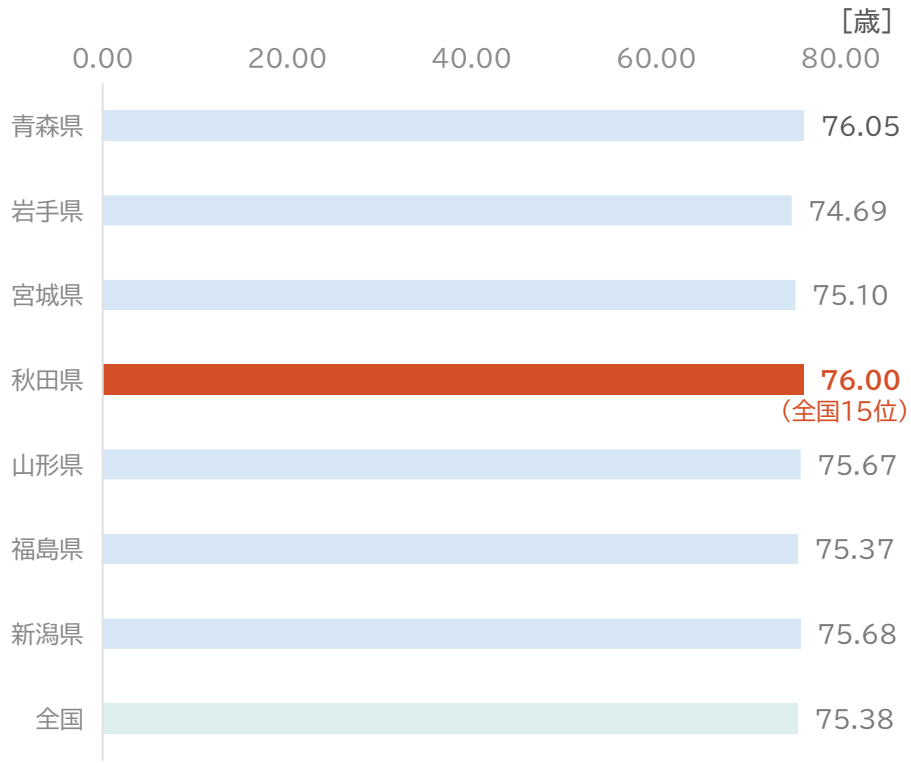
シニアの状況

■秋田県の健康寿命は、男性は全国標準程度、女性は標準よりやや上位と、目立った特徴はあまりない

## 男性の健康寿命（2019年）




## 女性の健康寿命（2019年）




出所）内閣府　県民経済計算

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県のシニア活躍への取り組み

シニアの状況

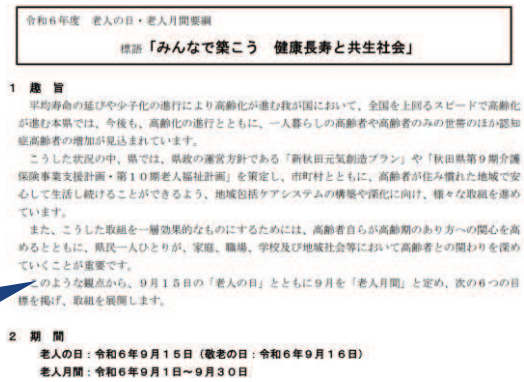


■秋田県は、高齢化率が域内で最も高い中で、高齢者が活き活きと生きる社会の実現を目指している

## 県による高齢者向け運動




「元気にとしょる十ケ条」や老人月間を定め、後期高齢者率20%超の中で**高齢者が健康に生きるための社会の実現**に着手



令和６年度　老人の日・老人月間要綱

標語「みんなで築こう　健康長寿と共生社会」

１　趣　旨

平均寿命の延びや少子化の進行により高齢化が進む我が国において、全国を上回るスピードで高齢化が進む本県では、今後も、高齢化の進行とともに、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯のほか認知症高齢者の増加が見込まれています。

こうした状況の中、県では、県政の運営方針である「新秋田元気創造プラン」や「秋田県第９期介護保険事業支援計画・第１０期老人福祉計画」を策定し、市町村とともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築や深化に向け、様々な取組を進めています。

また、こうした取組を一層効果的なものにするためには、高齢者自らが高齢期のあり方への関心を高めるとともに、県民一人ひとりが、家庭、職場、学校及び地域社会等において高齢者との関わりを深めていくことが重要です。

このような観点から、９月１５日の「老人の日」とともに９月を「老人月間」と定め、次の６つの目標を掲げ、取組を展開します。

２　期　間

老人の日：令和６年９月１５日（敬老の日：令和６年９月１６日）

老人月間：令和６年９月１日～９月３０日

**老人月間**を定めイベント等を実施

超高齢化社会の到来に向けて、**地域の高齢者が活躍するための地域社会づくり**を推進

## 社会福祉法人による地域社会づくりの取り組み




社会福祉法人秋田県社会福祉行議会は秋田県とともに、**高齢者活躍のための施策も幅広く実施**

**超高齢化社会が到来する事実を正面から受け止め、そこにいる高齢者の活躍に向けた取り組みを推進**

出所）秋田県HP「高齢者施策情報」｜https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/11895、秋田県社会福祉協議会HP｜https://www.akitakenshakyo.or.jp/about/us/page-4984/
（閲覧日：2024年11月13日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

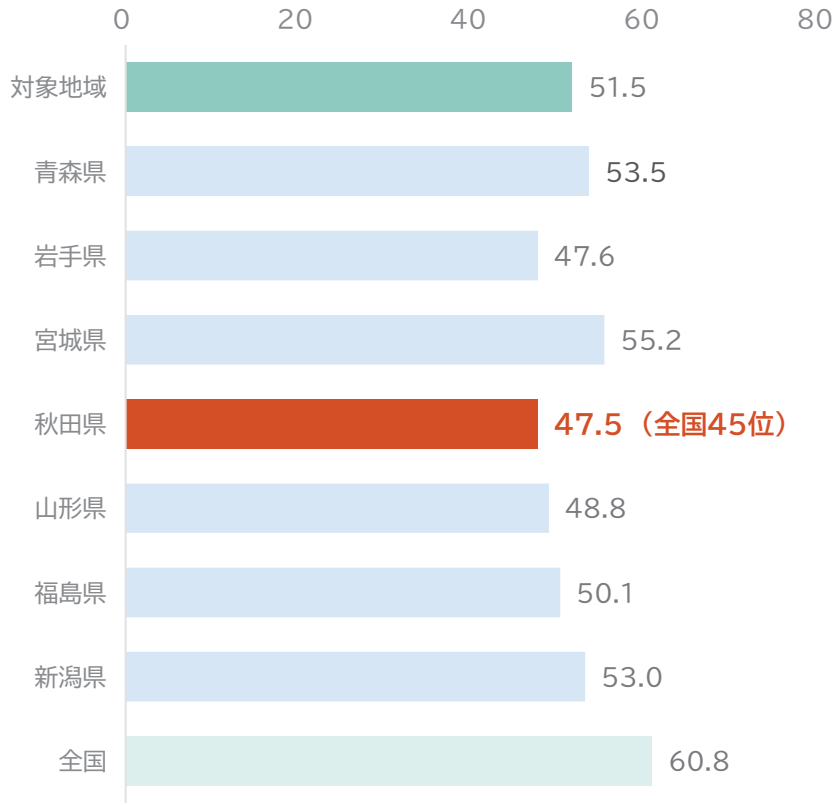
# 秋田県の進学率／学力の現状

子育て・教育の情報

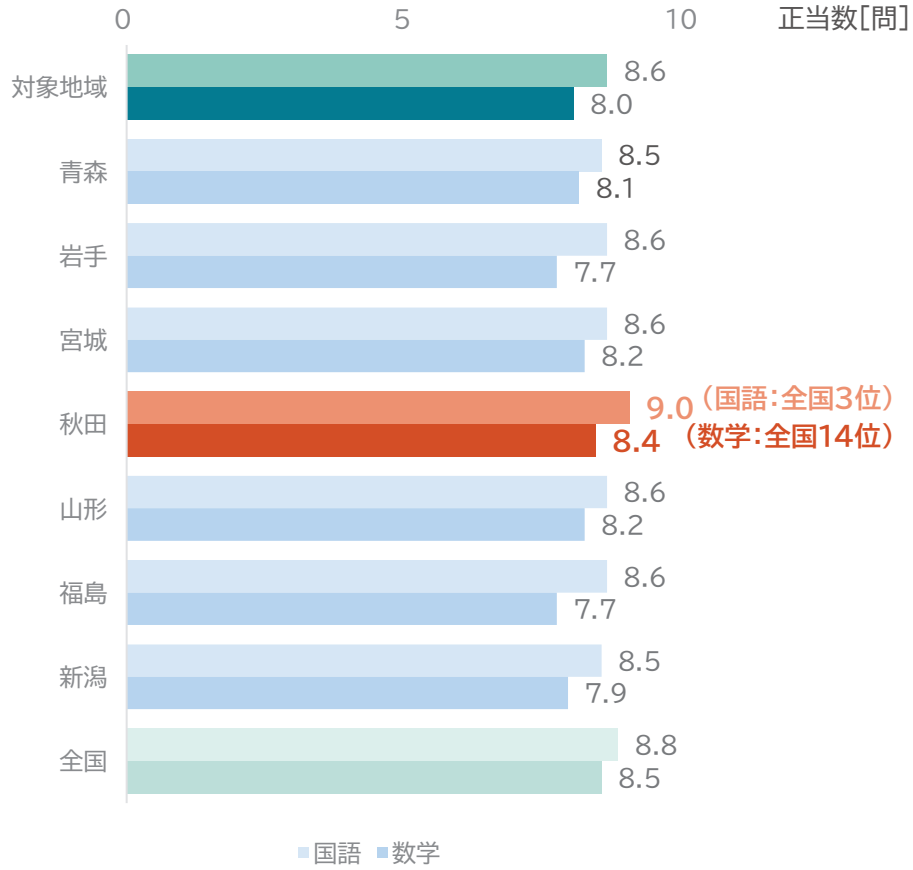
■秋田県は中学学力が全国的にも高水準で教育レベルは高いにも関わらず、大学進学率は全国的にも低位

■優秀な人材が、高卒で地域に残っている可能性もあり、そうした人材の活躍にポテンシャルがあると思料

## 大学進学率（2023年度）




## 中学学力調査（2024年度）




出所）大学進学率：文部科学省「令和5年度学校基本調査」、中学学力：国立教育政策研究所 教育課程研究センター「令和6年度全国学力・学習状況調査」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県の子育て・教育の実態

子育て・教育の情報



■秋田県は、共働きをしながら子育てをしていく環境が全国的にも整っており、女性が働きやすく、家族大での子育てがしやすい状況にあると思料

## 子育て世代の女性の働きやすさ指標（浜銀総合研究所、2024年）

| 順位 | 都道府県 | 働きやすさ指標 | 学童保育登録率 | 保育所定員率 | 三世代同居率 | 男性の家事育児負担率 | 男性の長時間労働者比率 | 男性の育児休業等利用比率 | 女性の正規雇用比率 | 女性管理職比率 | 男女間賃金比率 | 子育て世代の女性の有業率（%、参考） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 順位（47都道府県中） | | | | | | | | | |
| 1 | 高知県 | 1.16 | 31 | 1 | 36 | 2 | 6 | 23 | 5 | 3 | 3 | 84.9 |
| 2 | 鳥取県 | 1.06 | 4 | 8 | 7 | 23 | 8 | 22 | 10 | 1 | 5 | 88.3 |
| 3 | 島根県 | 0.93 | 11 | 6 | 9 | 3 | 4 | 12 | 9 | 39 | 10 | 87.3 |
| 4 | 秋田県 | 0.87 | 3 | 2 | 4 | 13 | 3 | 36 | 4 | 26 | 24 | 86.2 |
| 5 | 青森県 | 0.86 | 6 | 9 | 11 | 18 | 13 | 19 | 24 | 4 | 1 | 83.6 |
| 6 | 福井県 | 0.84 | 10 | 3 | 2 | 5 | 1 | 11 | 7 | 34 | 35 | 88.2 |
| 7 | 富山県 | 0.76 | 15 | 5 | 6 | 30 | 2 | 4 | 3 | 44 | 17 | 87.1 |
| 8 | 山形県 | 0.68 | 1 | 18 | 1 | 38 | 19 | 33 | 2 | 9 | 40 | 87.6 |
| 9 | 新潟県 | 0.63 | 17 | 4 | 3 | 4 | 5 | 21 | 17 | 47 | 3 | 87.2 |
| 10 | 徳島県 | 0.48 | 29 | 14 | 22 | 33 | 23 | 29 | 6 | 2 | 6 | 83.3 |
| 11 | 佐賀県 | 0.44 | 20 | 16 | 10 | 12 | 29 | 45 | 22 | 5 | 7 | 83.8 |
| 12 | 岩手県 | 0.41 | 7 | 12 | 6 | 21 | 30 | 21 | 13 | 30 | 13 | 85.5 |
| 13 | 奈良県 | 0.14 | 22 | 35 | 28 | 1 | 43 | 14 | 42 | 17 | 4 | 76.3 |
| 14 | 東京都 | 0.10 | 41 | 37 | 47 | 36 | 36 | 1 | 1 | 23 | 33 | 82.7 |
| 15 | 福島県 | 0.05 | 5 | 39 | 8 | 15 | 18 | 42 | 12 | 38 | 25 | 80.5 |
| 16 | 石川県 | -0.02 | 18 | 7 | 18 | 47 | 28 | 18 | 8 | 41 | 19 | 86.1 |
| 17 | 長野県 | -0.03 | 10 | 11 | 13 | 16 | 40 | 32 | 35 | 22 | 31 | 83.9 |
| 18 | 沖縄県 | -0.03 | 30 | 20 | 41 | 42 | 1 | 37 | 28 | 43 | 2 | 81.8 |
| 19 | 山梨県 | -0.04 | 9 | 10 | 21 | 11 | 23 | 46 | 27 | 19 | 30 | 83.1 |
| 20 | 長崎県 | -0.05 | 14 | 19 | 26 | 40 | 14 | 34 | 23 | 25 | 22 | 84.1 |
| 21 | 岡山県 | -0.07 | 28 | 24 | 25 | 37 | 12 | 8 | 20 | 29 | 29 | 82.4 |
| 22 | 大分県 | -0.08 | 21 | 25 | 31 | 31 | 11 | 26 | 16 | 40 | 16 | 82.3 |
| 23 | 栃木県 | -0.09 | 8 | 30 | 15 | 24 | 24 | 13 | 39 | 16 | 45 | 80.6 |
| 24 | 和歌山県 | -0.09 | 34 | 17 | 30 | 6 | 27 | 43 | 47 | 7 | 14 | 79.7 |
| 25 | 鹿児島県 | -0.10 | 12 | 26 | 46 | 7 | 16 | 47 | 32 | 6 | 18 | 83.3 |
| 26 | 宮崎県 | -0.12 | 36 | 13 | 35 | 8 | 36 | 40 | 19 | 33 | 12 | 82.0 |
| 27 | 宮城県 | -0.13 | 13 | 44 | 16 | 35 | 32 | 25 | 18 | 11 | 28 | 80.7 |
| 28 | 茨城県 | -0.17 | 2 | 31 | 17 | 19 | 20 | 20 | 33 | 42 | 44 | 81.1 |
| 29 | 千葉県 | -0.19 | 38 | 42 | 34 | 10 | 38 | 3 | 14 | 37 | 23 | 80.4 |
| 30 | 山口県 | -0.21 | 23 | 36 | 32 | 46 | 9 | 35 | 26 | 28 | 6 | 81.3 |
| 31 | 広島県 | -0.22 | 32 | 28 | 38 | 25 | 15 | 27 | 30 | 15 | 26 | 80.5 |
| 32 | 愛媛県 | -0.25 | 35 | 34 | 33 | 39 | 10 | 28 | 25 | 18 | 21 | 80.9 |
| 33 | 香川県 | -0.26 | 24 | 22 | 27 | 32 | 41 | 9 | 21 | 12 | 47 | 82.7 |
| 34 | 京都府 | -0.28 | 26 | 29 | 42 | 9 | 47 | 16 | 34 | 20 | 20 | 83.3 |
| 35 | 滋賀県 | -0.31 | 27 | 32 | 19 | 20 | 31 | 15 | 44 | 24 | 34 | 80.4 |
| 36 | 福岡県 | -0.35 | 33 | 38 | 39 | 22 | 42 | 30 | 27 | 10 | 11 | 80.0 |
| 37 | 神奈川県 | -0.36 | 44 | 46 | 44 | 14 | 34 | 2 | 15 | 36 | 32 | 79.8 |
| 38 | 熊本県 | -0.41 | 39 | 15 | 20 | 45 | 25 | 41 | 11 | 31 | 39 | 84.0 |
| 39 | 群馬県 | -0.45 | 19 | 23 | 23 | 27 | 17 | 44 | 36 | 45 | 38 | 82.8 |
| 40 | 静岡県 | -0.52 | 43 | 41 | 14 | 34 | 26 | 24 | 29 | 27 | 41 | 83.3 |
| 41 | 兵庫県 | -0.52 | 40 | 43 | 40 | 41 | 21 | 17 | 41 | 8 | 37 | 77.8 |
| 42 | 北海道 | -0.57 | 25 | 45 | 43 | 17 | 46 | 10 | 43 | 14 | 36 | 80.0 |
| 43 | 愛知県 | -0.58 | 47 | 33 | 29 | 26 | 22 | 7 | 38 | 32 | 42 | 78.7 |
| 44 | 大阪府 | -0.69 | 46 | 40 | 45 | 44 | 45 | 6 | 31 | 13 | 27 | 78.1 |
| 45 | 岐阜県 | -0.72 | 45 | 27 | 12 | 28 | 37 | 38 | 45 | 35 | 43 | 82.5 |
| 46 | 埼玉県 | -0.73 | 37 | 47 | 37 | 29 | 44 | 5 | 40 | 46 | 15 | 78.4 |
| 47 | 三重県 | -0.78 | 42 | 21 | 24 | 43 | 39 | 39 | 46 | 21 | 46 | 81.5 |

**学童保育や保育所の利用**について全国的にも非常に高い水準になっている

正社員として活躍する女性の割合が高く、また**男性の長時間労働の割合も少ない**

**男女ともに日中は働きながら、夜間は家庭に時間を割ける、家族大で子育てする社会への取り組みが進んでいる**

出所）浜銀総合研究所　都道府県別「子育て世代の女性の働きやすさ指標」｜https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/report240627_endo.pdf（閲覧日：2024年10月15日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県の子育て・教育の実態

子育て・教育の情報

■秋田県の活者向けの支援は一般的なメニューに留まるが、企業に向けた表彰制度なども並行して実施

## 結婚・子育て応援サイトによる子育て世代支援




## 子育てに前向きな企業への知事表彰の実施




**出会い・子育て・仕事と育児・家庭の両立を一元的に扱う**Webサイトにて横断的に発信

「あきた子育て応援企業表彰」を設け、**企業側に対しても子育て支援の後押し**を実施

**対生活者、対企業の双方に対して、子育て・教育の支援や啓蒙にかかる取り組みを実施**

出所）秋田県「いっしょにねっと」｜https://common3.pref.akita.lg.jp/kosodate/、秋田県「あきた子育て応援企業表彰」｜https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/7585
（閲覧日：2024年11月13日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

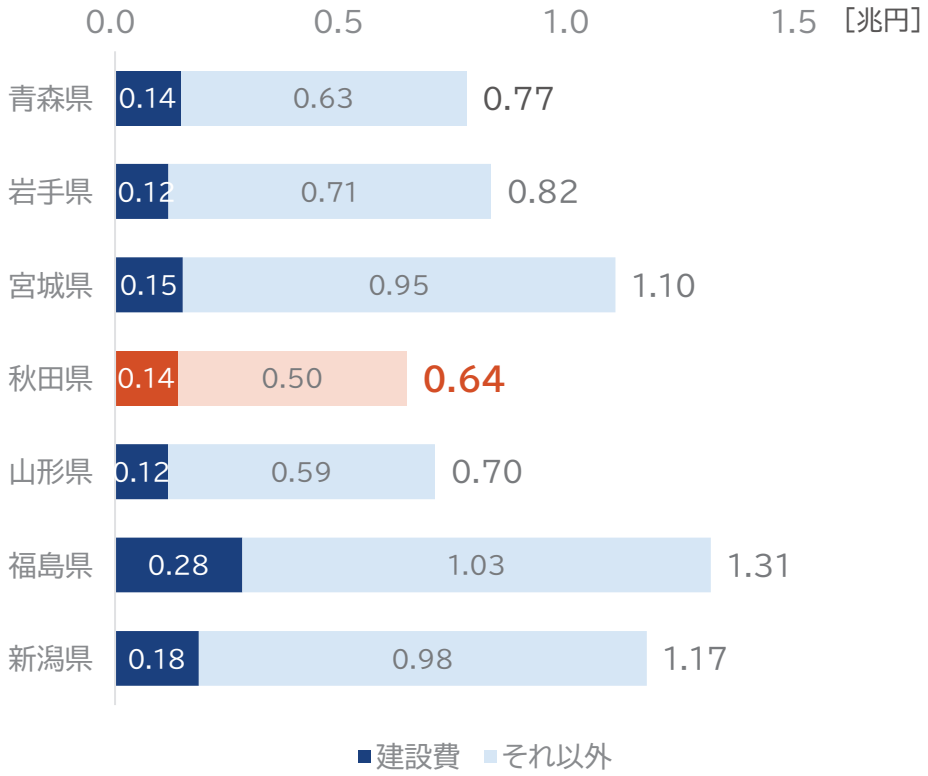
# 秋田県の予算（歳出額）と一人あたり拠出額

インフラ・自治体

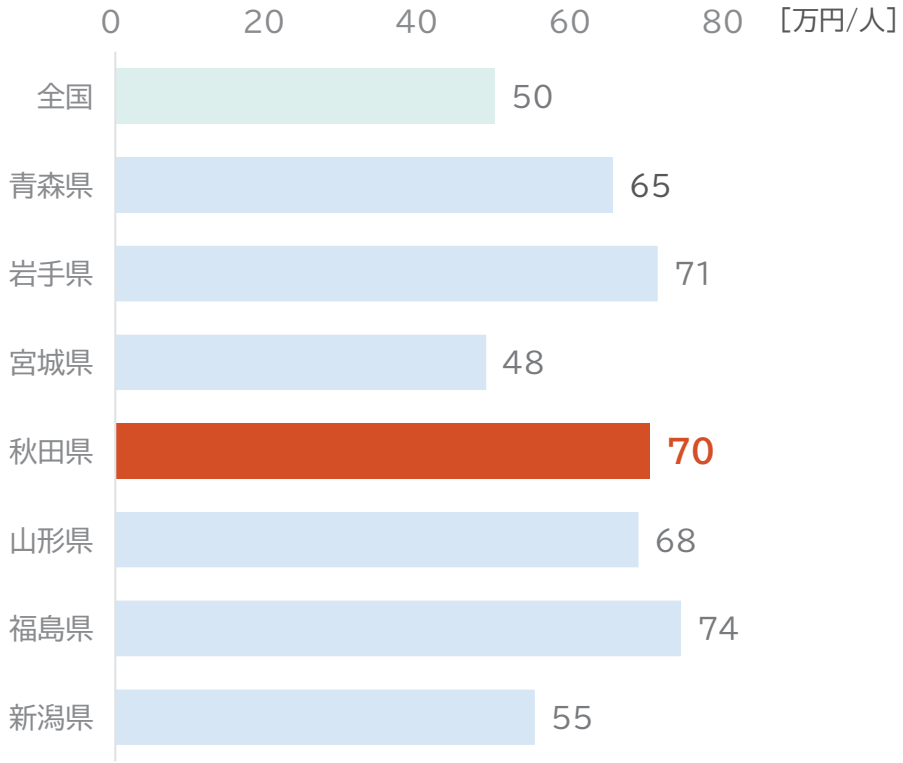


- 秋田県は域内における歳出額は最も低く、限られた予算内での行政運営を行っている
- 一方、県民一人当たりの歳出額は高く、自治体の持つ予算の影響力は大きいと思料

## 都道府県別のインフラ歳出額（地方財政状況調査）




## 県民一人当たりの歳出額




出所）都道府県別歳出額：総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年、人口：総務省「人口推計」2021年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

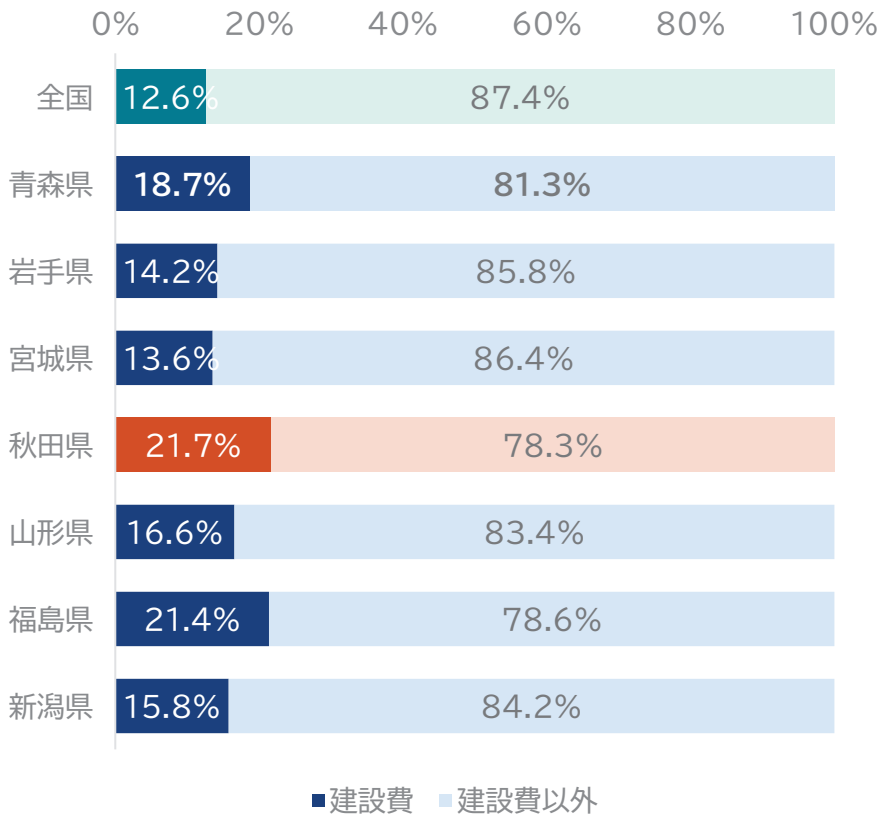
インフラ・自治体



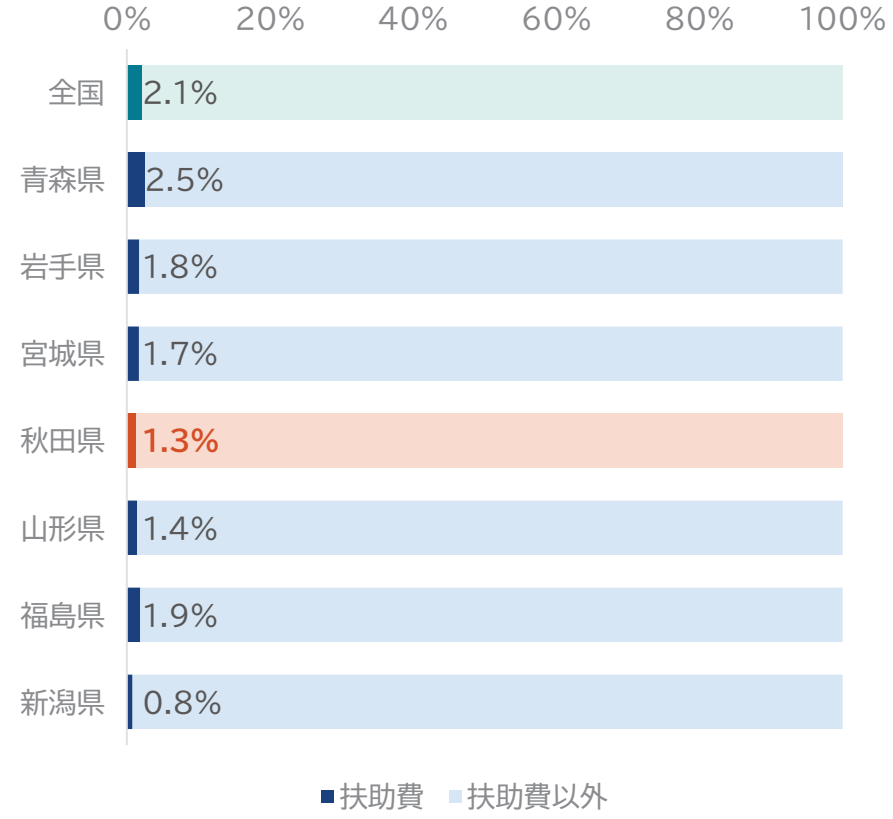
# 秋田県の県民一人当たり歳出額／扶助費への拠出

■予算に占めるインフラの割合は域内で最も高く、公共投資による経済活性化に前向きと思料

## 歳出に占めるインフラの割合（地方財政状況調査）




## 歳出に占める扶助費※の割合（地方財政状況調査）




※ 扶助費とは乳幼児医療費、児童手当
生活保護等の福祉に関わる経費のこと

出所）総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年

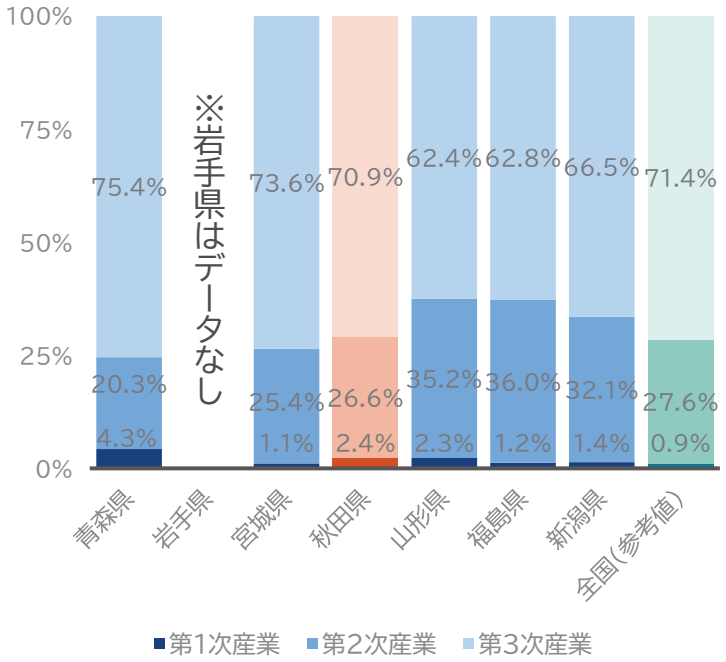
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県の産業の特徴

産業・企業

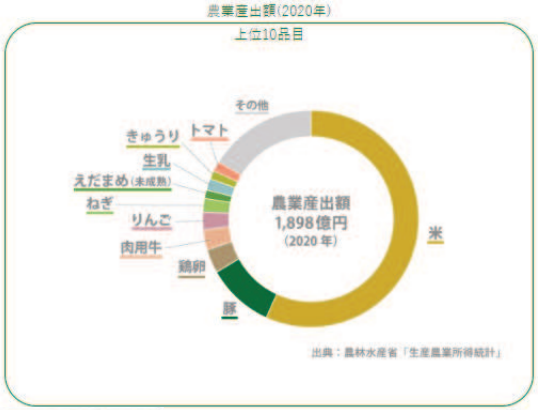
■秋田県は、米どころとしての従来の強みに、農作物や畜産の成長が加わり、第一次産業の存在感が増加

## 経済活動別総生産の内訳(2020年)




## 秋田県の第一次産業の特徴







生産量全国3位を誇る秋田県の特産品です。秋田県が生んだ代表品種「あきたこまち」や「めんこいな」、2022年にデビューした「サキホコレ」など、時代に合わせた品種育成や品質向上に取り組んでいます。






2015年と2016年には、東京都中央卸売市場におけるえだまめ取扱量で秋田県産枝豆が日本一となりました。秋田県オリジナル品種として「あきた香り五葉」、「あきたほのか」「あきたさやか」などがあります。



県内GDPに占める**第一次産業の割合が域内でも特に高い**

**全国有数の米どころ**という強みを有する一方で、近年は**園芸作物(野菜・果樹等)や畜産の生産も増加中**

**特に農産・畜産品を中心とした第一次産業で全国的にも存在感を発揮**

出所)内閣府 県民経済計算、秋田県農業公社「秋田就農ナビ」| https://akita-agri-navi.com/get_to_know_akita/ (閲覧日:2024年11月13日)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 秋田県の産業の現状

産業・企業



■秋田県は、食料品関連の強みは活かしきれていないが、自動車産業等のテクノロジーを活用した産業の企業誘致は順調

## 食料品製造業の低迷

**食料品製造業の製造品出荷額等（2019年）**

（百万円）

| 東北順位 | 県名 | 製造品出荷額等 |
|---|---|---|
| 1位 | 宮城県 | 657,946 |
| 2位 | 岩手県 | 390,229 |
| 3位 | 青森県 | 378,540 |
| 4位 | 山形県 | 327,281 |
| 5位 | 福島県 | 312,767 |
| 6位 | 秋田県 | 111,846 |

出典：経済産業省「工業統計調査」

食品製造業は県の**特徴的な産業**にも関わらず**出荷額は東北内でも低迷**

県内企業の**後継者不足も深刻化**している

**後継者不在率（2021年）**

秋田県　69.9%（全国7位）

全国平均　61.5%

出典：(株)帝国データバンク調べ

## 自動車産業等を中心とした企業誘致の拡大







出典：県調べ

高速道路の延伸等で**アクセスが改善**し、**企業の誘致件数も年々拡大中**

**第一次産業の強み**を有しているにも関わらず、**それらを生かせる食料品製造業は低迷**

製造業を中心とした、県の新たな強みにつながる**産業のシーズが少しずつ誕生**している可能性あり

**製造業の誘致は成功しつつも、食料品加工などは県の資源を活かし成長するポテンシャルはあると思料**

出所）秋田県HP「～大革新の時代～ 新秋田元気創造プラン」| https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/63261（閲覧日：2024年11月11日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の将来像の定量的な見立てや方向性



■岩手県は、行政主体では特定の分野に論点を定めた戦略はあまり設けていない印象であり、民間企業としては、社会的インパクトの大きい要素から、県とは別視点での取り組みを推進するのも一案

| | 岩手県の現状や成行の将来像 | 岩手県の対応方針 |
|---|---|---|
| 人口 | • 人口は一定して減少の傾向にあり、**北東北全体のトレンドに倣って人口は減少**している | • 県民の**幸福度を基準に政策を毎年評価**し改善を志向<br>• アンケートでは**Uターン率の高さ**が確認できる |
| 雇用・所得 | • 所得は上昇傾向にあるものの、**最低賃金は最低水準**。一方、中年層以上の資産は多い | • 賃上げに向けたルールや支援の体制を見直し、**所得改善に向けて取り組みには注力**している |
| 消費活動 | • 岩手県の中でも、**盛岡市は生活に必要な金額以外にも十分に消費**できている | • デジタルでお金を使う文化もまだ浸透しておらず、**消費喚起の対応も一般的な範囲**にとどまっている |
| シニアの状況 | • 男女共に**健康寿命は最低水準** | • 状況の深刻さに対し、県として抜本的な対策は実現できていない（**民間の介入余地が大きい**と思料） |
| 子育て・教育の情報 | • 学力や進学率が**全国的にも低水準** | • 子育てや子どもの貧困支援に県としての主な対応方針はとどまっており、**学力向上には踏み込めていない** |
| インフラ・自治体 | • 面積が広く、インフラ投資も再現がない中、限られた予算内での拠出を実施 | • 支出先を限定し、**効率的に必要な箇所への拠出**を行っている |
| 産業・企業 | • 全国的にも第1次産業の割合が高い一方で、一人あたりの総生産額は小さく、**一次産業従事者の収益力向上に課題**あり | • 水田の利活用推進を県として推進しており、特産品も多いことから**第1次産業のポテンシャルは十分**<br>• **新産業誘致も、PJを設定し幅広く受け皿**を用意 |

※ 白書等の重点刊行物を除き、概要版を含めてwordや表形式で作成された資料が多く見受けられ、分かり易いデザインへの配慮に更なる改善の余地も確認できた

**重点分野を限定しすぎず、幅広い政策を導入するスタンスで政策方針を定め、政策評価にて適正化を図るスタンスが特徴的な一方、個別政策の論点の強調や伝え方※には改善の余地もあり**

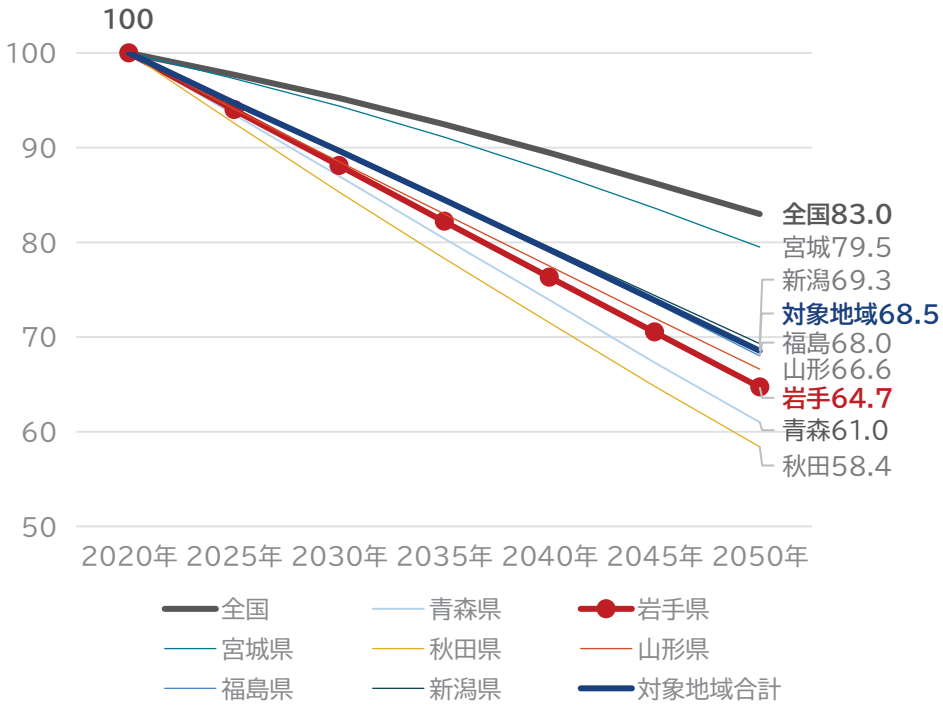
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の人口減少の見立て

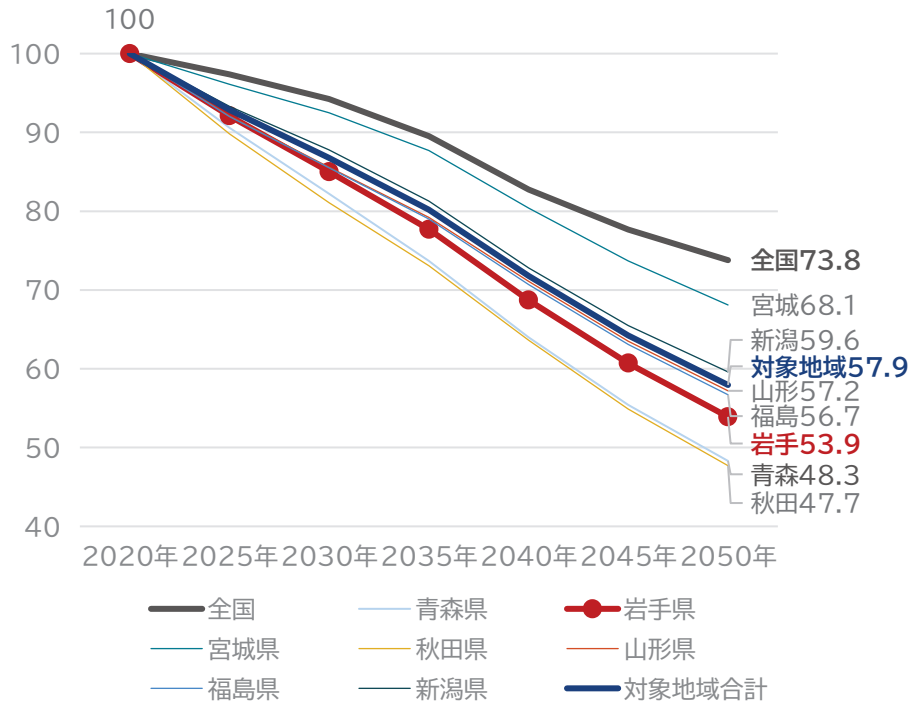
人口

■岩手県の人口減少は、総人口・生産年齢人口共に北東北3県では上位だが、域内全域でみると低位

総人口の減少度合（2020年＝100）




生産年齢人口の減少度合（2020年＝100）




出所）国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（令和5年推計）

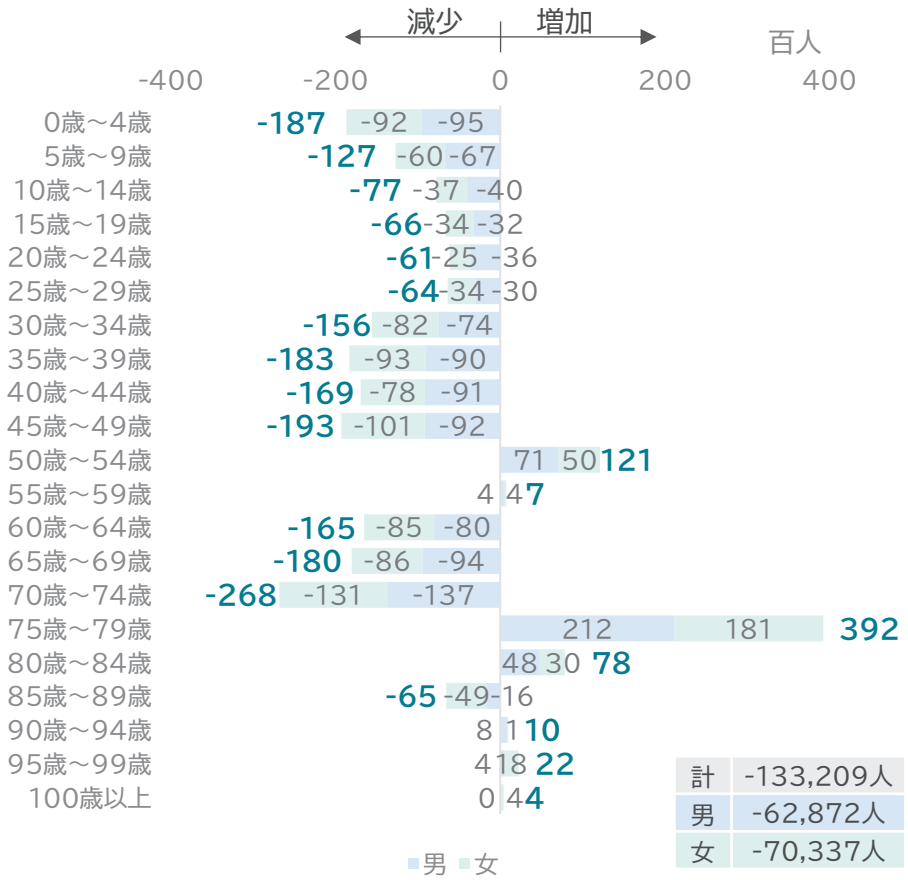
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の性別・年代別人口動態

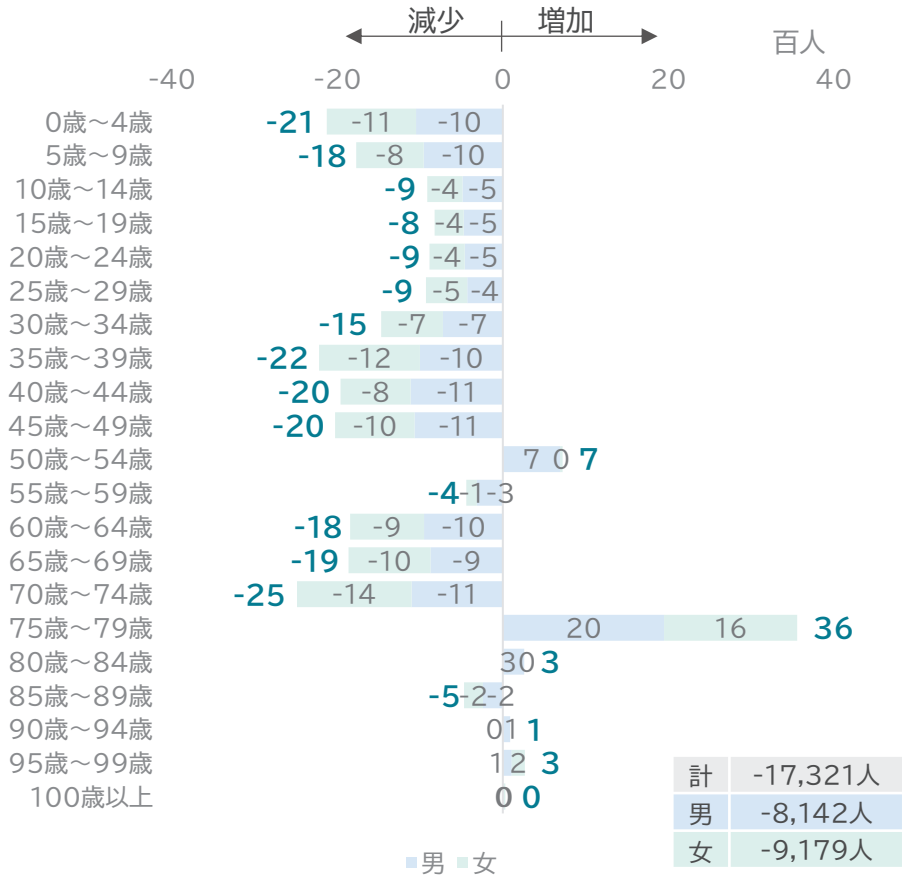
人口

■岩手県の性別・年代別の人口の増減は対象地域の一般的な傾向と同様

## 域内の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




## 岩手県の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




出所）総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年、令和6年）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の総合戦略

人口



■「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」では、「働く」「育てる」「暮らす」「つながる」の4本の柱に紐づく13の戦略を策定

**第2期岩手県ふるさと振興総合戦略**

| 4本の柱・基本目標 | 施策推進目標(定量) | 13の戦略 |
|---|---|---|
| **働く**<br>・やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。 | **■人口の社会増減**<br>△4,370 人(R1)⇒0人(R6)<br>**■国民所得に対する一人当たり県民所得水準のかい離縮小**<br>86.9(H29)⇒90.0 以上(R4) | ① 商工業振興戦略<br>② 観光産業振興戦略<br>③ 農林水産業振興戦略<br>④ ふるさと移住・定住促進戦略 |
| **育てる**<br>・社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを生み育てられる社会を目指します。 | **■合計特殊出生率**<br>1.41(H30)⇒1.58 以上(R6) | ① 若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略<br>② 子育て支援戦略 |
| **暮らす**<br>・医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。 | **■生活満足度が高い人の割合の上昇**<br>35.0%(R1)⇒R1を上回る(R6)<br>**■生活満足度が低い人の割合の低下**<br>32.0%(R1)⇒R1を下回る(R6) | ① 魅力あるふるさとづくり戦略<br>② 文化スポーツ振興戦略<br>③ 若者・女性活躍支援戦略<br>④ 保険・医療・福祉充実戦略<br>⑤ ふるさとの未来を担う人づくり戦略 |
| **つながる**<br>・関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を目指します。 | **■関係人口及び交流人口に関連する指標の向上**<br>⇒要素指標※でR1を上回る(R6)<br>※ 観光入込客数、グリーン・ツーリズム交流人口、ふるさといわて応援寄付件数、HP閲覧数、SNSフォロワー数の5指標を要素指標に設定 | ① 関係人口創出・拡大戦略<br>② いわてまるごと交流促進戦略 |

**多角的な総合戦略が描かれている一方で、岩手県らしさや特別なスタンスはあまり確認できない**

出所)岩手県「岩手県人口ビジョン 第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」| https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/011/374/dai2ki_pamphlet.pdf (閲覧日:2024年12月10日)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の政策推進への評価体制

人口

■岩手県は各政策分野について、「いわて幸福関連指標」として統計やアンケート等で取得可能な客観的指標を各分野に設定し、それらを基に各分野の政策の効果を評価する体制を構築

「10の政策分野」とそれらの施策評価結果（令和4年度）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 政策分野Ⅰ 健康・余暇 | 令和4年度達成度 B | 政策分野Ⅵ 仕事・収入 | 令和4年度達成度 D |
| 政策分野Ⅱ 家族・子育て | 令和4年度達成度 B | 政策分野Ⅶ 歴史・文化 | 令和4年度達成度 C |
| 政策分野Ⅲ 教育 | 令和4年度達成度 B | 政策分野Ⅷ 自然環境 | 令和4年度達成度 B |
| 政策分野Ⅳ 居住環境・コミュニティ | 令和4年度達成度 D | 政策分野Ⅸ 社会基盤 | 令和4年度達成度 B |
| 政策分野Ⅴ 安全 | 令和4年度達成度 C | 政策分野Ⅹ 参画 | 令和4年度達成度 B |

「岩手の幸福に関する指標」研究会　報告書




政策分野と関連して**施策を評価するための客観的指標**を制定

**各政策分野に対して「いわて幸福関連指標」という客観的指標を複数設定し、それらの取り組み状況を基に各分野の目標や取組状況を定量的に評価する仕組みを導入**

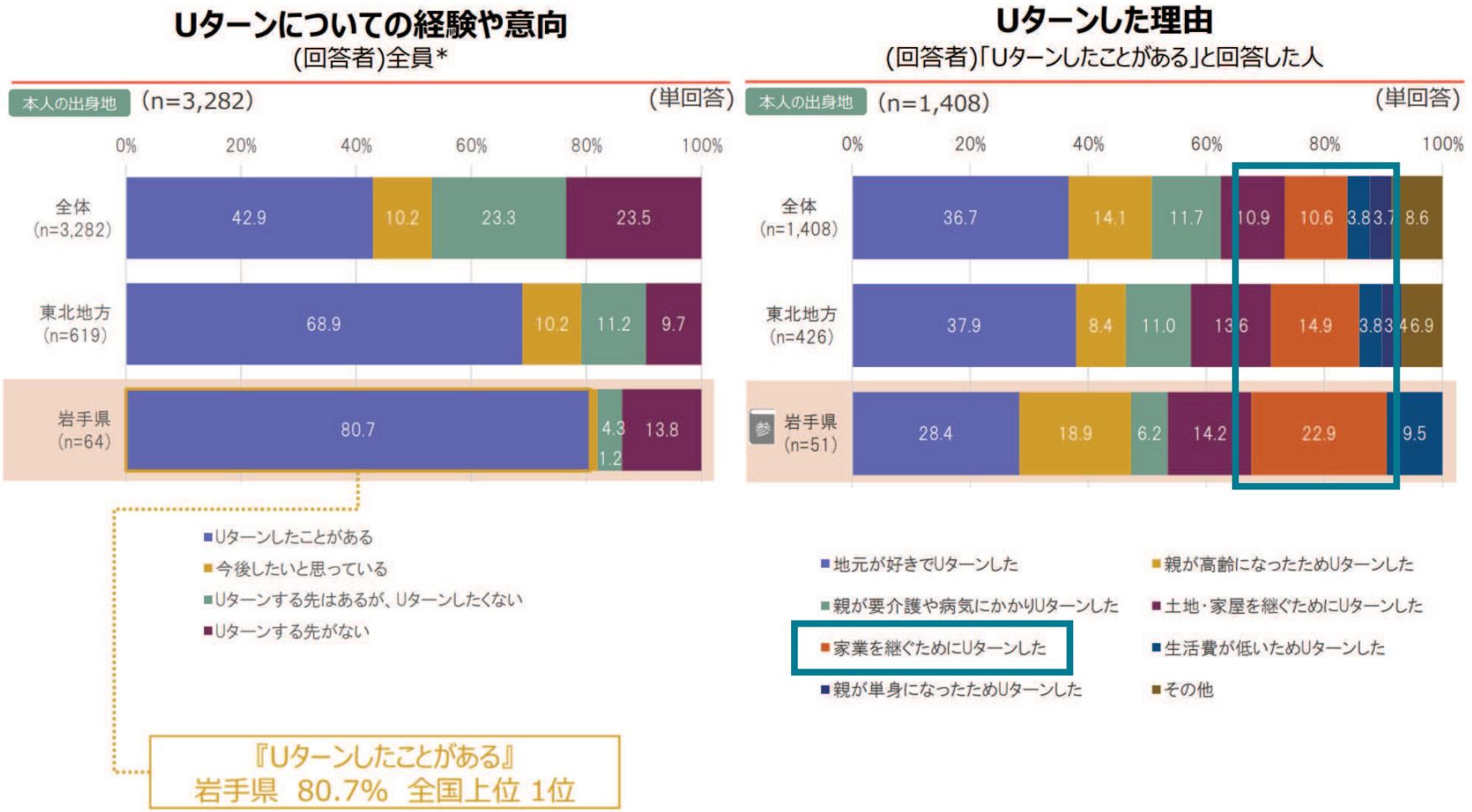
出所）岩手県「いわて幸福白書2023」| https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/063/671/2023hakusyo.pdf岩手県HP「『岩手の幸福に関する指標』研究会　報告書の概要」| https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/011/701/gaiyouban3.pdf（閲覧日：2024年12月15日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 参考｜岩手県のUターンによる人口流入

人口

■岩手県は、全国のなかでUターンの経験がある人の割合が最も高く、中でも家業を継ぐためのUターンの割合が特に高い




＊「Uターンする先がない」と回答した人の中で、“本人の出身地”と”本人の居住地”の都道府県が同一の場合は除外

出所）三菱UFJフィナンシャルグループ「全国47都道府県レポート【岩手県の特徴】」| https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/pdf/kinnyuu_literacy_map_3.pdf（閲覧日：2024年12月10日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

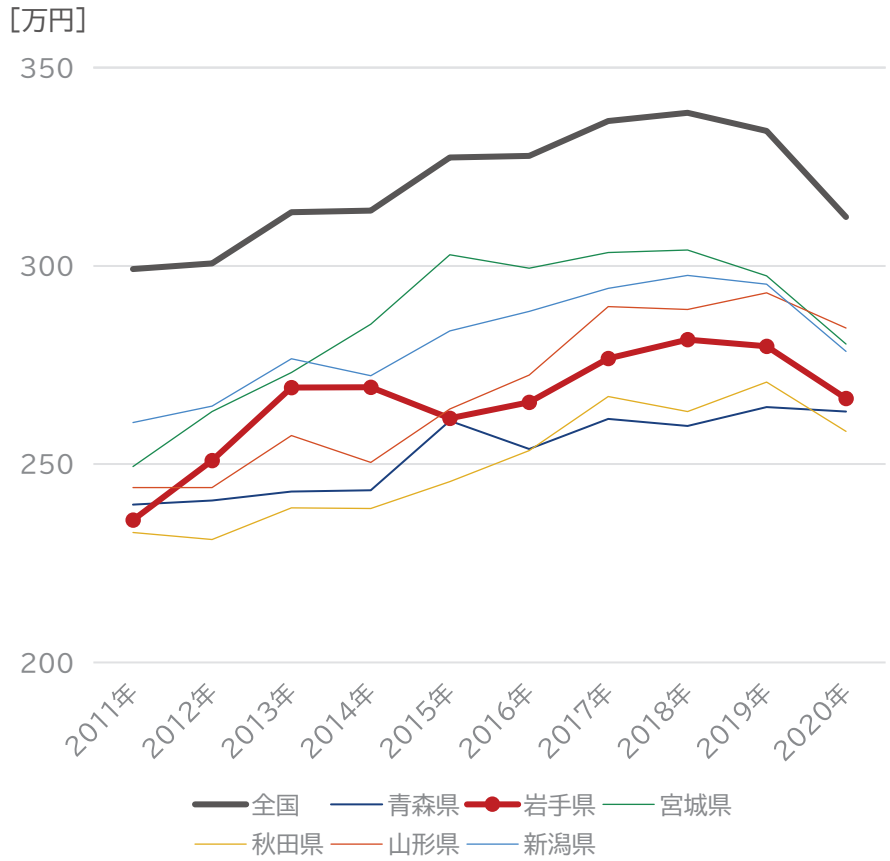
# 岩手県の所得の現状

雇用・所得

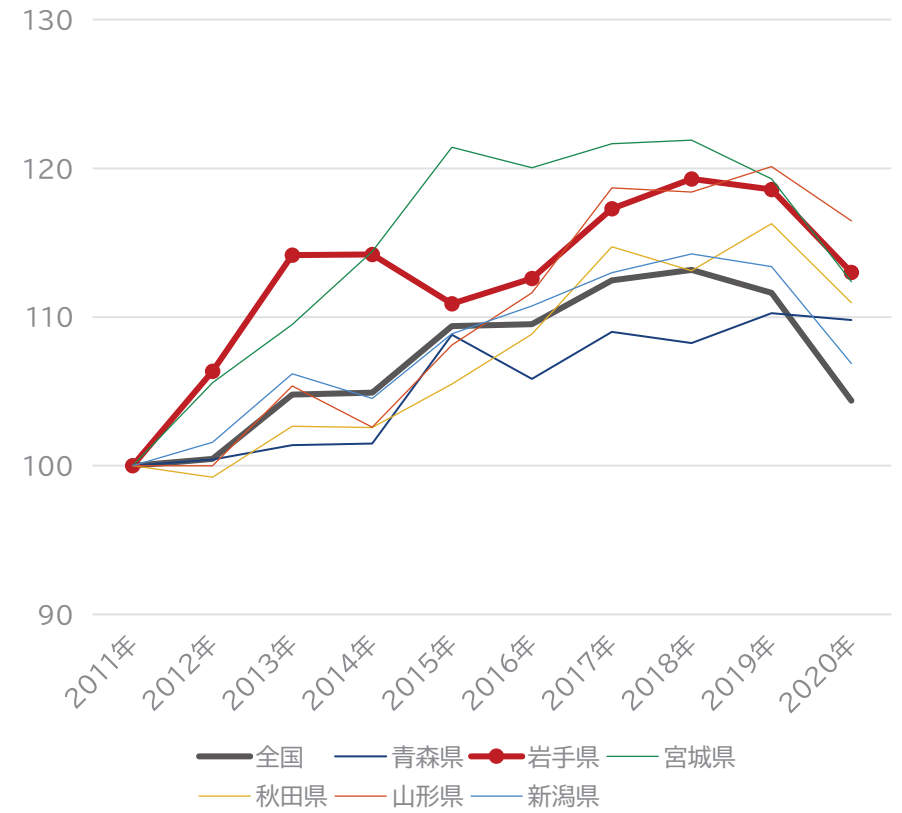


- 岩手県の一人当たり県民所得は東北地方内で低位
- 一方、所得の上昇率は全体の中でも高い傾向にあり、所得向上の兆しはみられる

## 1人あたり県民所得の推移




## 1人あたり県民所得の推移（2011年＝100）




出所）内閣府　県民経済計算

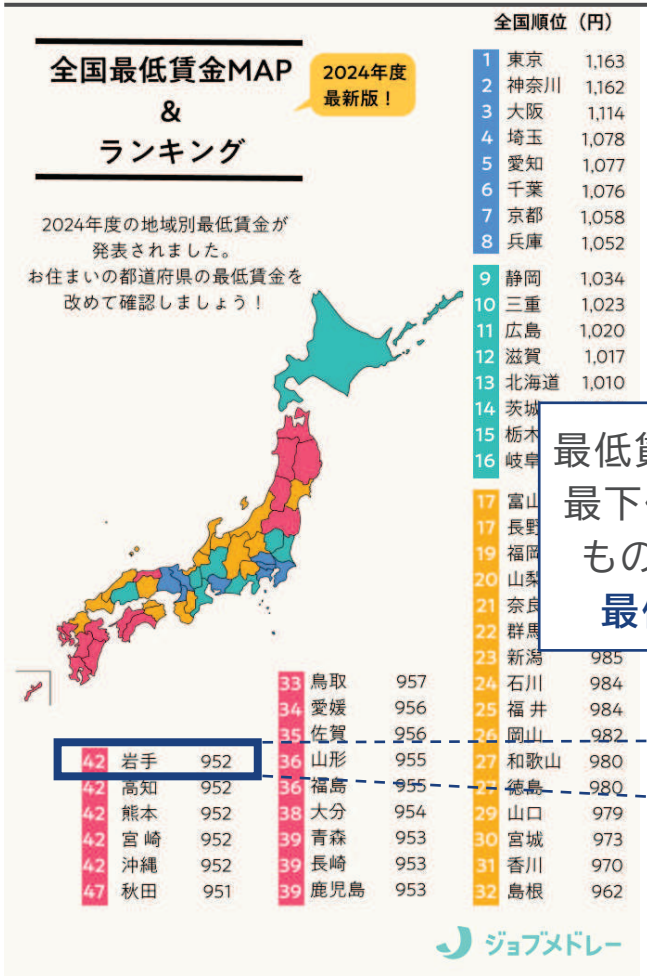
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の最低賃金

雇用・所得

■岩手県は2024年9月まで最低賃金が全国最下位であり、10月の低賃金の課題は残存

## 全国の最低賃金の分布（2024年10月）

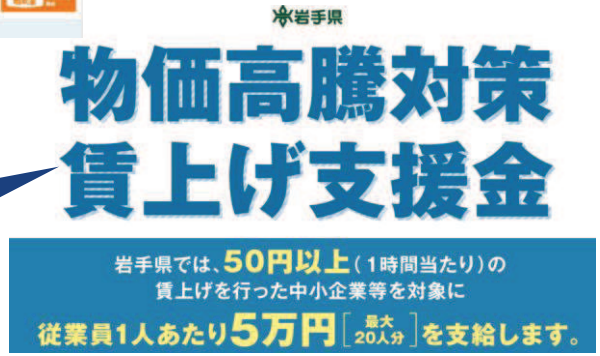



最低賃金上昇後は、最下位県は脱したものの**未だ低い最低賃金水準**

## 賃上げに向けた岩手県の取り組み




2024年10月に**最低賃金を1時間あたり59円上昇（前年比）**させ最下位は脱した




賃金上昇した企業への支援金等でも所得向上に注力

出所） ジョブメドレー「全国最低賃金一覧」| https://job-medley.com/tips/detail/941/、岩手県HP「物価高騰対策賃上げ支援金のお知らせ」| https://job-medley.com/tips/detail/941/、ふるさといわて定住財団HP「岩手県最低賃金が改正されます！」| https://www.furusato-i.or.jp/blog/blog-9531/（閲覧日：2024年12月10日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の保有資産の現状

雇用・所得



■岩手県の中年層の保有資産は東北地域内でも高く、生活余力をもった定年前労働者層が多い

## 50-60代 相続経験者の家計資産額

| 居住地 | 家計資産基準 | サンプル数 | % | 居住地 | 家計資産基準 | サンプル数 | % | 居住地 | 家計資産基準 | サンプル数 | % | 居住地 | 家計資産基準 | サンプル数 | % |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 北海道 | 2,000万円以上 | 103 | 1.8 | 東京都 | 6,100万円以上 | 900 | 15.4 | 滋賀県 | 3,500万円以上 | 92 | 1.6 | 香川県 | 3,200万円以上 | 34 | 0.6 |
| 青森県 | 1,700万円以上 | 52 | 0.9 | 神奈川県 | 4,500万円以上 | 464 | 7.9 | 京都府 | 3,300万円以上 | 103 | 1.8 | 愛媛県 | 2,600万円以上 | 52 | 0.9 |
| 岩手県 | 2,600万円以上 | 52 | 0.9 | 新潟県 | 2,700万円以上 | 103 | 1.8 | 大阪府 | 3,400万円以上 | 614 | 10.5 | 高知県 | 2,400万円以上 | 33 | 0.6 |
| 宮城県 | 2,500万円以上 | 103 | 1.8 | 富山県 | 3,400万円以上 | 52 | 0.9 | 兵庫県 | 3,300万円以上 | 103 | 1.8 | 福岡県 | 2,400万円以上 | 103 | 1.8 |
| 秋田県 | 1,800万円以上 | 52 | 0.9 | 石川県 | 2,900万円以上 | 52 | 0.9 | 奈良県 | 3,700万円以上 | 91 | 1.6 | 佐賀県 | 2,400万円以上 | 29 | 0.5 |
| 山形県 | 2,400万円以上 | 46 | 0.8 | 福井県 | 3,700万円以上 | 32 | 0.5 | 和歌山県 | 3,200万円以上 | 44 | 0.8 | 長崎県 | 1,900万円以上 | 52 | 0.9 |
| 福島県 | 2,400万円以上 | 77 | 1.3 | 山梨県 | 2,900万円以上 | 36 | 0.6 | 鳥取県 | 2,600万円以上 | 30 | 0.5 | 熊本県 | 2,400万円以上 | 46 | 0.8 |
| 茨城県 | 2,900万円以上 | 103 | 1.8 | 長野県 | 3,200万円以上 | 103 | 1.8 | 島根県 | 2,900万円以上 | 35 | 0.6 | 大分県 | 2,400万円以上 | 45 | 0.8 |
| 栃木県 | 3,200万円以上 | 67 | 1.1 | 岐阜県 | 3,400万円以上 | 103 | 1.8 | 岡山県 | 3,300万円以上 | 84 | 1.4 | 宮崎県 | 2,000万円以上 | 30 | 0.5 |
| 群馬県 | 2,800万円以上 | 103 | 1.8 | 静岡県 | 3,600万円以上 | 103 | 1.8 | 広島県 | 3,200万円以上 | 103 | 1.8 | 鹿児島県 | 1,900万円以上 | 52 | 0.9 |
| 埼玉県 | 3,800万円以上 | 438 | 7.5 | 愛知県 | 4,500万円以上 | 309 | 5.3 | 山口県 | 2,800万円以上 | 52 | 0.9 | 沖縄県 | 2,000万円以上 | 26 | 0.4 |
| 千葉県 | 3,500万円以上 | 391 | 6.7 | 三重県 | 3,200万円以上 | 103 | 1.8 | 徳島県 | 3,000万円以上 | 38 | 0.7 | 合計 | - | 5,838 | 100 |

中年層以降の資産保有額は
東北地域内で最も高い

出所）三菱UFJフィナンシャルグループ「全国47都道府県レポート【岩手県の特徴】」| https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/pdf/kinnyuu_literacy_map_3.pdf（閲覧日：2024年12月10日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

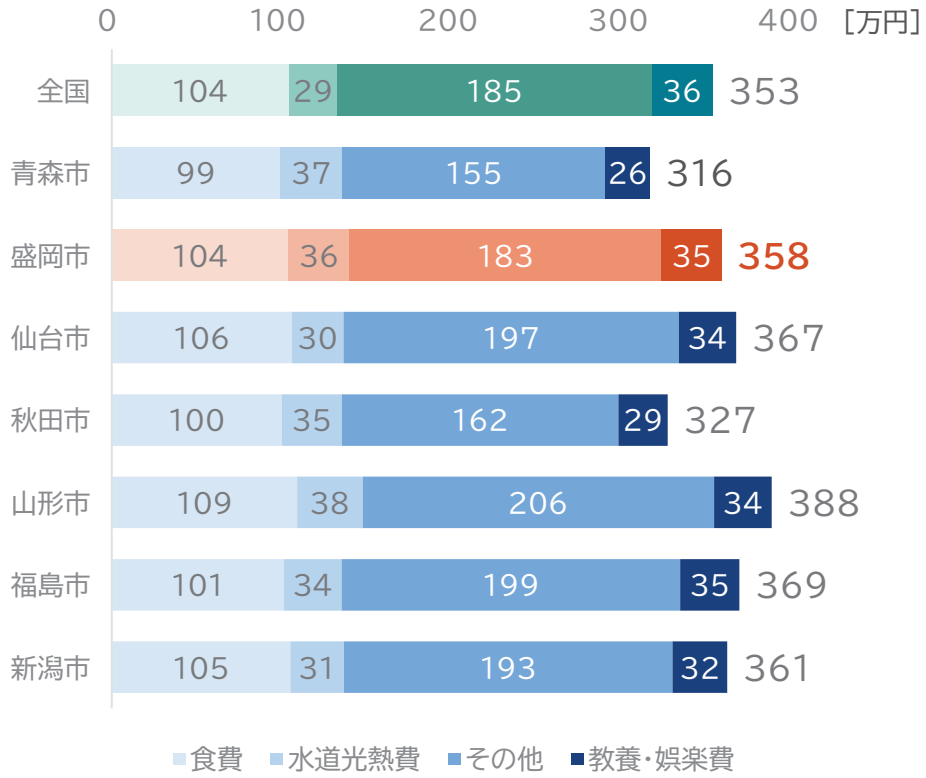
# 岩手県の消費活動の現状

消費活動

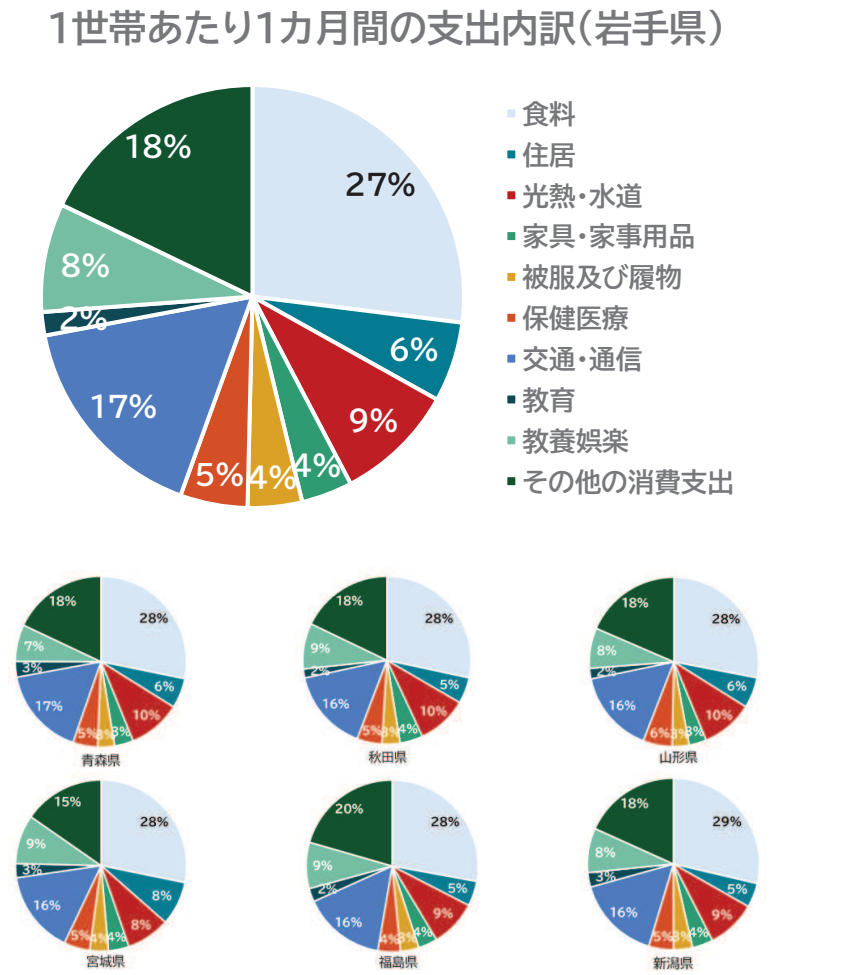


- 岩手県（盛岡市）の家計調査における消費額は北東北内で最も高く、全国平均水準以上となっている
- 家計に占める食費の割合が域内で最も低く、交通・通信は域内でも高い傾向にあるが、全体の構造は標準的

## 消費金額（家計調査、二人以上の世帯）




## 消費金額の割合（全国家計構造調査、二人以上の世帯）



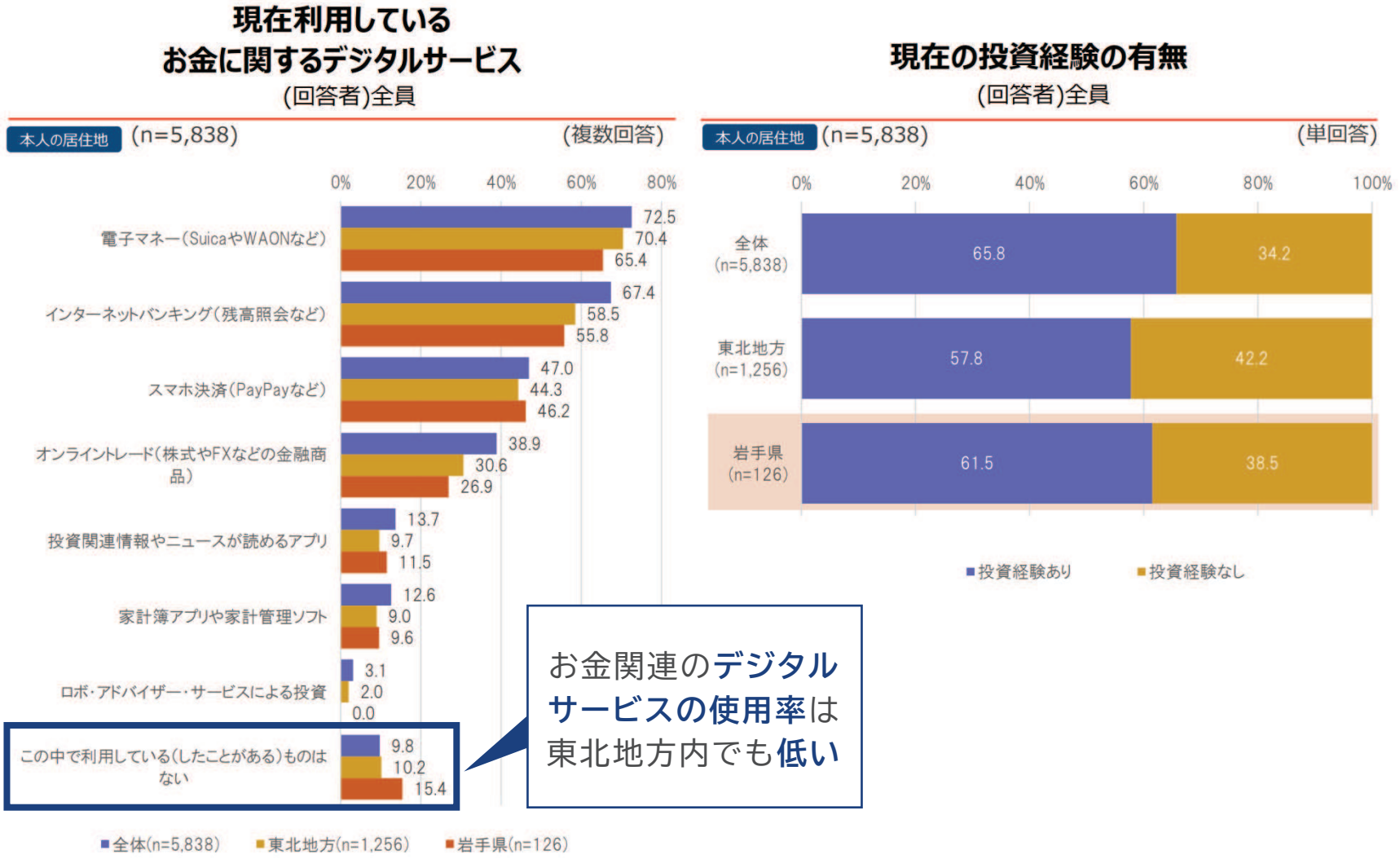

出所）統計局「家計調査」2023年、「全国家計構造調査」2019年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の消費手段

消費活動

■お金に関するデジタルサービスを利用していない人の割合が高く、現金での消費を行っている人の割合が全国的にも高い（2020年3月実施のアンケート調査）




出所）三菱UFJフィナンシャルグループ「全国47都道府県レポート【岩手県の特徴】」| https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/pdf/kinnyuu_literacy_map_3.pdf（閲覧日：2024年12月10日）

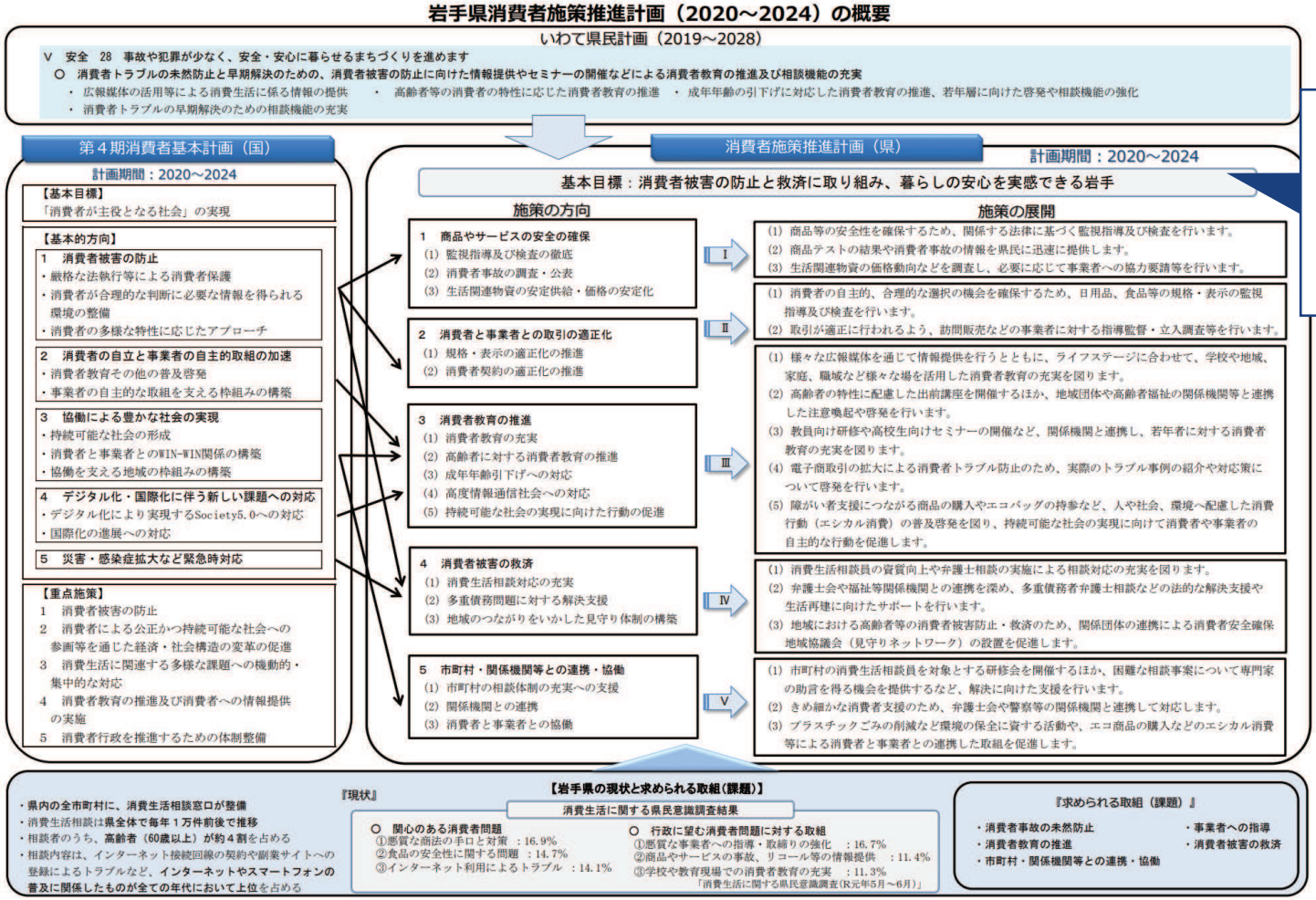
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の消費推進計画

消費活動

■消費推進計画は全体像として整理されているものの、特徴的な記述等はなく、汎用的な議論の域を出ない

## 岩手県消費者施策推進計画（2020～2024）




消費者施策推進計画は精緻に設定があるが、**特徴的な記述は目立っていない**

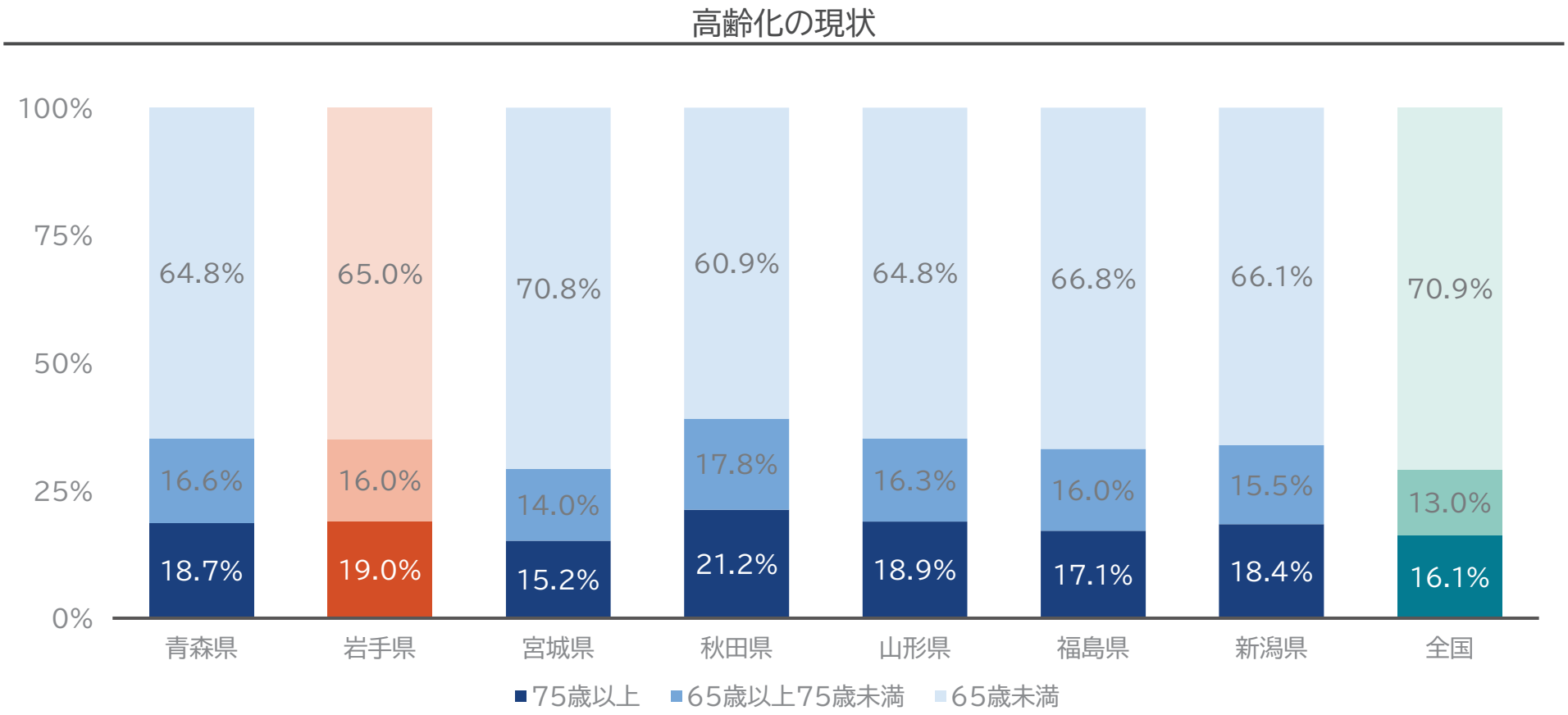
出所）岩手県HP「消費者施策推進計画概要」｜https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/004/985/keikakugaiyou.pdf（閲覧日：2024年10月4日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の高齢化の現状

シニアの状況

■岩手県の高齢化は全国的には進行しているものの、東北地方内では標準的な水準




出所)内閣府 令和6年版高齢社会白書｜https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/html/zenbun/s1_1_1.html（閲覧日:2024年10月4日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

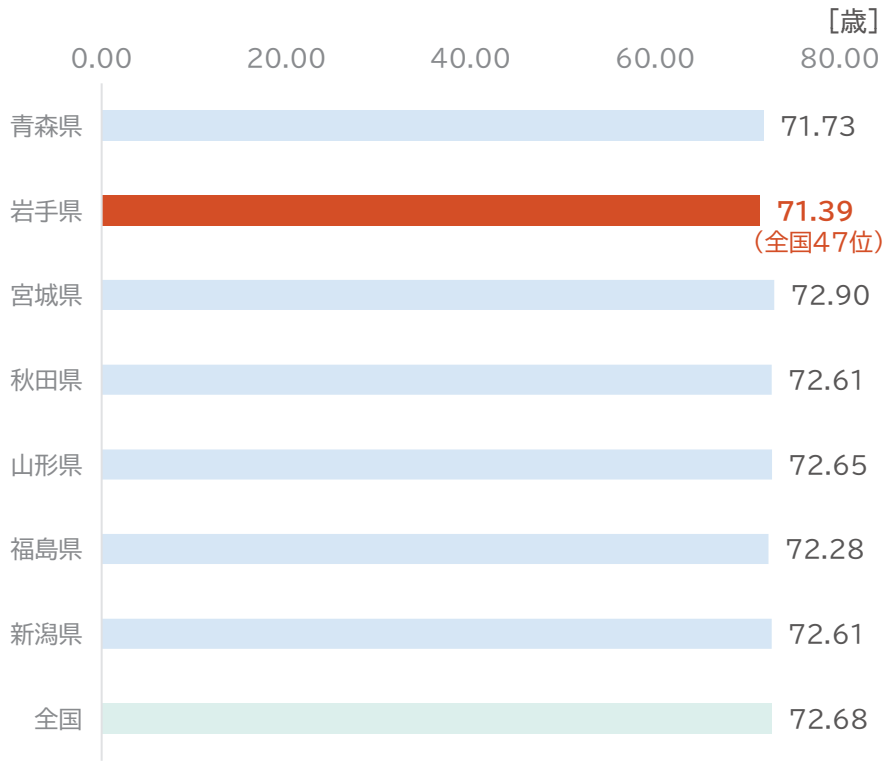
# 岩手県の健康寿命の現状

シニアの状況

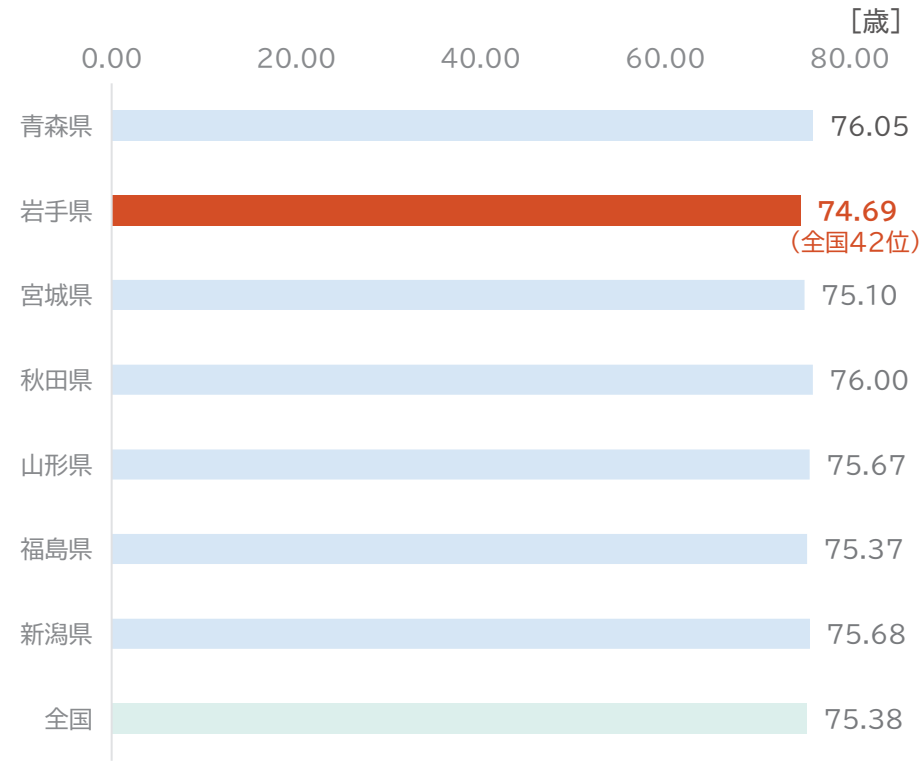


■岩手県では、男女ともに健康寿命が全国的に短く、男性の健康寿命は全国最下位

## 男性の健康寿命（2019年）




## 女性の健康寿命（2019年）




出所）内閣府　県民経済計算

Copyright © Mitsubishi Research Institute

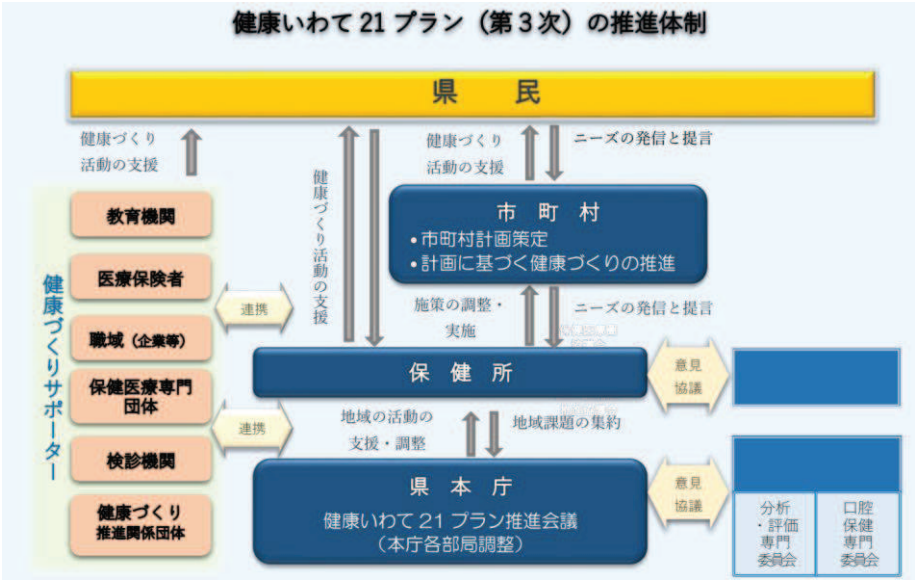
# 岩手県の健康への取り組み

シニアの状況



■健康に向けた推進体制はあるものの、主体を巻き込んだ一貫的な取り組みは不十分

## 健康いわて21プラン(第3次:2024年~)




## 健康に向けた具体事例の欠落感







健康いわて21プランでは、**多様な主体を巻き込んだ健康への取り組み推進を描いている**

左記のプランに紐づく事例は単発的であり、**一貫的な健康への取り組みは不十分**

**健康への推進体制は描かれているものの、社会浸透の段階には至っていない印象が強い**

出所）健康いわて21プラン(第3次)｜https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/070/561/21plan3soan.pdf、認定NPO法人ヘルシーパートナーズHP｜https://www.healthy-partners.com/2019/01/23/スマート和食-で地域と職場に健康的な食事の普及を図る/ （閲覧日:2024年12月10日）

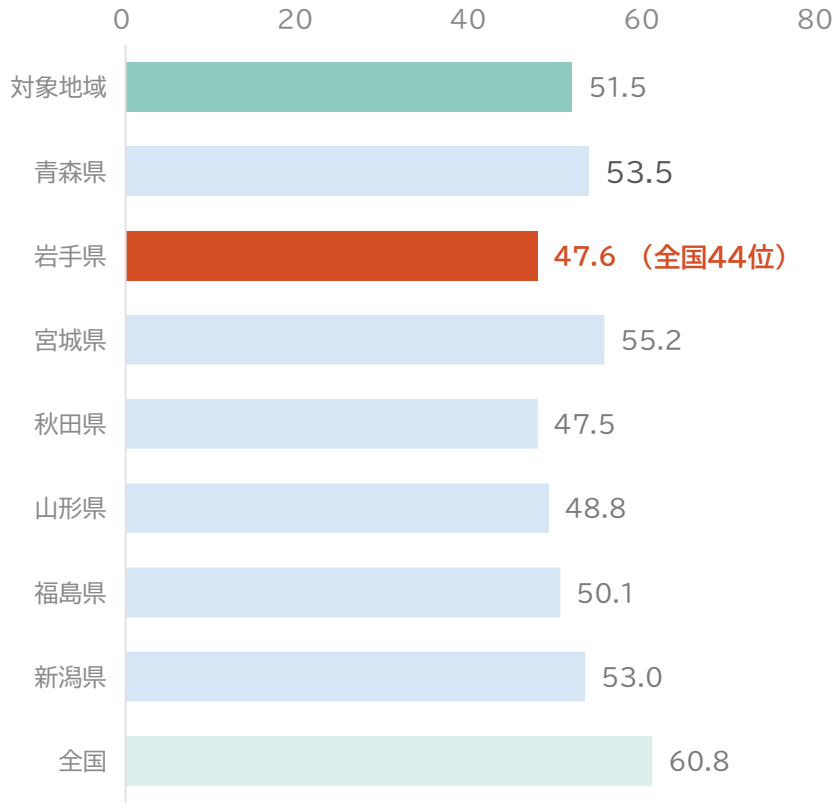
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の進学率／学力の現状

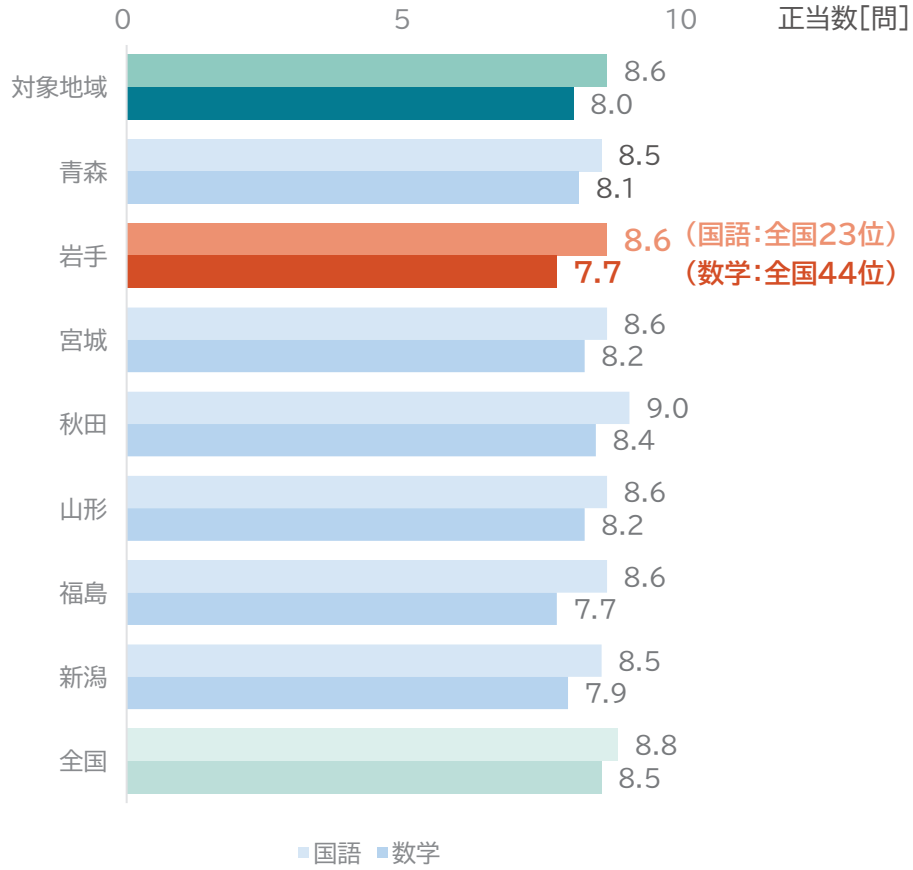
子育て・教育の情報

■岩手県は大学進学率・学力共に全国的にも、東北地方内でも低い水準となっている

## 大学進学率（2023年度）




## 中学学力調査（2024年度）




出所）大学進学率：文部科学省「令和5年度学校基本調査」、中学学力：国立教育政策研究所 教育課程研究センター「令和6年度全国学力・学習状況調査」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の子育て・教育の実態

子育て・教育の情報

■一般的な子育て支援に加え、被災地の背景や低収入者の状況を鑑みた、子どもの貧困対策に注力

## 岩手子育てiランドプラス













**結婚～子育てまでの支援をサポート**する
応援サイトを設置し、子育て層への支援を応援

## 岩手県子どもの幸せ応援計画（2020～2024）

**計画期間**

令和2年度～令和6年度（5年間）

**基本目標**

子どもたちが自分の将来に希望を持ち、幸せを感じることができるいわて

**重点施策**

- 教育の支援
- 生活の安定に資するための支援
- 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援
- 経済的支援
- 被災児童等に対する支援

岩手県では、経済的支援や被災児童への支援等を
強めて**子どもの貧困対策**にも注力

出所）岩手子育てiランドプラス HP｜https://i-land.pref.iwate.jp/、 岩手県HP「岩手県子どもの幸せ応援計画（2020～2024）」｜
https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/kosodate/shien/1003405/1003406.html（閲覧日：2024年12月16日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

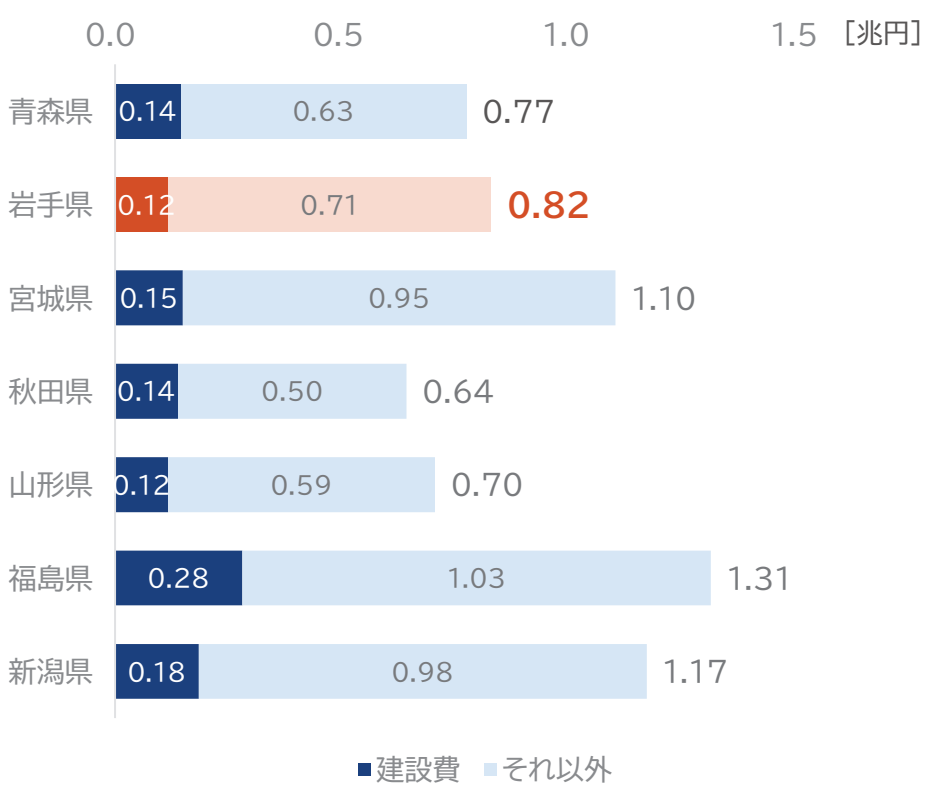
# 岩手県の予算（歳出額）と一人あたり拠出額

インフラ・自治体

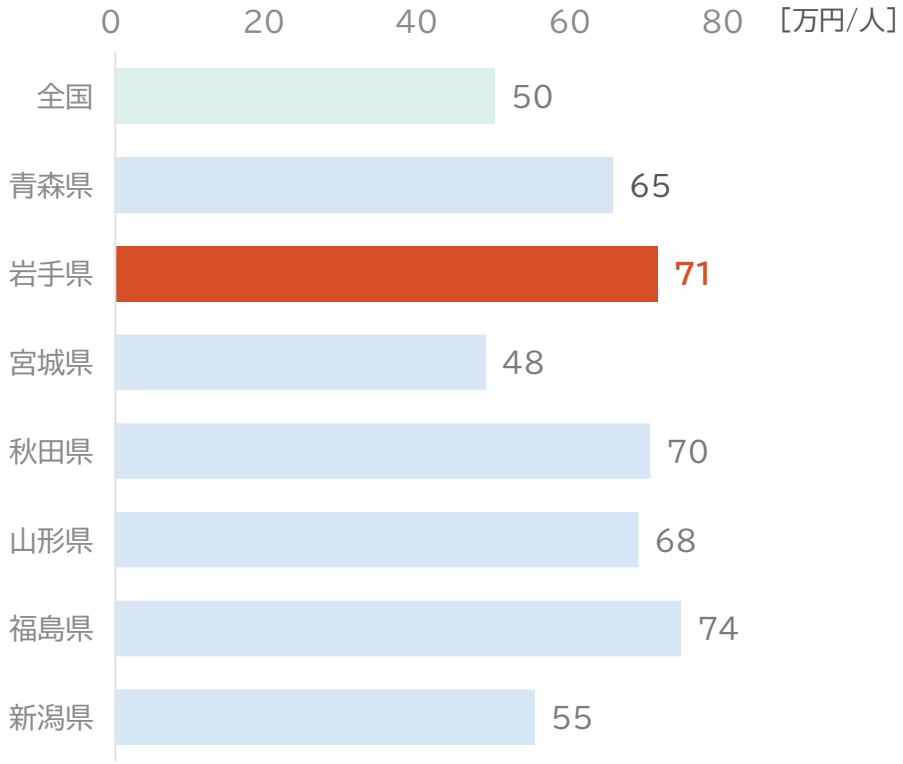


■面積が東北地域内で最も広いにも関わらずインフラ歳出額はそこまで大きくない一方、一人当たりの産出額は高い水準であり、地域内でも人口の密集地等を中心に効率的な行政投資が行われていると思料

## 都道府県別のインフラ歳出額（地方財政状況調査）




## 県民一人当たりの歳出額




出所）都道府県別歳出額：総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年、人口：総務省「人口推計」2021年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

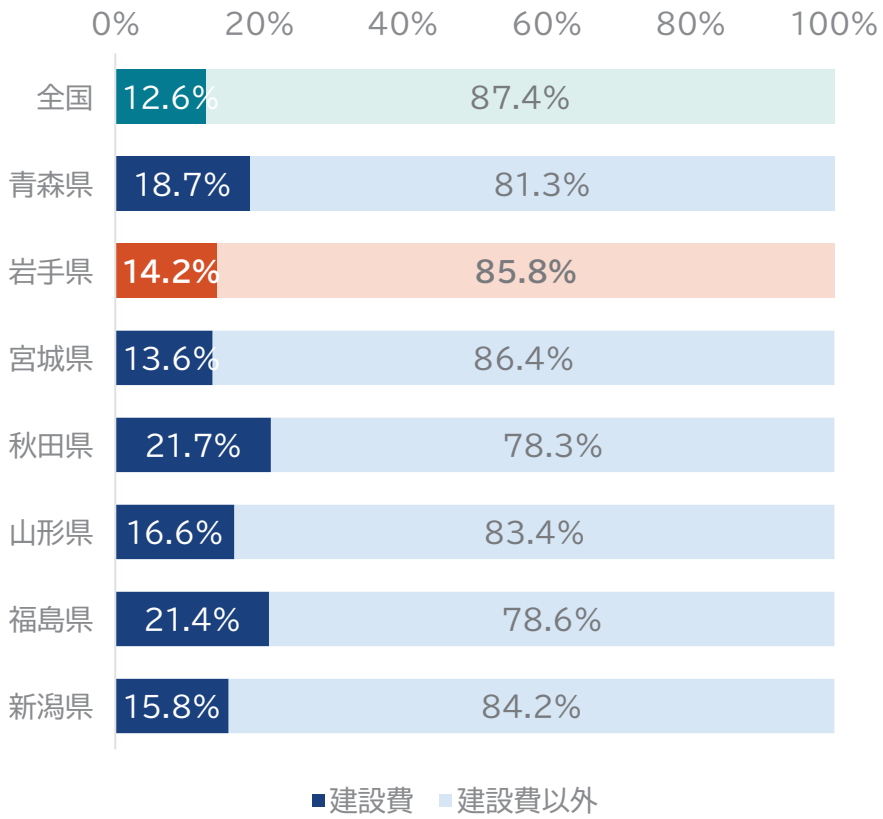
インフラ・自治体



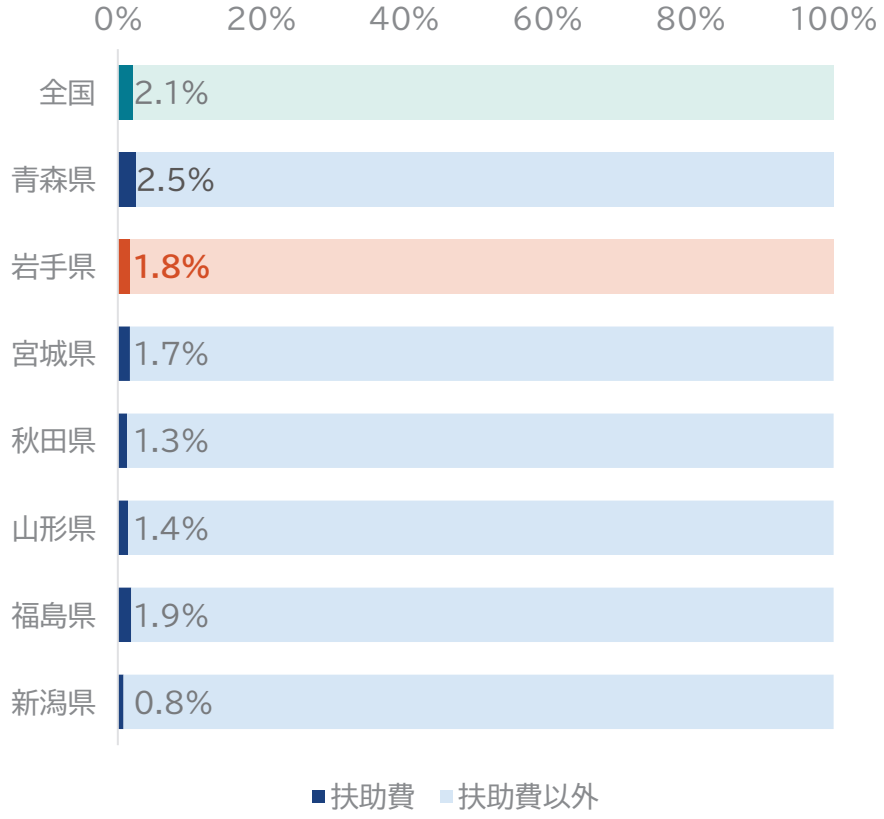
# 岩手県の県民一人当たり歳出額／扶助費への拠出

■歳出に占めるインフラの割合は域内で平均的な水準であり、限られたインフラ投資の予算内で投資先の取捨選択を判断しながら推し進めていると思料

## 歳出に占めるインフラの割合（地方財政状況調査）




## 歳出に占める扶助費※の割合（地方財政状況調査）




※ 扶助費とは乳幼児医療費、児童手当
生活保護等の福祉に関わる経費のこと

出所）総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年

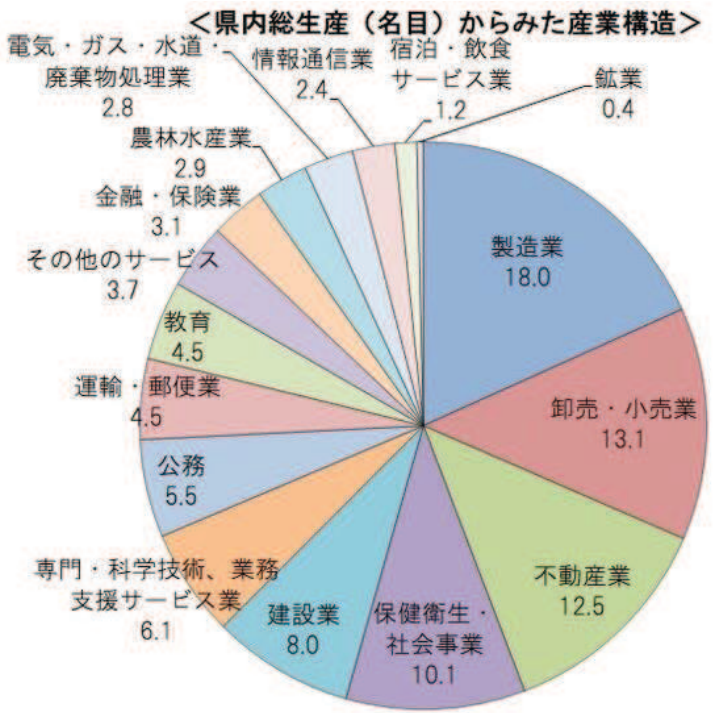
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の産業の特徴

産業・企業

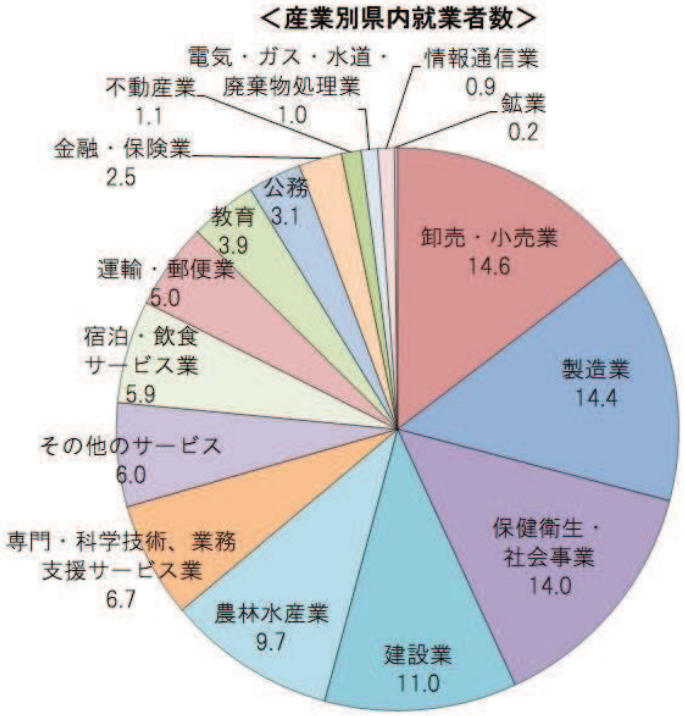
■岩手県は全国・域内のどちらと比較しても域内GDPに占める一次産業の割合が高く主幹産業である一方、一人当たりの生産額は低く、従事者の収入は低いと思料

## 岩手県の産業構造




**第1次産業が2.9%**、第2次産業が26.4%、第3次産業が69.4%と全国的な数値と比較して**一次産業の割合が高い**

## 岩手県の産業別県内就業者数




**第1次産業が9.7%**、第2次産業が25.7%、第3次産業が64.6%であり、第一次産業はGDPに対する人数が多く、**一人当たり所得は低い傾向**

出所） 岩手県HP「岩手県の人口・経済」| https://www.pref.iwate.jp/kensei/profile/1000653.html（閲覧日：2024年12月10日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の第1次産業

産業・企業



■岩手県は水田の利活用を通じて農業者の所得確保を図っており、県土の広さも含め農業的な強み・資源は水田以外にも多数あるため、それらを活かした就農者高付加価値化のポテンシャルは十分と思料

## 岩手県内の水田利活用（水田収益力強化ビジョン）

【水田の利活用状況】　（単位:ha）

| | 令和元年産 | 2年産 | 3年産 | 4年産 | 5年産 |
|---|---|---|---|---|---|
| 主食用米 | 48,300 | 48,200 | 46,200 | 43,700 | 42,800 |
| 備蓄米 | 651 | 687 | 656 | 653 | 663 |
| 加工用米 | 1,292 | 1,104 | 1,196 | 1,361 | 1,283 |
| 新規需要米 | 5,631 | 5,662 | 7,036 | 8,485 | 8,582 |
| 飼料用米 | 3,724 | 3,589 | 4,683 | 5,830 | 5,739 |
| WCS 用稲 | 1,673 | 1,758 | 1,939 | 2,234 | 2,396 |
| 米粉用米 | 57 | 71 | 71 | 76 | 30 |
| 新市場開拓用米 | 177 | 244 | 343 | 345 | 417 |
| 麦 | 3,347 | 3,348 | 3,310 | 3,325 | 3,491 |
| 大豆 | 3,519 | 3,531 | 3,764 | 4,073 | 4,196 |
| 飼料作物 | 7,768 | 7,735 | 7,794 | 7,316 | 6,717 |
| そば | 666 | 586 | 625 | 610 | 633 |
| 野菜 | 1,293 | 1,301 | 1,265 | 1,299 | 1,200 |
| 花き・花木 | 403 | 377 | 368 | 359 | 337 |

※農林水産省「水田における作付状況」、野菜及び花き・花木は産地交付金の交付対象面積
畑地化事業により畑地化した面積は含まない。

## 岩手県の特産品




水田収益力強化ビジョンを制定し、
**主食用米と転換作物を組み合わせた取組**を
推進して**農業者の所得確保**を図っている

和牛や各種農作物にて生産量一位の産業は多数あり、
**広い土地や特産物を活かす余地は十分にある**

出所）「令和6年度岩手県水田収益力強化ビジョン」| https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/658/r06_ken_vision.pdf
事業構想オンライン「地域特集　岩手県」| https://www.projectdesign.jp/articles/c8a3c57b-73ef-4695-9f2a-6f37a6a0c220（閲覧日:2024年12月10日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の産業振興

産業・企業

■いわて県民計画では「新しい時代を切り拓く11のプロジェクト」を掲げ、未来に必要とされる様々な分野の取り組みを裾野を広げて受け入れる産業振興のスタンスを打ち出している

## 新しい時代を切り拓く11のプロジェクト

1 ILCプロジェクト

2 北上川バレープロジェクト

3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

5 活力ある小集落実現プロジェクト

6 農林水産業高度化推進プロジェクト

7 健幸づくりプロジェクト

8 学びの改革プロジェクト

9 文化・スポーツレガシープロジェクト

10 水素利活用推進プロジェクト

11 人口密度向上プロジェクト

**自動車や半導体関連の産業を筆頭**に、
医療・AI・再生可能エネルギー・復興関連など
様々な**産業の誘致・振興に資する11のPJ**を設定

## 北上川バレープロジェクト

北上川上流に**自動車や半導体**関連産業を誘致




**雇用を創出**し**生活との連接**も強化

北上川流域では、**自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積を起点**に、**第四次産業革命に係るのあらゆる産業・生活分野の技術導入**を推進

出所） 岩手県HP「いわて県民計画(2019～2028)」概要｜https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/019/685/01gaiyou.pdf
岩手県HP「北上川バレープロジェクトの概要」｜https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/chiiki/1034175/1041994.html（閲覧日:2024年12月10日）

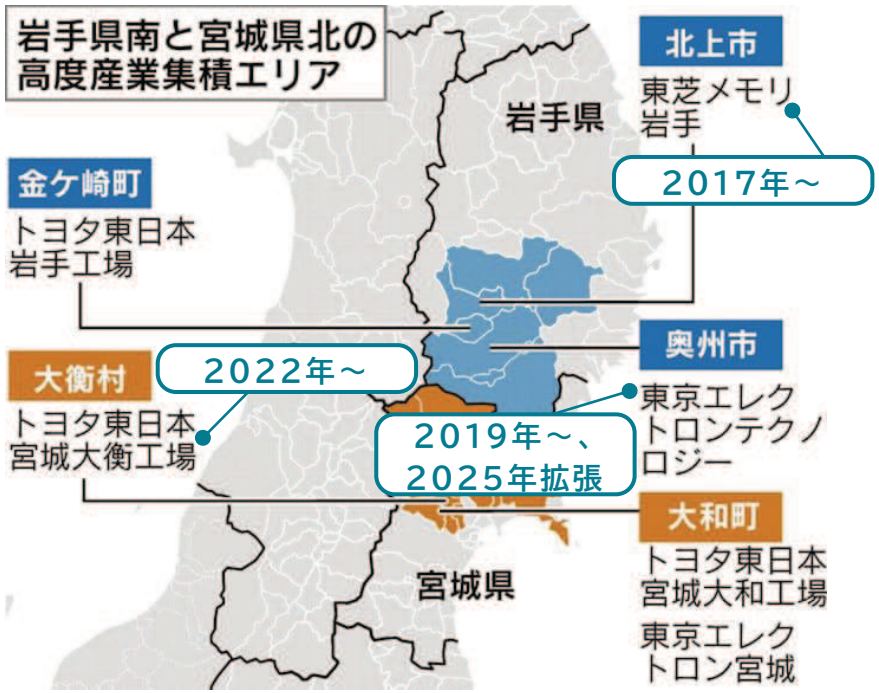
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の産業振興の効果

産業・企業

■北上川バレープロジェクトでは、産業振興に伴う域内生産や人口の増加が確認できることから、こうした産業振興の成功が地域にもたらす定量的な効果の重要性が確認できる

## 北上川の産業集積の経済的インパクト

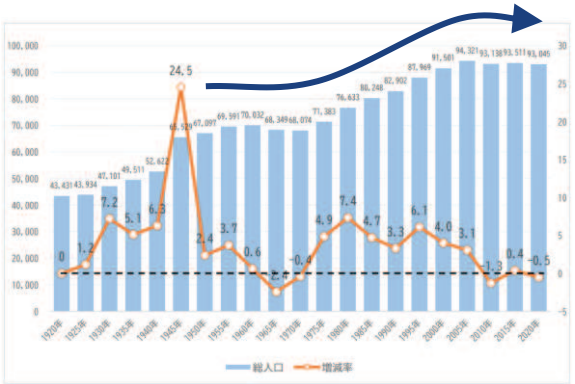



北上川周辺では、2019年以降も**1万人超の新規雇用が生まれ、2020年時点で4兆円の製造品出荷額**と経済的な効果も創出

## 産業振興に伴う北上市の人口増加

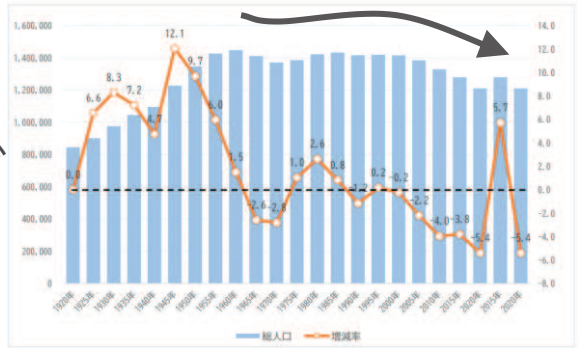
**北上市**

産業振興による人口集積で、1980年代以降も人口増加傾向



**岩手県全体**

1980年代ごろからは、人口減少に転じている



産業振興に伴い、**岩手県全体の人口減少が始まってからも北上市では人口が増加**

出所） 日本経済新聞2019年8月記事「北上川流域、製造品出荷額20年に4兆円 産業集積加速」| https://www.nikkei.com/article/DGXMZO49063320X20C19A8L01000/、
北上市「データでみる北上市の現状と未来予測」| https://www.city.kitakami.iwate.jp/material/files/group/2/genjyou.pdf、各種公開情報（閲覧日：2025年1月10日）

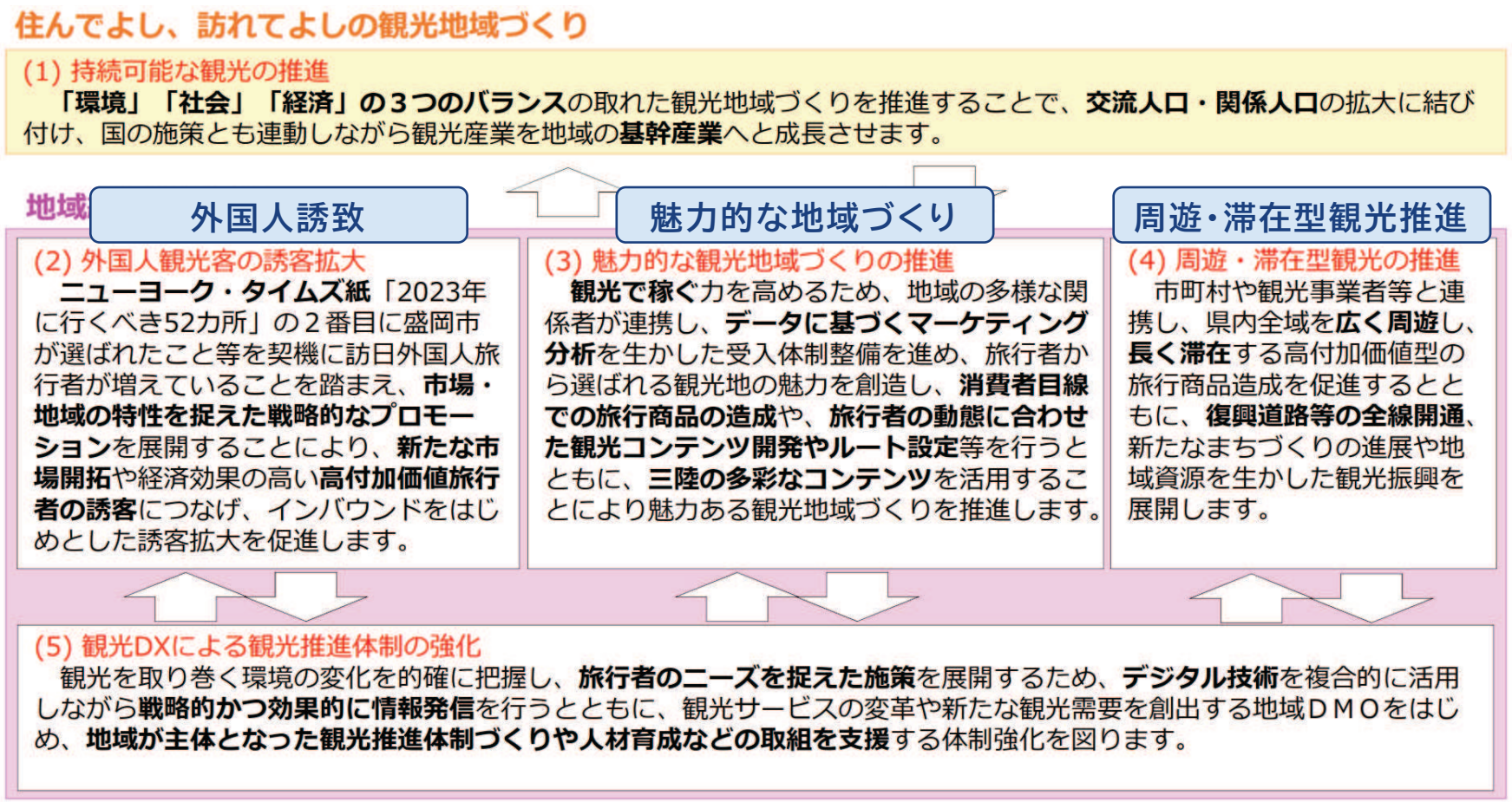
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 岩手県の観光産業

産業・企業

■岩手県は、①外国人誘致、②魅力的な地域づくり、③周遊・滞在型観光推進の3つの具体的な狙いと、DXなどの基盤整備を並行して行い、ニューヨーク・タイムズ掲載などの外部的なチャンスの最大化を図っている

岩手県の観光産業振興に係る「5つの基本施策」




出所） 岩手県HP「みちのく岩手観光立県第4期基本計画」| https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/kankou/michinoku/1071997.html（閲覧日：2024年12月10日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県の将来像の定量的な見立てや方向性



■ 山形県は、「雇用・所得」「消費活動」「産業・企業」の項目を起点とした「県民所得向上」や「第二次産業の競争力強化・事業所増加」に特に前向きに取り組んでいく対応方針であると思料

| | 山形県の現状や成行の将来像 | 山形県の対応方針 |
|---|---|---|
| 人口 | • 2020年比で2050年に**総人口は6.5割程度、生産年齢人口は約半分**となる見通し | • 人材育成や観光・交流による来訪者の増加を推進力とし、**地域経済振興・山形らしさの追求** |
| 雇用・所得 | • 一人当たり県民所得は、県の融資政策や公共事業が功を奏し、**対象県内で最も高い** | • **正社員割合**も全国的に高い水準であり、さらに引き上げていくことにより所得拡大に努める |
| 消費活動 | • 世帯あたりの収入や可処分所得、消費額は全国でも上位であり、**高い購買力を持つ**と言える | • 所得拡大や消費喚起政策により、さらなる地域経済循環を目指す |
| シニアの状況 | • 「健康長寿日本一」をスローガンに、**長寿県としてのブランディング**を行っている<br>• シニアに関する取組みは一般的な内容に終始する | • シニア向けの就労支援等は行うものの、一般的な取組内容に終始<br>• 多世代で同居する世帯も多く、**家庭内で役割を持つシニアも多い**と思料 |
| 子育て・教育の情報 | • 学力は全国平均並みであるにも関わらず、大学進学率が全国40位と低迷している | • **結婚から子育てまで**様々な支援制度を設けているが、他県と比較して特徴的とは言えない<br>• 大学進学率の向上に関する目立った政策は見られない |
| インフラ・自治体 | • 歳出の金額自体は域内で高いほうではないが、県民一人当たりの歳出額は高く、**インフラ投資は適切に行われていると思料** | • 予算に占める扶助費の割合は域内で低い水準であり、子育て支援をはじめ一層の**県民福祉の向上が求められる** |
| 産業・企業 | • 他県と比較し、第二次産業が高い割合を占めており、県の**基幹産業として「ものづくり」**を打ち出している<br>• 農林水産業でも**高い知名度やブランド力**を持つ | • **既存産業の高付加価値化**により、県内総生産の拡大・所得拡大を目指す<br>• **新規創業/就農や既存企業の新事業創出**にも注力 |

**「❶県民所得向上」と「❷第二次産業の競争力強化」への前向きな姿勢が特徴的**

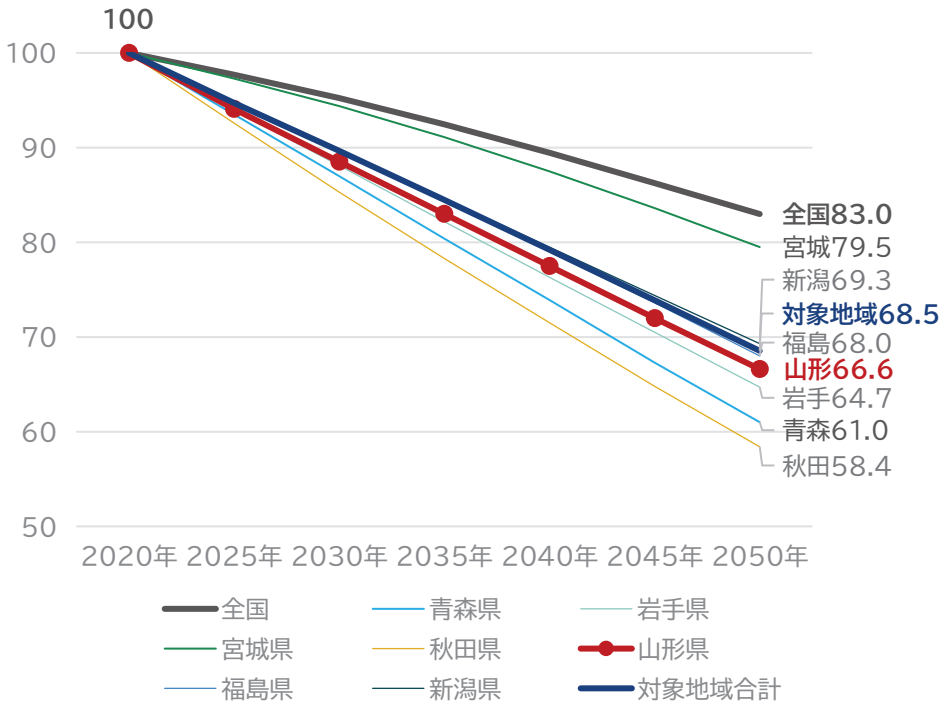
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県の人口減少の見立て

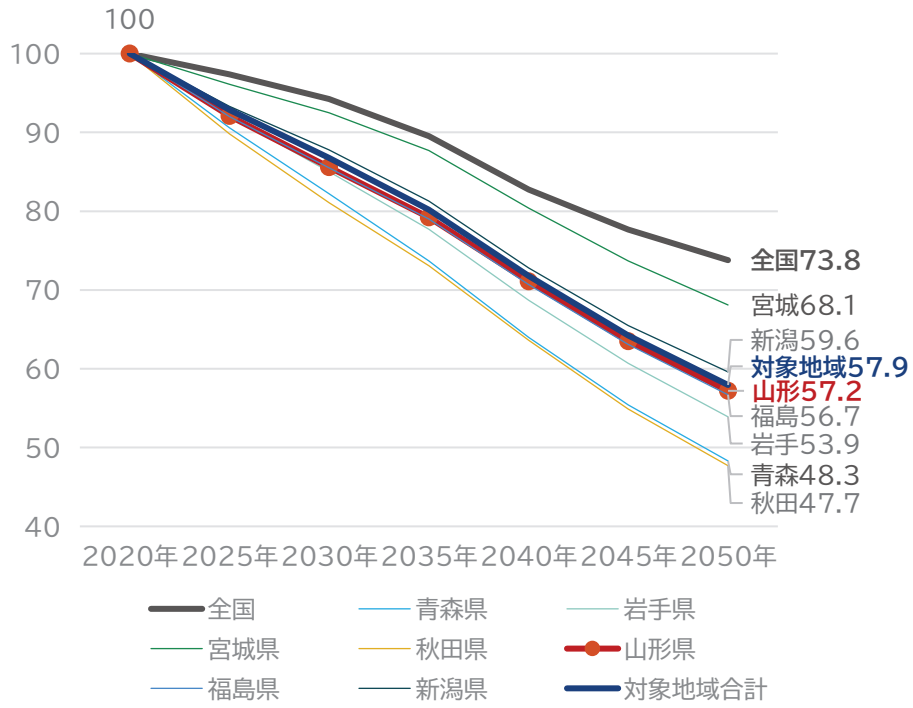
人口

■山形県の人口減少度合いは、東北地方の平均と同水準であり、著しい人口減少が見込まれる

総人口の減少度合（2020年＝100）




生産年齢人口の減少度合（2020年＝100）




出所）国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（令和5年推計）

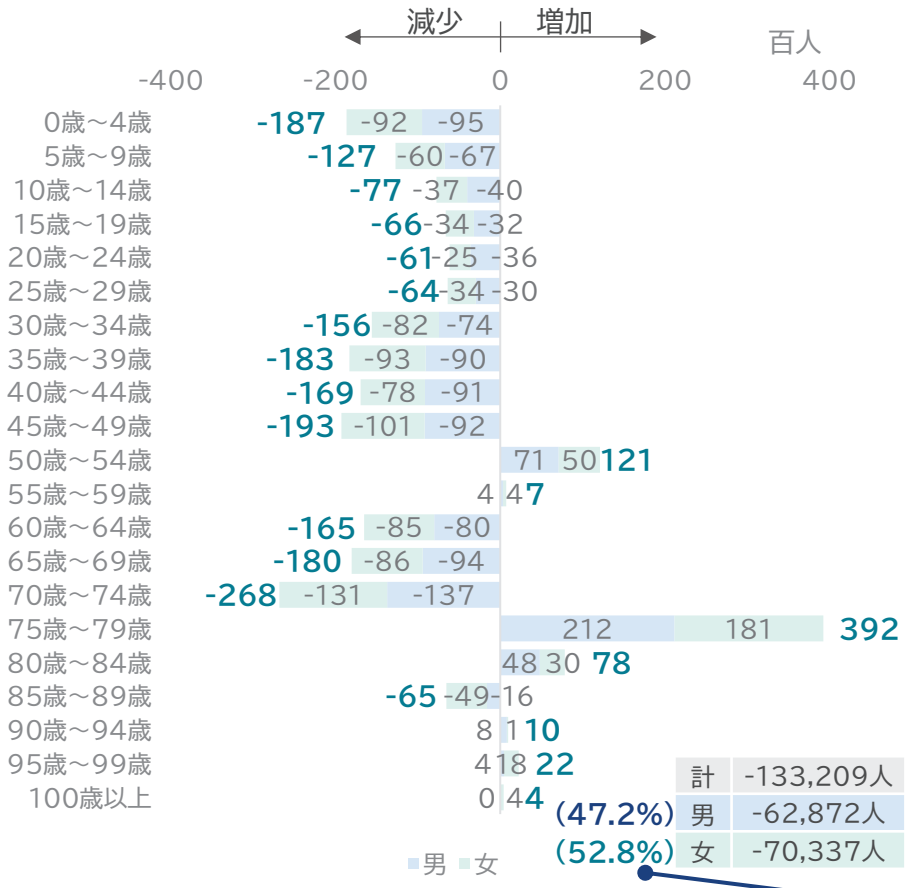
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県の性別・年代別人口動態

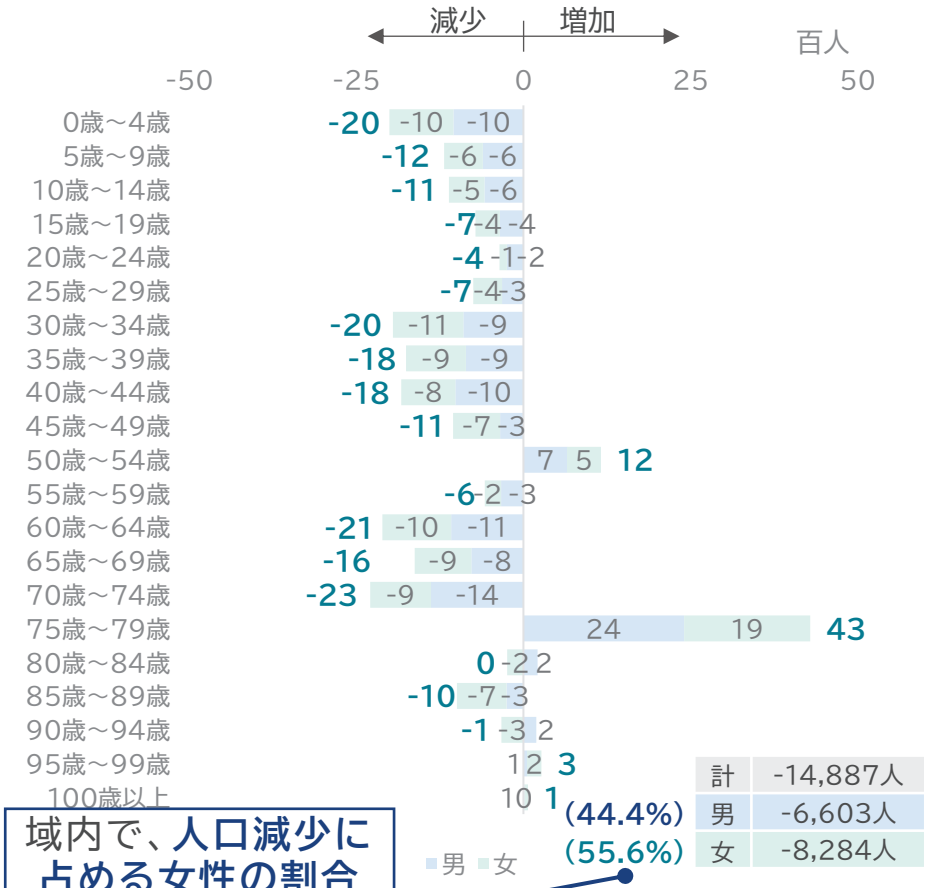
人口

■山形県では人口減少に占める女性の割合が高く、若者女性の転出率も全国で4番目※と低位に位置する

## 域内の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




## 山形県の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




域内で、人口減少に占める女性の割合が最も高い

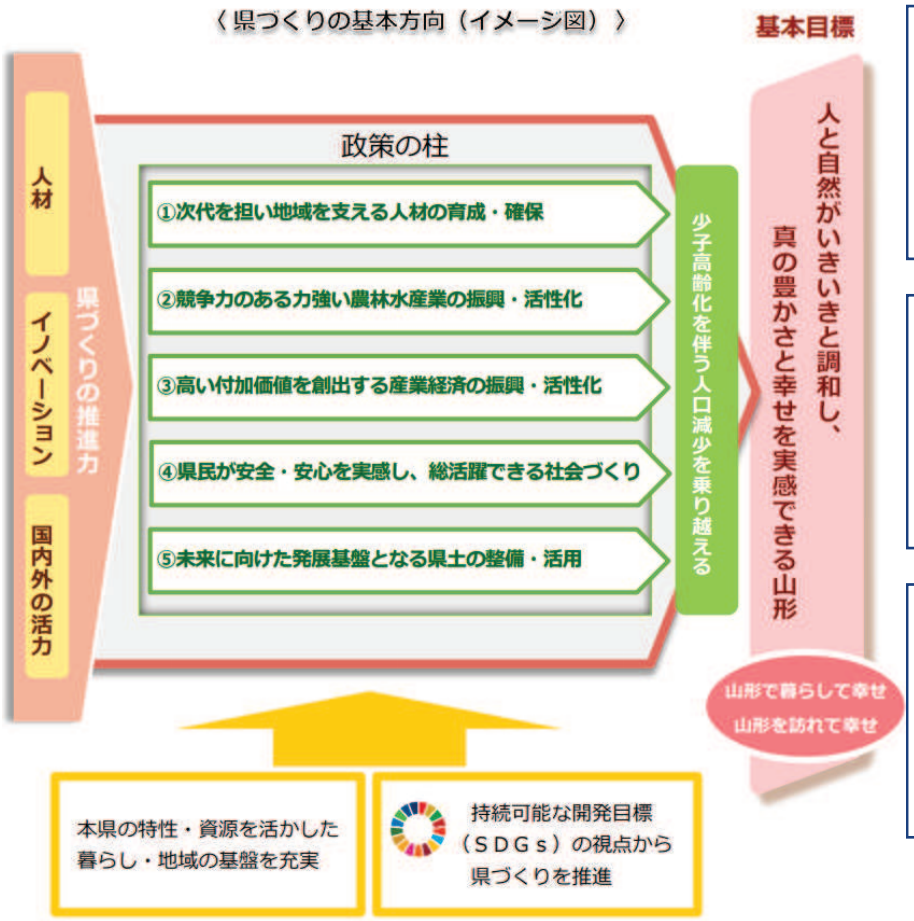
出所）総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年、令和6年）
※朝日新聞 2020年12月2日記事｜https://www.asahi.com/articles/ASND171N0NCWUZHB00C.html（閲覧日：2024年12月16日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県の総合発展計画

人口

■「第4次山形総合発展計画」では、人材・イノベーション・国内外の活力の3つを推進力とし、人口減少対策に取り組む方針を規定




**人材**
- 人材の資質（知識・技術）の向上
- 人材の裾野拡大

**イノベーション**
- 暮らし/地域産業における先端技術の活用
- 伝統技術・地域素材・風土を活かしたチャレンジ

**国内外の活力**
- 山形ならではの暮らしやすさ・生きがいを発信
- 観光/交流/移住を拡大
- 観光/交流/移住を支える交通インフラの形成

**観光/交流/移住など国内外の活力も最大限に活用し、山形らしさのある産業経済の振興を目指す**

出所）山形県「第4次山形県総合発展計画」｜https://www.pref.yamagata.jp/020060/kensei/keikaku/keikaku4/yamagataken_sogosenryaku_ver2.html（閲覧日：2024年11月13日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

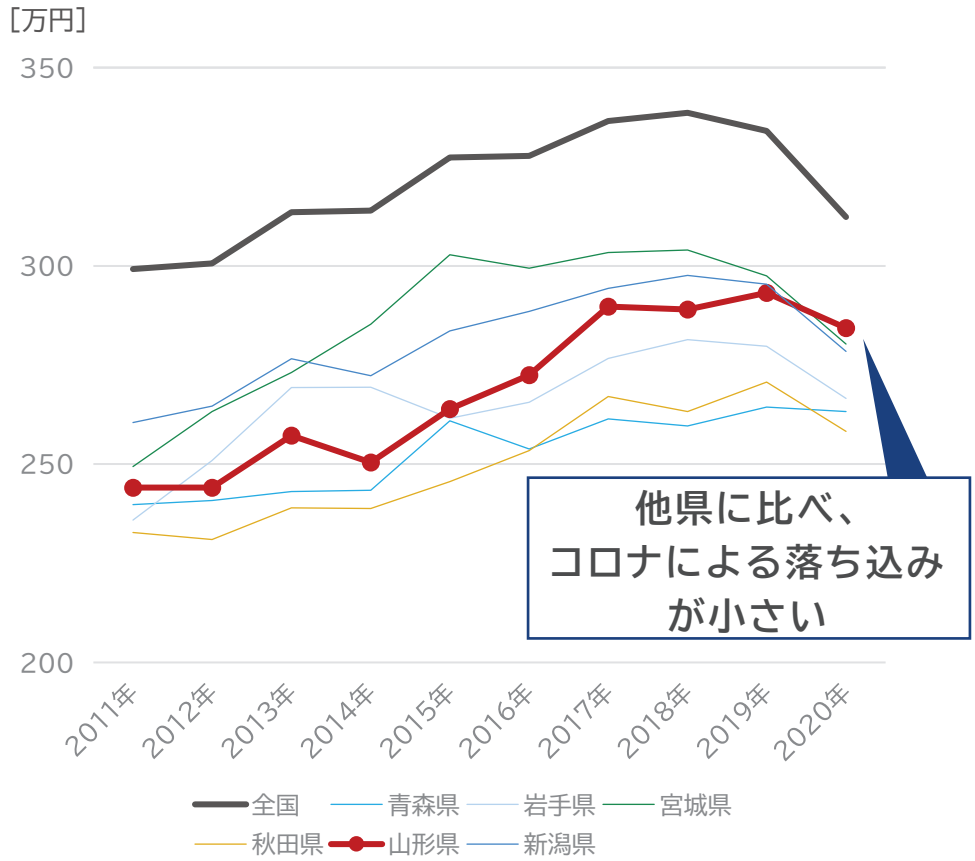
# 山形県の所得の現状

雇用・所得

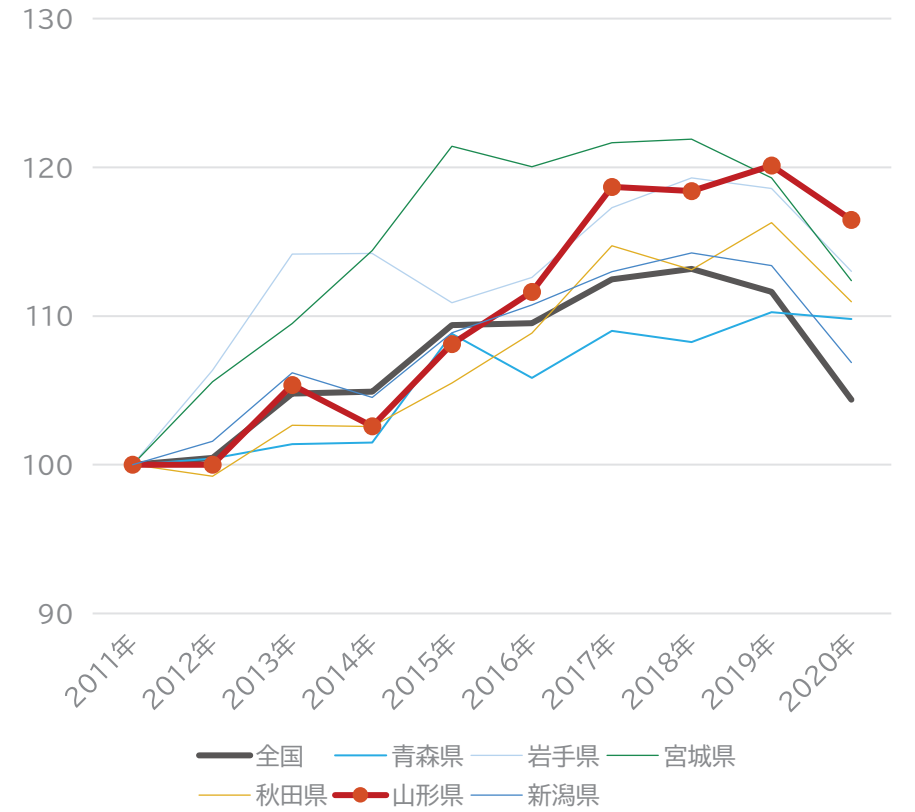


- 山形県の一人当たり県民所得は年々上昇傾向にあり、2020年には宮城等を抜き域内1位に
- 県と市町村が協力した無利子・無保証料融資制度や公共事業が功を奏したか

## 1人あたり県民所得の推移




## 1人あたり県民所得の推移（2011年＝100）




出所）内閣府　県民経済計算
山形県HP　https://www.pref.yamagata.jp/020026/kensei/governor/message/comment/2023/20230929.html（閲覧日：2024年11月26日）

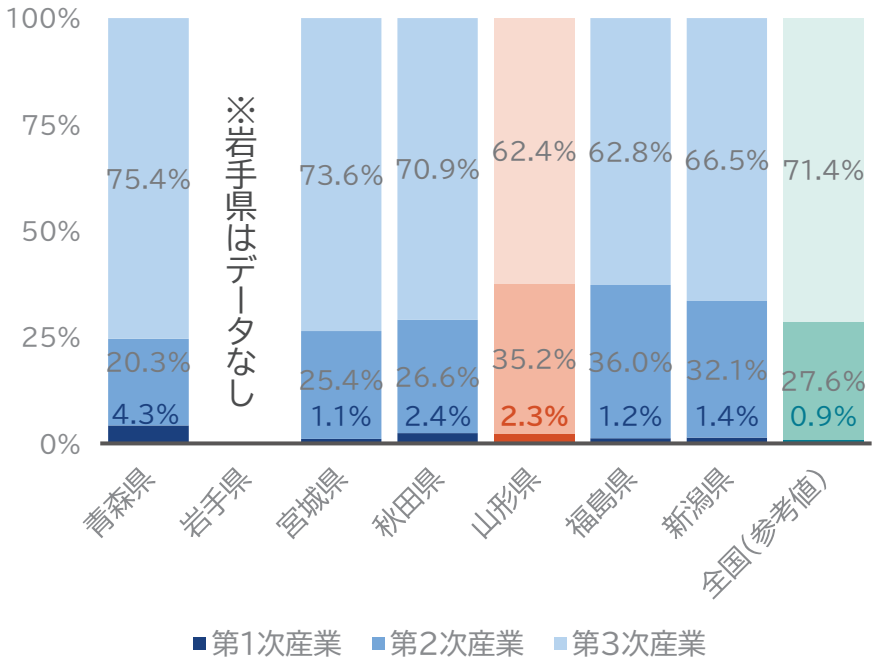
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県の産業構造

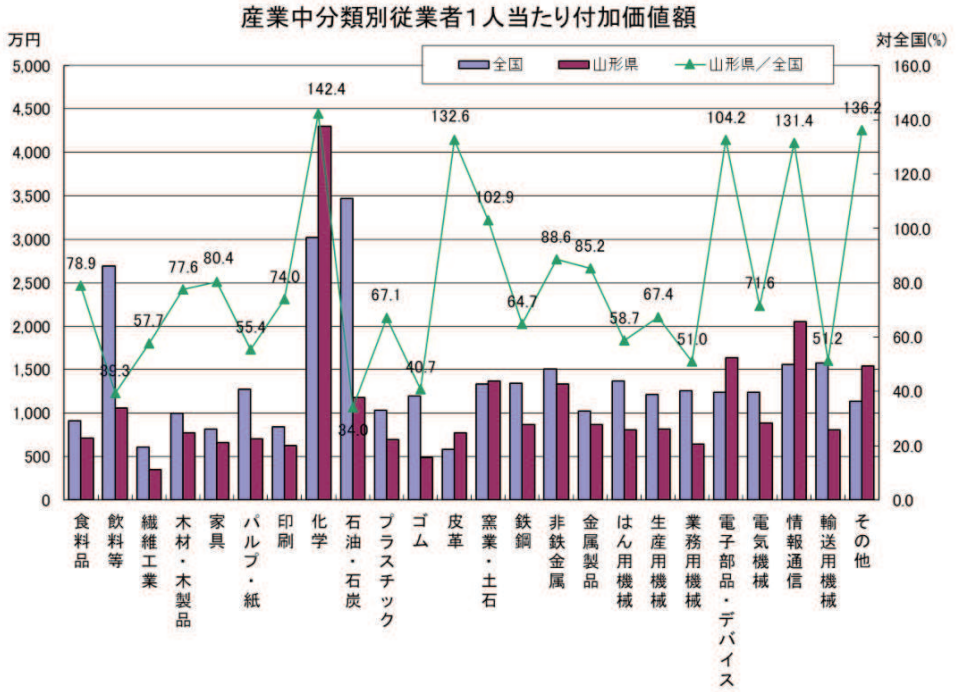
雇用・所得

■山形県は化学分野をはじめとする製造業に特に強みを持つ

## 経済活動別総生産の内訳(2020年)




## 第二次産業の付加価値生産性




山形県は総生産に占める**第二次産業の割合**が東北地方内で福島県に次ぎ**二番目に高い**

化学/電子部品・デバイスなどの分野で**全国の約1.3～1.4倍程度の付加価値生産性**

**化学/電子部品分野以外においても、DX等により従業員あたり付加価値を高めていくことが重要**

出所)内閣府 県民経済計算、内閣府 国民経済計算
山形県「山形県産業の現状」| https://www.pref.yamagata.jp/documents/30862/sankoushiryou.pdf (閲覧日:2024年11月27日)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県の消費活動の現状

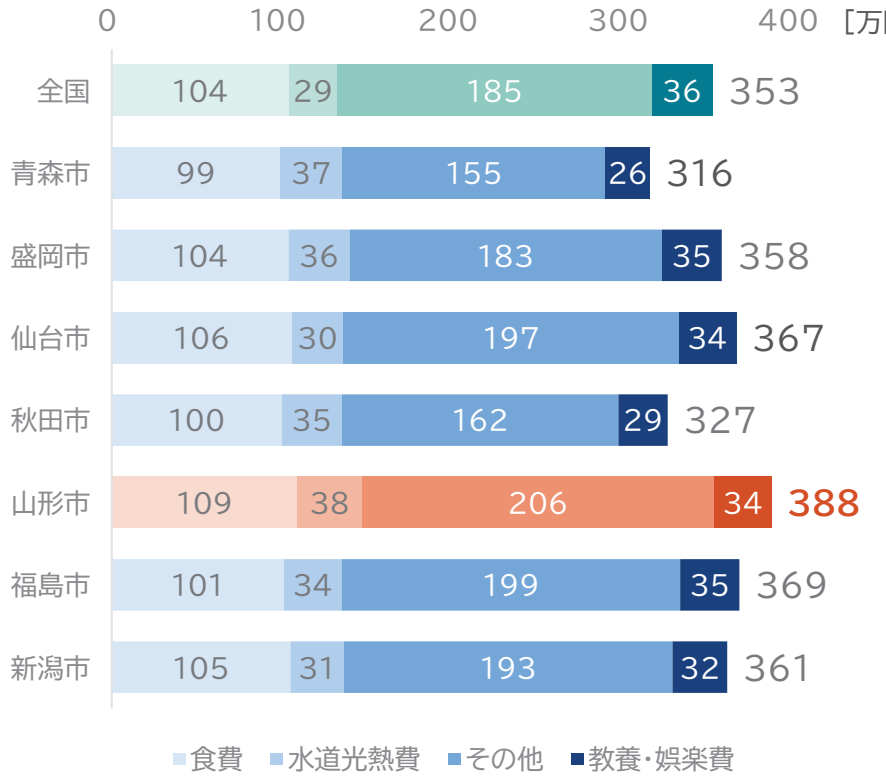
消費活動



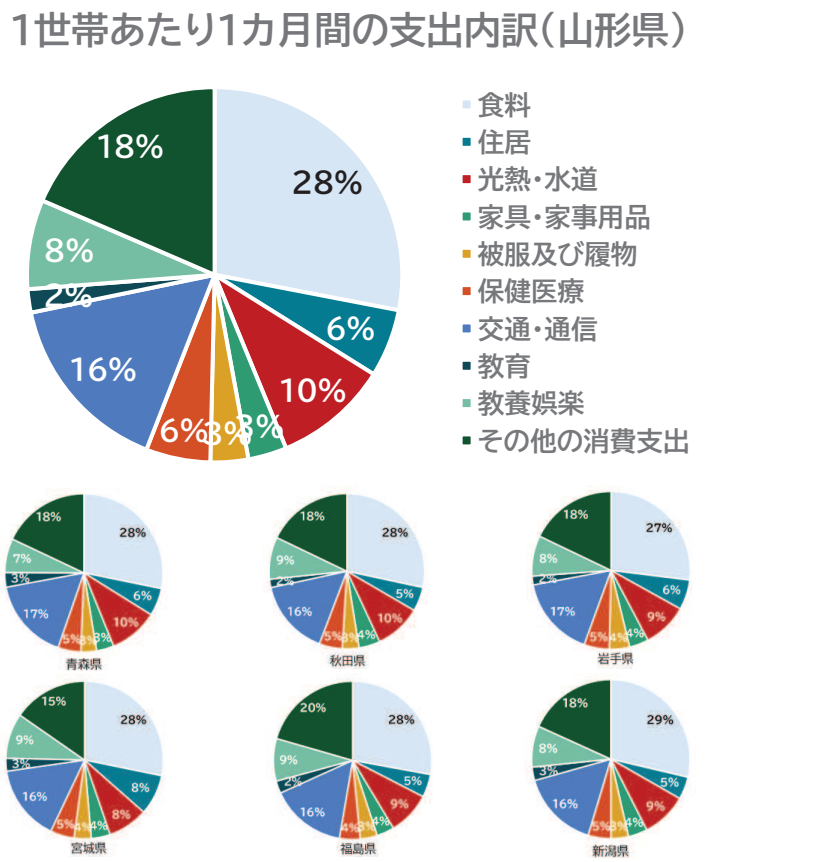
■山形県の家計調査における消費額は地域内で最も高く、全国平均よりも高い水準

■家計の中での食費、水道光熱費の割合は他県と同水準だが、保険医療費が域内で最も高い割合

## 消費金額（家計調査、二人以上の世帯）




## 消費金額の割合（全国家計構造調査、二人以上の世帯）




**活発な消費活動だけでなく、世帯あたりの人数が多い（全国最多）ことも影響していると思料**

出所）統計局「家計調査」2023年、「全国家計構造調査」2019年

読売新聞オンライン「全国最多16品目で山形市が「支出1位」・・・芋煮材料・中華そば「不動の1位」」| https://www.yomiuri.co.jp/economy/20240602-OYT1T50087/（閲覧日：2024年11月27日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

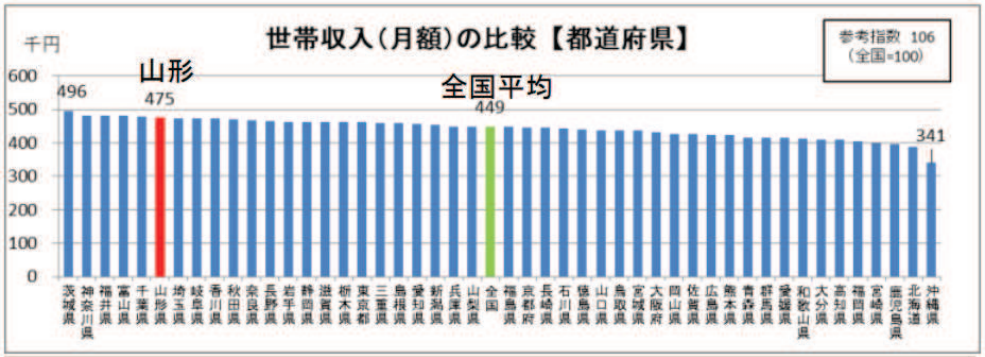
# 山形県の所得の現状

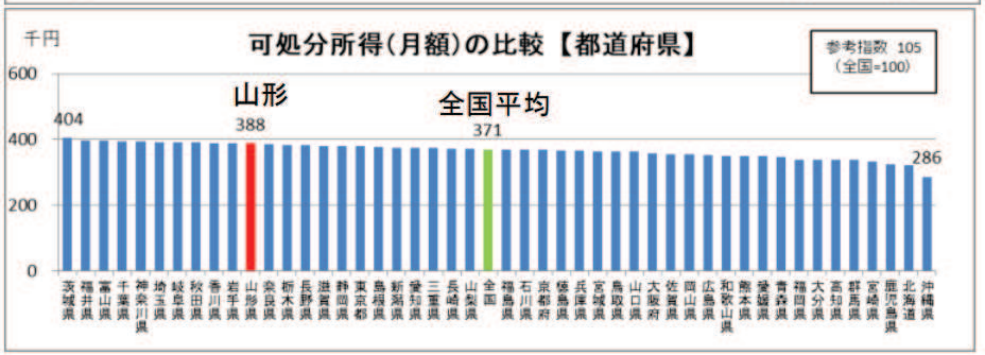
消費活動



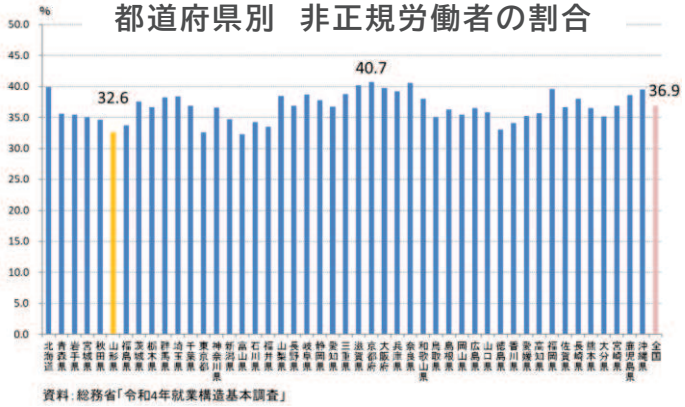
■山形県の購買力・消費力は全国でもトップクラス（勤労者世帯・1世帯あたり）

## 世帯収入・可処分所得

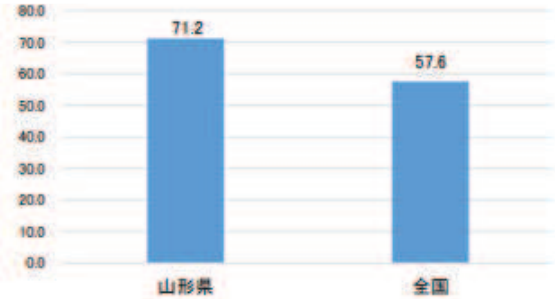



## 世帯構成員の働き方




共働き率（就業者のいる夫婦世帯における割合）




| | |
|---|---|
| 世帯収入（月額）　**全国第6位**（2019） | 共働き世帯割合　**全国第2位**（2020） |
| 可処分所得（月額）　**全国第11位**（2019） | 非正規労働者割合　**全国第46位**（2022） |

**共働き世帯の多さなどから、世帯の購買力は域内・全国でもトップクラスであると言える**

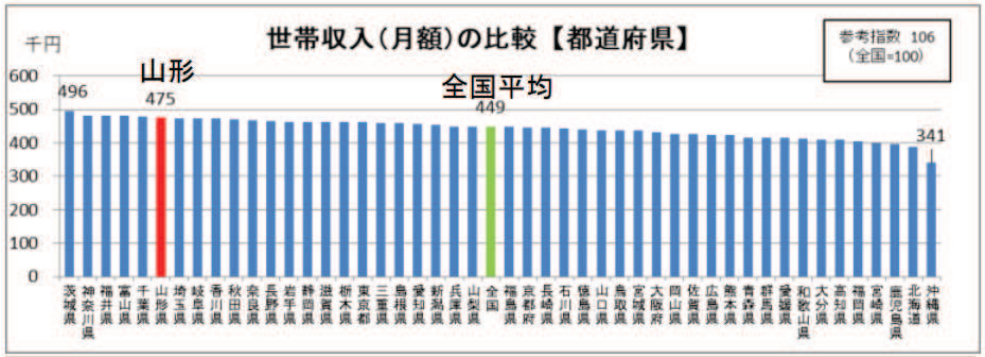
出所）山形県「山形県産業の現状」| https://www.pref.yamagata.jp/documents/30862/sankoushiryou-1129.pdf（閲覧日：2024年11月26日）
山形県「山形県における消費」| https://www.pref.yamagata.jp/documents/21970/05yamagatasyohi.pdf（閲覧日：2024年11月26日）
ライオン株式会社「Kaji×Kaji ハッピーシェアin山形市！」| https://www.lion.co.jp/ja/sustainability/kajikaji/yamagata/01.php（閲覧日：2024年11月26日）
山形県　令和3年度山形県男女共同参画白書 | https://www.pref.yamagata.jp/documents/27669/hakusyo03.pdf（閲覧日：2024年12月11日）

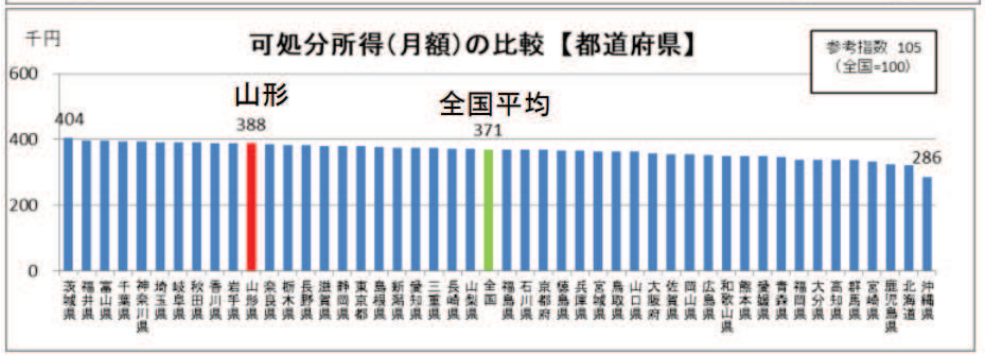
# （補足）山形県の所得の現状

消費活動

■ 山形県の購買力・消費力は全国でもトップクラス（勤労者世帯・1世帯あたり）

世帯収入・可処分所得




（出所）全国家計構造調査（2019）

- 世帯の種類：総世帯
- 世帯区分：勤労者世帯
- 世帯主の性別：平均
- 表章：1世帯あたり1カ月間の収入と支出
- 収支項目分類：31_実収入
  4_可処分所得

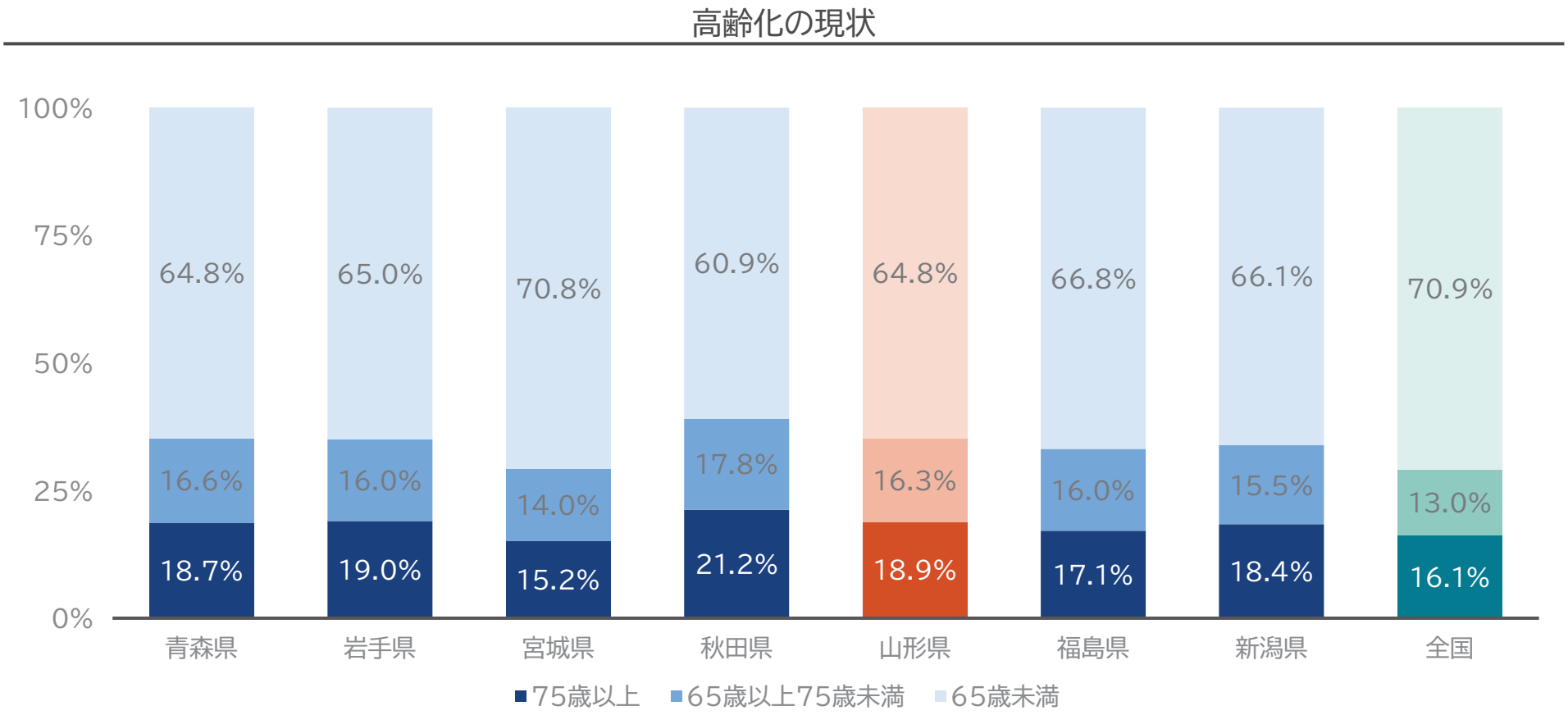
**共働き率の高さ・世帯当たりの人員数の多さが、世帯収入や可処分所得の高さにつながっている**
**一人あたりの収入・可処分所得は都市圏に比べ小さくなる**
**特に子育てに関して手を取り合う文化・皆で育てる意識は強い傾向にある**
**（山形県統計企画課の方より）**

出所）https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200564&tstat=000001139024&cycle=0&tclass1=000001150335&tclass2=000001150336&tclass3=000001150348&tclass4val=0

# 山形県の高齢化の現状

シニアの状況

■山形県の高齢化率は全国平均より高いものの、域内では他県と変わらない水準




出所)内閣府 令和6年版高齢社会白書｜https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/html/zenbun/s1_1_1.html（閲覧日:2024年10月4日）

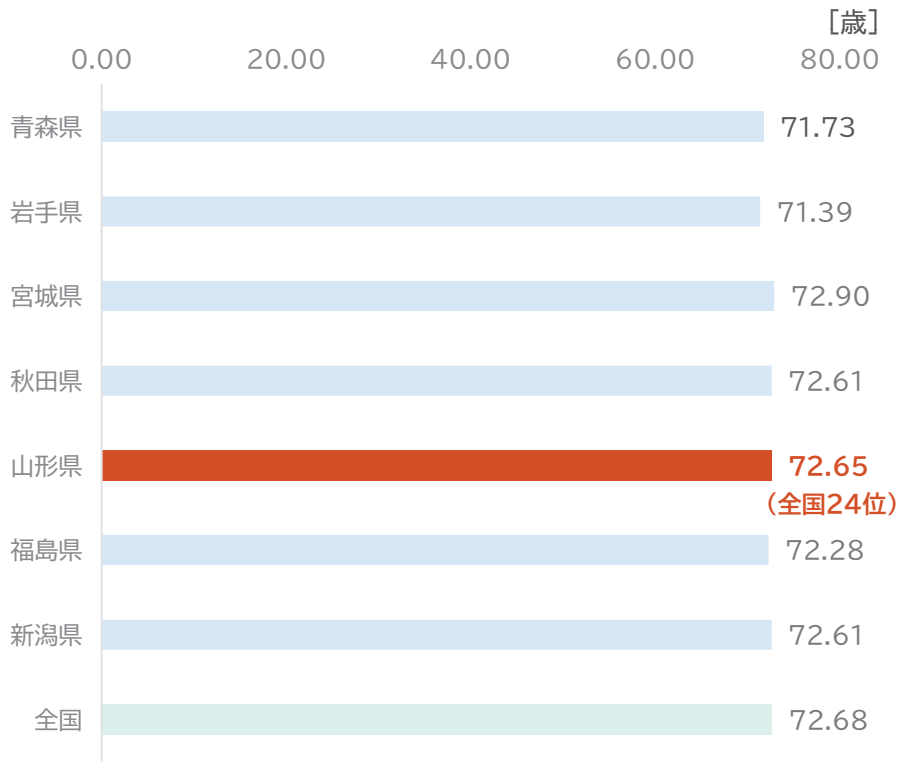
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県の健康寿命の現状

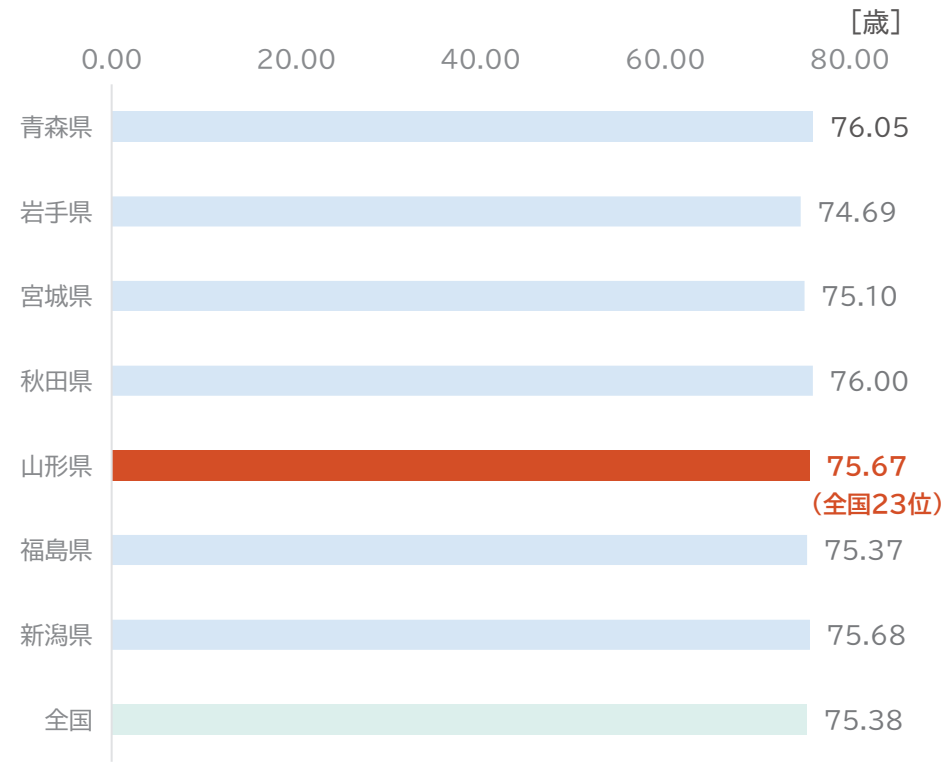
シニアの状況

■山形県では、男女共に全国平均とほぼ同程度の健康寿命である

## 男性の健康寿命（2019年）




## 女性の健康寿命（2019年）




出所）内閣府 県民経済計算

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県の健康への取り組み

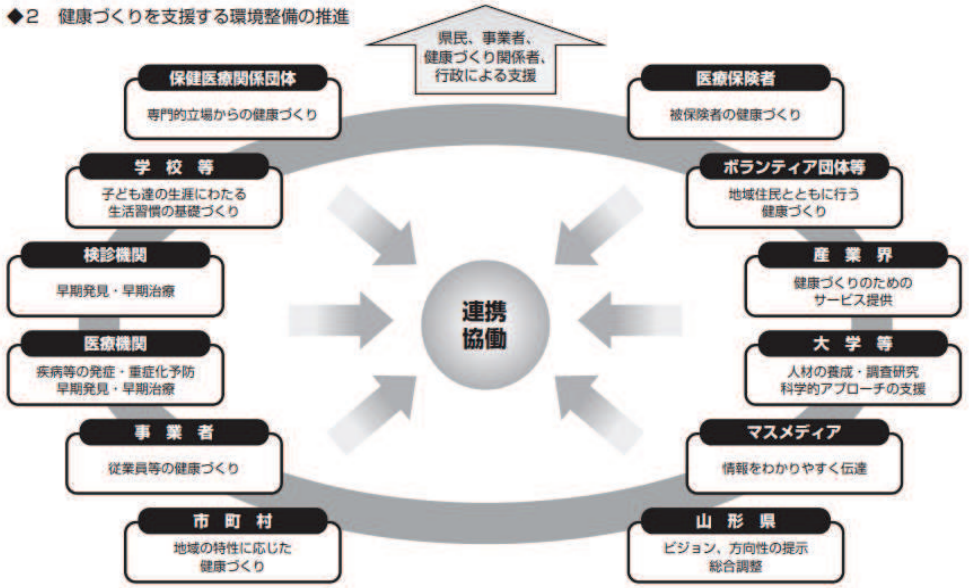
シニアの状況



■県として「健康長寿日本一」を掲げ、健康寿命の延伸に意欲的に取り組む

■「健康づくり」「食育」「生活習慣病対策」など、多様な観点から県民の健康増進を目指している

## 第2次健康やまがた安心プランにおける基本方針




健康長寿日本一を目指すためには、産学官民・医療機関・関係団体等の連携が不可欠

## 県主導の健康づくりの取り組み




「野菜不足」「塩分摂取量の多さ」「歩数の少なさ」など身近な改善点からアプローチ

**「健康長寿の県」というイメージを内外にアピールし、県民の意識醸成を促す**

出所）山形県「第2次健康やまがた安心プラン」| https://www.pref.yamagata.jp/090015/kenfuku/kenko/kenko/kenkouyamagataanshinplan2.html（閲覧日：2024年11月13日）
山形県HP | https://www.pref.yamagata.jp/kenfuku/kenko/index.html(閲覧日：2024年11月13日)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県のシニア活躍への姿勢

シニアの状況



- 高齢者の医療・福祉・介護に関する中長期的な計画を策定しているが、一般的な取組内容に終始
- 高齢者の生涯学習やシルバー人材活用の取り組みの深化が求められる

山形県における中高年者の雇用対策の主な取り組み

| カテゴリ | # | 事業/サービス名 | 概要 |
|---|---|---|---|
| 社会活動参画 | 1 | 山形県健康福祉祭<br>（ときめきねんりんピック） | •スポーツや趣味を通じた社会参加の促進<br>•全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団派遣 |
| | 2 | 老人クラブ | •地域を基盤とする高齢者自身の自主的な組織<br>•高齢者が高齢者を支える受け皿としての役割 |
| | 3 | 介護予防・日常生活支援総合事業 | •2017年度から全市町村において実施 |
| 就業機会確保 | 4 | シルバー人材センター | •高齢者の就業に関する啓発・技能講習の実施<br>•会員の平均年齢は上昇しており、入会者数の減少も見込まれる<br>•就労的活動支援コーディネーターの配置が可能となり、一層の支援拡大が求められる |

出所）山形県「やまがた長寿安心プラン」| https://www.pref.yamagata.jp/090002/kenfuku/koreisha/anshinplan.html（閲覧日：2024年11月13日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

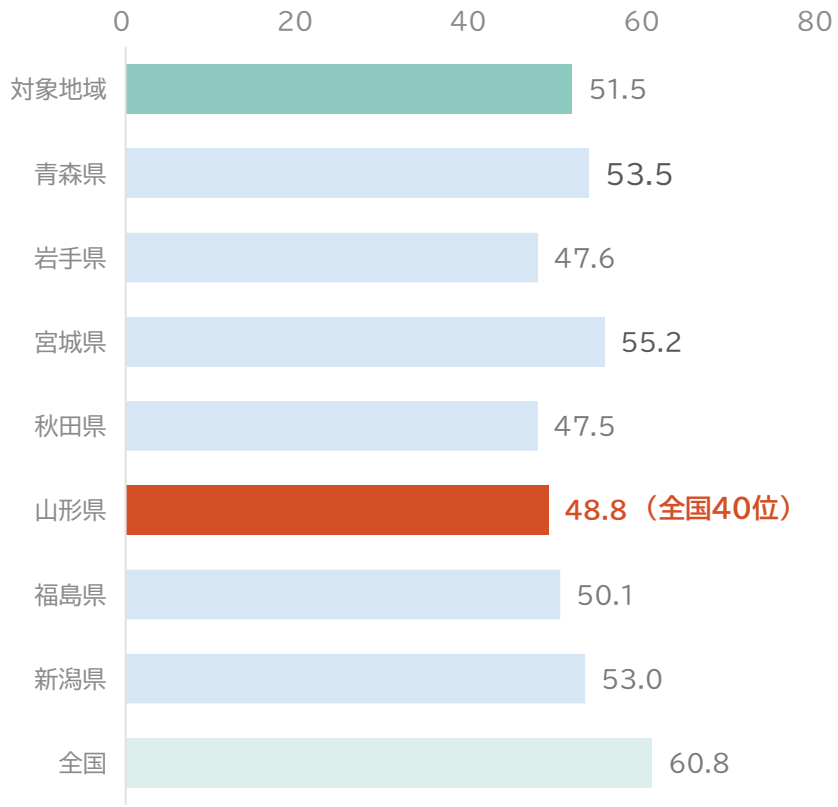
# 山形県の進学率／学力の現状

子育て・教育の情報

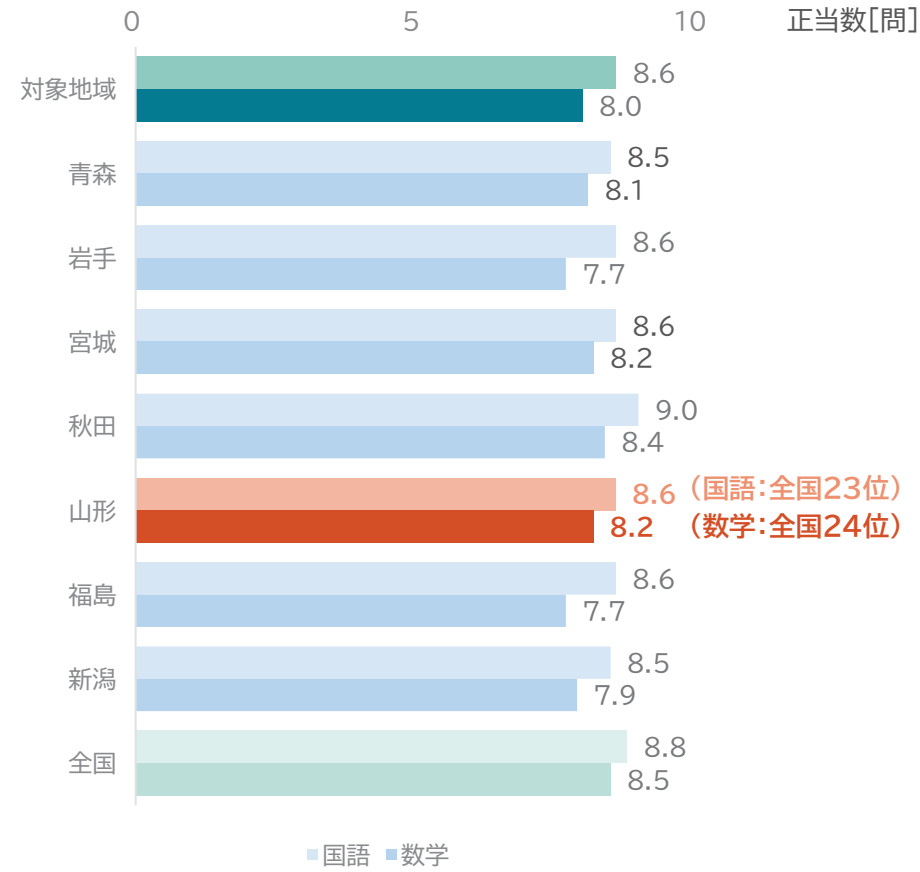


- 山形の大学進学率は全国的に見ても低い水準である
- 一方、学力は域内の他県にも劣らない

## 大学進学率（2023年度）




## 中学学力調査（2024年度）




出所）大学進学率：文部科学省「令和5年度学校基本調査」、中学学力：国立教育政策研究所 教育課程研究センター「令和6年度全国学力・学習状況調査」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県の子育て・教育の実態

子育て・教育の情報

■ 人口減少対策に取り組むものの、取組内容は一般的なものにとどまる

## 結婚・子育て応援サイトによる子育て世代支援

やまがた
子育て応援サイト




mama jam

結婚・子育てに関する情報発信を行う

## 子育て支援に特化した特典サービスの展開

| フェーズ | 事業/サービス名 |
|---|---|
| 結婚 | やまがたハッピーサポートセンター |
| 妊娠出産 | 不妊検査/治療費助成事業 |
| | 妊娠・出産時の経済的支援 |
| 子育て | 入院・外来にかかる医療費補助 |
| | 0～2歳児保育料補助 |
| | 子育てタクシー事業 |
| 情報発信 | 赤ちゃんほっと♥ステーション事業 |

（一部抜粋）

結婚から子育て・教育まで一貫して支援する様々な制度を用意

**経済的な支援の拡充等に取り組むが、支援内容は他県と大きく変わらない印象**

出所）青森県こども家庭部こども未来課「あおもり結婚・子育て応援サイト」| https://kosodate.pref.aomori.jp/（閲覧日：2024年10月15日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

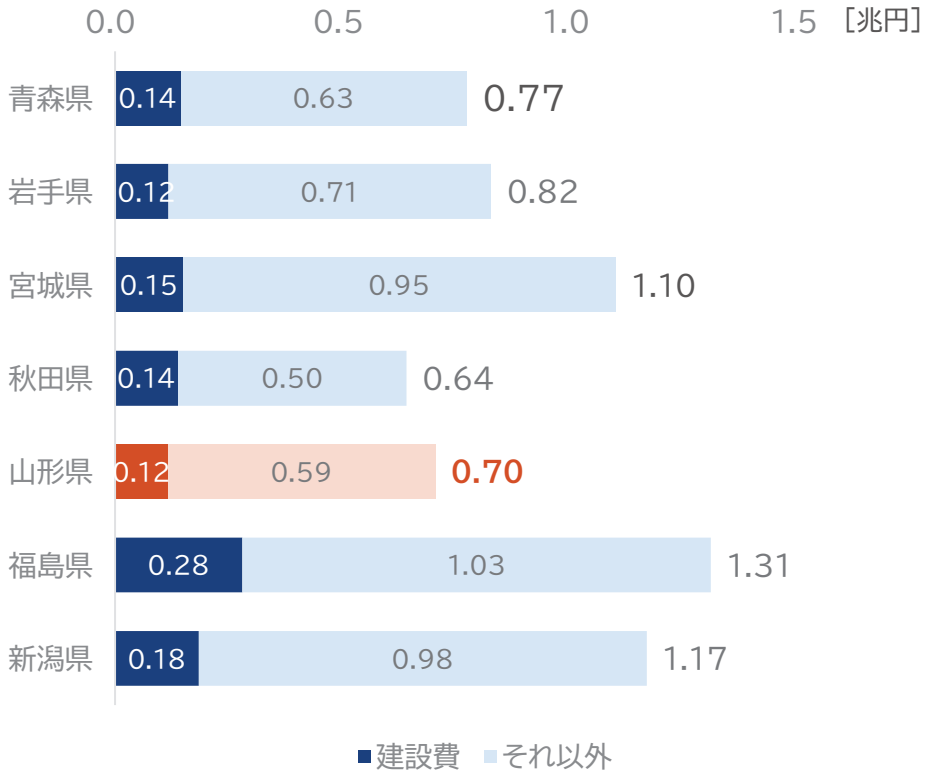
# 山形県の予算（歳出額）と一人あたり拠出額

インフラ・自治体

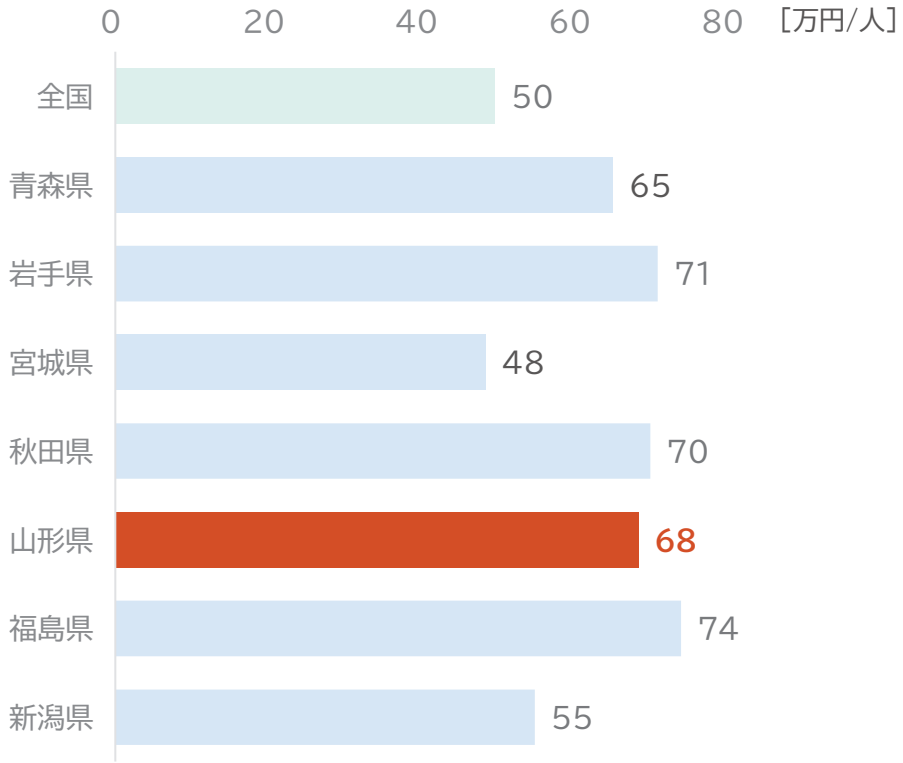


- 山形県の歳出額は低い水準である
- 県民一人当たりの歳出額は全国平均を上回っており、インフラ投資は適切に行われていると思料

## 都道府県別のインフラ歳出額（地方財政状況調査）




## 県民一人当たりの歳出額




出所）都道府県別歳出額：総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年、人口：総務省「人口推計」2021年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

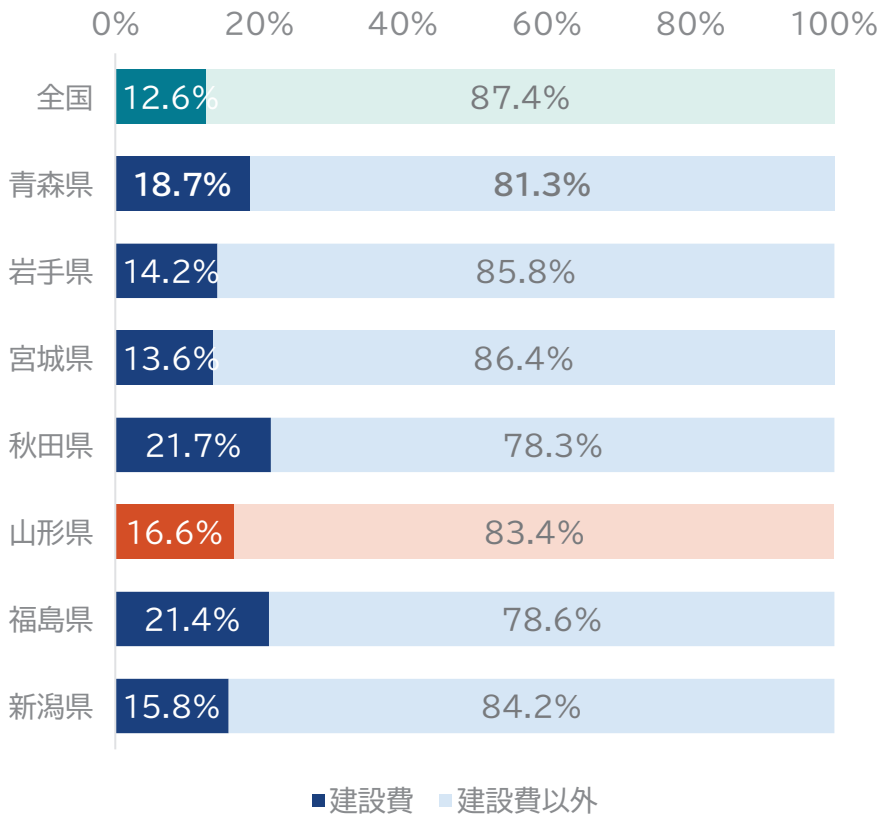
インフラ・自治体

# 山形県の県民一人当たり歳出額／扶助費への拠出

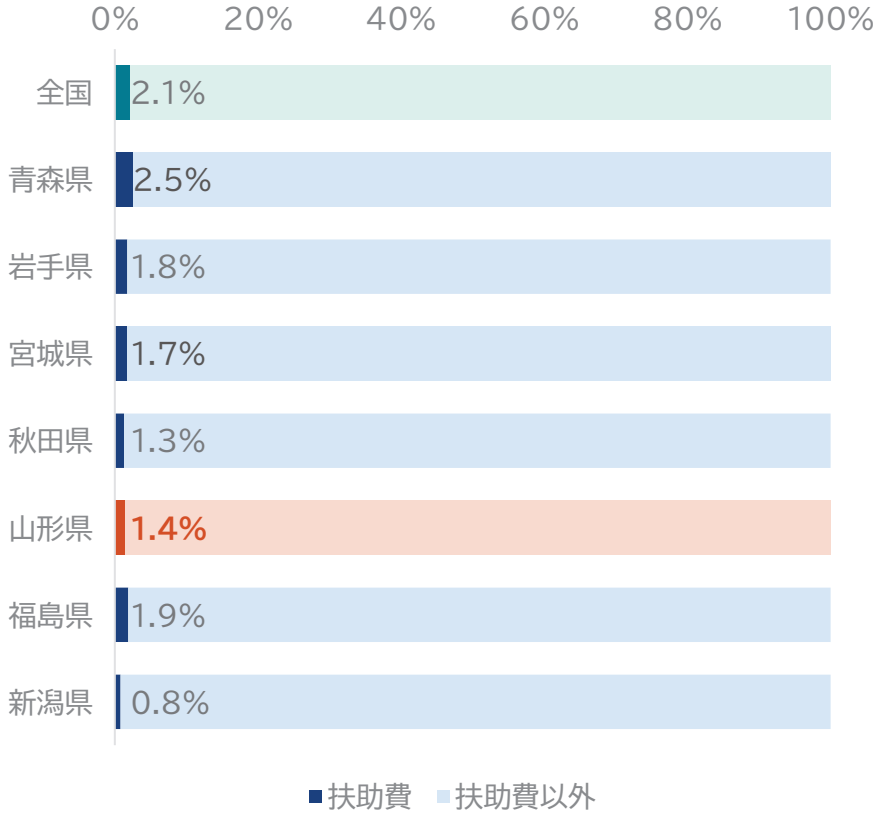
■予算に占めるインフラの割合は全国平均よりも高く、前頁内容も踏まえ、不足ないと推測できる

■歳出に占める扶助費の割合は、域内でも下位であり、経済的支援はまだ不足している可能性

## 歳出に占めるインフラの割合（地方財政状況調査）




## 歳出に占める扶助費※の割合（地方財政状況調査）




※ 扶助費とは乳幼児医療費、児童手当
生活保護等の福祉に関わる経費のこと

出所）総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県の産業の特徴

産業・企業



■山形県産業振興ビジョンでは、製造業の高付加価値化をはじめとした方針が示されている

**基本目標**

新時代を担う本県の多様な「チカラ」を結集してイノベーションを加速し、国内外の変化や新たなビジネスチャンスに対応した高付加価値産業構造の確立をめざす

| 現状抱える課題 | 対応の方向性 |
|---|---|
| ・多様な人材の確保<br>・地域経済を支える企業活動・労働環境の整備 | ・全ての産業基盤となる多様な**人材の育成・確保**<br>・**新規創業・企業の新事業創出**を促進 |
| ・生産性・収益性の向上<br>・賃金水準・所得の向上 | ・**生産性・付加価値を高め**収益性を向上<br>・正社員化による**賃金の底上げ**・県民の所得向上 |
| ・社会変化・技術革新への対応<br>・不安定な国際情勢への対応<br>・新たな市場獲得 | ・新時代に対応した産業競争力強化<br>・**ものづくり産業の基盤強化**、「地産外商」を加速 |

基盤産業である**ものづくり産業を軸**としながら、**生産性・付加価値向上による所得向上**を目指す

出所） 山形県「山形県産業振興ビジョン」https://www.pref.yamagata.jp/documents/30862/01_r6shiryou1_1.pdf（閲覧日：2024年11月26日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県の産業の特徴

産業・企業



- 山形県は、さくらんぼやラ・フランスなどの全国有数の産地であり、対外的にも「農業県」のイメージが強い
- 新規就農者増加にも注力しており、8年連続で東北1位の新規就農者を獲得

## 山形県の主要農林水産物

**おうとう（さくらんぼ）**
主要品種である「佐藤錦」をはじめ、大玉品種の「やまがた紅王」など多くの栽培品種がある。（収穫量全国１位）



**西洋なし**
地理的表示（ＧＩ）登録された「山形ラ・フランス」は県内の栽培面積の8割を占める。（収穫量全国１位）



**すいか**
尾花沢市を中心とした村山地域は、夏すいかの産地として、高い評価を得ている。（収穫量全国３位）



**ぶどう**
主力品種の「デラウェア」をはじめ、「シャインマスカット」などの大粒種も栽培している。（収穫量全国４位）



**米**
主力品種の「つや姫」や「はえぬき」、「雪若丸」が作付されている。（収穫量全国４位）



**ばら（切り花類）**
山形市、寒河江市を中心に生産が盛んで、日本有数の産地を形成。ロックウール栽培による周年栽培が主流。（出荷量全国４位）



**えだまめ**
全国的なブランドとなった「だだちゃ豆」や晩生の「秘伝豆」等の品種がある。（収穫量全国５位）



**そば**
全国有数のそば生産県である。県内各地に「そば街道」があり、観光と一体となった生産振興が図られている。（収穫量全国５位）



**肉用牛**
地理的表示（ＧＩ）登録された「米沢牛」を始め、高品質な「総称山形牛」の生産拡大を図っている。



**なめこ**
菌床なめこの生産量は毎年4,000t以上も全国に向け出荷され、全国有数の産地として確立している。（生産量全国３位）



## 新規就農者に関する取組み

新規就農者（2023年度調査） **378人**
（8年連続東北1位）




農サポやまがた
公益財団法人 やまがた農業支援センター

- 新規就農のための**ノウハウ蓄積・情報発信**
- 補助金により、課題であった**初期投資負担を軽減**



- 東北初となる、県立の**農林業系専門職大学**を設立

出所）農林水産省「山形県の農林水産業の概要」｜https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tiho/todouhuken_gaiyou2024-06.pdf（閲覧日：2024年12月11日）
山形県「東北農林専門職大学とは」｜https://www.pref.yamagata.jp/144014/daigaku/daigakutoha.html（閲覧日：2024年12月11日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 山形県の産業の特徴

産業・企業



■鶴岡サイエンスパークをはじめ、地域資源の活用・ブランディングによる付加価値向上に県を挙げて取り組む

■域内で求心力を有する貴社が民間企業の立場で関与することで、取組が更に発展するポテンシャルがあると思料

## 世界最先端のバイオテクノロジーが集積

### 鶴岡サイエンスパーク

- 2001年、慶應先端研の誘致・開設により誕生
- **山形県・鶴岡市の支援をベース**に、**大学・民間企業・住民を巻き込んだサイエンスパーク**に
- **地方創生の成功モデル**として多くの視察者が来訪
- 働く研究者やその家族、視察・研修者など多くの人が訪れ、宿泊施設や観光施設も充実している



## デザイン・ブランディングを活用した産業・観光振興

- 公共の力のみではインパクトが小さいため、**デザイン/ブランディング強化は必須**
- **影響力の大きい民間企業がパートナーに入り込む**ことで、公共機関/地域団体等のアイデア/シーズを産業・観光振興につなげることができる







出所)山形県「鶴岡サイエンスパーク」| https://www.pref.yamagata.jp/020026/kensei/shoukai/yamagatamonogatari/sangyou/sciencepark.html(閲覧日:2024年12月16日)
やまがたのデザイン「山形エクセレントデザイン」| https://www.yamagatanodesign.jp/yxdesign（閲覧日:2024年12月16日）
玉谷製麺所オンラインショップ | https://www.tamayaseimen.co.jp/ec/products/detail/2458（閲覧日:2024年12月16日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 宮城県の将来像の定量的な見立てや方向性



■ 宮城県は、「人口」「シニアの状況」「子育て・教育の情報」の項目を起点とした「人口減少対策」や「地域で活躍する人材の育成」に特に前向きに取り組んでいく対応方針であると思料

| | 宮城県の現状や成行の将来像 | 宮城県の対応方針 |
|---|---|---|
| 人口 | • 人口は全国平均とほぼ同水準で減少する見込みであり、域内では減少度合いが最も鈍い | • 子育て・教育分野の支援強化を県のビジョンの4本柱の一つに掲げ、**地域全体での子育てを目指す** |
| 雇用・所得 | • 一人当たり県民所得は**域内でも最高水準**であったが、**コロナ禍を経て落ち込み**傾向 | • **第一次産業の所得安定政策**に重点的に取り組む |
| 消費活動 | • **消費金額総額は域内でも高い水準**であり、生活費/娯楽費等の内訳も全国平均とほぼ同等である | • **消費喚起に関する目立った政策は見られず**、県主導での消費拡大の取り組みは小さいと思料 |
| シニアの状況 | • **高齢化率は域内で最も低い**<br>• 再就職が困難な中、定年後も就労し続けられる環境整備が喫緊の課題である | • 人手不足の**福祉・介護分野においてシルバー人材の活用**を試みる<br>• シニア向けカレッジ等**生涯学習にも注力**している |
| 子育て・教育の情報 | • 教育水準は平均的であり、**大学進学率は域内で最も高い** | • **授業料・給食費等の無償化**に取り組む市町村が増加するなど、子育て世帯への支援を拡充している<br>• 子育て・教育分野は県として重点的に取り組む姿勢 |
| インフラ・自治体 | • 県民一人当たりの歳出額が域内で突出して低く、**県民への還元が他県に比べ小さい**可能性 | • 予算に占めるインフラ/扶助費の割合はいずれも平均に比して標準的である |
| 産業・企業 | • 電気・ガス・運輸等の第二次産業の割合が高い点が特徴<br>• 全体的には**バランスのとれたポートフォリオで産業や企業が構成**されている | • 復興需要に伴う第二次産業の成長が落ち着き、**新たな産業力強化施策が必要**と思料 |

**「❶人口減少対策」と「❷地域で活躍する人材の育成」への前向きな姿勢が特徴的**

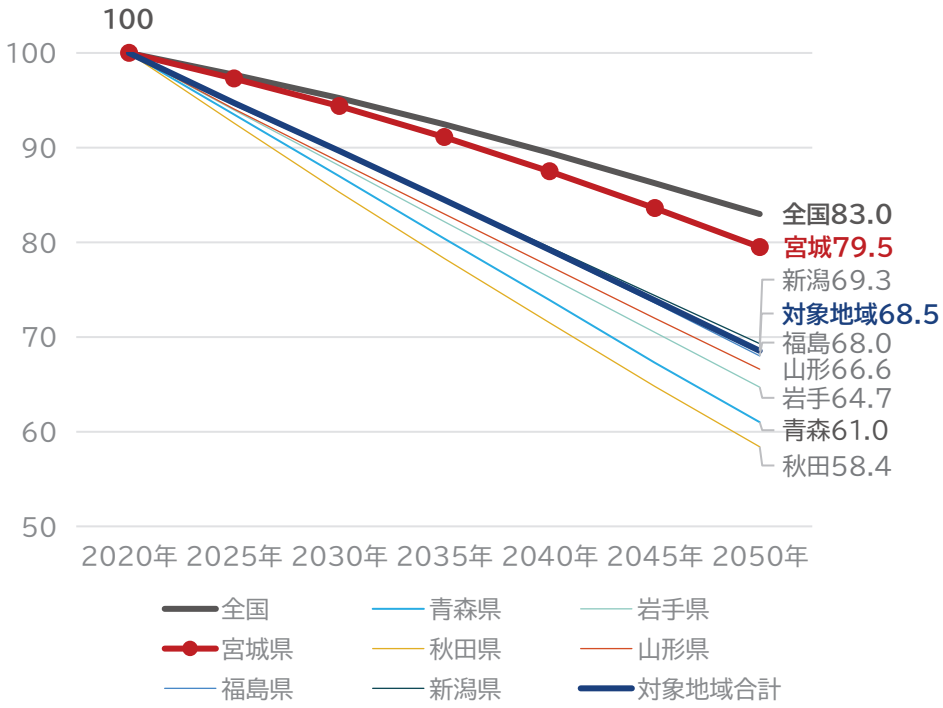
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 宮城県の人口減少の見立て

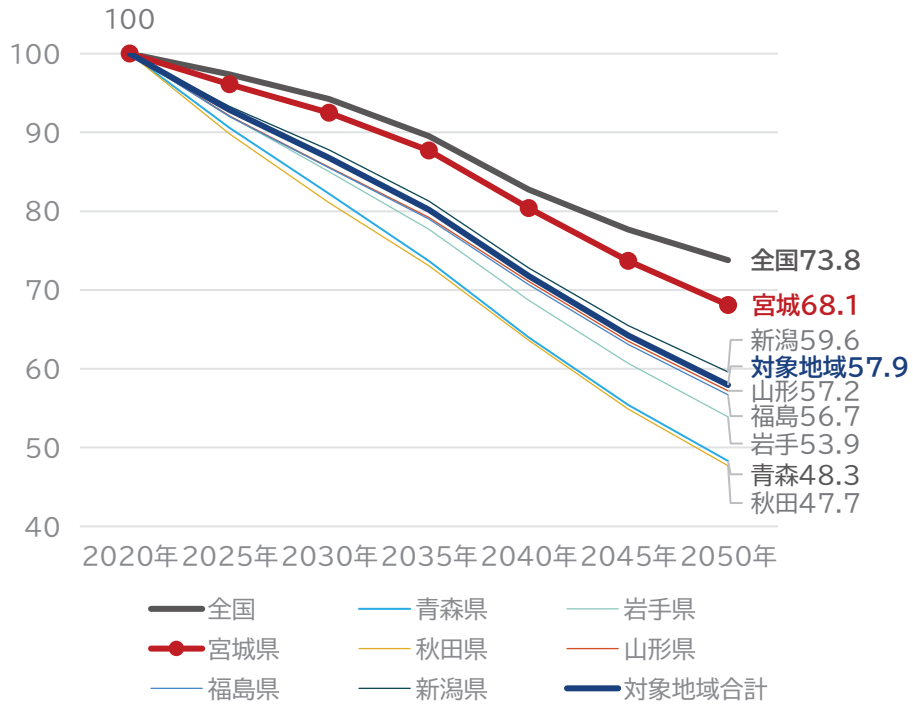
人口

■宮城県の人口は、全国平均と同水準で減少する見込みであり、域内では最も減少度合いが鈍い

総人口の減少度合（2020年＝100）




生産年齢人口の減少度合（2020年＝100）




出所）国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（令和5年推計）

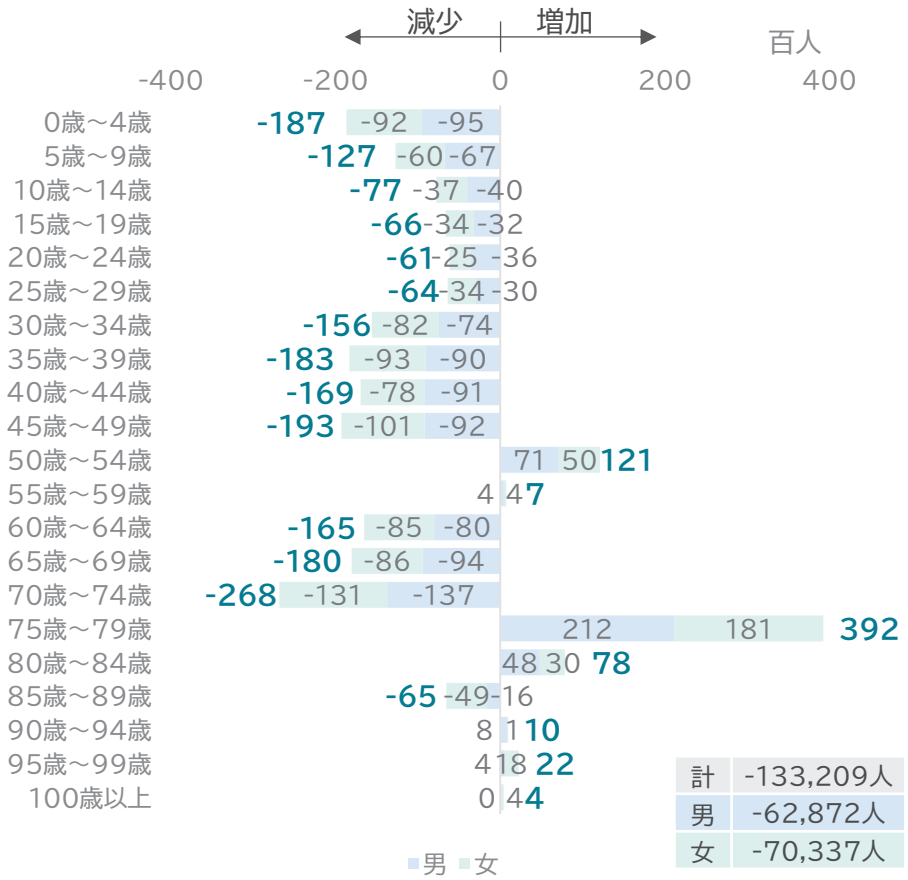
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 宮城県の性別・年代別人口動態

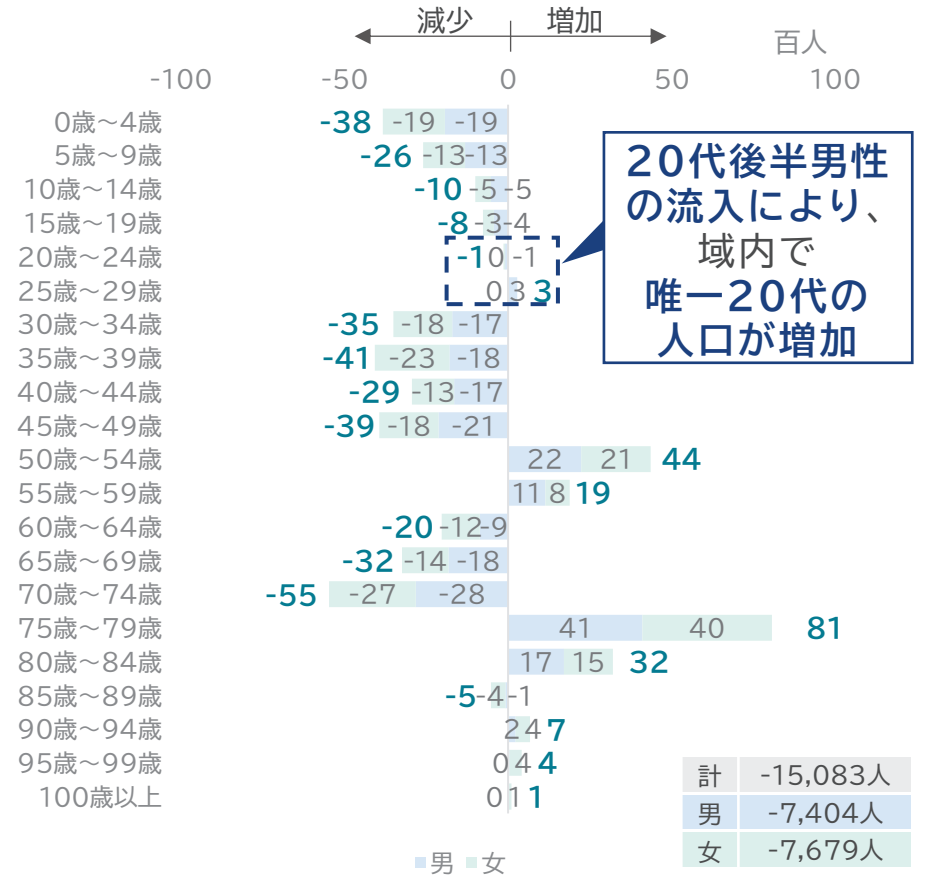
人口

■宮城県は、域内で唯一、20代男性の人口が増加となっており、若者の転入が確認できる

## 域内の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




## 宮城県の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




20代後半男性の流入により、域内で唯一20代の人口が増加

出所）総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年、令和6年）

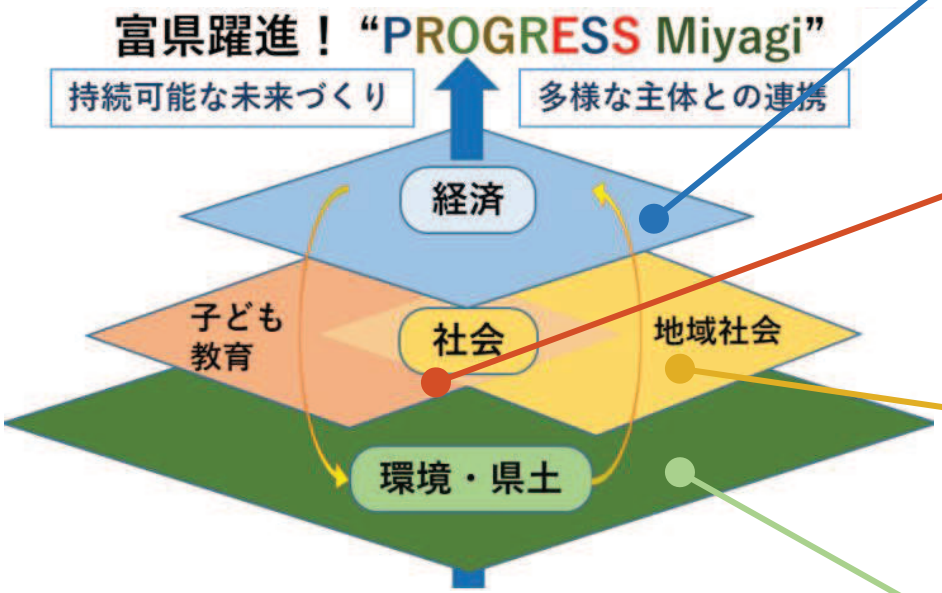
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 宮城県の人口減少対策

人口

■「新・宮城の将来ビジョン」では、経済・社会・環境の3つの観点から将来取り組み方針を規定

■ 前身計画から新たに「子ども・教育」に関する方針を追加し、人口減少対策を強化している




**経済**
- 全産業において新たな価値を創造
- 人材育成/産業基盤活用により持続的成長を実現

**子ども教育**（追加）
- 子育てを社会全体で切れ目なく応援
- 変化する社会に対応した教育環境を整備

**地域社会**
- 誰もが生きがいを感じられる地域社会参画促進
- 健康・安全安心に暮らせる地域づくり

**環境・風土**
- 自然と人間が共存共栄する社会づくり
- 環境変化や災害に耐えうる強靭でしなやかな社会

**社会や環境の変化に対応しながら、産業競争力と人材育成を核に、持続的な成長を目指す**

出所）宮城県「新・宮城の将来ビジョン」| https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/vision2021.html（閲覧日：2024年11月8日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 宮城県の所得の現状

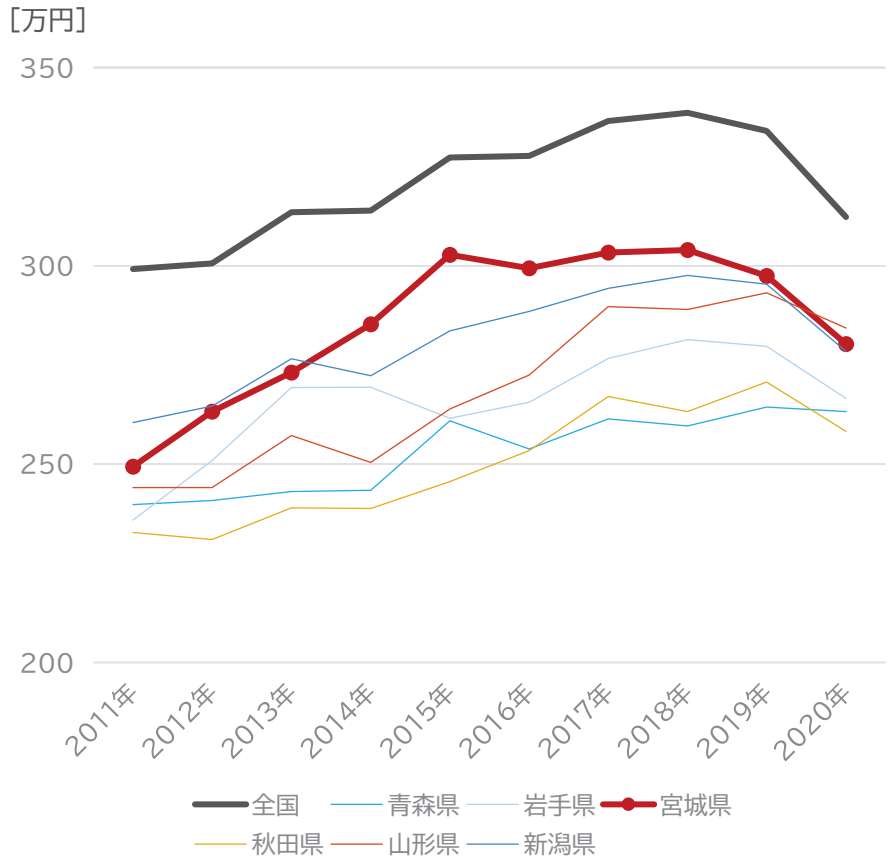
雇用・所得



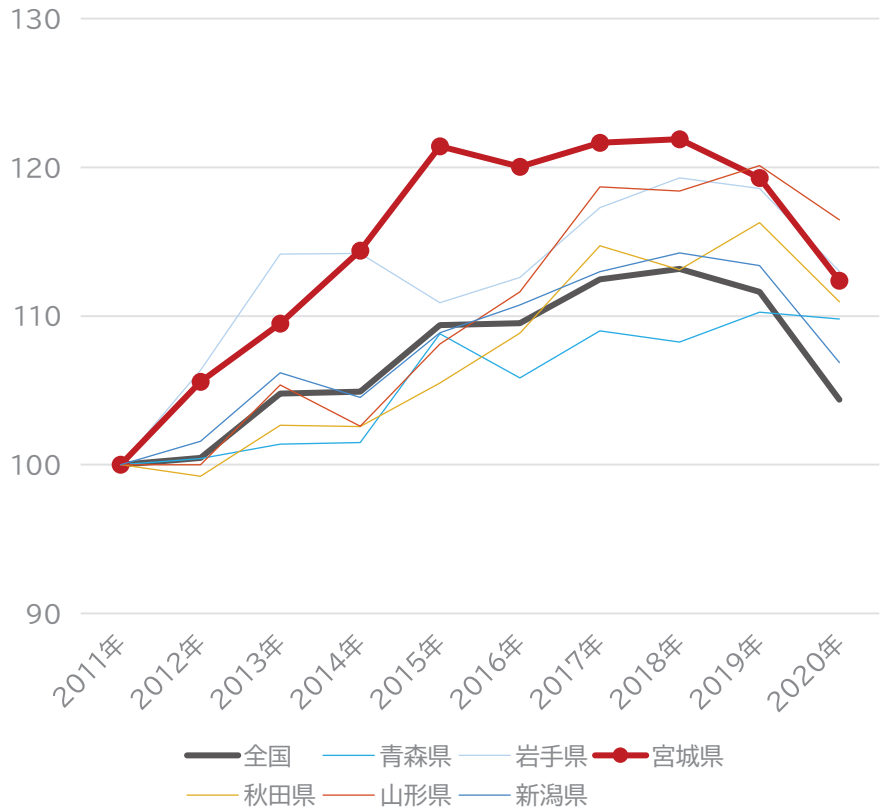
■宮城県の一人当たり県民所得は東北地方内でも最高水準

■1人あたり県民所得はコロナの影響もあり2020年に下落、東北地方内では山形・岩手に次ぐ第3位となる

## 1人あたり県民所得の推移




## 1人あたり県民所得の推移（2011年＝100）




出所）内閣府　県民経済計算

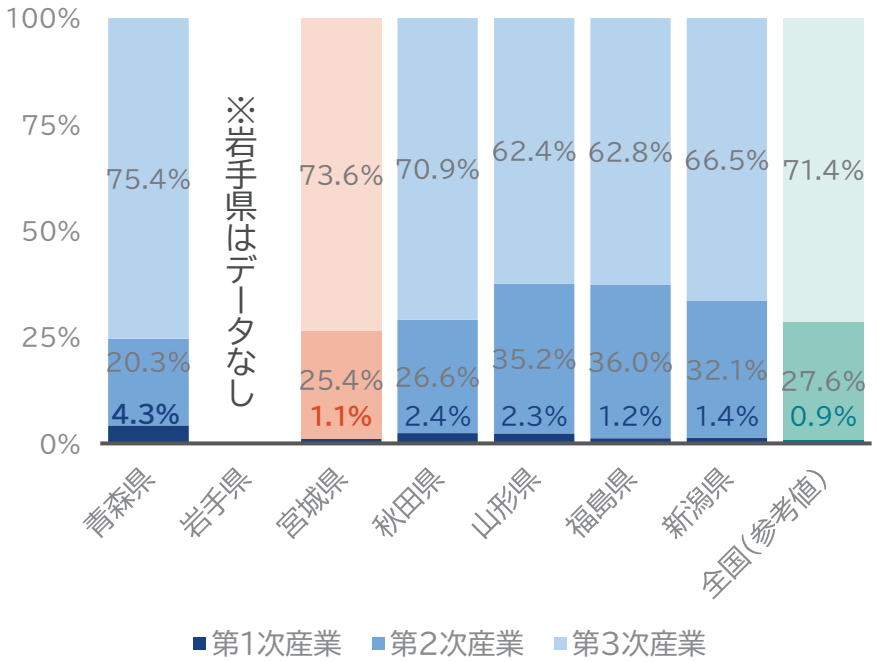
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 宮城県の所得の現状

雇用・所得

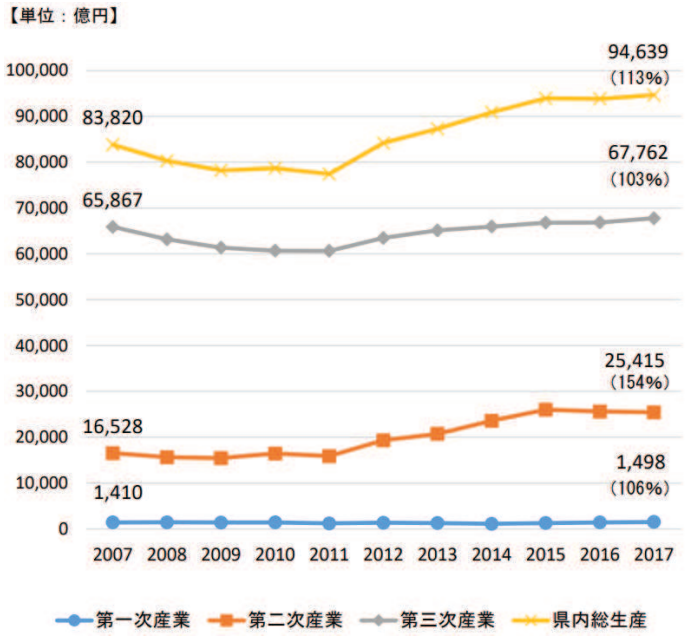
■域内他県に比べ第一次産業の割合が低く、震災以降は第二次産業を中心に伸びが見られる

## 経済活動別総生産の内訳（2020年）




## 復興需要に伴う第二次産業の成長

県内総生産の推移及び成長率（2007年比）




宮城県は総生産に占める**第一次産業の割合**が
東北地方内で最も低く、産業構造は全国平均に酷似

震災以降、復興需要から
建設業を中心に**第二次産業が大きく成長**

**主に第二次産業の伸びにより県内総生産が上昇、今後のさらなる所得拡大が課題**

出所）内閣府　県民経済計算、内閣府　国民経済計算
宮城県「今後想定される社会の変化と将来人口の見通し」| https://www.pref.miyagi.jp/documents/22619/829869_1.pdf（閲覧日：2024年11月8日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

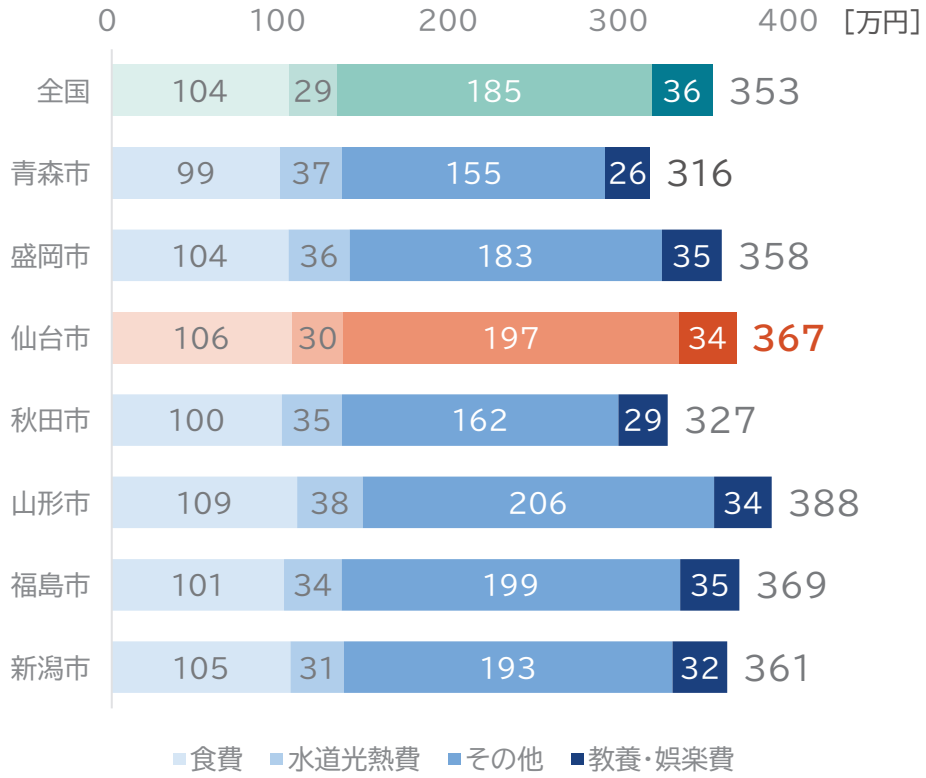
# 宮城県の消費活動の現状



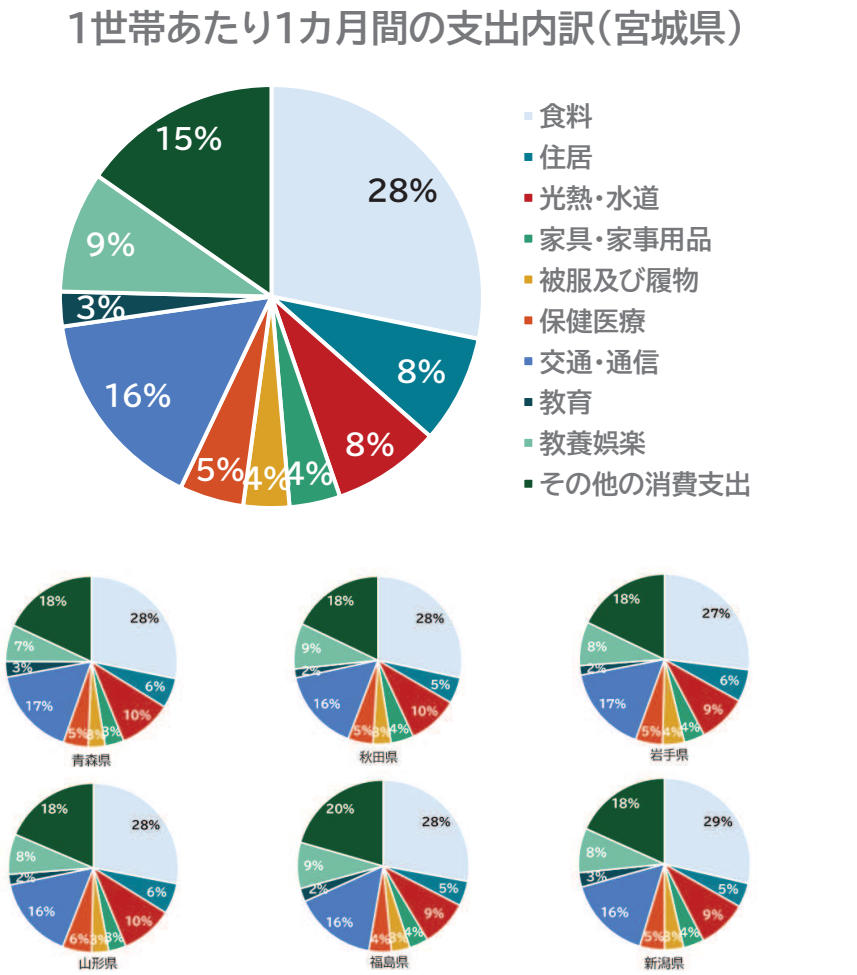
消費活動

- 宮城県の家計調査における消費額は域内で比較的高い水準
- 家計の中での住居費の割合は域内で最も高い

## 消費金額（家計調査、二人以上の世帯）




## 消費金額の割合（全国家計構造調査、二人以上の世帯）




出所）統計局「家計調査」2023年、「全国家計構造調査」2019年

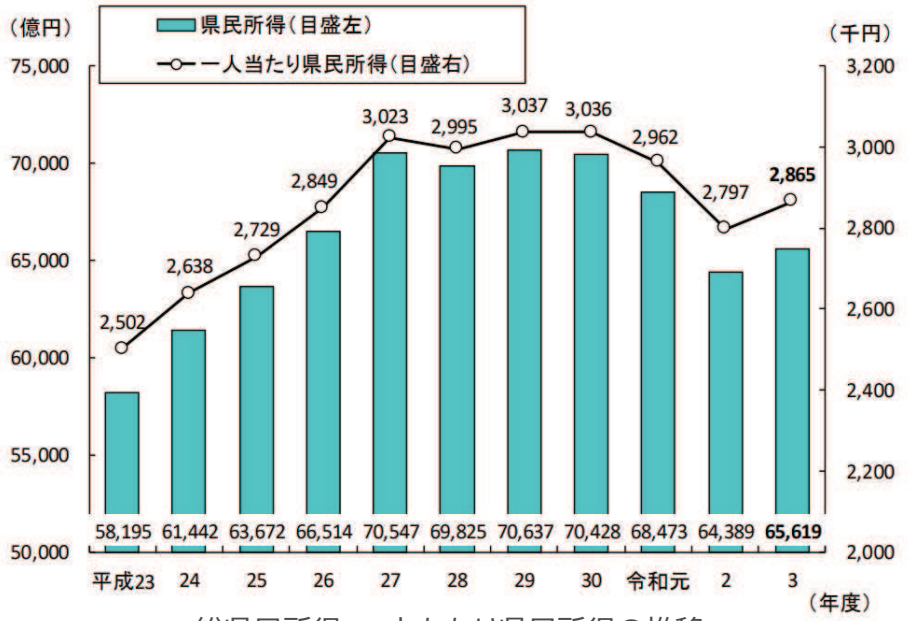
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 宮城県の所得の現状

消費活動

■一人当たり県民所得は下落傾向にあるが、所得安定に関する政策は限られている

## 一人当たり県民所得はコロナで落ち込み




総県民所得・一人あたり県民所得の推移

## 第一次産業に対する所得安定対策を実施

1. ゲタ・ナラシ対策の交付対象者
2. 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）
3. 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
4. 水田活用の直接支払交付金
5. 畑地化促進事業
6. 畑作物産地形成促進事業、コメ新市場開拓等促進事業

⋮

（概要より一部抜粋）

一人当たり県民所得は震災後の伸びに比べ**近年は維持傾向**、コロナで更なる落ち込みも

所得安定・向上に関する政策は、**米・畑作物などの第一次産業を中心**に行っている

**所得安定対策は第一次産業が中心であり、産業全体での所得向上が課題**

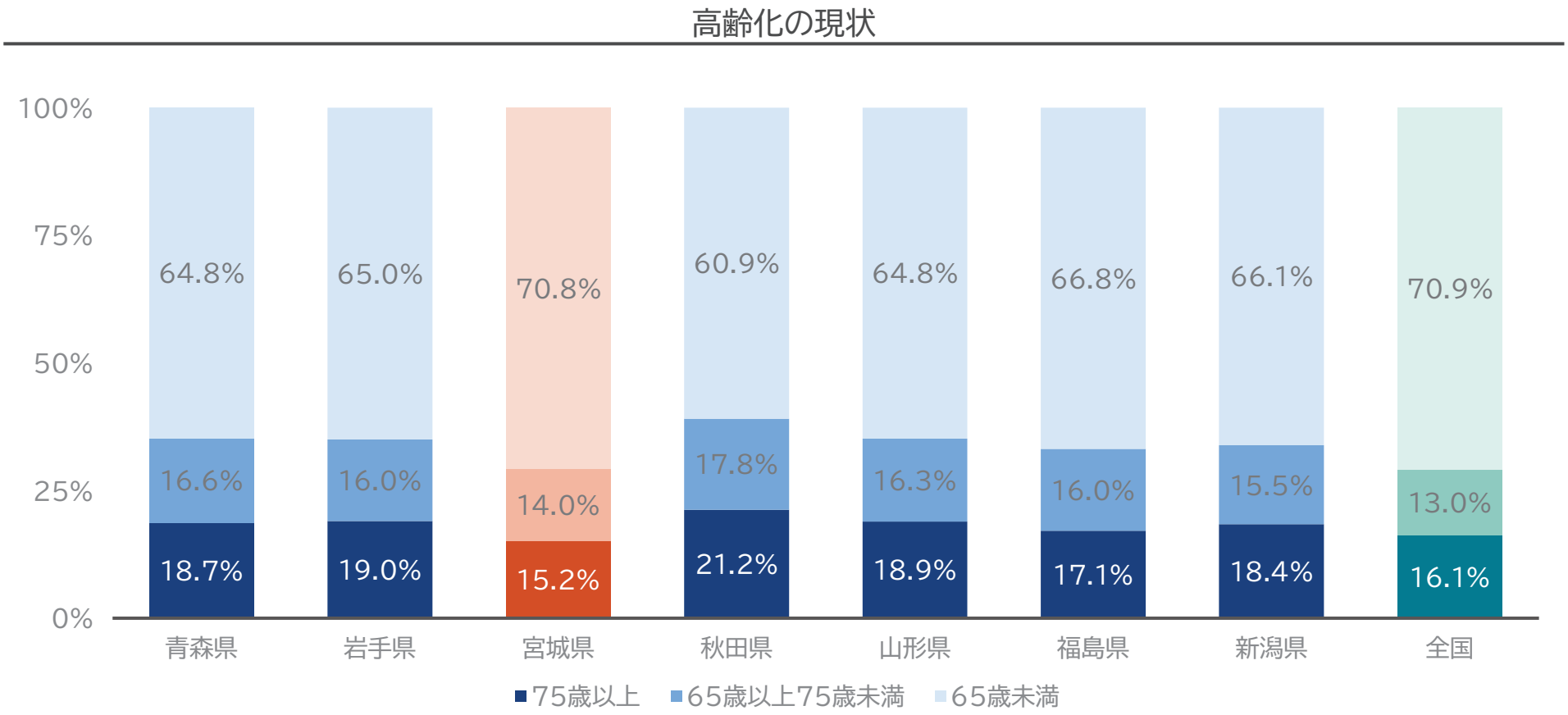
出所）宮城県「令和3年度宮城県民経済計算」| https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kenmin.html（閲覧日：2024年11月12日）
宮城県「令和6年度経営所得安定対策等の概要」|https://www.pref.miyagi.jp/documents/18635/keieiantei_r6pamphlet.pdf（閲覧日：2024年11月12日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 宮城県の高齢化の現状

シニアの状況

■宮城県の高齢化率は東北地方内で最も低く、全国平均よりも低い水準である




出所)内閣府 令和6年版高齢社会白書｜https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/html/zenbun/s1_1_1.html（閲覧日:2024年10月4日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

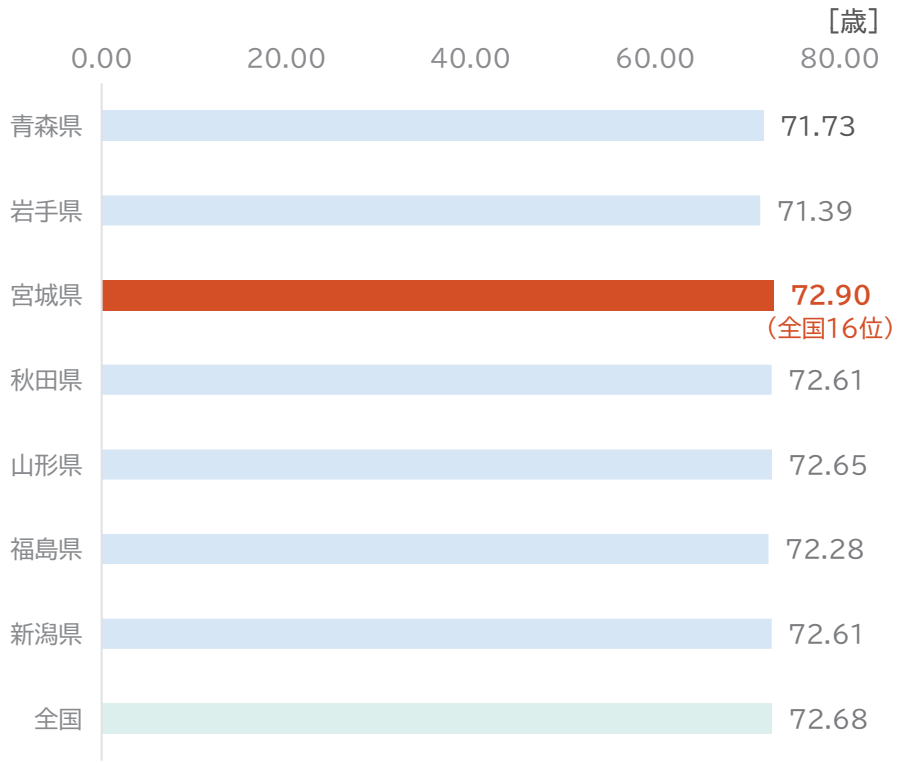
# 宮城県の健康寿命の現状



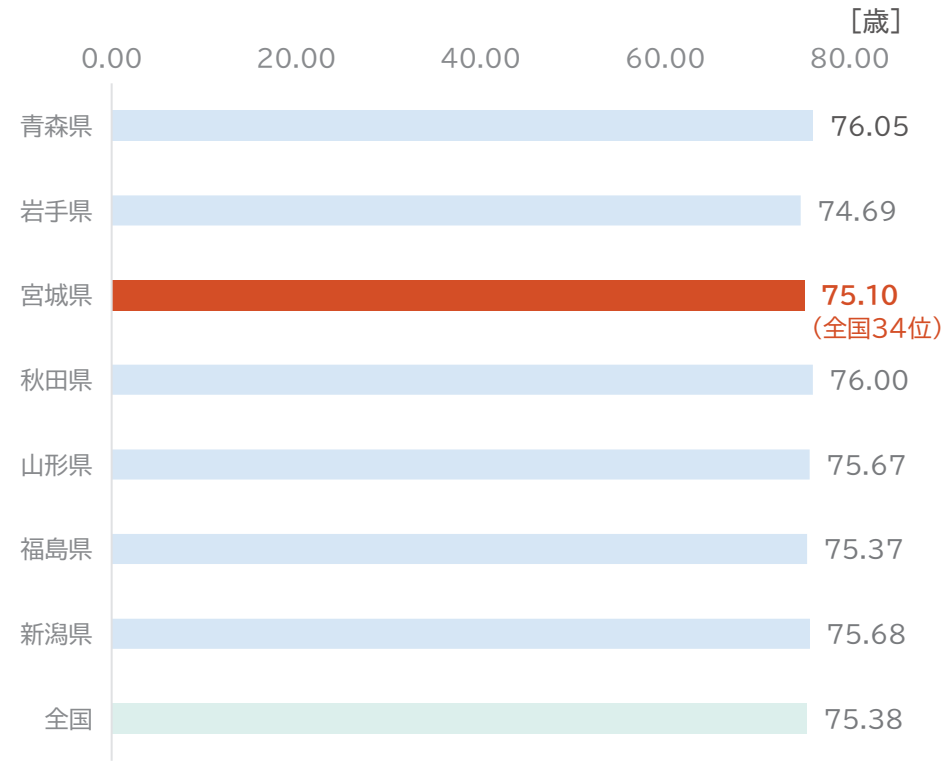


■宮城県では、女性の健康寿命が全国平均に比べやや短い

## 男性の健康寿命（2019年）




## 女性の健康寿命（2019年）




出所）内閣府　県民経済計算

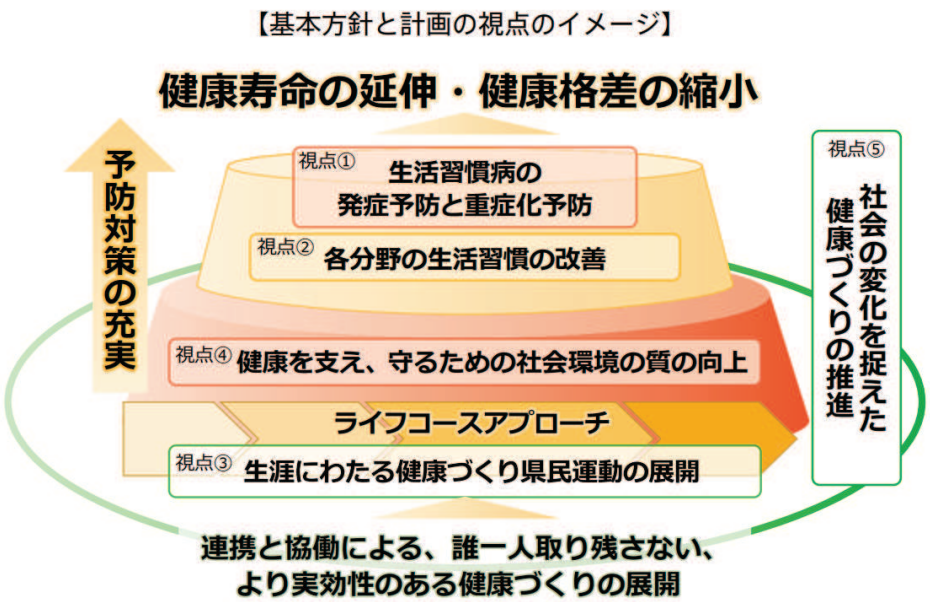
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 宮城県の健康への取り組み



■メタボ該当者が多い・男性の食塩摂取量が全国ワースト1位であるなど、県全体の健康意識が低いと思料

## 宮城21健康プランにおける基本方針




## 県主導の健康づくりの取り組み




生活習慣病の多い宮城県では、一人ひとりの意識変容につながる、実行性のある健康づくりが必須

減塩・歩数増加などの身近なトピックにアプローチ、産学官連携により健康意識の変容に取り組む

**若い時からの健康に対する意識の醸成・健康的な生活習慣の習得が肝要**

出所）宮城県「第3次宮城21健康プラン」| https://www.pref.miyagi.jp/documents/14151/dai3jimiyagi21kenko_plan.pdf （閲覧日：2024年11月8日）
脱メタボ！みやぎ健康3.15.0宣言！| https://kenko-3150.jp/ （閲覧日：2024年11月8日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 宮城県のシニア活躍への姿勢



シニアの状況

- 社会福祉協議会がシニア向けに学びの場を提供するなど、先進的な取組みも見られる
- 就労支援では、特に福祉・介護分野におけるシニア活躍に注力していく方向性

## 宮城県における中高年者の学びの場

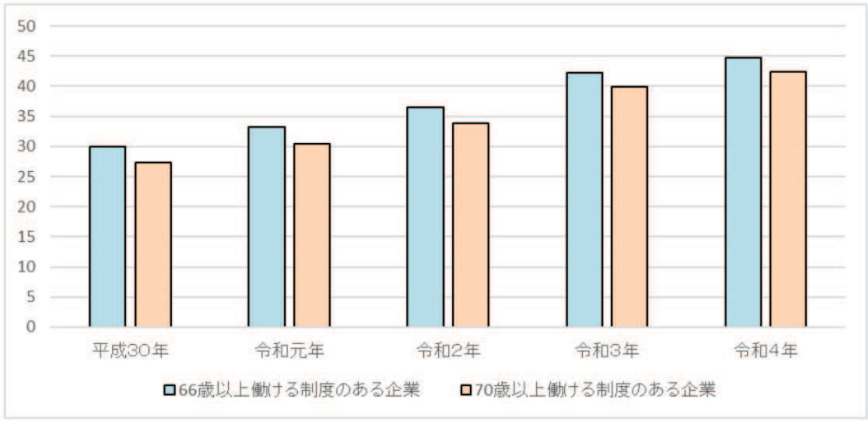



「宮城いきいき学園」入学式

生涯学習の機会提供のみならず、
**地域活動の核となる人材**を養成

## 宮城県における中高年者の雇用対策の主な取り組み

宮城県内の66歳以上も働ける制度のある企業の割合




宮城県内の**4割以上の企業が定年後も働ける**制度を持っており、年々増加傾向

**学業／就業／地域活動など、各人が活躍したいフィールドを提供することが肝要**

出所）宮城県「第9期みやぎ高齢者元気プラン」| https://www.pref.miyagi.jp/documents/51559/9planall_compressed.pdf（閲覧日：2024年11月8日）
宮城県社会福祉協議会「宮城いきいき学園」|https://www.miyagi-sfk.net/participation/318/?doing_wp_cron=1731391591.3782560825347900390625（閲覧日：2024年11月12日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

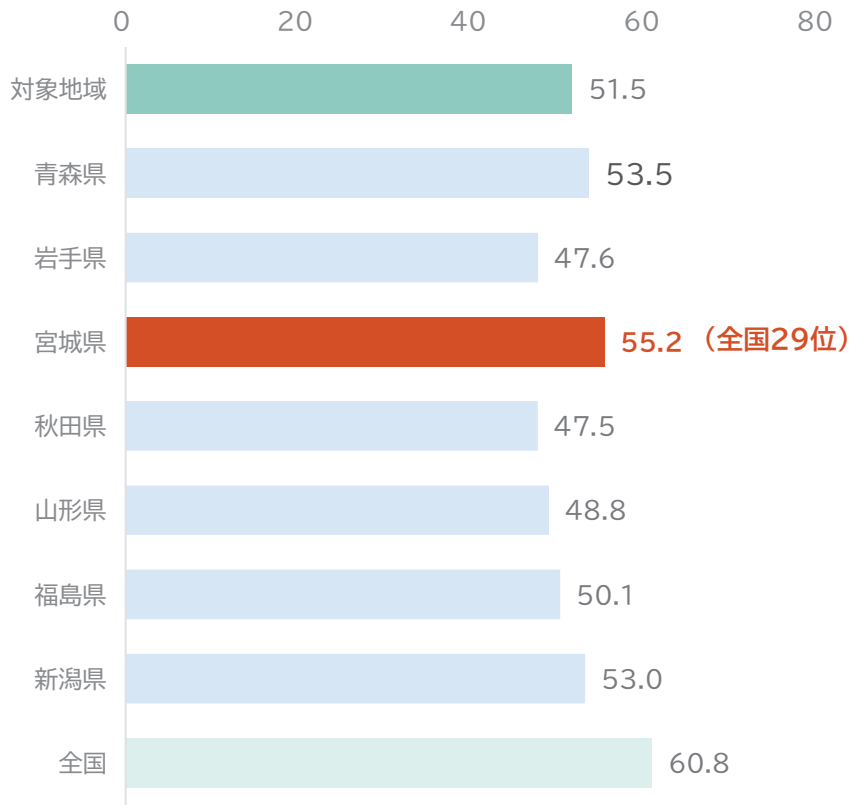
# 宮城県の進学率／学力の現状



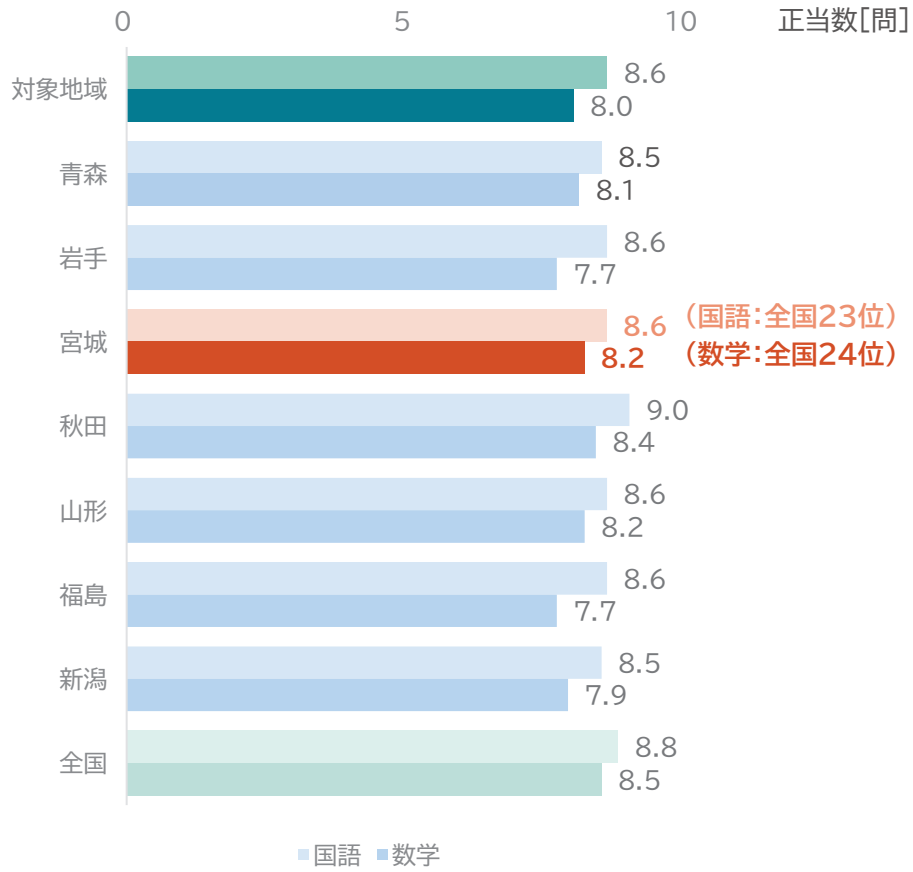
■宮城は大学進学率・学力共に全国順位は中間層に位置する

■大学進学率は域内で最も高い

## 大学進学率（2023年度）




## 中学学力調査（2024年度）




出所）大学進学率：文部科学省「令和5年度学校基本調査」、中学学力：国立教育政策研究所 教育課程研究センター「令和6年度全国学力・学習状況調査」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 宮城県の子育て・教育の実態



■子育て・教育に対する宮城県・各市町村のプロアクティブな取組みがみられる

## 結婚・子育て応援サイトによる子育て世代支援

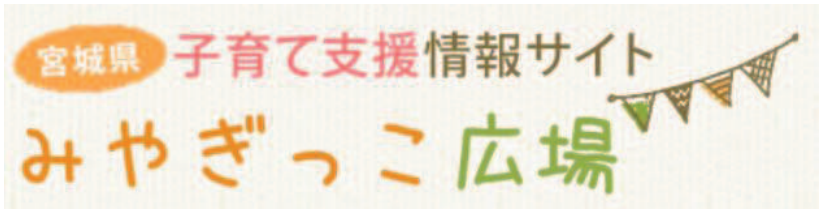






**医療費・給食費・保育料等の無償化**の動きが
宮城県全体に拡大している

## 子育て支援サイト・支援サービスの展開







**情報サイトでの発信**や、
協賛店で**特典や割引を受けられる**制度等を整備

**人口流出を食い止めるため、子育て・教育に関する支援制度の拡充が進んでいる**

出所）NHK仙台 知っトク東北「宮城の子育て”無償化”広がる」｜ https://www.nhk.or.jp/sendai-blog/telemasa/482119.html（閲覧日：2024年11月12日）
宮城県「子育て支援情報サイト みやぎっこ広場」｜ https://www.pref.miyagi.jp/site/kosodate/（閲覧日：2024年11月12日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

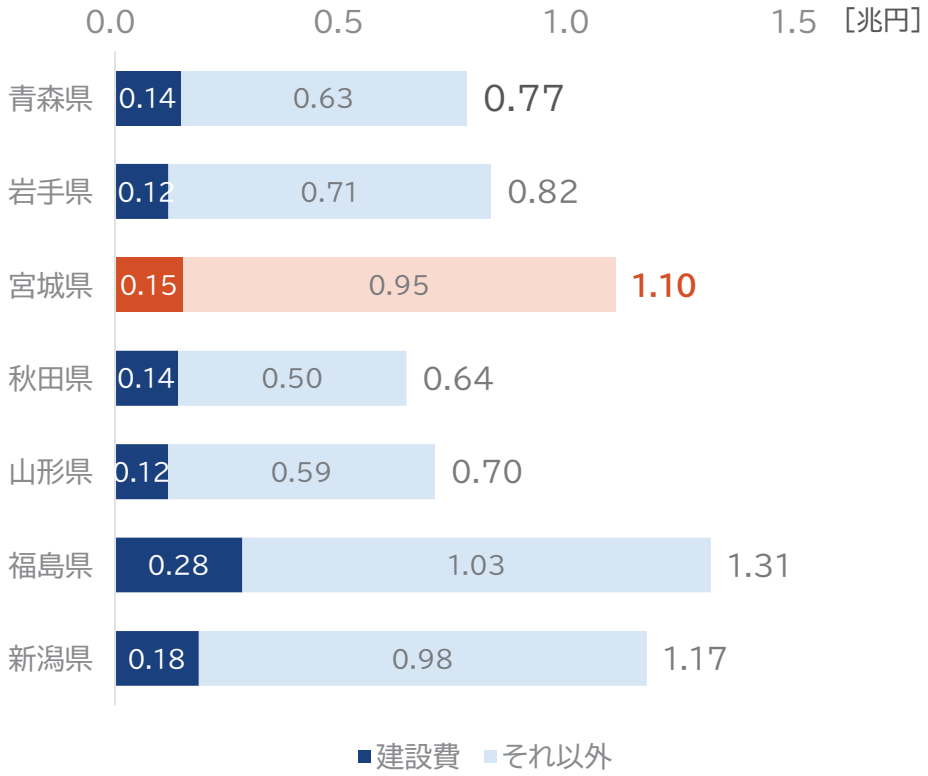
# 宮城県の予算（歳出額）と一人あたり拠出額

インフラ・自治体

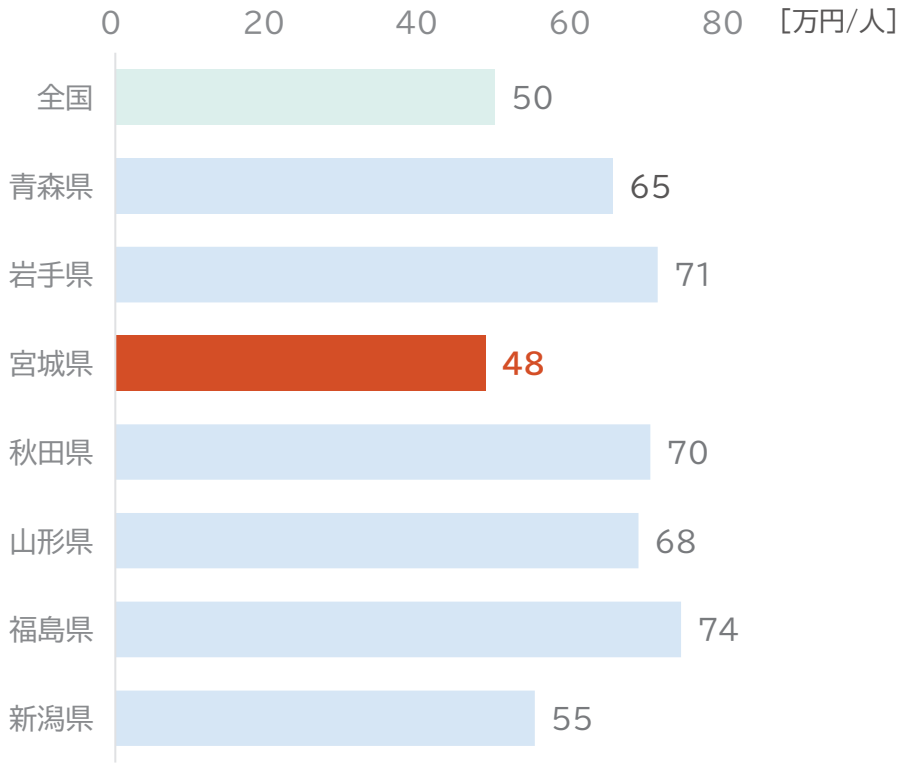


- 宮城県の歳出額は域内においては高く、積極的なインフラ投資を行っている
- 一方、県民一人当たりの歳出額は突出して低く、県民への還元が小さい可能性

## 都道府県別のインフラ歳出額（地方財政状況調査）




## 県民一人当たりの歳出額




出所）都道府県別歳出額：総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年、人口：総務省「人口推計」2021年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

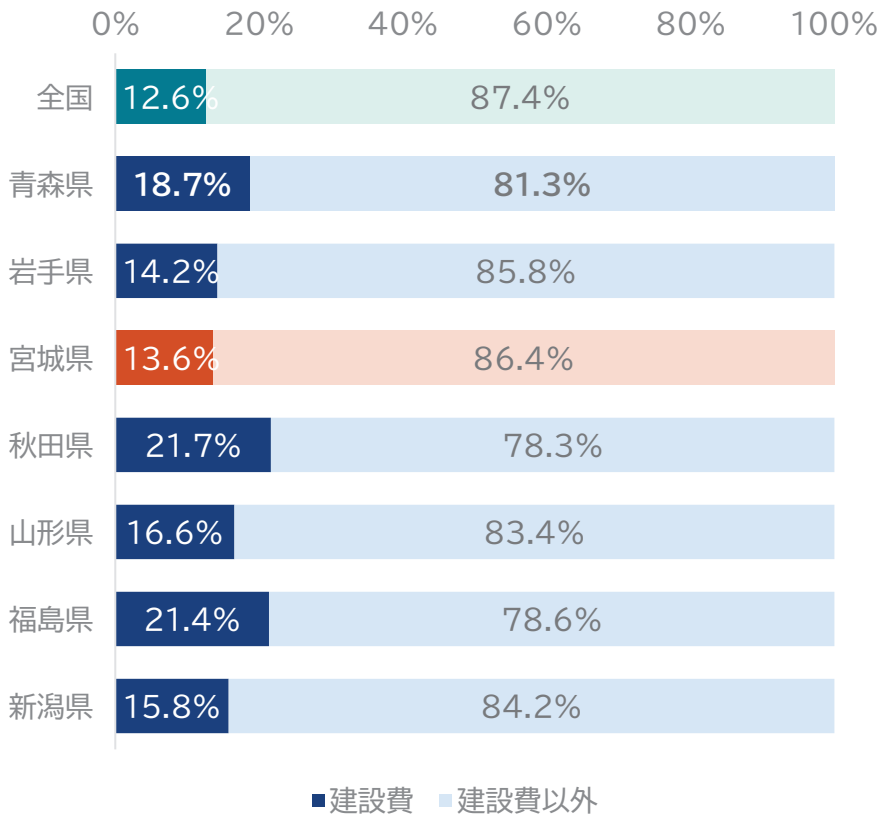
インフラ・自治体

# 宮城県の県民一人当たり歳出額／扶助費への拠出

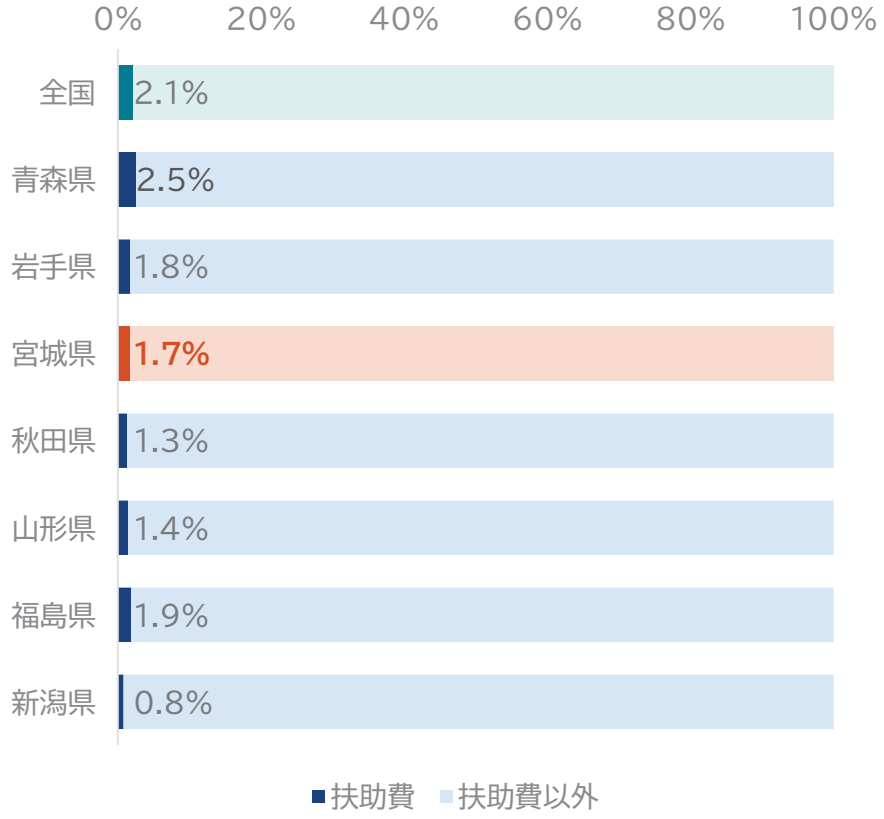
■予算に占めるインフラの割合は域内では低いものの、全国平均と比較すると劣らない

■歳出に占める扶助費の割合も域内で標準的な水準であり、非常に不足しているという状況ではない

## 歳出に占めるインフラの割合（地方財政状況調査）




## 歳出に占める扶助費※の割合（地方財政状況調査）




※ 扶助費とは乳幼児医療費、児童手当
生活保護等の福祉に関わる経費のこと

出所）総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

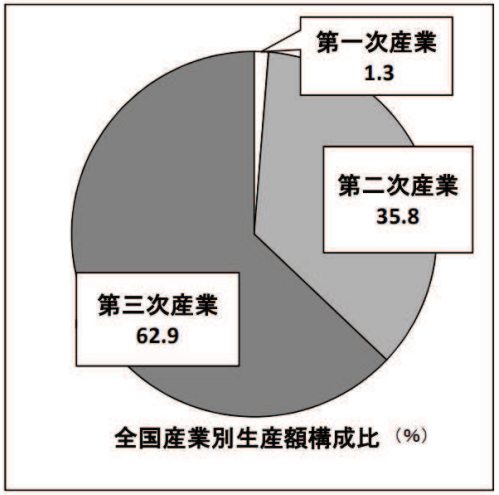
# 宮城県の産業の特徴

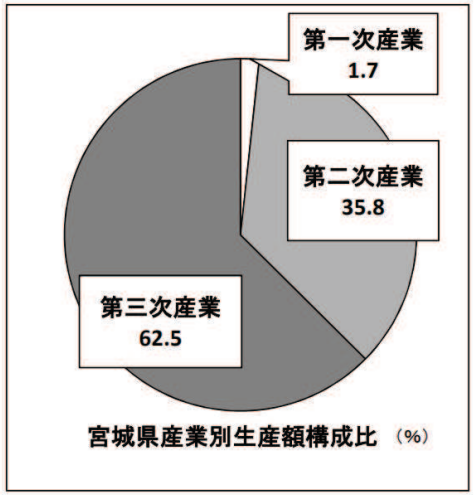


産業・企業

- 宮城県の第1次～第3次産業は、全国平均とほぼ同じ構成比であり、特筆すべき特徴は見られない
- 既存産業強化・新産業創出にも取り組み、県全体の産業競争力強化の動きが見られる

## 各産業構成比




似た構成比であるが、全国平均に比べ**第一次産業の割合が高く、第三次産業の割合が低い**

## 産業支援制度

公益財団法人
みやぎ産業振興機構
Miyagi Organization For Industry Promotion




**既存産業の活性化/高度化・新産業の創出**支援を行う機構も存在

出所） 宮城県「宮城県経済の構造-宮城県産業連関表-」| https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/rennkann.html（閲覧日：2024年11月14日）
みやぎ産業振興機構HP | https://www.joho-miyagi.or.jp/（閲覧日：2024年11月14日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 宮城県の産業競争力



産業・企業

■「富県宮城」の実現に向けた産業競争力強化に積極的に取り組む

## 地域ポイント導入検討事業




石巻市・登米市・東松島市・涌谷町・美里町・女川町・南三陸町で
地域ポイント事業の実証実験



域内消費循環による
**地域経済活性化/DXに取り組む**

## 法人事業税の超過課税

### みやぎ発展税

- 「新・宮城の将来ビジョン」に沿った、産業分野でのイノベーション促進を目指す
- 産業振興パッケージ・災害対策パッケージを設け、「富県共創」に向けた財源として基金化

**産業振興パッケージ**

**ものづくり産業の集積**



奨励金による
雇用創出数:26,527人
(R5.4月現在)

**高度産業人材の育成**



高度電子機械・自動車分野
研修修了者数:1,011人
(H24~R4)

**災害対策パッケージ**

**防災体制の構築**



地域防災リーダー養成講習等(ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ含む)受講者数:
延べ13,140人 (H20~R4)

**「富県宮城の実現」に向けた産業振興への積極的な投資がみられる**

出所) 宮城県 富県宮城推進室 | https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukensui/ (閲覧日:2024年11月14日)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の将来像の定量的な見立てや方向性



■ 福島県は、「子育て・教育の情報」「インフラ・自治体」「産業・企業」の項目を起点とした「イノベーション拠点強化」や「女性・子育て世代の生き方支援」に特に前向きに取り組んでいく対応方針であると思料

| | 青森県の現状や成行の将来像 | 福島県の対応方針 |
|---|---|---|
| 人口 | • 人口減少が深刻で、2020年比で2050年に**総人口は7割程度、生産年齢人口は約半分**となる見通し | • 2040年に福島県の**総人口約150万人**を維持できるよう、復興と地方創生を両輪に取り組む |
| 雇用・所得 | • 県民の所得は全国と比較して低水準であり、**所得拡大に対する取組は不足している**と思料 | • 県の主幹産業である第二次産業を維持しつつ、**より高付加価値な産業・地域振興を見据えた産業の誘致**に注力 |
| 消費活動 | • **消費金額総額は域内で高い水準**であるが、食費の割合は地域内で最も低い | • 消費喚起に対する目立った取組みは見られない |
| シニアの状況 | • **健康寿命は全国でも下位**であり、健康寿命の延伸・健康格差の是正が大きな課題 | • 健康寿命延伸・健康格差是正に向けた取組を実施しているが、**他県と大きく変わらない内容**である印象<br>• 高齢者の雇用や社会参画にも取り組んでおり、**多世代同居を促す取組**は全国的にも珍しい事例である |
| 子育て・教育の情報 | • **大学進学率や学力は全国と比較しても低迷**しており、教育や進学に関する取組や意識改革が必要 | • 子育て世代への支援として、女性のキャリア支援・共働きしやすい環境の整備など、**抜本的な課題にアプローチしている**と思料 |
| インフラ・自治体 | • 歳出の金額自体は域内で最も高く、一人あたりの歳出額でも最も高くなっている | • 歳出に占める建設費の割合が他県と比較して最も高く、**復興/インフラ投資に積極的な姿勢**<br>• 扶助費の割合も他県に劣らない水準 |
| 産業・企業 | • 製造業・原発関連産業などの比重が高く、第二次産業割合が他県と比較して高い | • 先端産業の集積やスマートシティ構想など、**産業基盤の強化に向けた取組**が各地で行われている |

**「❶イノベ拠点強化」と「❷女性の働き方改善に向けたアプローチ」への前向きな姿勢が特徴的**

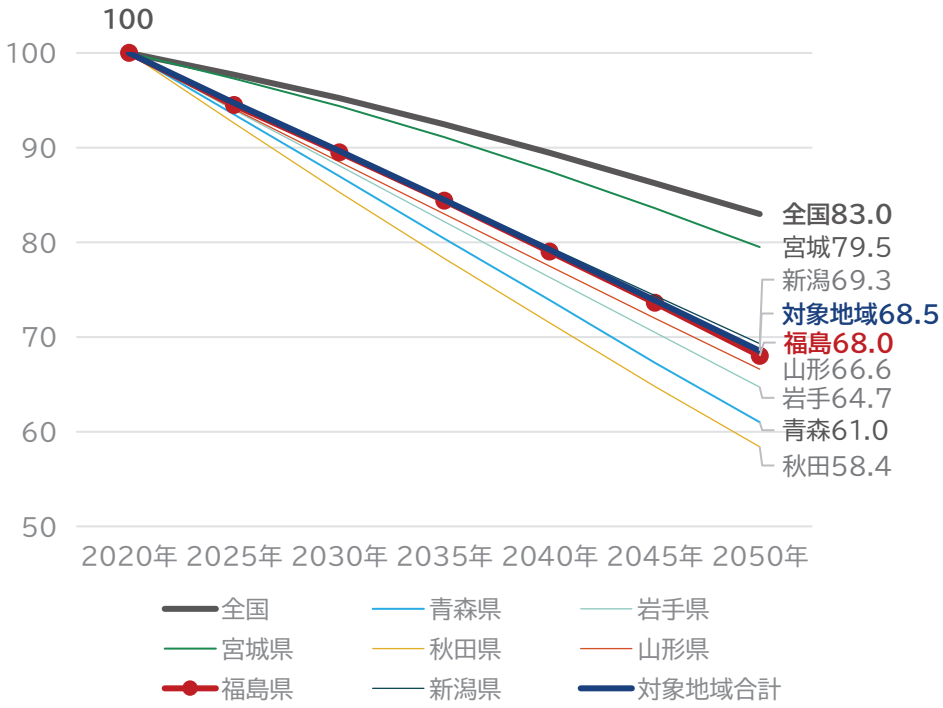
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の人口減少の見立て

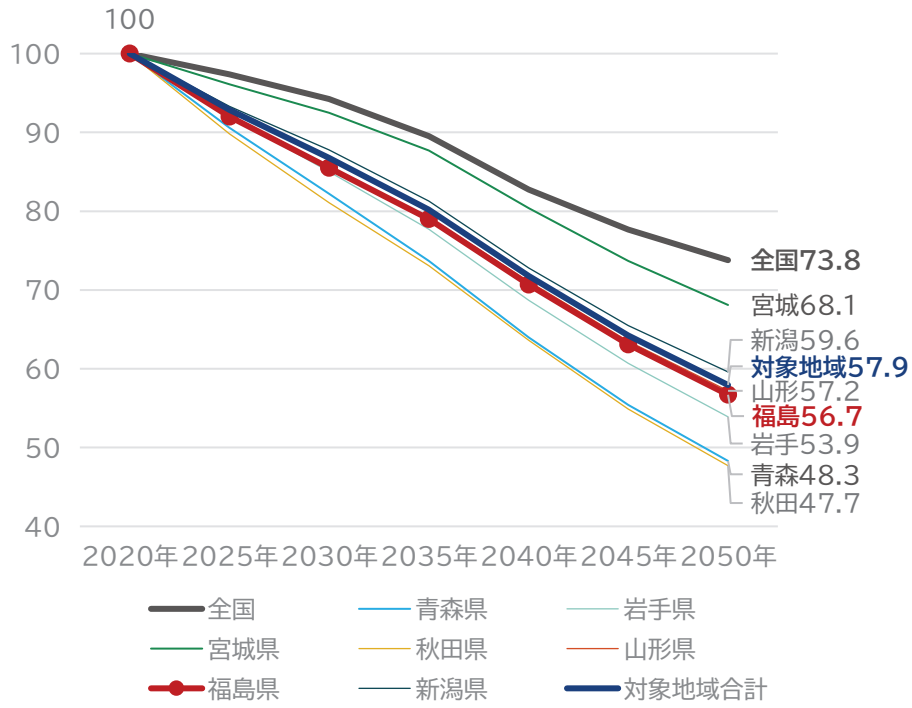
人口

■福島県の人口減少度合いは、東北地方の平均と同水準であり、著しい人口減少が見込まれる

総人口の減少度合（2020年＝100）




生産年齢人口の減少度合（2020年＝100）




出所）国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（令和5年推計）

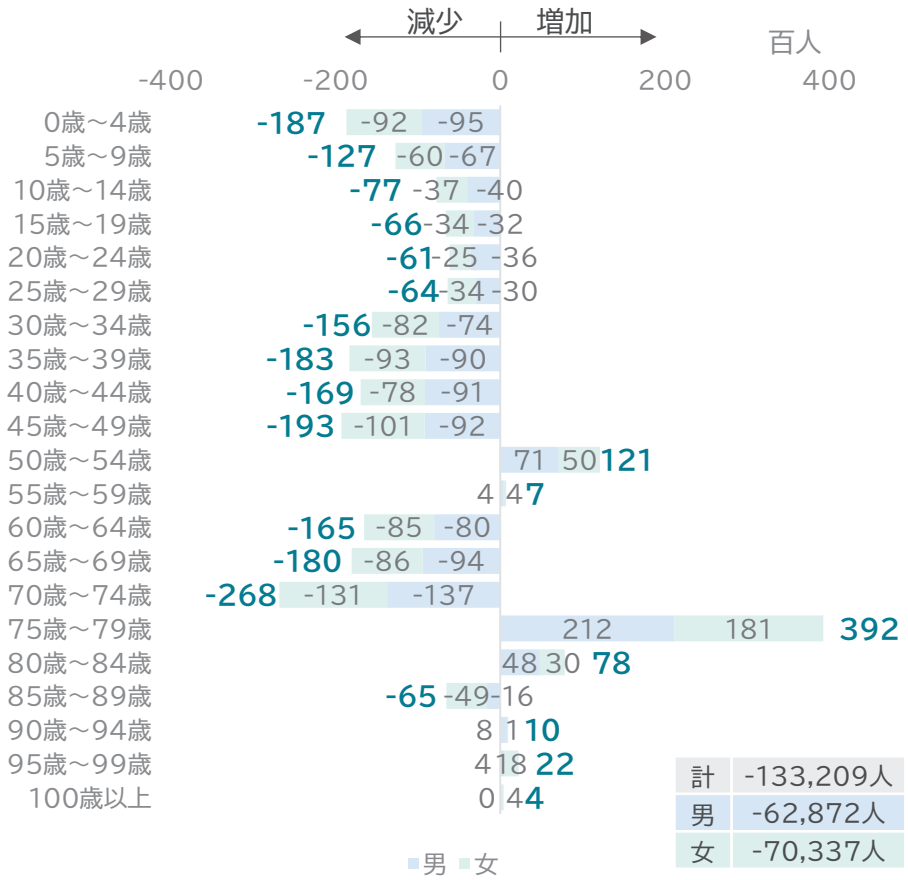
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の性別・年代別人口動態

人口

■福島県の性別・年代別の人口の増減は対象地域の一般的な傾向と同様

## 域内の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




## 福島県の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




出所）総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年、令和6年）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の人口減少対策

人口



■「ふくしま創生総合戦略」では、「復興・再生」と「地方創生」を両輪に、県の人口維持に向けた方向性を検討

| 復興・再生 | 基本目標 | | 地方創生 |
|---|---|---|---|
| • 生徒と自治体/企業との接点の増加<br>• 高校生の学力向上 | ひと | 一人ひとりが輝く社会をつくる | • 子育て支援拡充<br>• 障害者の社会参画促進 |
| • イノベ構想を基軸とした先端産業の集積<br>• ビジネス創出支援 | しごと | 魅力的で安定した仕事をつくる | • 経営力強化支援<br>• 農林水産業の担い手確保 |
| • 交通支援、医療提供体制の再構築<br>• 再エネ普及拡大 | 暮らし | 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる | • 地域公共交通維持<br>• グリーン復興構想<br>• 地域プロスポーツ連携 |
| • Jヴィレッジの利活用<br>• 避難解除地域へ新たな人の呼び込み | 人の流れ | 新たな人の流れをつくる | • 地域資源を活かした観光誘客促進<br>• 体験滞在 |

**大幅な人口減少を乗り越え、復興の先の持続可能な発展に向けた施策を検討していく**

**【人口ビジョン】 2040年に福島県総人口150万人程度の維持を目指す**

出所）福島県「ふくしま創生総合戦略（2～6年度）改訂」| https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/502764.pdf （閲覧日：2024年11月27日）
福島県「福島県人口ビジョン」| https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/528464.pdf （閲覧日：2024年11月27日）

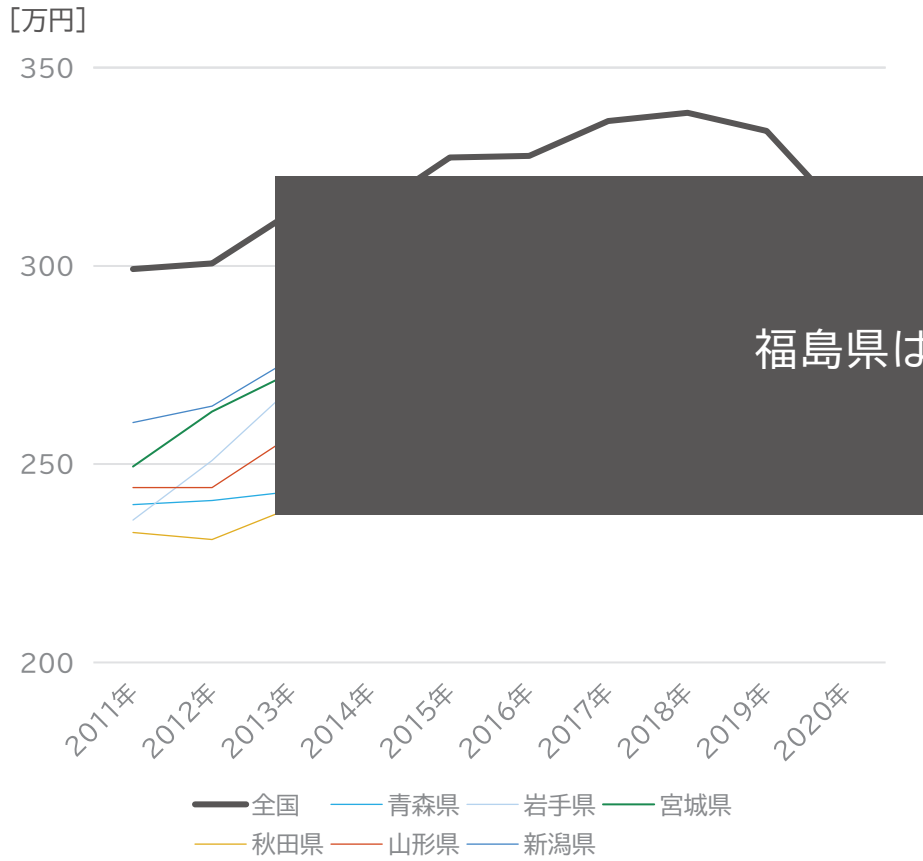
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の所得の現状

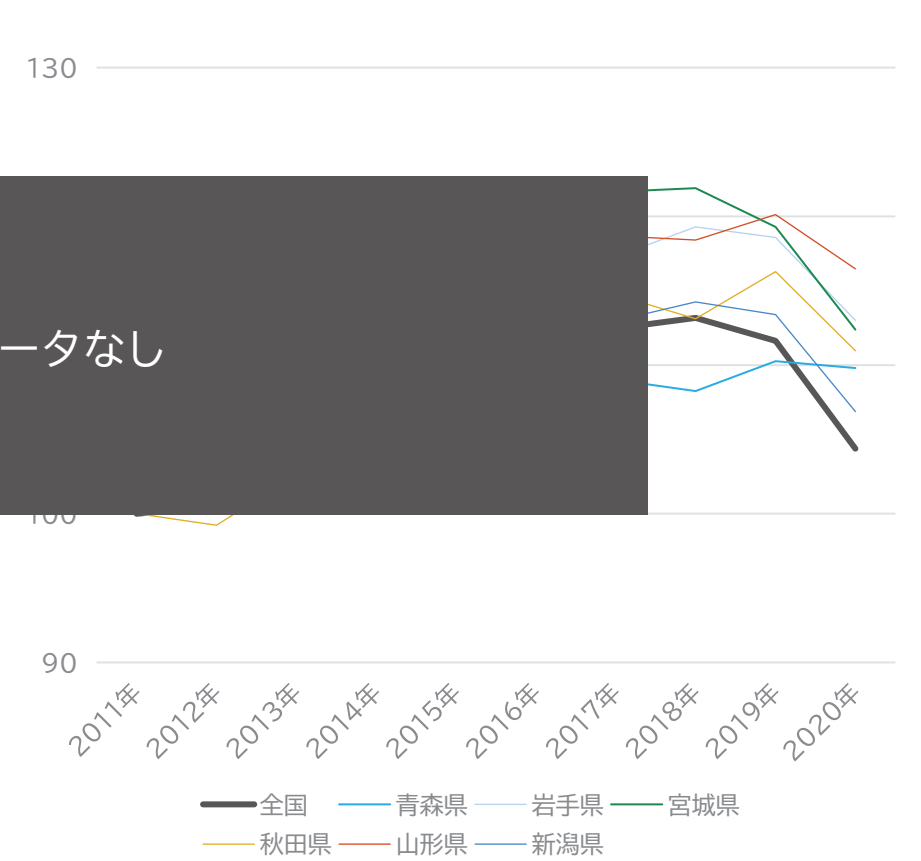
雇用・所得

■福島県は該当データがないため割愛

1人あたり県民所得の推移




1人あたり県民所得の推移（2011年＝100）




出所）内閣府　県民経済計算

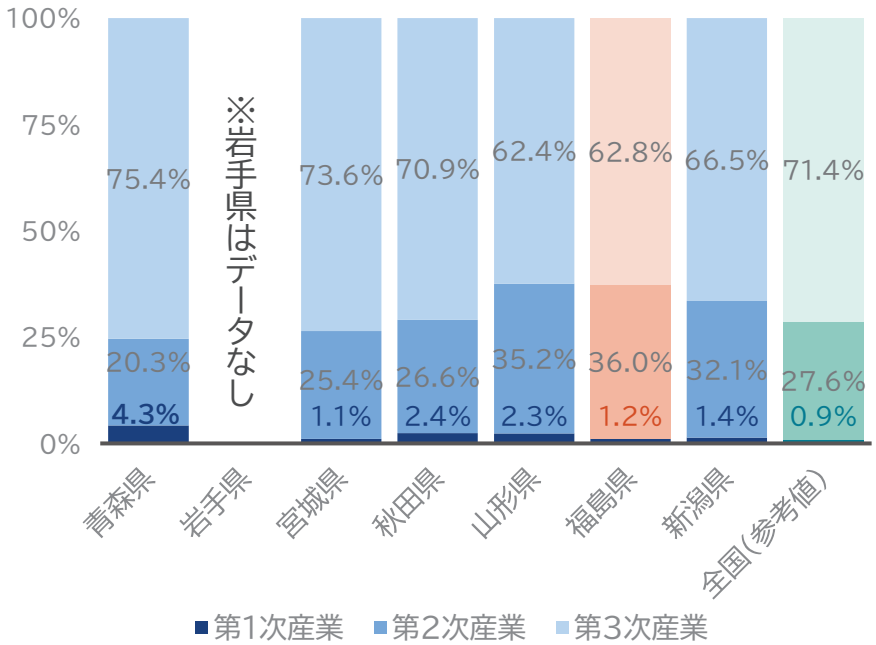
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の経済活動

雇用・所得

■福島県は第二次産業の割合の高さが特徴であり、製造業や原発関連産業が基幹産業となっている

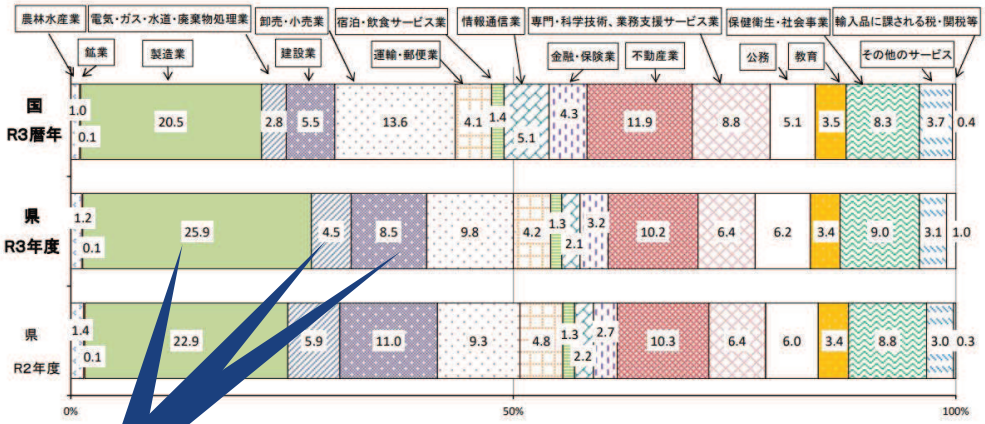
## 経済活動別総生産の内訳(2020年)




福島県は総生産に占める**第二次産業の割合**が東北地方内で**最も高い**

## 一次産業の競争力改善の取り組み

経済活動別構成比(生産側・名目)




製造業、電気・ガス・水道業、建設業の割合が全国と比較して高い

組み立て等の下請けとして**大企業に依存**、また**東京電力原発への依存度も高い**

**既存の基幹産業のみに依存しない、新たな高付加価値産業の進展を模索することが必要**

出所) 福島県県民経済計算 | https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/622968.pdf (閲覧日:2024年12月5日)
日本総研「東日本大震災被災地における産業復興の現状と課題ー自律的な経済成長に向けてー」| https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/12541.pdf (閲覧日:2024年12月5日)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の消費活動の現状

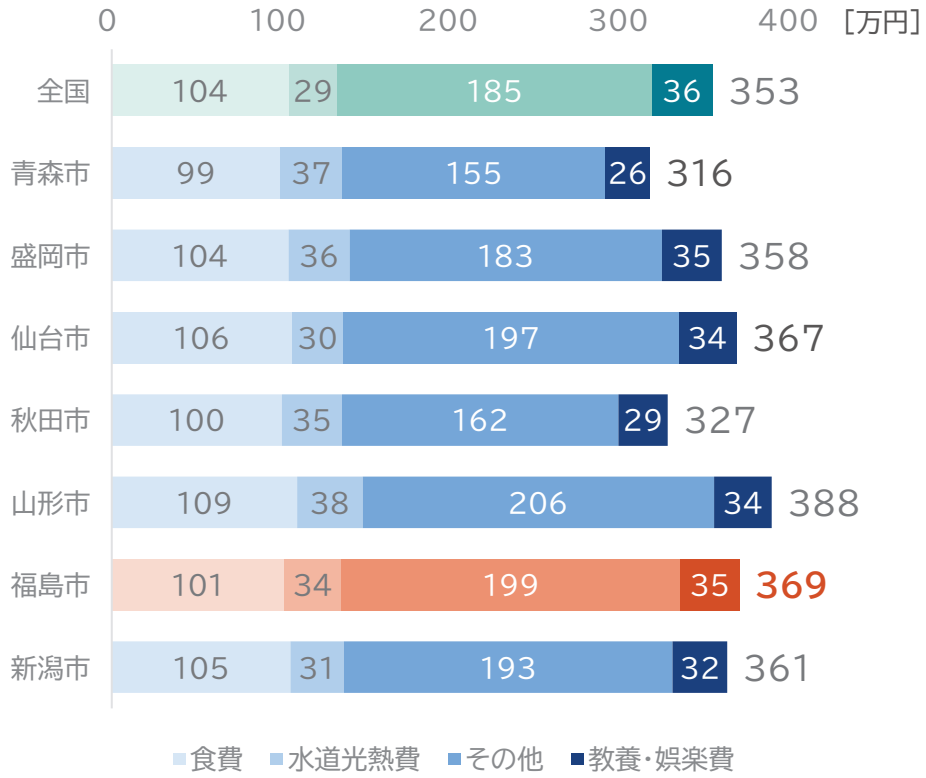
消費活動



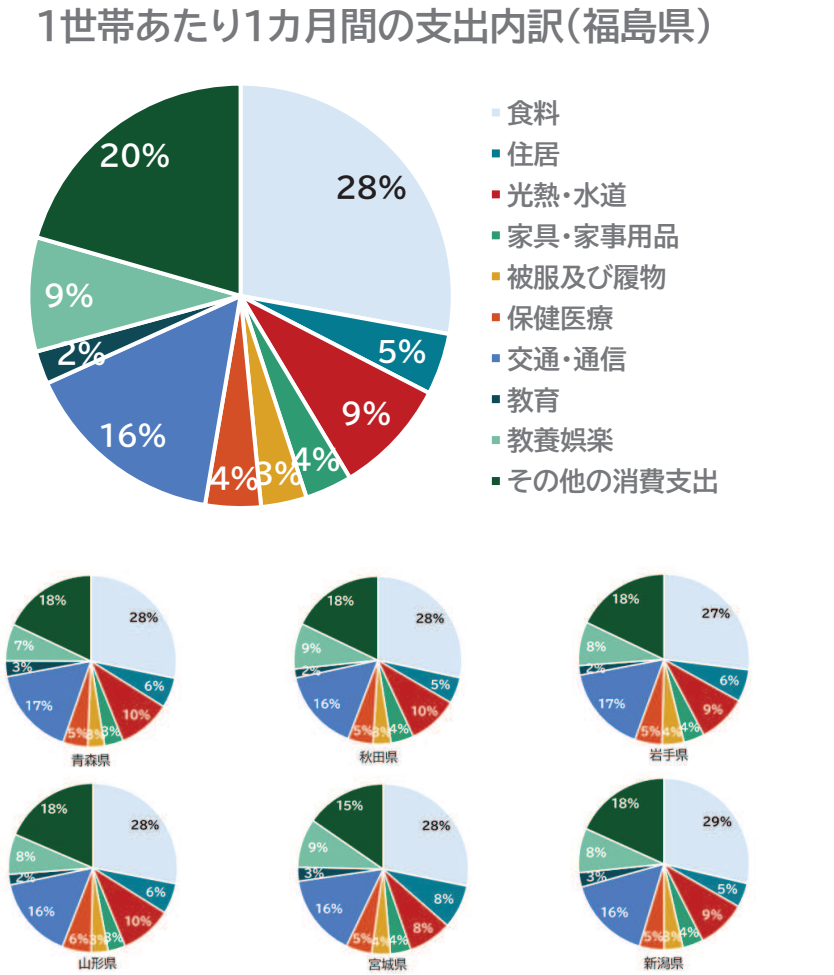
■福島県の家計調査における消費額は域内で二番目に高い

■家計の中での住居費の割合が域内で最も低い水準

## 消費金額（家計調査、二人以上の世帯）




## 消費金額の割合（全国家計構造調査、二人以上の世帯）




出所）統計局「家計調査」2023年、「全国家計構造調査」2019年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の所得の現状

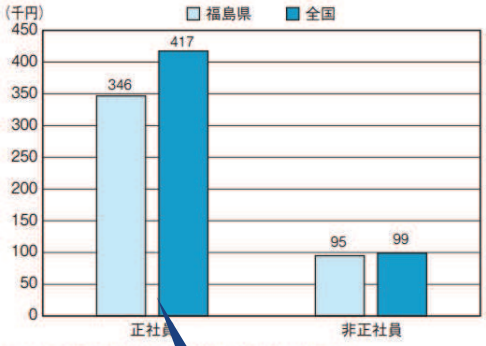
消費活動

■全国と比較して給与の低さが明らかであり、家計支援・人口流出抑制のための賃金の引上げが課題

## 全国平均と比較した福島県の月給の低さ

### 現金給与額

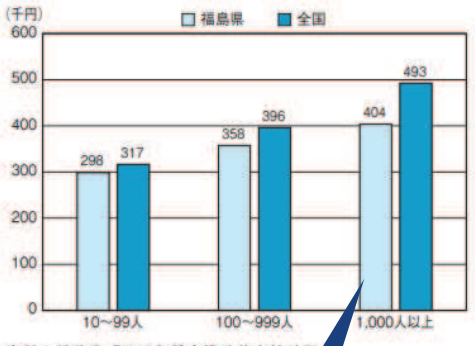
（正規/非正規別）




資料：総務省「2019年賃金構造基本統計調査」
注：正社員は一般労働者、非正社員は短時間労働者。

正社員では全国平均との乖離が見られる

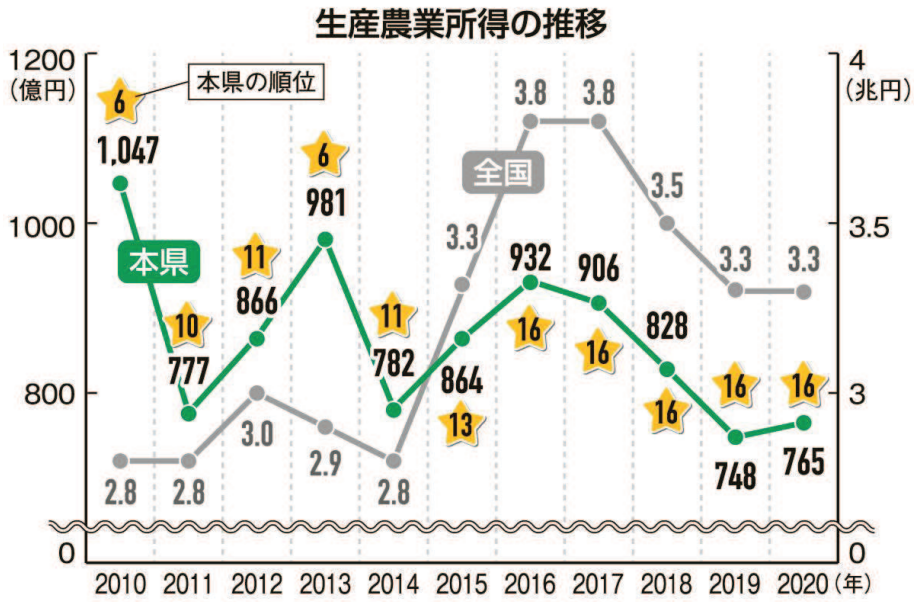
（従業員規模別）




資料：総務省「2019年賃金構造基本統計調

大企業になるほど全国平均との格差が広がる

## 農業における福島県の所得の推移




※生産農業所得：農業産出額から経費を差し引いた数値

震災以降、下落した価格が戻らない・営農休止の農地が広大である等の理由により、**生産農業所得は下降を続けている**

**業種を問わず、県民の給与所得を向上させなければ、更なる人口流出につながるおそれも**

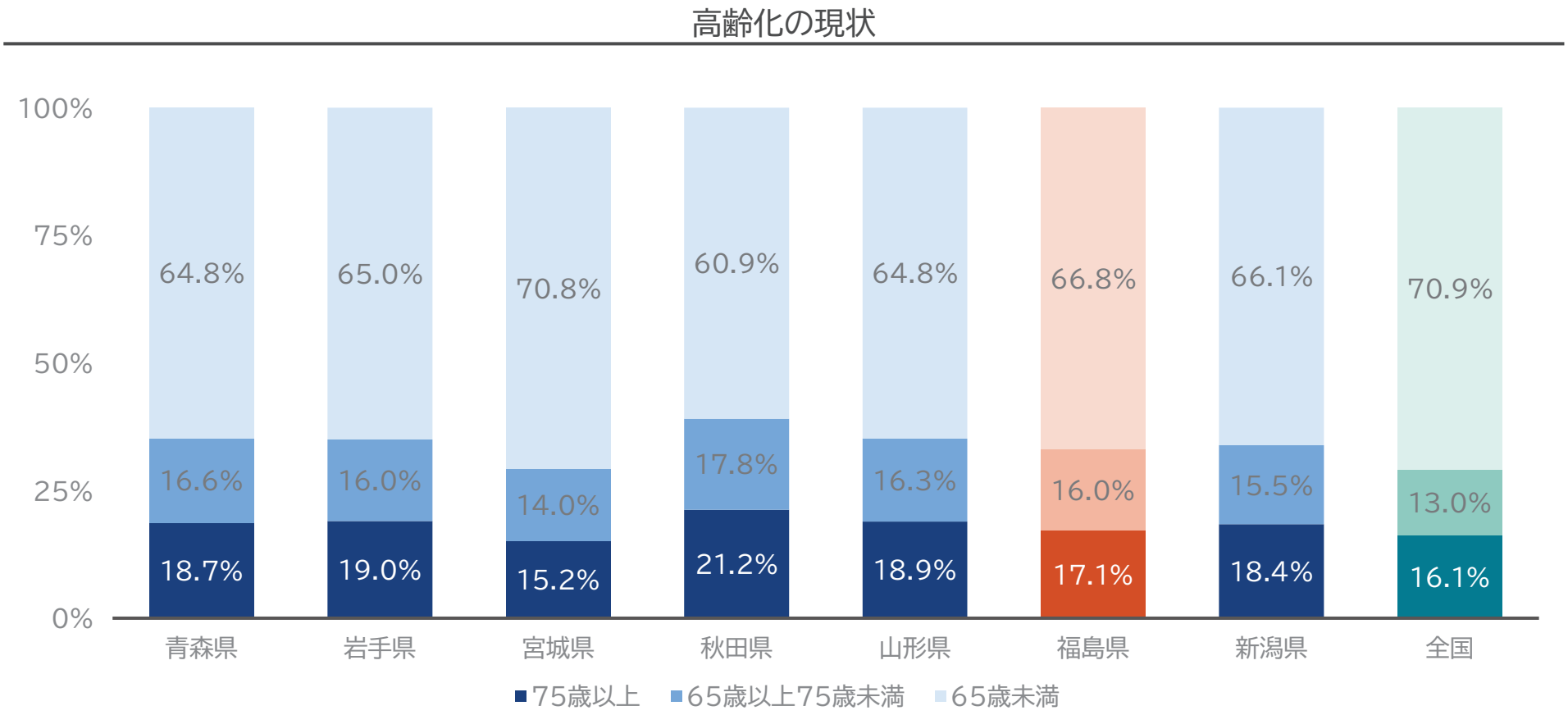
出所）とうほう地域総合研究所「福島の進路」| https://tohorc.or.jp/cms/rc/wp-content/uploads/2024/10/202302-tyousa.pdf（閲覧日：2024年12月9日）
福島民報「農業所得戻らぬまま トップブランド育成を」| https://www.minpo.jp/news/moredetail/20220919100781（閲覧日：2024年12月9日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の高齢化の現状

シニアの状況

■福島県の高齢化率は高いものの、域内では他県と同程度である




出所)内閣府 令和6年版高齢社会白書｜https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/html/zenbun/s1_1_1.html（閲覧日:2024年10月4日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の健康寿命の現状

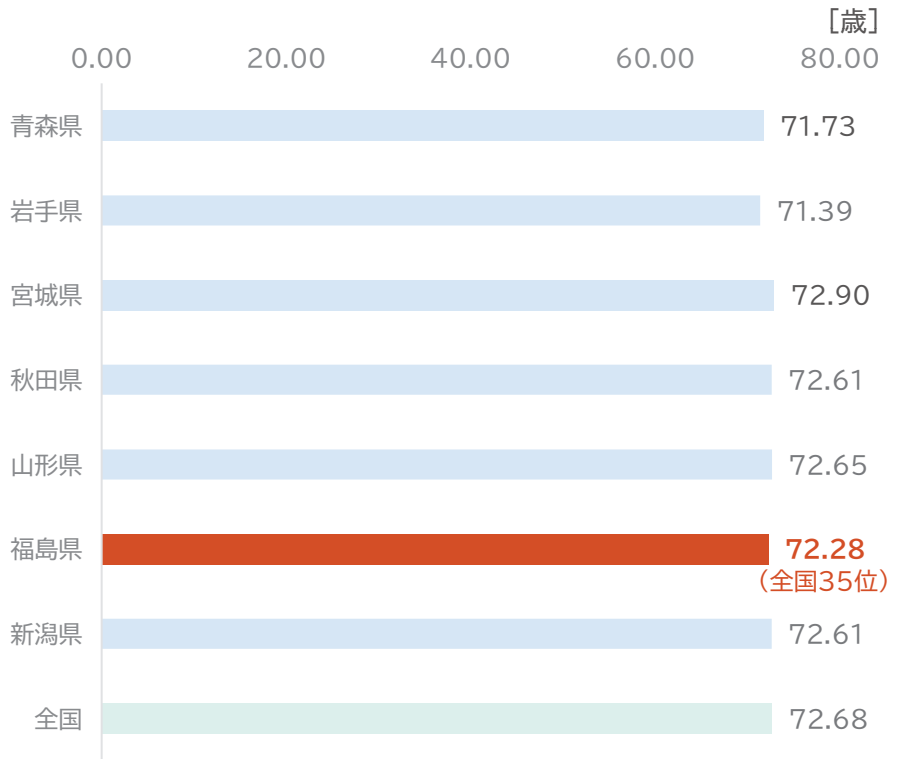
シニアの状況



■福島県では、男女ともに健康寿命が全国でも下位の順位である

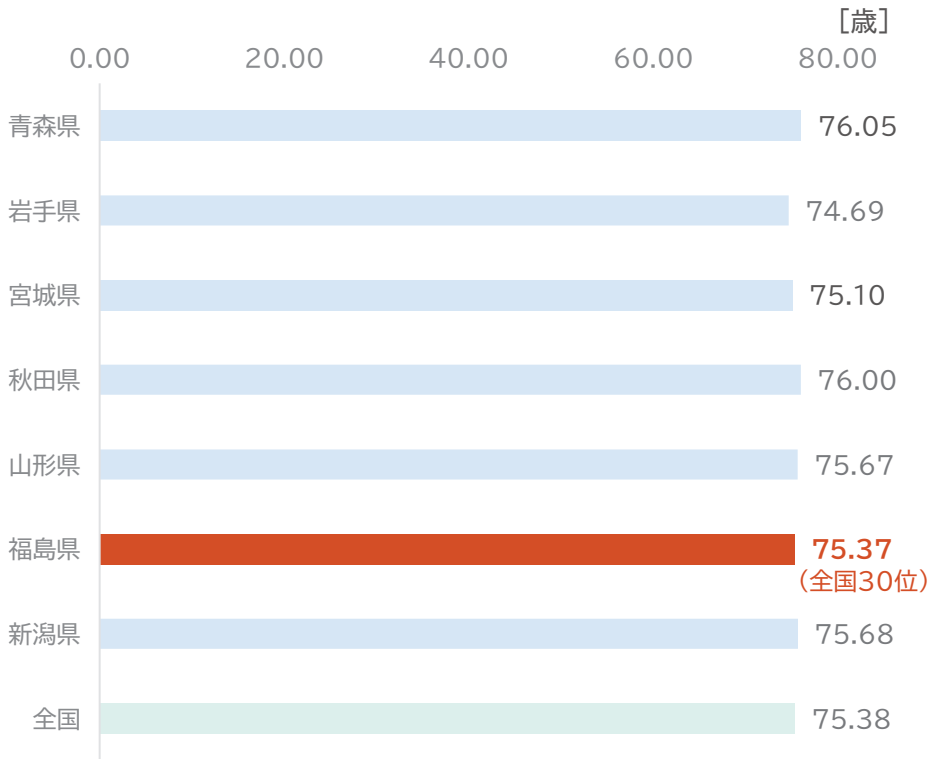
■平均寿命では全国ワーストクラスであり、県民の健康づくりが重要な課題である

## 男性の健康寿命（2019年）




※平均寿命は80.60歳（全国45位）

## 女性の健康寿命（2019年）




※平均寿命は86．81歳（全国46位）

出所）内閣府　県民経済計算
福島県　第三次健康ふくしま21計画｜https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/627578.pdf（閲覧日：2024年12月5日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の健康への取り組み



■生活習慣に課題を抱えるため、減塩・禁煙等を中心に健康寿命の延伸を目指す

## 健康ふくしま21における基本目標

| | |
|---|---|
| 過去の取組成果 | •保険者・企業等多様な主体による健康づくり<br>•FDB（福島県版健康データベース）による健康課題の可視化<br>•アプリやインセンティブの導入 |
| 課題 | •「肥満」「飲酒」等の**生活習慣に関する数値が悪化**<br>**•FDBの更なる活用**　等 |
| 想定される社会変化 | •女性の社会進出、個人・社会の多様化<br>•DXの加速<br>•東日本大震災・原子力災害からの復興・再生<br>•新たな感染症や自然災害による健康危機対応　等 |
| 基本目標 | **健康寿命の延伸と健康格差の縮小** |
| 重点スローガン | みんなでチャレンジ！ 減塩・禁煙・脱肥満 |

## 県主導の健康づくりの取り組み

ふくしま健民カード

野菜から食べやさい！

ふくしま ベジ・ファースト

ふくしま健民検定

フレイル予防

ふくしま 測って健康 チャレンジ 2024

**データベースを活用しながら、生活習慣の改善を目指す身近な取組みから啓発を行っている**

出所）福島県　健康ふくしまポータルサイト｜https://kenkou-fukushima.jp/（閲覧日：2024年12月5日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県のシニア活躍への姿勢

シニアの状況

■シルバー人材の雇用に向け、被雇用者や雇用主向けに支援制度を設けている

■県として多世代同居を推進するなど、多様な側面から高齢者の社会参画をサポートしている

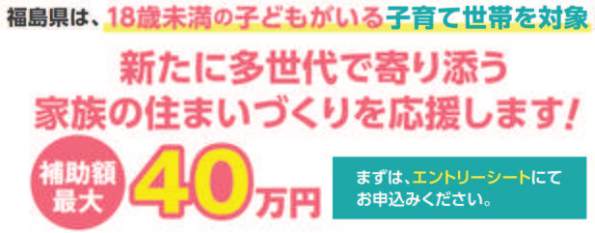
## 高齢者雇用促進のための助成金・支援制度

| 助成金・支援制度 | 条件 |
|---|---|
| 高年齢雇用継続給付 | 60歳以後の賃金が60歳時点の賃金と比較して75%未満の場合に給付金を支給 |
| 特定求職者雇用開発助成金 | 高年齢者等を雇い入れた事業主に助成金を支給 |
| 65歳超雇用推進助成金 | 定年引上げ/定年廃止/継続雇用制度導入などを行った事業主に助成金を支給 |

## 多世代同居・近居の推進

**福島県　多世代同居・近居推進事業**

18歳未満の子どもがいる子育て世帯を対象に、
多世代同居・近居を推進
**世代間の支え合い**や**高齢者の見守り**を兼ねることを目的とする




県外からの移住者には加算額もあり

シルバー人材センターとも連携しながら
高齢者の雇用促進に取り組む

県として多世代同居・近居の推進に取り組む例は
全国的にも珍しい事例

**就労・住宅・社会参加などのあらゆる側面から高齢者の活躍をサポートする方針を見せる**

出所）福島県　雇用労政課「高年齢者雇用の促進に理解と協力を」| https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/koureisyakoyou.html（閲覧日：2024年12月8日）
福島県 建築指導課「多世代同居・近居推進事業」|https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41065b/tasedaidoukyokinnkyo.html （閲覧日：2024年12月8日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

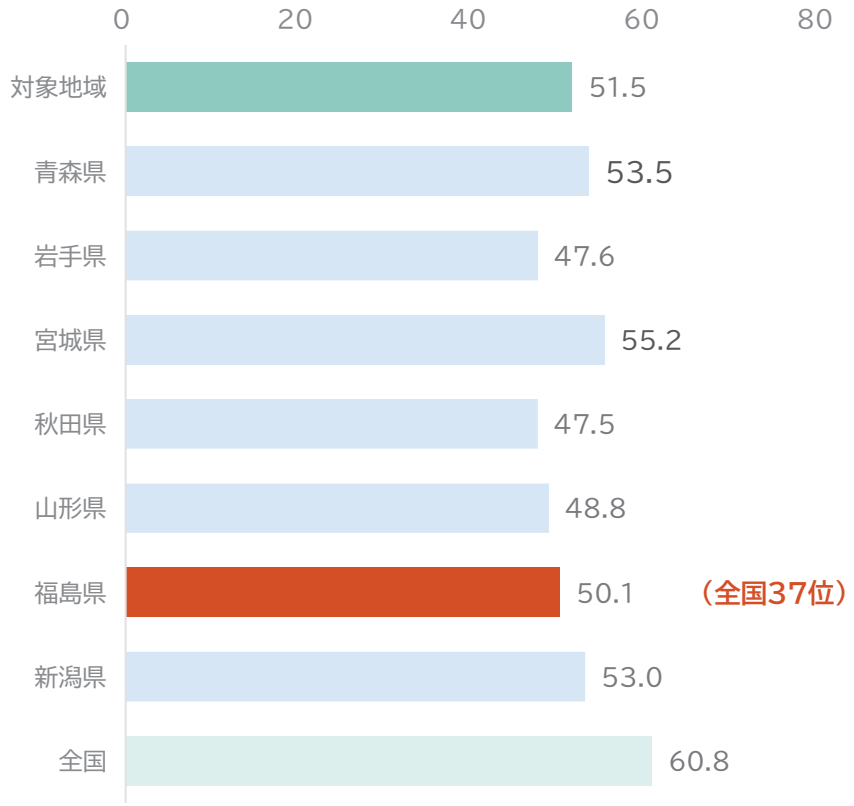
# 福島県の進学率／学力の現状

子育て・教育の情報

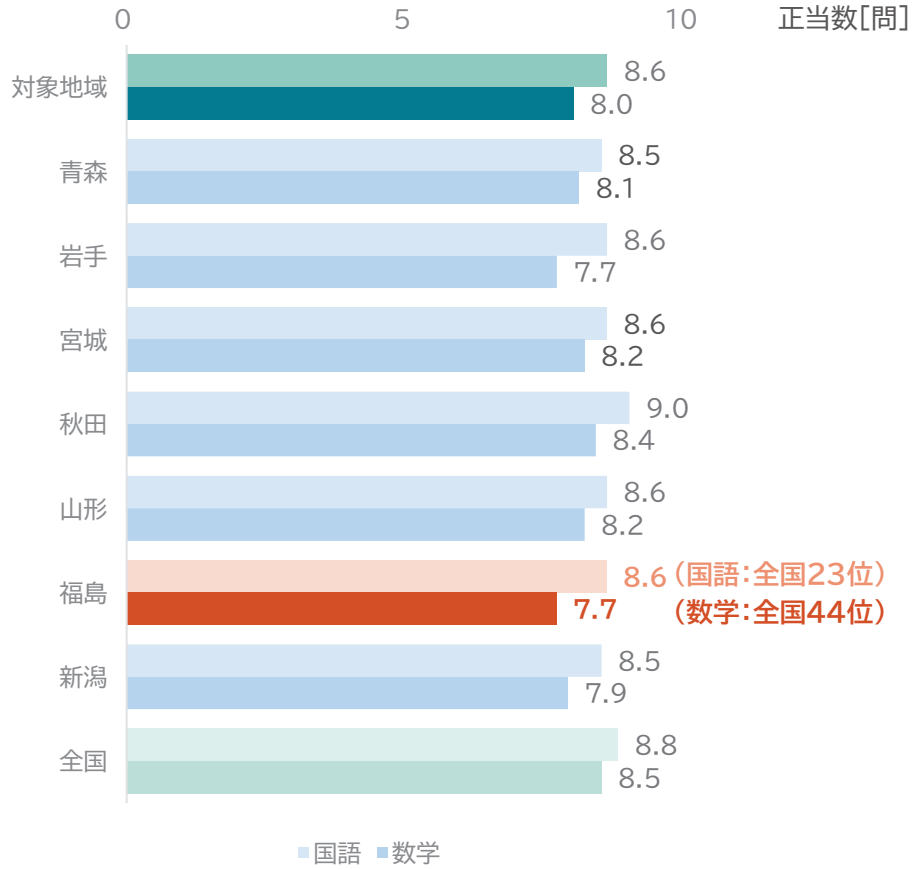
■福島県の大学進学率は約半数と、全国的に見ても低い割合

■数学の学力が全国44位と低迷している

## 大学進学率（2023年度）




## 中学学力調査（2024年度）




出所）大学進学率：文部科学省「令和5年度学校基本調査」、中学学力：国立教育政策研究所 教育課程研究センター「令和6年度全国学力・学習状況調査」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の子育て・教育の実態

子育て・教育の情報



■子育て・教育に対する支援拡充に注力しており、民間調査のランキングにも反映されている

## 福島県の子育て関連支援制度

| 助成金・支援制度 | 条件 |
|---|---|
| 子どもの居場所づくり支援事業 | 子どもの居場所づくりに取り組む事業者に対して補助金を支給 |
| 「すくすくばこ」 | 生協と連携し、赤ちゃん誕生を祝うプレゼントを無料で届ける |
| 福島県ワーク・ライフ・バランス大賞 | 「福島県次世代育成支援企業認証制度」を取得している企業を対象に、特に優れた取組を行う企業を表彰（育児・介護のしやすさ等） |
| 女性の就職支援 | 新卒・転職・再就職等を問わず、女性キャリアカウンセラーが支援を実施 |

## 共働きでの子育てのしやすさ

**「共働き子育てしやすい街ランキング」（2023年版）**

- 日経xwomanと日本経済新聞社により実施
- 福島市が**東北1位**（仙台と同率）・**全国8位**を獲得

評価分野

| | |
|---|---|
| 共働き支援 | 認可保育所利用枠数<br>学童保育の広さ　など |
| 子育て支援 | 各種子育て支援制度の有無　など |
| 自治体のダイバーシティ | 自治体の首長部局勤務の正規職員における女性割合　など |

子育てに対する直接の支援のみならず、**子育てしやすい環境（企業/社会）の整備にも注力する**

**「自治体のダイバーシティ」分野において福島県は全国1位を獲得**

**女性・子育て世代に対する抜本的な支援・環境改善に着手している**

出所）福島県　子育て支援・制度｜　https://www.pref.fukushima.lg.jp/life/4/13/45/（閲覧日：2024年12月6日）
日経BP「2023年版「共働き子育てしやすい街ランキング」総合編1位は千葉県松戸市に」｜https://www.nikkeibp.co.jp/atcl/newsrelease/corp/20231215/（閲覧日：2024年12月6日）

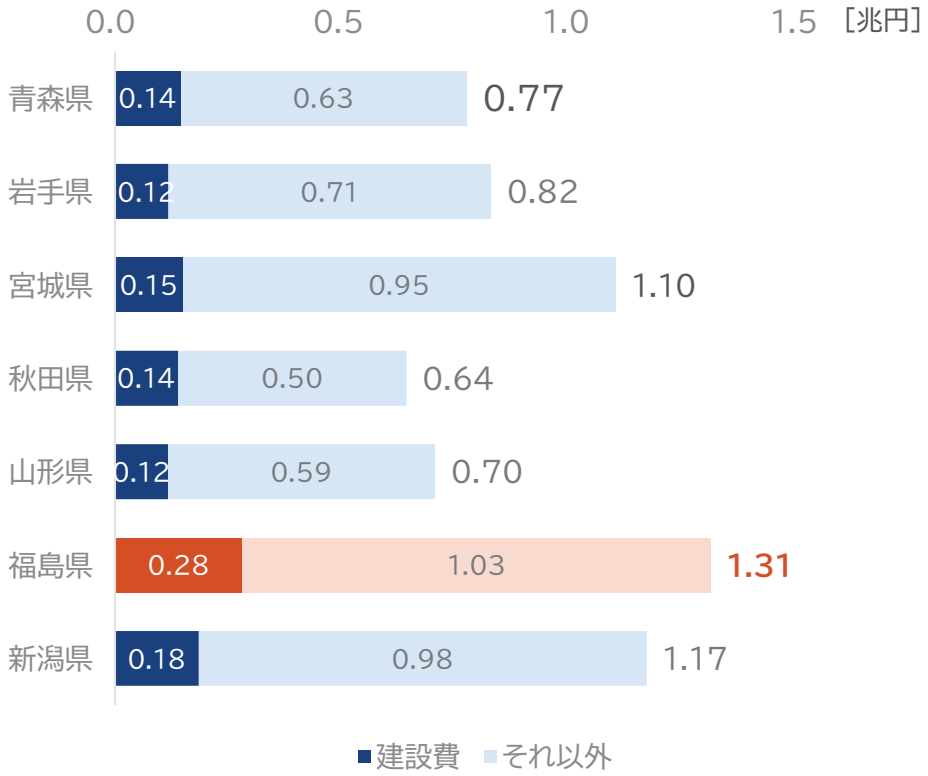
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の予算（歳出額）と一人あたり拠出額

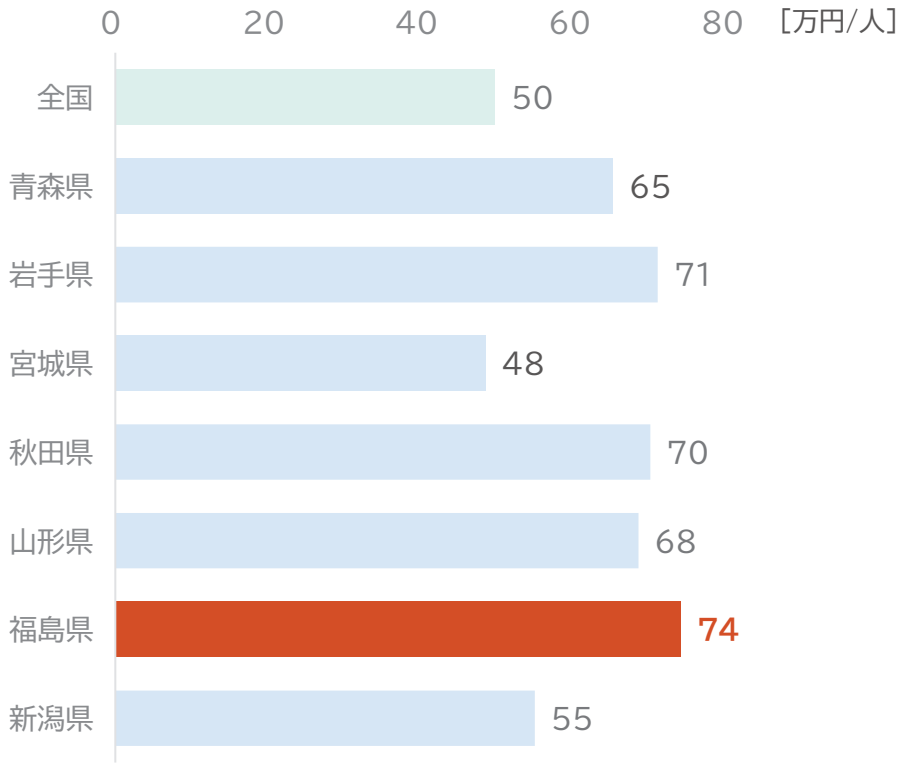
インフラ・自治体

■福島県の歳出額・一人当たり歳出額はいずれも域内において最も高く、積極的なインフラ投資を行っているといえる

## 都道府県別のインフラ歳出額（地方財政状況調査）




## 県民一人当たりの歳出額




出所）都道府県別歳出額：総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年、人口：総務省「人口推計」2021年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

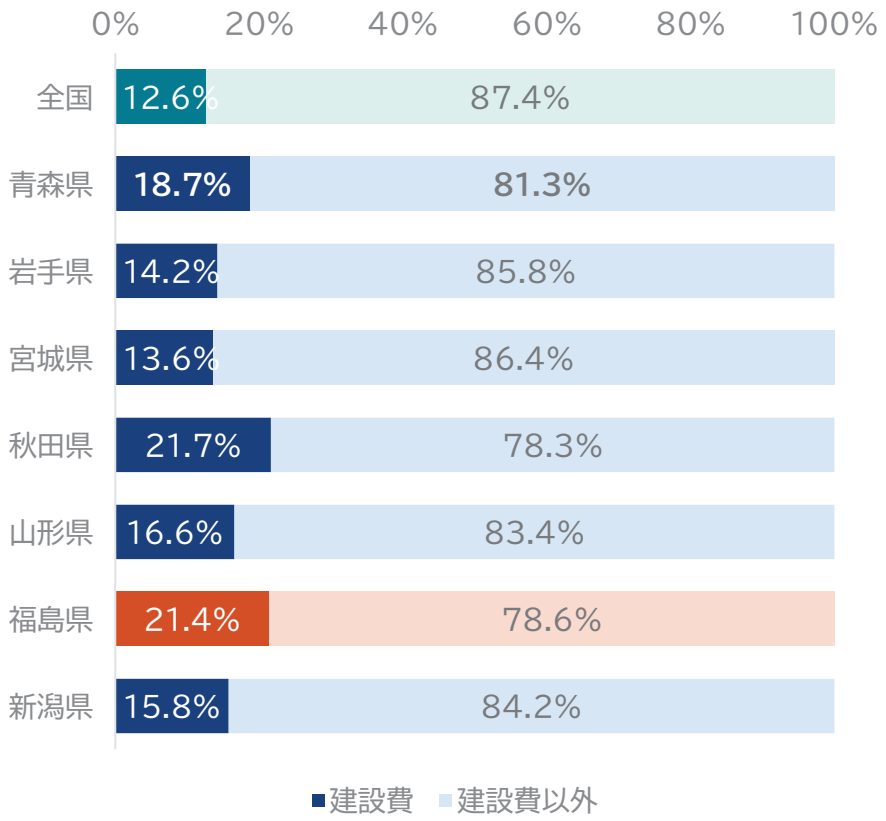
インフラ・自治体

# 福島県の県民一人当たり歳出額／扶助費への拠出

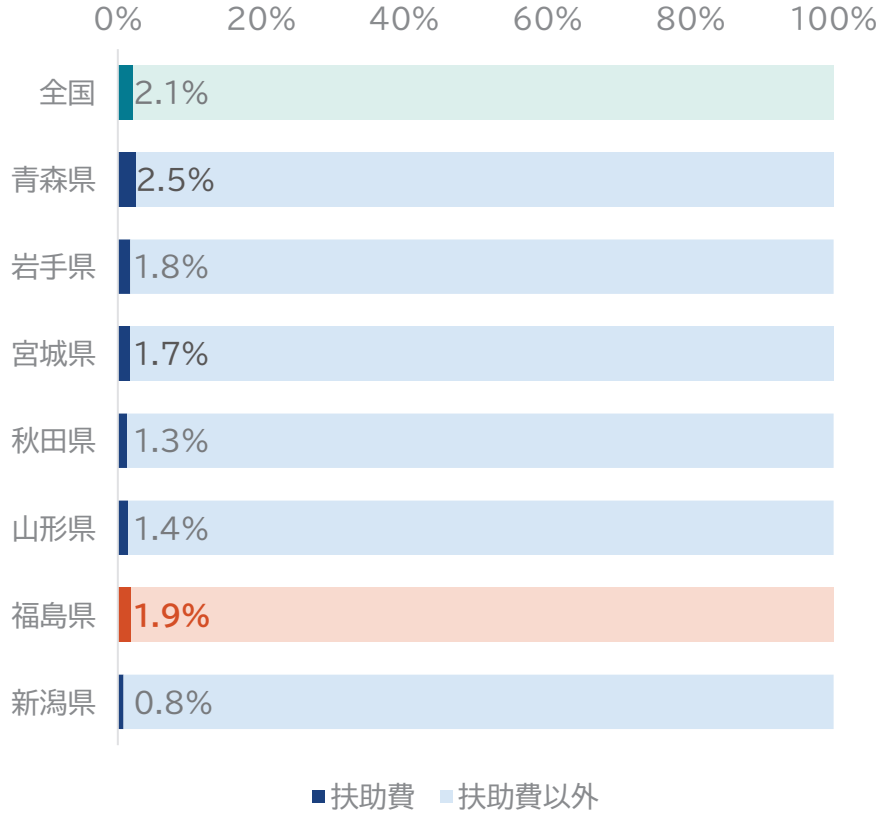
■予算に占めるインフラの割合は、域内で最も高い水準であり、全国平均と比較しても高い水準

■歳出に占める扶助費の割合も域内では高めの水準である

## 歳出に占めるインフラの割合（地方財政状況調査）




## 歳出に占める扶助費※の割合（地方財政状況調査）




※ 扶助費とは乳幼児医療費、児童手当
生活保護等の福祉に関わる経費のこと

出所）総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の産業競争力

福島イノベーション・コースト構想

産業・企業

■福島イノベーション・コースト構想は、浜通りの産業復興に向け、新たな産業分野の創出を目指すもの

■6つの重点分野を設定し、各分野の研究拠点やスタートアップ等の誘致・支援を行う




| 諸元 | |
|---|---|
| 開始年 | 2014年 |
| 事業主体 | 福島イノベーション・コースト構想推進機構／国／福島県　等 |
| 原発事故避難地域への移住者（2022） | 603名 |
| 移住求人エントリー数（累計） | 1,651件 |
| 起業数（2020-23） | 151件 |

産業競争力強化のみならず、**移住者の増加**や、**観光客・視察者の誘致**等にも貢献している

出所）　福島県 福島イノベーション・コースト構想｜https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/innov-overview.html（閲覧日：2024年12月4日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 福島県の産業競争力

Aizuwakamatsu City 会津若松市

産業・企業



- 会津若松市は、ICT関連産業の集積により先進的なデジタルサービスをまちに適用するスマートシティとして国内でも有数のフィールドであり、他の自治体のモデルにもなっている
- 複数分野のサービスが都市OSに接続しており、各データ連携を活用し、市民一人ひとりに寄り添ったサービス提供が可能




地方の活力低下の中で、国内有数のスマートシティとして、あるべき地域の発展可能性を示唆している

出所）会津若松市「『スマートシティ会津若松』の取組とビジョン」｜https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2023070500025/file_contents/smartcity_kihon.pdf
（閲覧日：2024年12月9日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県の将来像の定量的な見立てや方向性



■新潟県は、「雇用・所得」「消費活動」「産業・企業」の項目を起点とした「産業競争力強化」や「地域経済における需要拡大」に特に前向きに取り組んでいく対応方針であると思料

| | 新潟県の現状や成行の将来像 | 新潟県の対応方針 |
|---|---|---|
| 人口 | ・2020年比で2050年に**総人口は7割程度、生産年齢人口は6割程度**となる見通し | ・**2050年に合計特殊出生率2.07を目指し、人口の緩やかな維持を図る** |
| 雇用・所得 | ・**一人当たり県民所得**の推移は、東北6県とはやや異なる様相で推移しており、**コロナ禍での落ち込み**も大きい | ・県の主幹産業である製造業に関連し、**地場産業や伝統産業の保護・振興**に注力している |
| 消費活動 | ・家計にしめる教養・娯楽費の割合が他県と比較して小さい | ・地場産業への支援を通じ、**地域経済内で需要拡大・消費促進**につながるようキャンペーン等を打ち出す |
| シニアの状況 | ・**健康寿命は平均的**であり、男女間の格差も比較的小さい | ・健康寿命延伸・健康格差是正に向けた取組を実施しているが、**他県と大きく変わらない内容**である印象<br>・女性や高齢者向けの**再就職支援**に注力 |
| 子育て・教育の情報 | ・大学進学率や学力が全国平均などと比べて低い水準である点が課題 | ・子育て世帯への10万円給付など、分かりやすく満足感も大きい取組を行っている<br>・子育て世代が働きやすい**職場環境整備などに課題** |
| インフラ・自治体 | ・歳出の金額自体は域内で低くはないが、県民一人当たりの歳出額は小さく、**自治体による県民への還元はやや薄いと思料** | ・予算に占める扶助費の割合は域内で最も低く、**県民福祉の向上には不足している可能性** |
| 産業・企業 | ・バランスのとれた構成比であるが、**製造業をはじめとする第二次産業が基幹産業**である<br>・ものづくりに関する地場産業も多いが、事業所あたりの生産性・付加価値が小さい点が課題 | ・産業ビジョンを策定し、**既存産業を活かしながら県民所得を維持**するための施策を検討<br>・職場環境などソフト面の方向性も検討している |

**「❶産業競争力強化」と「❷地域経済振興」への前向きな姿勢が特徴的**

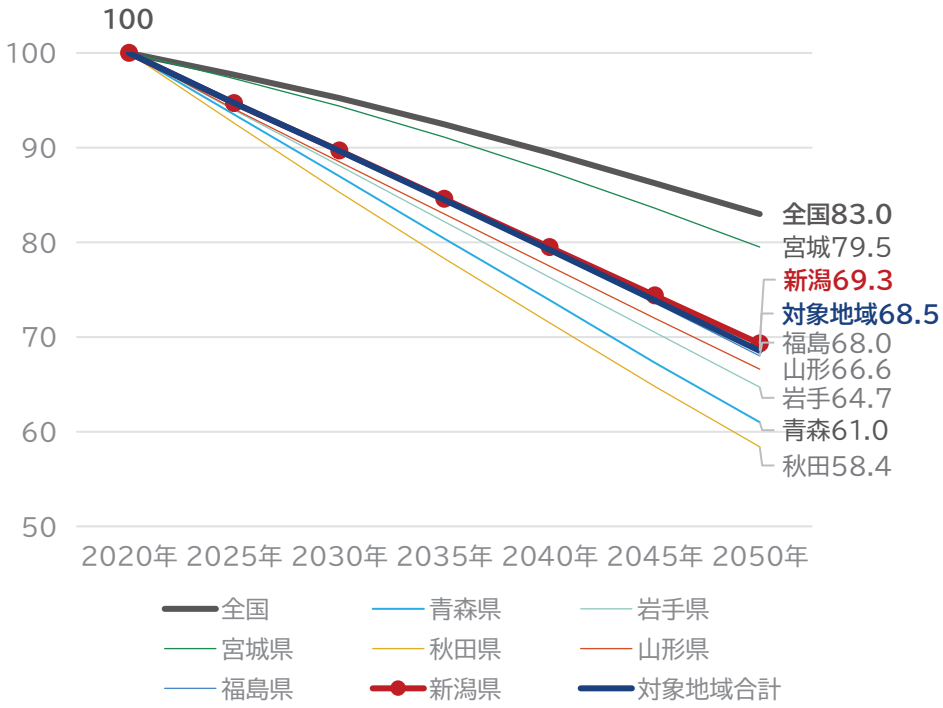
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県の人口減少の見立て

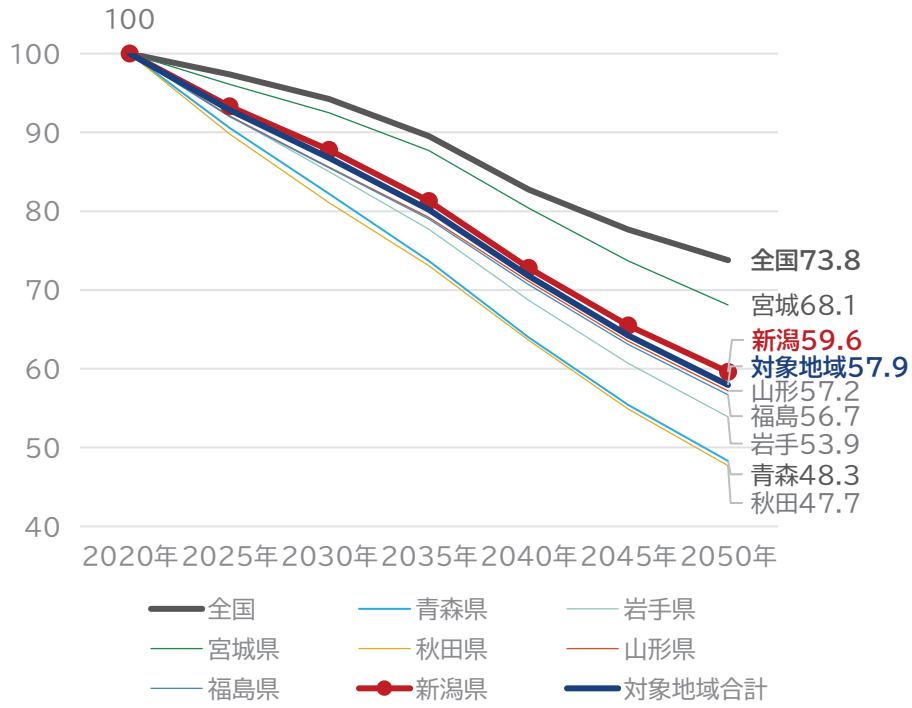
人口

■新潟県も、他県と同様に人口減少の見立てであり、総人口は2050年に約7割となる

総人口の減少度合（2020年＝100）




生産年齢人口の減少度合（2020年＝100）




出所）青森県HP「人口減少対策の主な取組」｜https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/seisaku/seisaku/jinkougenshou_kokufuku.html（閲覧日：2024年10月1日）

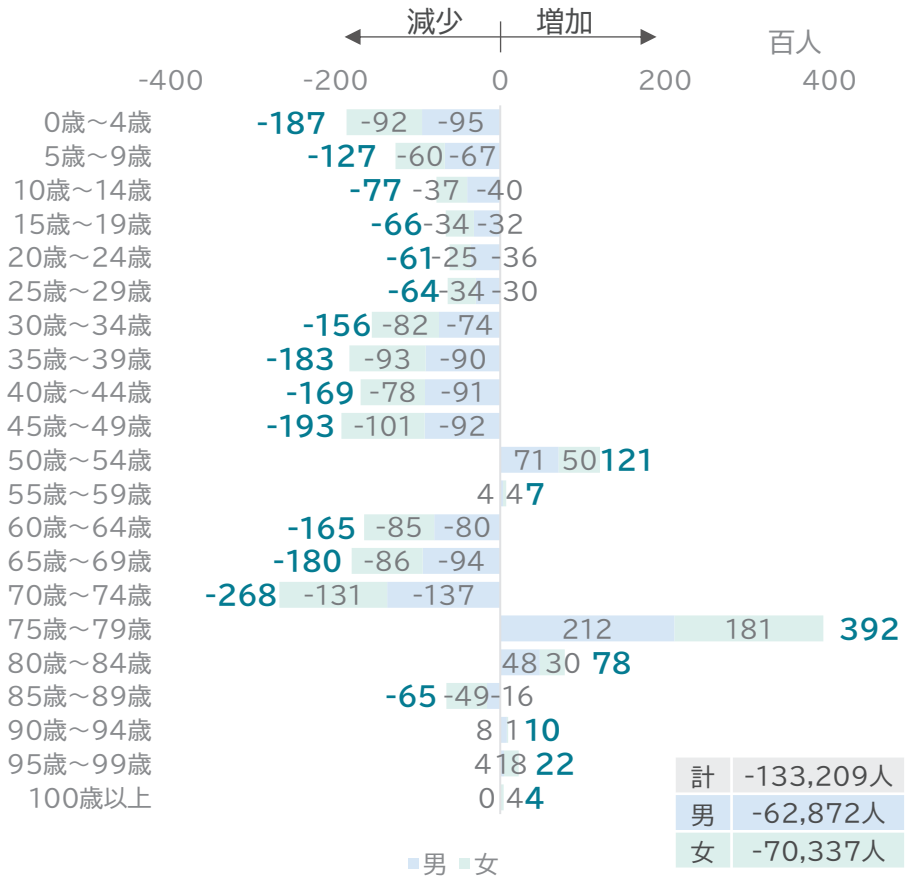
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県の性別・年代別人口動態

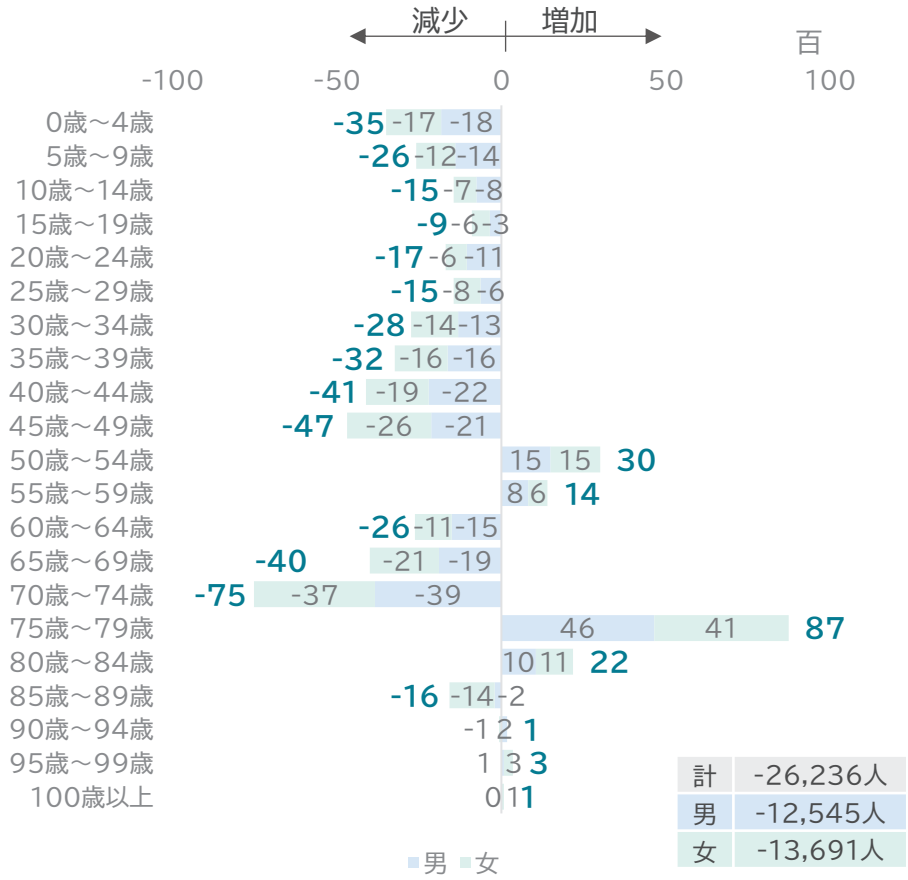
人口

■新潟県の性別・年代別の人口の増減は対象地域の一般的な傾向と同様

## 域内の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




## 新潟県の性別・年代別人口推移（2023年1月→2024年1月）




出所）総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年、令和6年）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県総合計画

人口



■新潟県では、2024年の県総合計画見直しにおいて、県として初めて人口に関するビジョンに言及

■6つの重要課題を掲げ、これらに対応することで人口目標の達成を目指す

| | |
|---|---|
| 子育てに優しい社会の実現 | •結婚/妊娠・出産/子育ての切れ目のない支援<br>•女性/若者/子育て世代にとって働きやすく暮らしやすい地域づくり |
| 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築 | •交通・医療等の日常生活を支える社会機能の維持・確保<br>•深刻化する人手不足に対応するための人材確保・育成 |
| 高い付加価値を創出する産業構造への転換 | •県内産業の生産性向上<br>•起業・創業の推進や企業立地の促進 |
| 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進 | •県産品の輸出拡大・インバウンド誘客など海外市場活力の取り込み<br>•日本海側の国際拠点化に向けた県内港湾・空港の利便性向上 |
| 脱炭素社会への転換 | •CO2削減対策や吸収源・貯留対策 |
| デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等 | •暮らし・産業・行政各分野におけるDX |

**「県民最優先」のうえ、若者や女性にとって魅力的な働く場所を提供し、「選ばれる」まちを目指す**

**【人口ビジョン】 2050年に合計特殊出生率2.07を実現 （2023年実績は1.23）**

出所）青森県HP「人口減少対策の主な取組」| https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/seisaku/seisaku/jinkougenshou_kokufuku.html （閲覧日：2024年10月1日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県の所得の現状

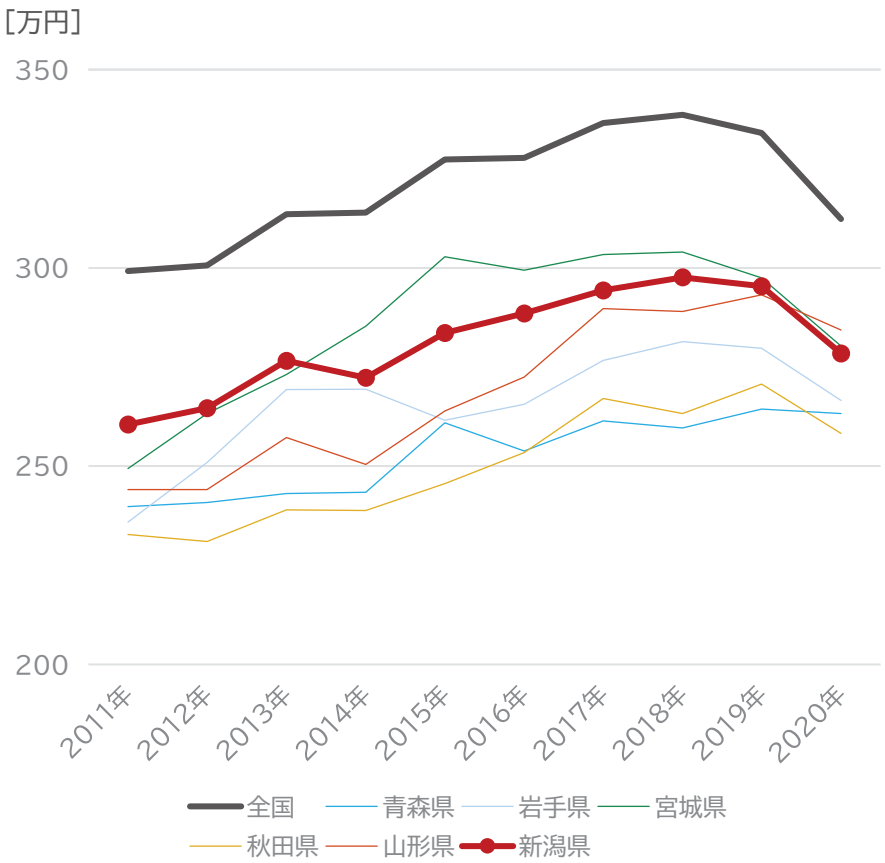
雇用・所得



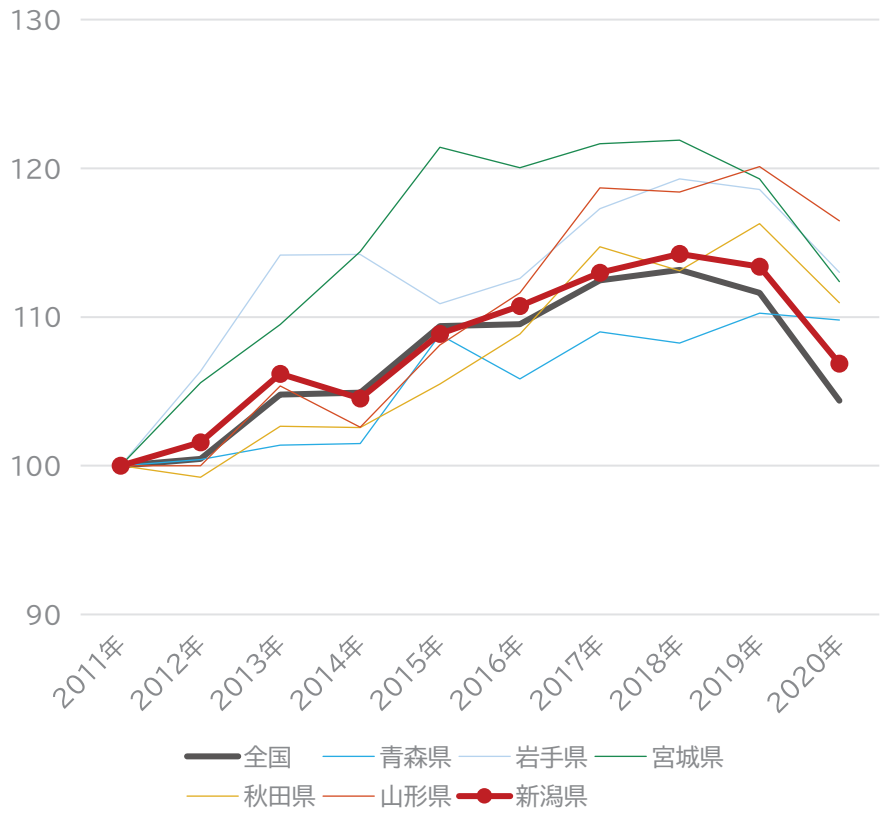
■新潟県の一人あたり県民所得は域内では高く、宮城・山形と同程度の水準

■2011年以降の推移は東北6県とはやや様相が異なり、全国平均と似た推移をしている

## 1人あたり県民所得の推移




## 1人あたり県民所得の推移（2011年＝100）




出所）内閣府　県民経済計算

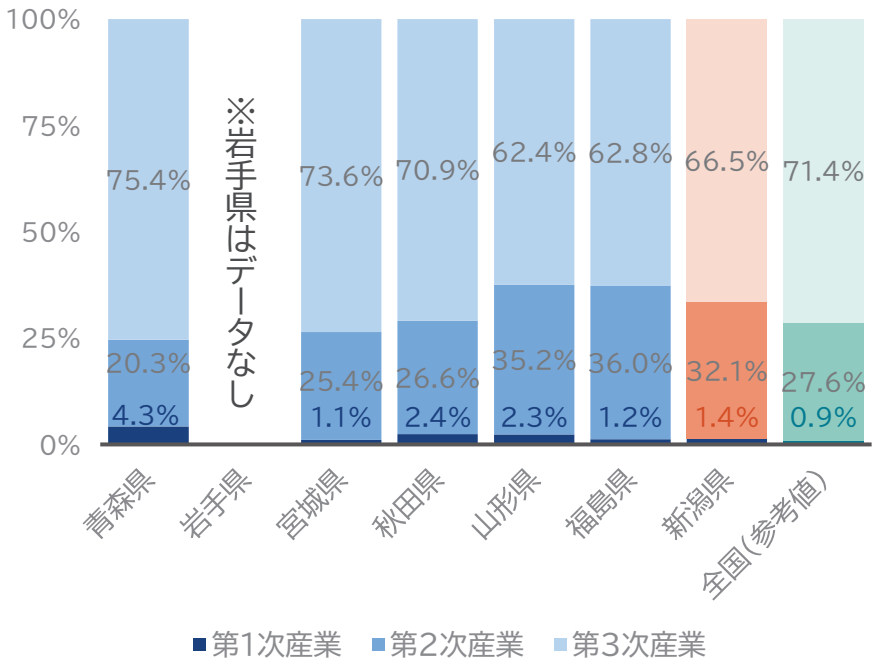
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県の所得の現状

雇用・所得

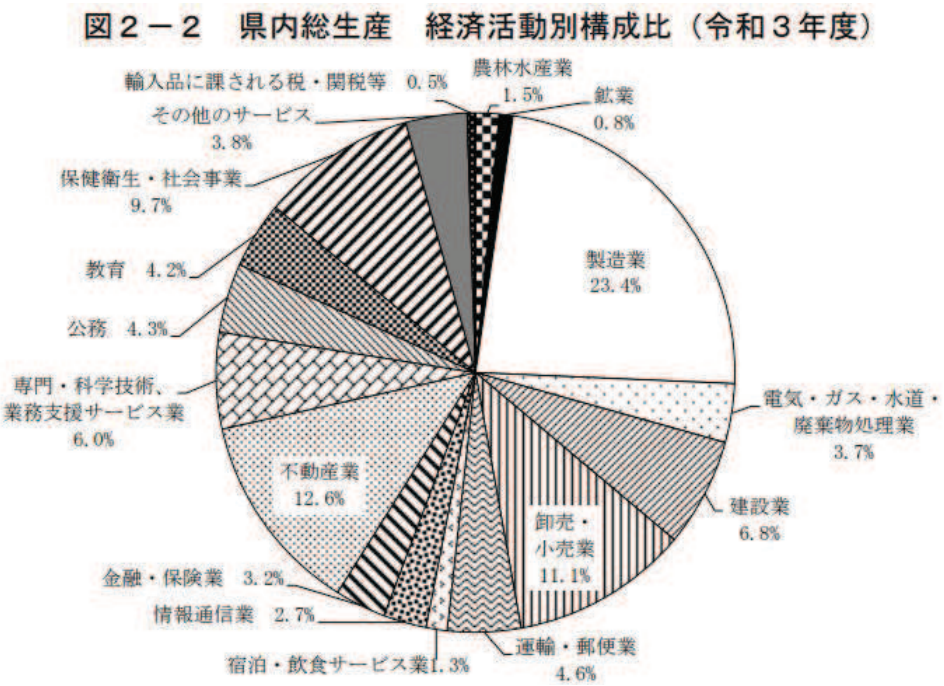
■農業県のイメージが強いが、製造業をはじめとする第二次産業が基幹産業である

## 経済活動別総生産の内訳(2020年)




新潟県は、域内では
**第一次産業割合が比較的低い**水準

## 業種別構成比




国内外の設備投資需要の増加などを背景に、
**製造業の割合が増加**傾向

出所)内閣府　県民経済計算
新潟県　県民経済計算｜https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/kenminnenpou.html（閲覧日:2024年12月11日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

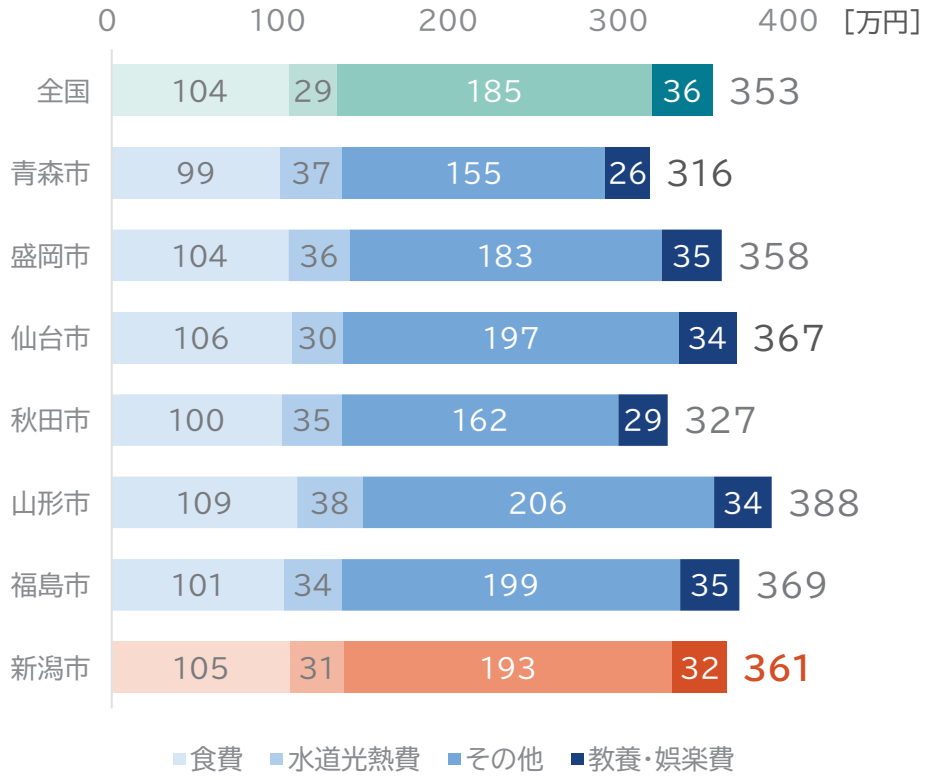
# 新潟県の消費活動の現状

消費活動

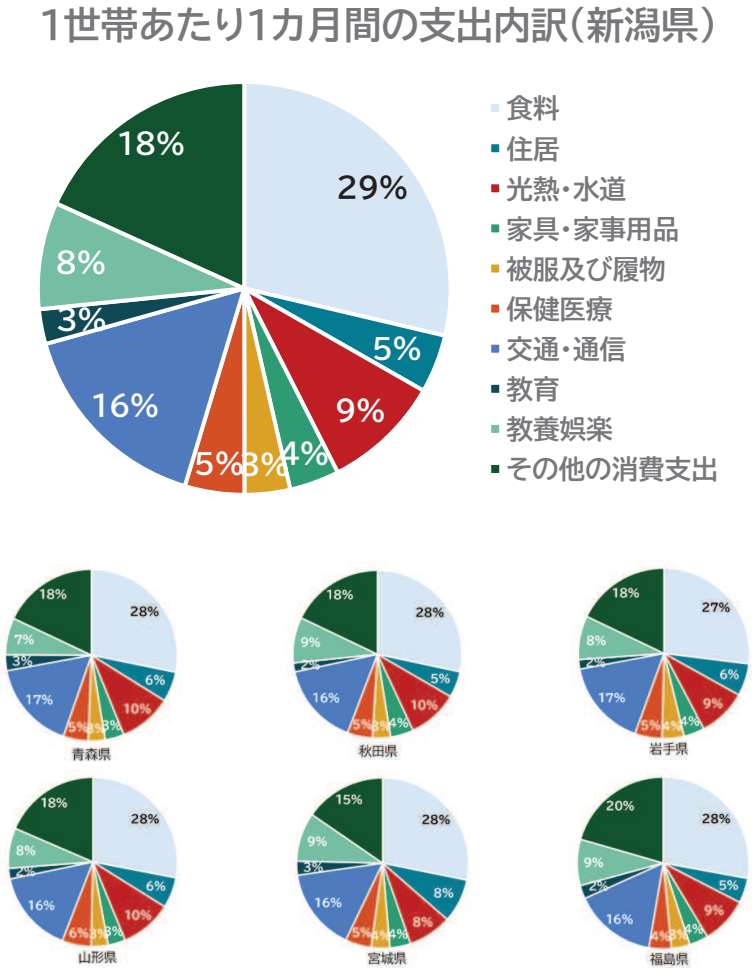


- 新潟県の家計調査における消費額は地域内で比較的高い水準
- 家計の中での食費の割合が域内で最も高い

## 消費金額（家計調査、二人以上の世帯）




## 消費金額の割合（全国家計構造調査、二人以上の世帯）




出所）統計局「家計調査」2023年、「全国家計構造調査」2019年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県の所得の現状

消費活動



■伝統産業等も多い新潟県では、地域経済での消費喚起を促す取組みが見られる

## 伝統産業・地場産業への支援

| 事業名 | 概要 |
|---|---|
| ものづくり産地持続・強化支援事業 | **地場産業の販路開拓・生産性向上**に資する取組の経費一部補助 |
| ファクトリーブランド育成事業 | **ファクトリーブランド戦略立案・商品開発・販路開拓**の取組の経費一部補助 |
| 伝統工芸品産業等持続・強化支援事業 | **伝統工芸品産地や小規模産地の維持**のための効果的な取組の経費一部補助 |
| 人材育成・技能伝承支援事業 | **地場産業の円滑な事業継承・持続的発展**のための人材育成、技術・技能伝承の取組の経費一部補助 |

## 中小企業への支援

「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業（第1～5弾）

県内経済の回復を目指し、県内の各種団体が実施するキャンペーンやイベントを応援
**県内事業者への発注や県産品の活用を促進し、需要拡大を図る**

| 申請・採択件数 | 申請・採択金額 |
|---|---|
| 258/312件（82.7%） | 33.1/40.8億円（81.1%） |

**地場産業・中小企業への支援を通じて、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいる印象**

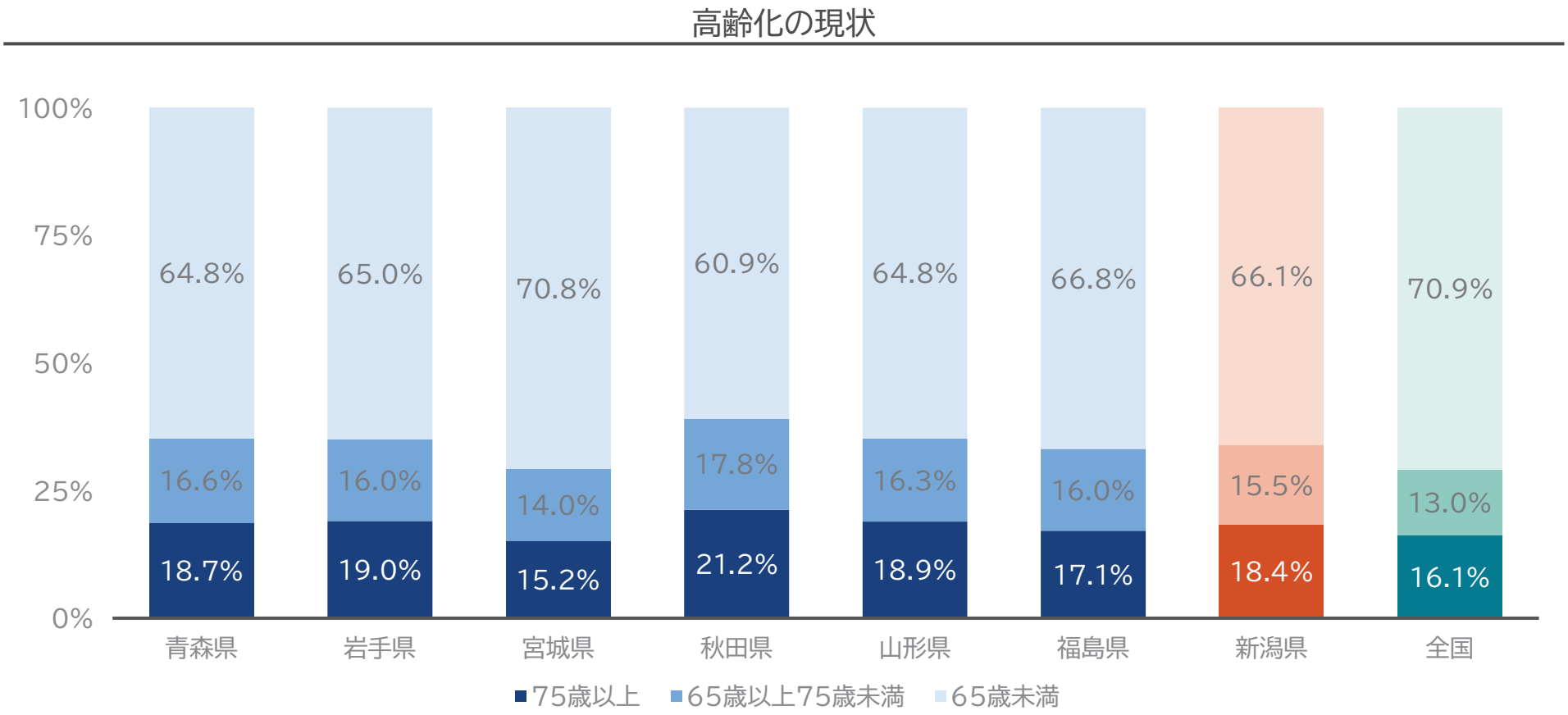
出所）新潟県 地域産業振興課｜https://www.pref.niigata.lg.jp/site/chiikishinko/（閲覧日：2024年12月10日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県の高齢化の現状

シニアの状況

■新潟県の高齢化率は域内において平均的な水準であり、全国平均と比べるとやや高い




出所)内閣府 令和6年版高齢社会白書｜https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/html/zenbun/s1_1_1.html（閲覧日:2024年10月4日）

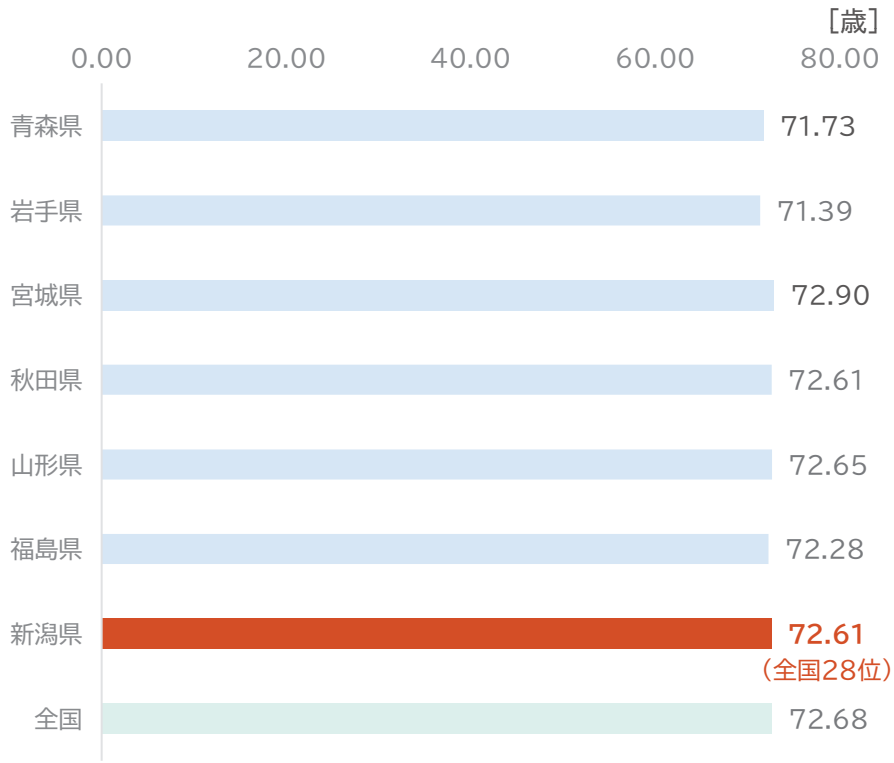
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県の健康寿命の現状

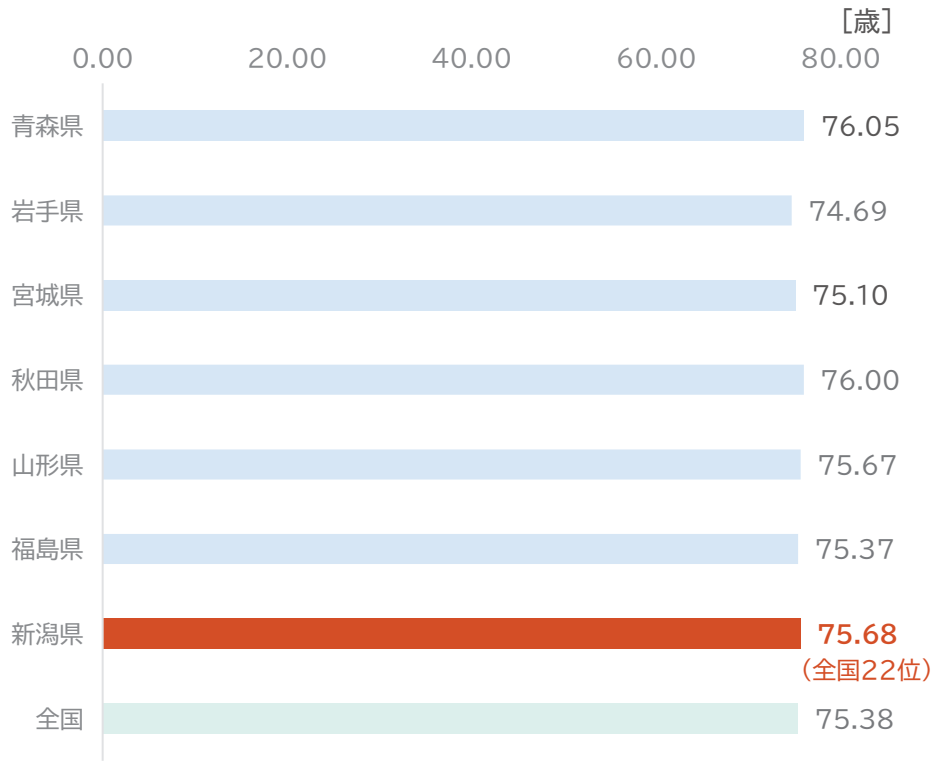


■新潟県の健康寿命は全国的にみても平均であり、また男女間での差も小さい

## 男性の健康寿命（2019年）




## 女性の健康寿命（2019年）




出所）内閣府 県民経済計算

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県の健康への取り組み



シニアの状況

■健康関連の行政計画と関連事業を展開するものの、他県にも見られるような取組内容に終始する

## 健康にいがた21におけるプロモーション事業




「健康立県」を打ち立て、
県民の健康寿命の延伸を
目指す




## 民間企業と連携した取組み

### にいがたケンジュプロジェクト




新潟放送が2019年から開始した
健康寿命延伸キャンペーン
新潟県と連携協力協定を締結

### にいがた健康寿命日本一プロジェクト




新潟日報社が事務局を務めるキャンペーン
情報発信やイベント開催などを行う

メディアの情報伝達力を活用し、多くの人の目にとまるような工夫を凝らす

**健康寿命延伸に取り組んではいるが、他県と比較して特徴的な施策を持つわけではない**

出所）新潟県 健康にいがた21｜https://www.kenko-niigata.com/index.html（閲覧日：2024年12月10日）
新潟県「にいがたヘルス＆スポーツマイレージ事業」｜https://www.pref.niigata.lg.jp/site/mileage/（閲覧日：2024年12月10日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県のシニア活躍への姿勢



シニアの状況

■ブランクのある女性・高齢者を対象にした就労支援など、先進的と言える取組みが見られる

■新潟県は2040年にかけて高齢就業者の増加が予測されており、これらの取組みが功を奏す可能性も

## 女性・高齢者等就労プロジェクト

にいがたアクティ部

### にいがたアクティ部

- 主に、出産・育児・定年退職・介護・病気療養などで、**就労にブランクのある人が対象**
- 登録することで求人を探したり、採用セミナーに参加できたりする
- キャリアコンサルタントの有資格者と無料で面談可能

再就職を望む人々に対する手厚いキャリア支援

## シルバー人材センターの整備




- 26市町村に対し、21のシルバー人材センターを整備
- 2018年度実績では、約4,000名の派遣登録会員が就業している
- **女性に向けた情報発信**にも注力している

シニア人材の積極的な活用

**これらの取組みが、高齢就業者数の増加予測にも関連している可能性**

出所）新潟県「にいがたアクティ部」| https://www.niigata-active.com/ （閲覧日：2024年12月11日）
新潟県シルバー人材センター連合会「さあ、始めよう！60からの充実ライフ」|https://webc.sjc.ne.jp/niigata/blocke_pdf/7043/41196?path=401%2Fblocke_650bd89a7624e.pdf
（閲覧日：2024年12月11日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

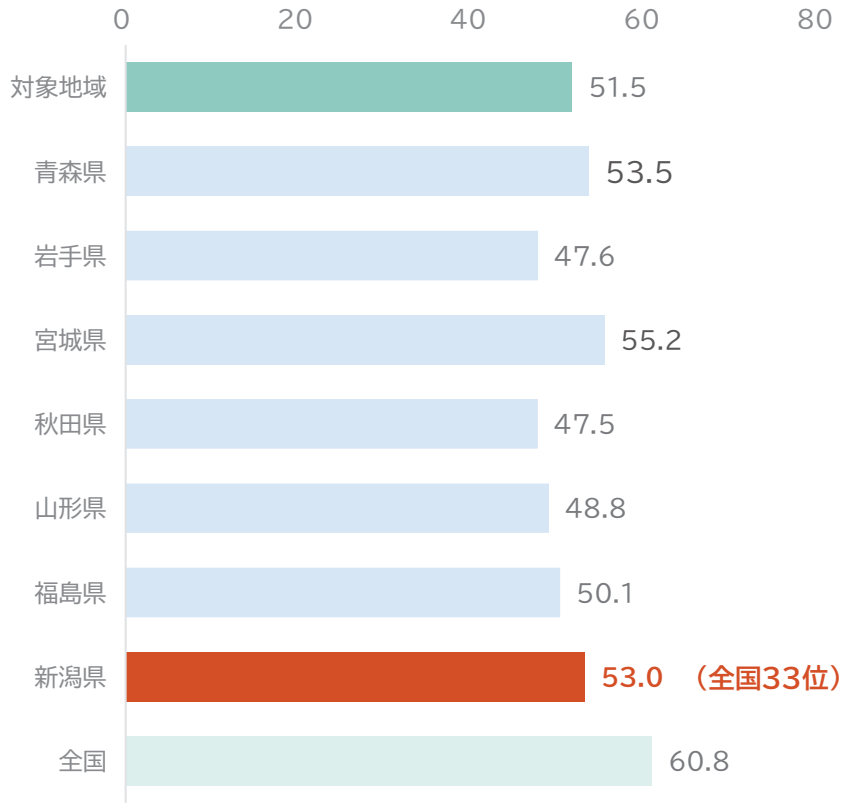
# 新潟県の進学率／学力の現状

子育て・教育の情報

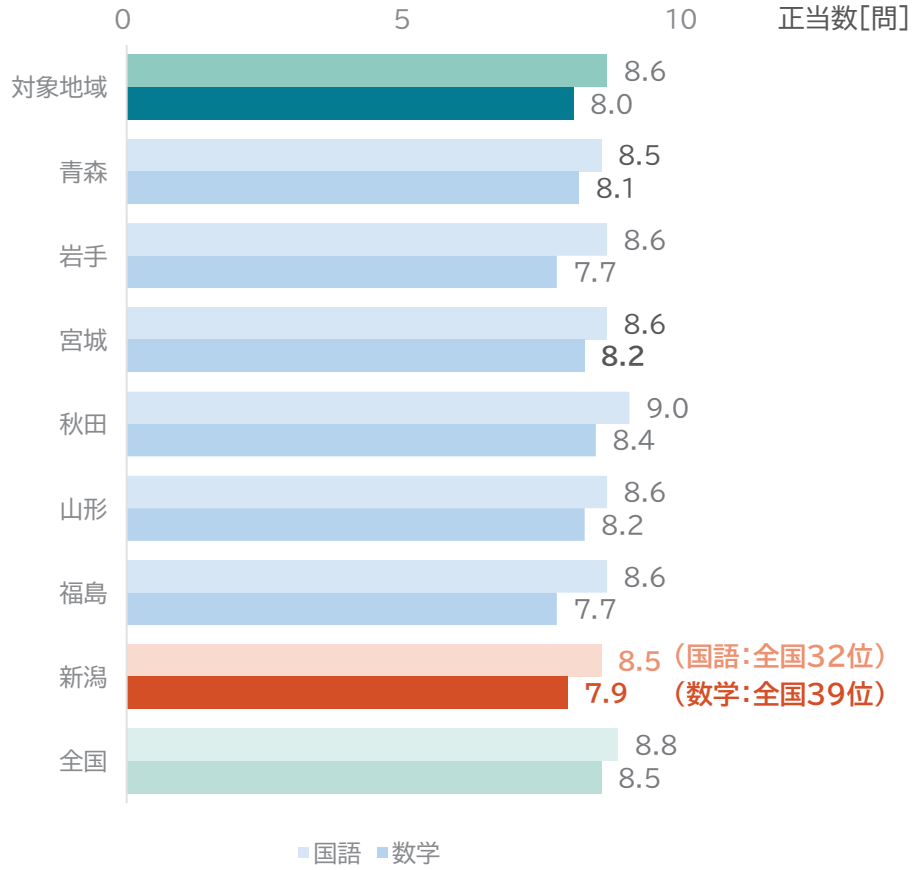
■新潟県の大学進学率は域内では平均以上であるものの、全国的に見ると下位の水準

■学力も全国平均をやや下回る結果であり、数学は域内と比較しても低い

## 大学進学率（2023年度）




## 中学学力調査（2024年度）




出所）大学進学率：文部科学省「令和5年度学校基本調査」、中学学力：国立教育政策研究所 教育課程研究センター「令和6年度全国学力・学習状況調査」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

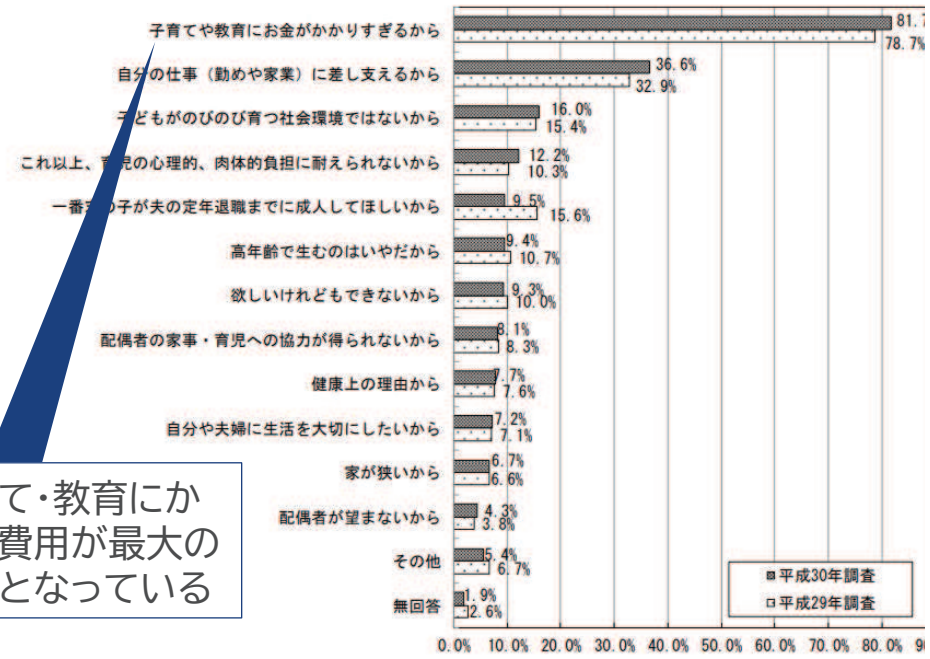
# 新潟県の子育て・教育の実態

子育て・教育の情報

■新潟県が目指す合計特殊出生率2.07に向け、子育てしやすい職場環境の整備等に取り組むことが必要

## 子育てに関する課題・行政に求める政策（新潟県子ども・子育て支援計画より）

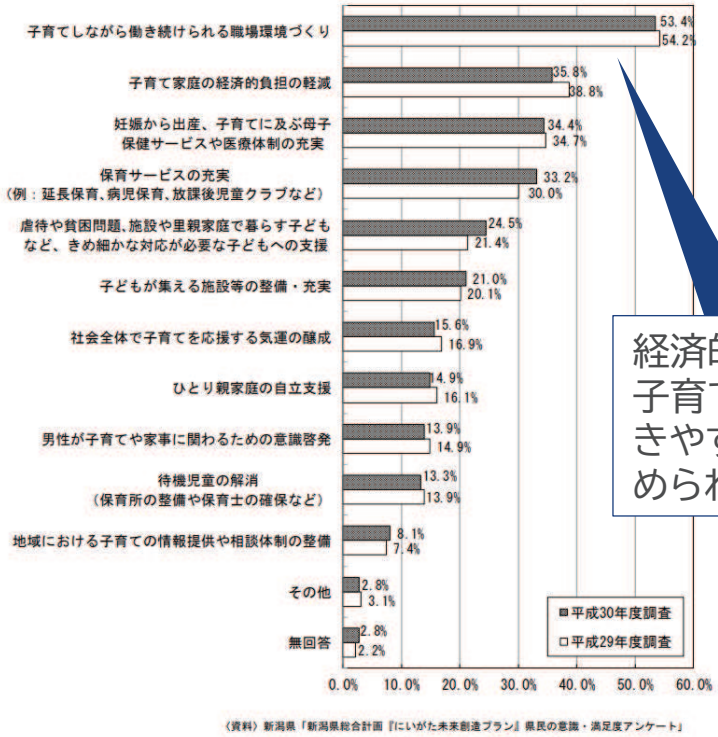
【理想と現実に差が生じている理由（新潟県）】




〈資料〉新潟県総合計画「にいがた未来創造プラン」県民の意識・満足度アンケート報告書（平成30年12月）

子育て・教育にかかる費用が最大の要因となっている

【子育て環境の整備に関して特に力を入れてほしい施策】




〈資料〉新潟県「新潟県総合計画『にいがた未来創造プラン』県民の意識・満足度アンケート」

経済的支援以上に、子育てしながら働きやすい環境が求められている

## 結婚・子育て支援に関する既存取組例

ハートマッチ にいがた（にいがた出会いサポートセンター）

結婚・出会いのイベント情報 ニイガタで、幸せに。ハピニィ

こむすび県にいがた 妊娠・出産・子育て情報

出所）新潟県 第二期新潟県子ども・子育て支援計画｜https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/life/614695_1764976_misc.pdf（閲覧日：2024年12月10日）
新潟県 福祉保健部 こども家庭課｜https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kodomokatei/（閲覧日：2024年12月10日）

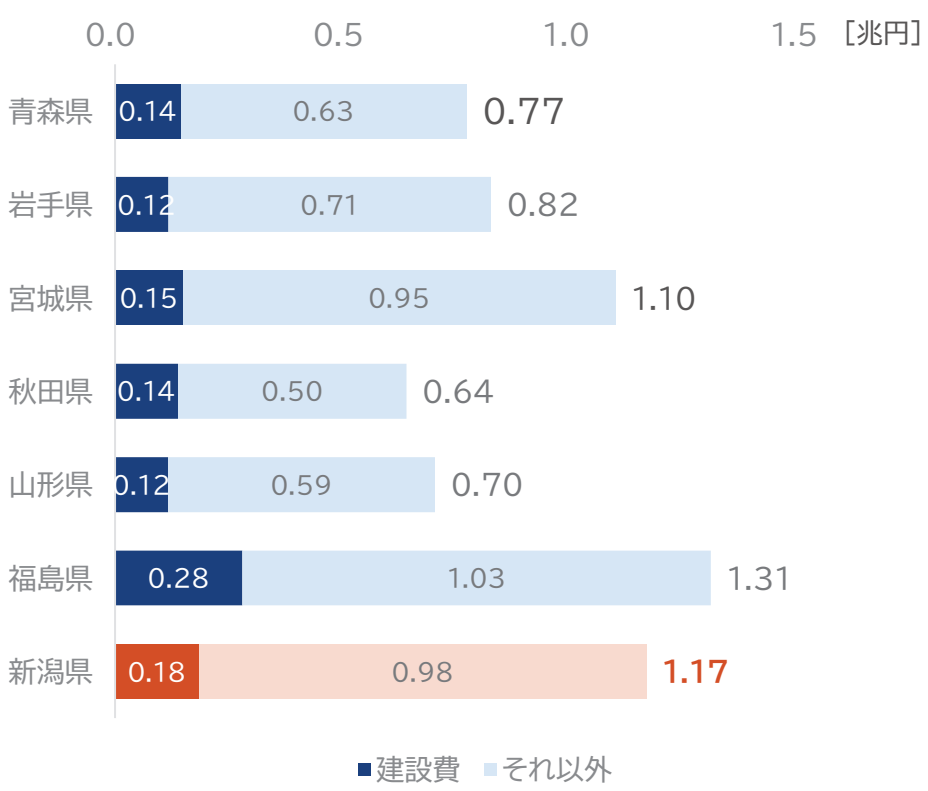
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県の予算（歳出額）と一人あたり拠出額

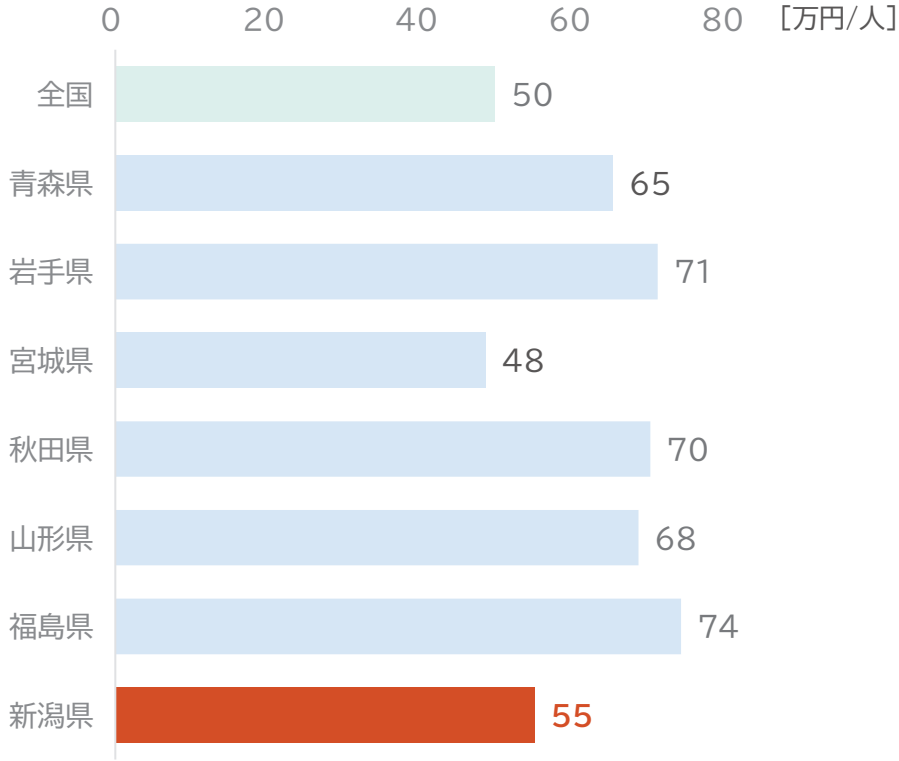
インフラ・自治体

■新潟県の歳出額は域内で高い水準であるが、一人当たりに割り戻すと小さい

## 都道府県別のインフラ歳出額（地方財政状況調査）




## 県民一人当たりの歳出額




出所）都道府県別歳出額：総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年、人口：総務省「人口推計」2021年

Copyright © Mitsubishi Research Institute

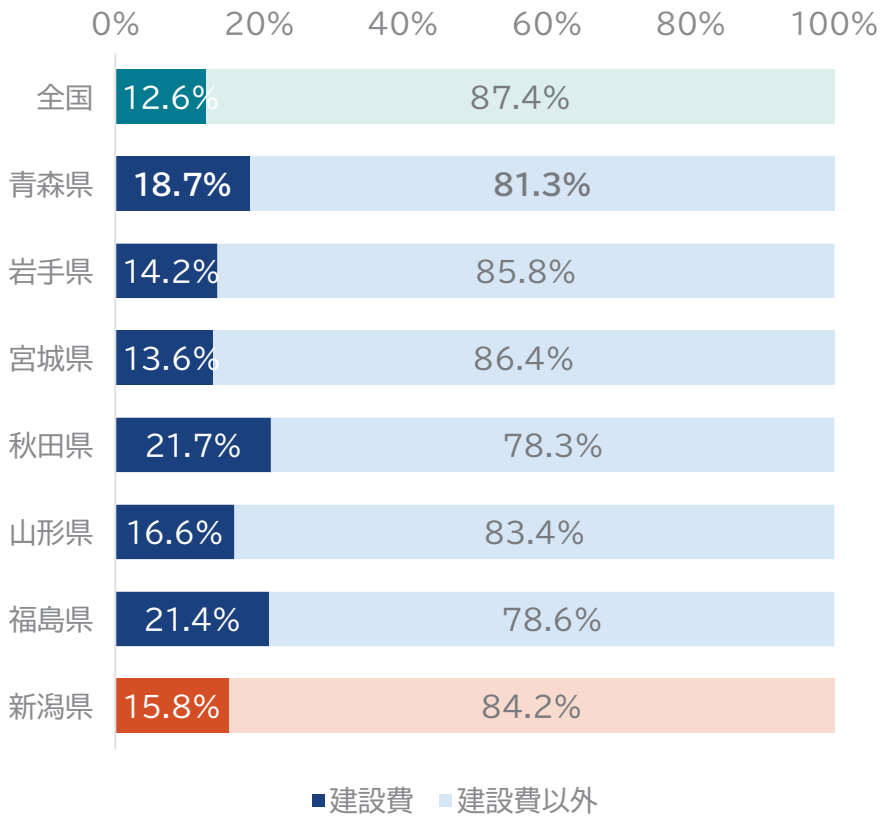
インフラ・自治体

# 新潟県の県民一人当たり歳出額／扶助費への拠出

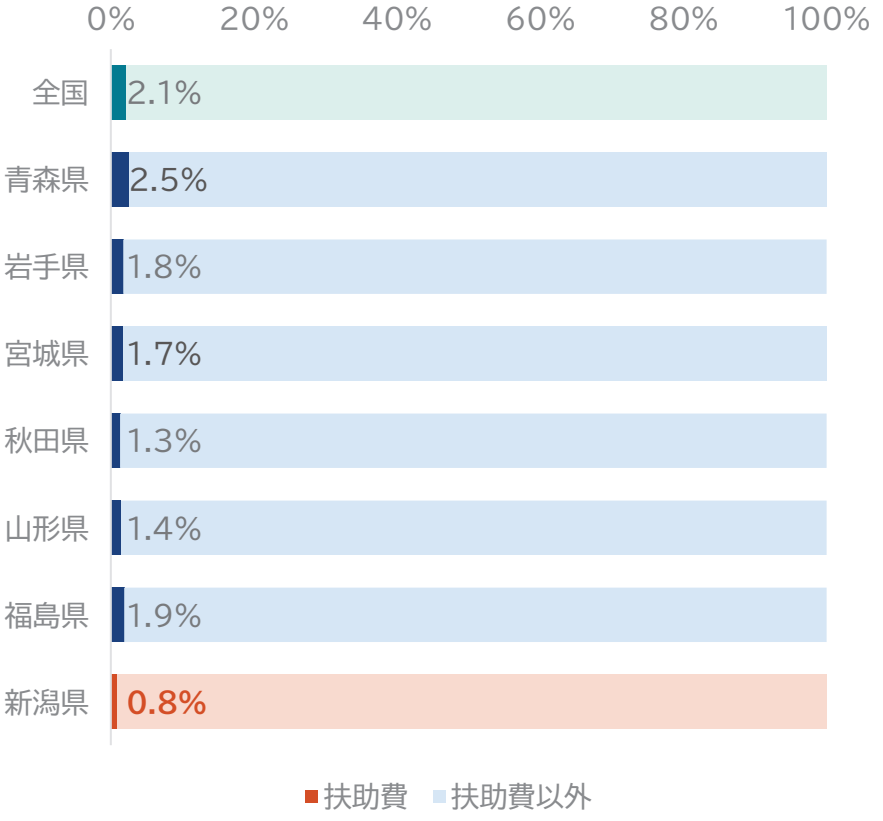
■歳出に占める扶助費の割合が域内で最も小さく、全国平均と比較しても半分以下の割合

■県民の福祉向上に対して扶助費が不足している可能性

## 歳出に占めるインフラの割合（地方財政状況調査）




## 歳出に占める扶助費※の割合（地方財政状況調査）




※ 扶助費とは乳幼児医療費、児童手当
生活保護等の福祉に関わる経費のこと

出所）総務省「令和4年度地方財政統計年報」2022年

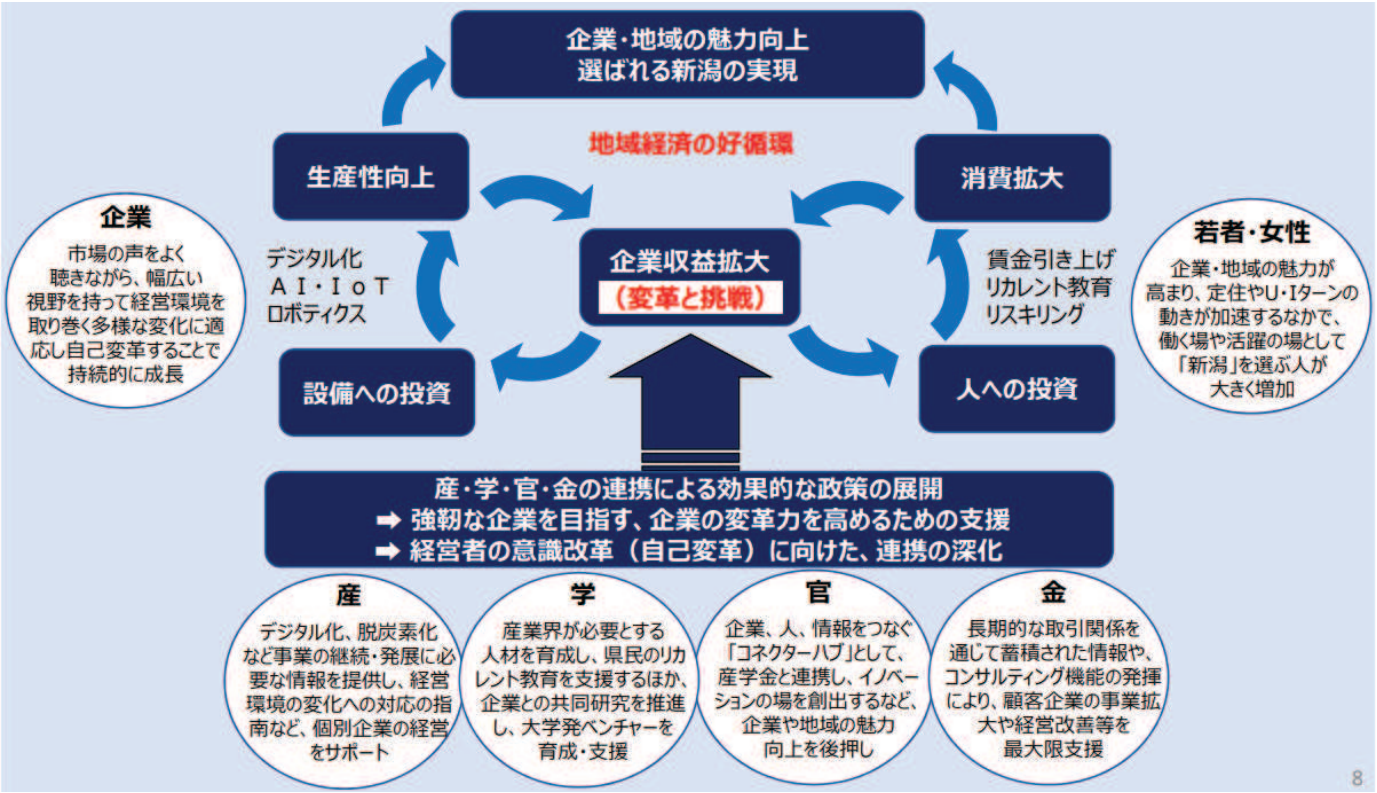
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県の産業競争力

産業・企業



- 「にいがた産業ビジョン」を定め、2030年からのバックキャスティングで今後の重点施策を定めている
- 2030年に向けて県内事業所の大幅減少が見込まれる中、県民所得維持のためには、経営規模の拡大、事業所あたりの付加価値額の底上げが必要としている




**県内事業所数見込み（2030年）**




| 事業所数 | 2012年 | 2016年 | 2021年 | 2030年 |
|---|---|---|---|---|
| 1～4人 | 72,557 | 68,023 | 60,377 | 48,197 |
| 5～9人 | 21,749 | 20,890 | 18,979 | 16,209 |
| 10～19人 | 12,739 | 12,985 | 12,302 | 11,865 |
| 20～29人 | 4,302 | 4,367 | 4,381 | 4,460 |
| 30～49人 | 2,947 | 3,105 | 3,063 | 3,179 |
| 50人以上 | 2,963 | 2,980 | 3,076 | 3,164 |
| 出向・派遣従業者のみ | 418 | 598 | 633 | 848 |

【出典】総務省・経済産業省「平成24, 28年経済センサス活動調査」「令和元年経済センサス基礎調査」※2030年事業所数は県試算による推計

事業所数は減少見込

**一事業所当たり付加価値額**




【出典】総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

事業所あたり付加価値額は全国平均との乖離が大きい

新潟県の既存産業の強みも生かし、**労働力不足の中で県民所得を維持する施策が必要**

出所） 新潟県 にいがた産業ビジョン | https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/life/569659_1588394_misc.pdf（閲覧日:2024年12月10日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 新潟県の産業競争力

産業・企業



■「にいがた産業ビジョン」を定め、バックキャスティングで今後の重点施策を定めている

| 重点施策 | | 既存施策内容/今後の方向性 |
|---|---|---|
| チャレンジする場として企業等に選ばれる新潟（全9項目・一部抜粋） | **起業・創業**の推進 | • 県内8か所に「民間スタートアップ拠点」設置<br>• 「新潟ベンチャー協会」を設立、ベンチャーを育成支援 |
| | **イノベーション**の推進・次世代成長産業の創出 | • 航空機産業への参入促進に向けた大手重工との連携強化 |
| | **防災産業クラスター**の形成 | • 「防災産業クラスター」プラットフォーム構築 |
| | 産業の**デジタル化** | • セミナー・ワークショップ等を通じた県内企業の意識改革 |
| | 脱炭素化に向けた**再エネ・新エネ**の導入促進 | • 再エネ導入促進に向けた洋上風力発電に関する調査・検討 |
| 働く場として女性・若者に選ばれる新潟 | 地域産業を支える**人材の育成**・確保 | • 労働需要の増減に応じた人材の育成（予定）<br>• 若者の離職防止策、外国人労働者サポート体制等検討（予定） |
| | 未来を創る**企業誘致** | • IT関連企業や成長分野の県内投資促進<br>• 企業や人材が集まるエコシステムの形成（予定） |
| | **働き方改革**の促進 | • 労働時間・男性育休取得率などは改善傾向<br>• にいがたくらしごとスタイル実践企業認定（予定） |
| | **ダイバーシティ経営**の促進 | • 女性/若年者/高齢者/障害者/外国人材の活躍 |
| | **U・Iターン**の促進 | • 新潟で働きたくなる企業の創出とPR（予定）<br>• 県外から来たくなるヒト・コト創出・発信（予定） |
| 産業支援機関の在り方 | にいがた産業創造機構（NICO） | • トップランナー育成に向けた成長企業の重点支援（予定） |
| | 工業技術総合研究所 | • ものづくり企業のパートナーとしての伴走支援 |

出所） 新潟県 にいがた産業ビジョン | https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/life/569659_1588394_misc.pdf（閲覧日:2024年12月10日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 【参考】「地方の女性の生きづらさ」調査

■ NHK「あさイチ」の「なぜ？地方は女性が生きづらい？」特集に3500以上のメッセージが集まる

■ 仕事/キャリア・結婚・子育て/介護などあらゆる場面で地方の女性は生きづらさや偏見に苦しんでいる

## 働く場所/働き方における制約

都会の大企業ではジェンダーレス化が
進んでいるようですが、田舎では進んでいないのが現
状だと思います。都会を羨むだけでなく、
自分たちも変わっていく必要があると思いますが、会
社の上層部のオジ様たちに その必要性が
理解されるか 難しいところかなと思います。

秋田 30 代 女性

働く場所がありません。
低賃金で、女性が自立して生きていくだけの
職場が少ないです。公務員しかありません。
また独身でいれば、色々言われます。
頭のいい女も嫌われます。
女はバカでかわいい従順な人形でなければ
ならないのです。

福島 50 代 女性

## ジェンダーロールの押し付け

家事は女がするもの、
というのが 普通になっている。
家の男性陣は祖母の面倒を見ることにも
介入してこない。
私は独身だが、結婚のことを
かなり年上の男性からも言われる。

福島 30 代 女性

小学校の保護者会で「うちの子は女の子だから、
勉強なんかしなくていい。家庭のことがきちんと
できればいいんだ」と、明らかに私より年下のママ
(おそらく 30 代)が発言していた。
まだそんなことを言っている家庭があるのかと
衝撃を覚えた。

宮城 50 代 女性

## 進学・結婚・出産に対する偏見

地元の四大を卒業して地元で就職し、
仕事をしてきちんと税金を納めているのに、
親にしつこくお見合いを勧められたり、
ただそこに生きてるだけでは、
大人の女性として認められないと思いました。
地元は人口減少がものすごい勢いで進んでおり、
県も毎月の人口を発表するので、
まるであおり運転のようです。

秋田出身 30 代 女性

進路を親に相談すると、
女だから大学に行かなくていい、
と父親に言われました。
4 つ上の兄が居ますが、兄は仕送りありで、
受験勉強のために塾にも行かせてもらって
いました。羨ましいです。

新潟 20 代 女性

**東北地方のみならず、女性が生きやすくなければ、地方からの人口流出は食い止められない**

出所)NHKあさイチ「なぜ？地方は女性が生きづらい？」| https://www.nhk.jp/p/asaichi/ts/KV93JMQRY8/blog/bl/pmD0J4b58m/bp/pprk0ZGQkP/（閲覧日:2024年12月8日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 【参考】都道府県版ジェンダーギャップ指数とは

- 全30の統計データを分析し、行政・教育・経済・政治の4分野におけるジェンダーギャップ指数を都道府県別に算出
- 各分野の順位のほか、強み・課題を定性的な情報でも得ることができる

| 政治（6指標） |
|---|
| 歴代知事の在職年数の男女比 |
| 衆参両院の選挙区選出議員の男女比 |
| 都道府県議会の男女比 |
| 女性ゼロ議会 |
| 市区町村議会の男女比 |
| 市区町村長の男女比 |

| 行政（10指標） |
|---|
| 都道府県副知事の男女比 |
| 都道府県の管理職の男女比 |
| 都道府県審議会委員の男女比 |
| 都道府県防災会議の男女比 |
| 都道府県の選挙管理委員会など地方自治法180条の5に基づく委員会の男女比 |
| 都道府県庁の大卒程度採用の男女比 |
| 都道府県職員の育休取得率の男女格差 |
| 市区町村の管理職の男女比 |
| 市区町村の審議会の男女比 |
| 市区町村防災会議の男女比 |

| 教育（7指標） |
|---|
| 四年制大学進学率の男女差 |
| 小学校の校長の男女比 |
| 中学の校長の男女比 |
| 高校の校長の男女比 |
| 小中学校の副校長・教頭の男女比 |
| 都道府県教育委員会委員の男女比 |
| 都道府県教育委員会事務局の管理職の男女比 |

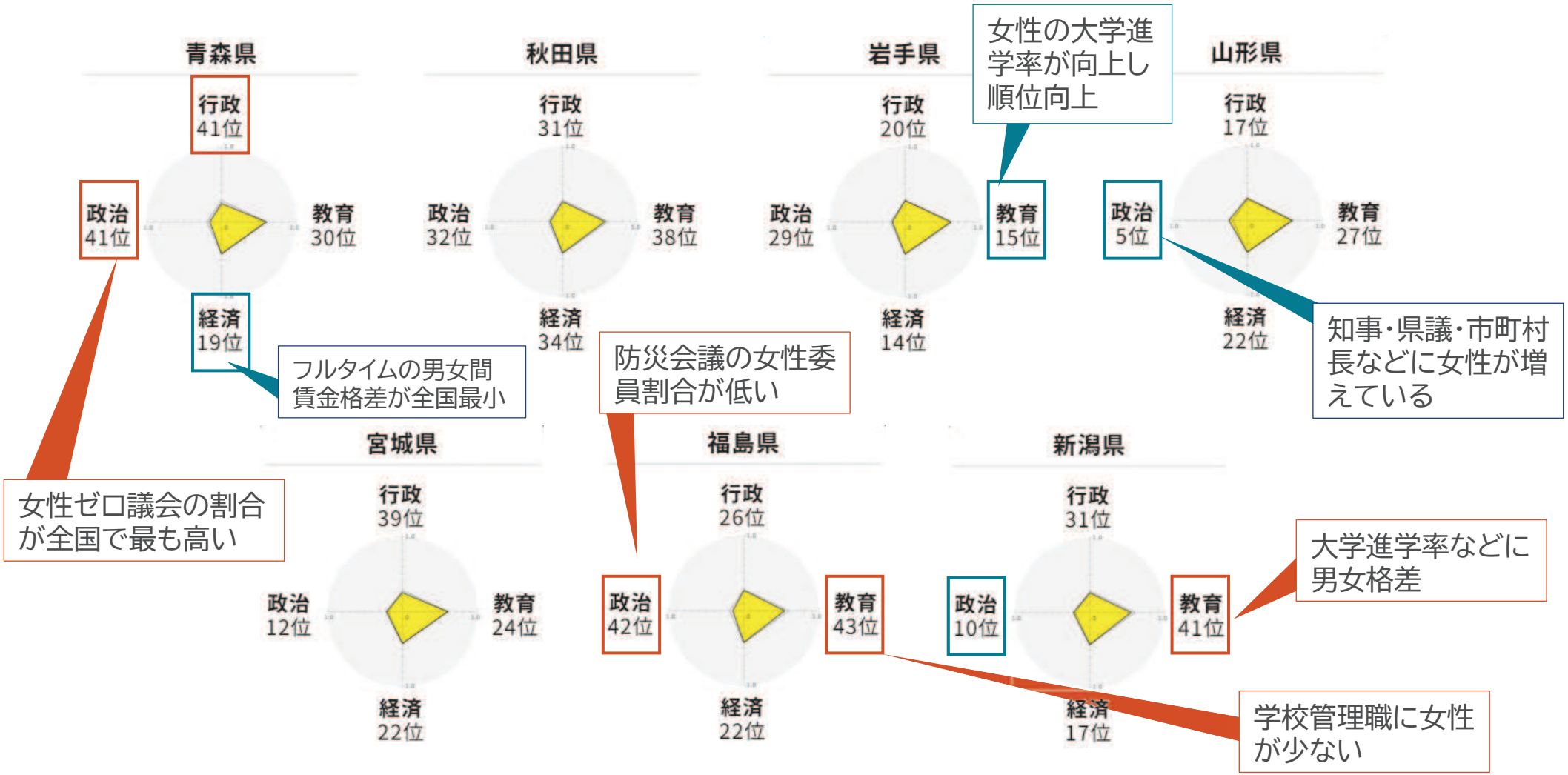
| 経済（7指標） |
|---|
| 就業率の男女差 |
| フルタイムの仕事に従事する割合の男女比 |
| フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差 |
| 共働き家庭の家事・育児などに使用する時間の男女格差 |
| 企業や法人の役員・管理職の男女比 |
| 社長数の男女比 |
| 農協・漁協役員の男女比 |

出所）都道府県版ジェンダーギャップ指数｜https://digital.kyodonews.jp/gender2024/#（閲覧日：2024年12月15日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 【参考】域内7県のジェンダーギャップ指数

■先進分野/課題分野は各県で異なり、詳細な状況を把握しながら取組の方向性を検討すべきである




出所）都道府県版ジェンダーギャップ指数｜https://digital.kyodonews.jp/gender2024/#（閲覧日：2024年12月15日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 他インフラ企業の取り組み事例

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Strictly Confidential

# 他インフラ企業の取り組み事例リスト

| | | |
|---|---|---|
| A | 産業創出・産業振興 | A-1 ・JR東日本ローカルスタートアップ社を通じた出資による地域活性/事業シナジー創出（JR東日本） |
| | | A-2 ・九州電力・西日本鉄道・TOPPAN3社によるエリア特化型オープンイノベーション推進（九電他） |
| | | A-3 ・お魚料理サブスクリプションサービスBonQuishの提供（東京電力） |
| | | A-4 ・陸上養殖方式での魚介類生産・加工販売事業への参入（関西電力） |
| | | A-5 ・収益確保と地域活性化を目指したアグリビジネス参入（四国電力） |
| B | 技術支援・技術開発 | B-1 ・家畜系バイオマス発電にかかる研究（北海道電力） |
| | | B-2 ・馬鈴薯緑化防止用照明装置「ポテライト」の開発（北海道電力） |
| | | B-3 ・養殖採苗判断のための「牡蠣幼生AI画像検出アプリ」開発（中国電力） |
| C | 地域インフラ整備/DX | C-1 ・老朽化社宅リノベーションによる地域貢献（東京電力） |
| | | C-2 ・地域ICTプラットフォーム『結ネット』提供（北陸電力） |
| | | C-3 ・ドローンやAIを用いた社会インフラ管理サービス提供（関西電力） |
| | | C-4 ・マンション内EVシェアリングサービスweev提供（九州電力） |
| | | C-5 ・ドローンを活用し点検/測量/空撮/農業・林業の効率化（九州電力） |
| D | 観光振興/イベント/地域振興 | D-1 ・ラストワンマイルモビリティを活用した観光型まちづくり（関西電力） |
| | | D-2 ・地域課題を解決する企画を練り、参画する人を募集することで関係人口創出する「conomichi」提供（JR東海） |
| | | D-3 ・習い事マッチングサービス「おけいこタウン」提供（九州電力） |
| E | 地域人材育成/子育て支援 | E-1 ・産後家族向け宿泊/支援サービス提供（関西電力） |
| | | E-2 ・お子様見守りサービス提供「Qottaby」（九州電力） |
| F | 再エネ・CN | F-1 ・離島での電気バス運行（九州電力） |
| | | F-2 ・$CO_2$からせっけんや肥料の原料を作る「$CO_2$資源化サービス提供」（東京ガス） |
| | | F-3 ・再エネ促進に向けた蓄電池事業参入（西日本鉄道） |

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# A-1 JR東日本ローカルスタートアップ社を通じた出資による地域活性/事業シナジー創出

■JR東日本スタートアップ株式会社は特に地域に根差したローカルスタートアップ企業との共創のためJR東日本ローカルスタートアップ社を2023年設立。同社を通じ地域インフラ企業としての地域活性化/地方創生や、地域の魅力向上・観光需要創出を通じて、本業とのシナジー創出を企図している

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2023年 |
| 取り組み実施の背景 | JR東日本の持つ地域資源やネットワークを活用し、地域活性化や新ビジネス創出を目指す |
| 取り組み内容 | • 移住者による地域での新規事業や千本経営者の第二創業当、地域活性に資する事業活JR東日本グループとの事業シナジーを見込める事業者への出資 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 地域活性化<br>観光需要創出 |
| パートナー/協業先 | ー |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | JR東日本無人駅の駅舎 |
| その他備考 | •JR東日本はグループ経営ビジョン「変革」2027にて「地方を豊かに」を掲げる |

**出資先企業**

| 株式会社haccoba | 沿線まるごと株式会社 | 株式会社plower |
|---|---|---|
| • 福島県浜通りにある酒蔵<br>• 単なる出資ではなく、無人駅を活用した駅舎醸造所などJR東日本のアセットも活用 | • 青梅線の無人駅をフロント、空き家をホテル、地域住民をホテルのキャストとして沿線をまるごとホテル化している企業<br>• 駅舎や鉄道施設もフロントとして活用 | • 群馬県水上エリアの賑わいを創出する事業を推進する会社<br>• 駅ナカコーヒースタンド「イヌワシストア」を上越新幹線駅構内に開業 |

出所：JR東日本ローカルスタートアップ合同会社ウェブサイト（https://jrestartup.co.jp/jre-lsup/ - ）（閲覧日2024年11月7日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# A-2 九州電力・西日本鉄道・TOPPAN3社によるエリア特化型オープンイノベーション推進

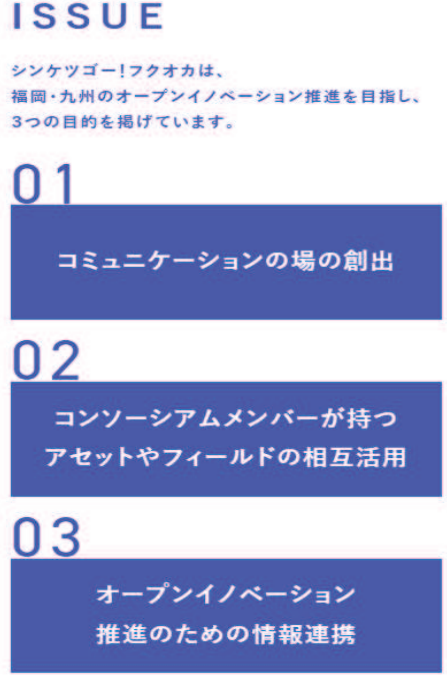
- 九州電力、西日本鉄道、TOPPAN3社共同で、九州エリアの社会課題解決に特化した、オープンイノベーション推進コンソーシアム「シンケツゴー！フクオカ」を2024年6月に発足
- 3社それぞれのオープンイノベーション機能は保持しつつも、実証や事業化の連携を強める

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2024年 |
| 取り組み実施の背景 | これまでも九州内で技術と社会課題をマッチさせる実証実験に取り組んでいたが、実証の連携先がスタートアップにとどまり、事業会社間のマッチングに課題があることから発足 |
| 取り組み内容 | • 各社それぞれが持つビジネスコンテストや、オープンイノベーションプログラムの手前に共通の窓口を設け、3社共同で実証や事業化を推進する（予定） |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 自社のアセットを活用した新ビジネス考案/九州エリアの地域課題解決 |
| パートナー/協業先 | 福岡市、九経連、JETRO　等 |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | 西鉄：商業施設やオフィス、鉄道、バス等の実証場所としての活用<br>九電：スマメを活用したサービス等 |
| その他備考 | |




新結合（企業間のイノベーション推進）、神闕（しんけつ、計り知れない効果のある重要なツボ）、心血（心血を注ぐ、全力を尽くすの意）という3つの言葉を融合した造語で、コンソーシアムの意義や姿勢、取組みを象徴




本コンソーシアムを通じて、事業会社ースタートアップに閉じた実証や事業開発だけではなく、事業会社間もふくめたコミュニケーション/アセット・フィールド相互活用/情報連携を目指す

出所：JR東日本ローカルスタートアップ合同会社ウェブサイト（https://shinketsugo-fukuoka.jp/ - ）、トモルバ吉記事（https://tomoruba.eiicon.net/articles/4565 - ）
（閲覧日2024年11月8日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# A-3 お魚料理サブスクリプションサービスBonQuishの提供

■東京電力は発電所が立地することが多い海沿いの主要産業である水産業貢献の目的で、「国産お魚料理」に注目。2022年より、お魚料理のサブスクサービスを提供

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2022年1月 |
| 取り組み実施の背景 | 発電所は海沿いにある中、地域の重要ステークホルダーの水産業への貢献を模索する中、「魚食」に注目 |
| 取り組み内容 | • 月6品/8品/12品（6品で7,080円/月）のコースから選択可能なサブスクサービスにこだわる<br>• 水産業への貢献が目的にあるため、「国産」にこだわり |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 新事業としての収益<br>発電事業への地域理解・地域貢献 |
| パートナー/協業先 | ファミリーネットワークシステムズ（サブスク型宅配サービス提供企業） |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | ー |
| その他備考 | •当初は朝食向けおさかな総菜サービスとしてスタート |







- 現在32品から選択可能
- メディアにも注目されており、日経トレンディや、日経Health、クロワッサン、ELLEグルメなどの雑誌に掲載
- J-WAVEにて毎週金曜朝に放送番組も持つ

出所：東北電力ウェブサイト（https://www.tepco.co.jp/toudenhou/hd/1664177 9039.html - ）ボンキッシュ公式サイト（https://bon-quish.jp/ - ）（閲覧日2024年11月8日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# A-4 陸上養殖方式での魚介類生産・加工販売事業への参入

- 関西電力は2022年より陸上養殖に参入。農業・食料領域における事業化は同社初となる
- 中長期的には、魚介類生産・加工販売のみならず、事業ノウハウを活用したコンサル支援等について、国内に留まらず海外も視野に、事業領域拡大を企図

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2022年1月生産開始、5月販売開始 |
| 取り組み実施の背景 | 海洋汚染をはじめとする環境負荷、世界的な魚介類需要の高まり、漁獲規制強化など社会課題の高まり |
| 取り組み内容 | • クルマエビに匹敵する旨味を有するバナメイエビの生産・加工販売事業を行い、「幸ゆきえび」のブランド名で、食品加工会社や飲食店等へ販売 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 質・温度・給餌等の管理・制御に自社グループのDX技術（IoT、AI、画像解析）を活用<br>育成過程で生残率改善・生産性向上に自社の技術研究成果を活用 |
| パートナー/協業先 | IMTエンジニアリング |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | IMTエンジニアリング保有のプラント（新潟県妙高市） |
| その他備考 | ー |




出所：関西電力ウェブサイト（https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2020/1026_1j.html）（閲覧日2024年11月11日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# A-5 収益確保と地域活性化を目指したアグリビジネス参入

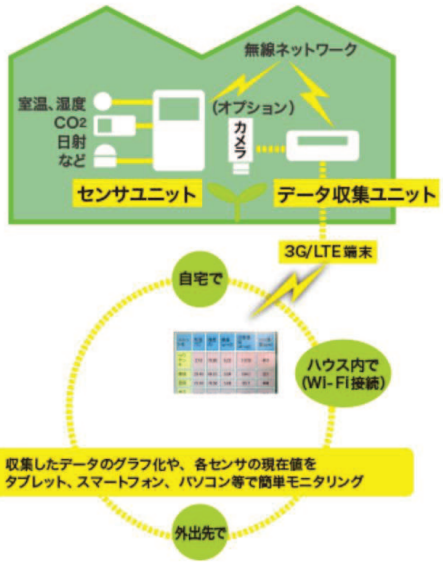
■ グループ各社において、経営資源を活用しながら、生産、加工、研究開発等の各分野でアグリビジネスに参画

| | 取り組み概要 |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2013年(トマト)、2014年(オリーブ)、2019年(イチゴ) |
| 取り組み実施の背景 | 将来の収益源となる新たな価値の創造をめざす |
| 取り組み内容 | • 「シシトウ」の生産を通じた産地の維持・拡大、生産現場の省力化に資するスマート農業技術の研究開発・実用化<br>• イチゴ「女峰」のさらなる生産拡大、地域産業を支える担い手の育成<br>• トマトの栽培<br>• オリーブを加工し、販売<br>• 愛媛みかんの調味料製造<br>• 「ハッピィ・マインダー」「みどりきくぞう」での農業支援 |
| 企業として期待する効果(本業との相乗効果含む) | 収益確保と地域活性化 |
| パートナー/協業先 | 農林中央金庫、たどつオリーブ生産組合 |
| 活用する知見/アセット(ハード含む) | ー |
| その他備考 | ー |





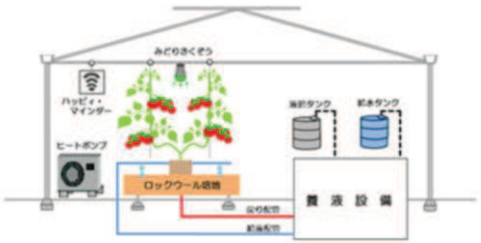
四国総合研究所の環境モニタリングシステム「ハッピィ・マインダー」













出所:四国電力ウェブサイト(https://www.yonden.co.jp/cnt_yonden-agri/)(閲覧日2024年11月11日)

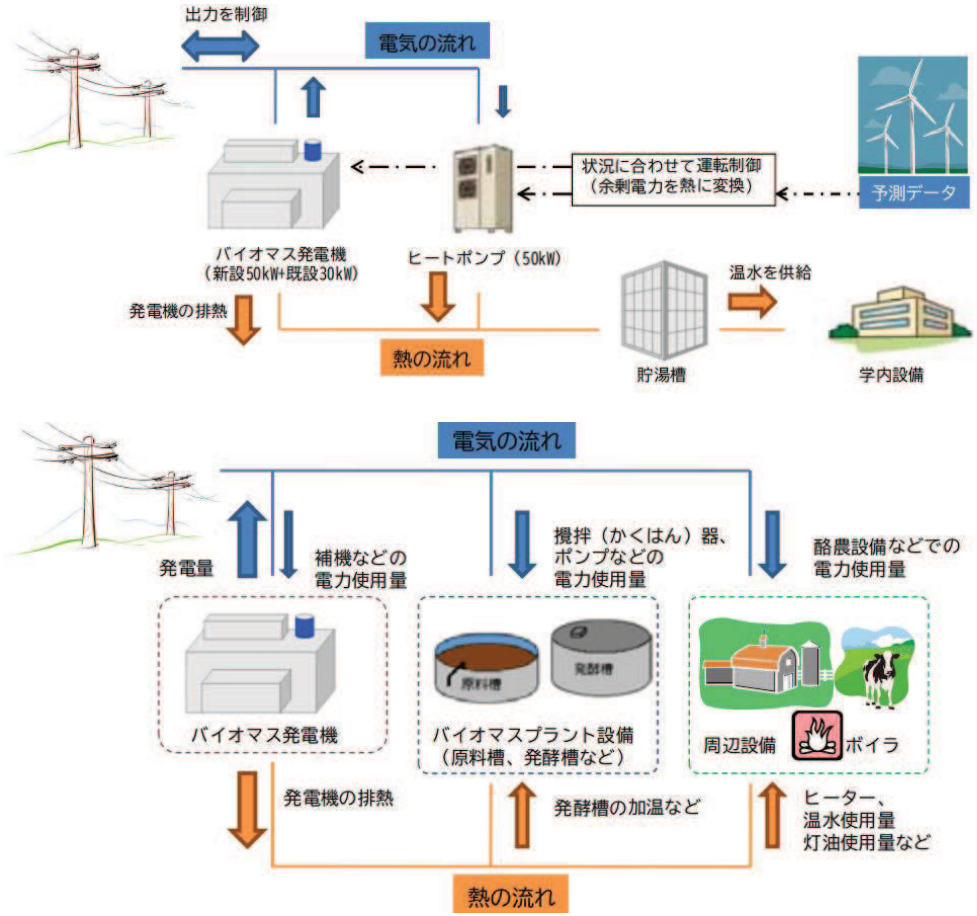
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# B-1 家畜系バイオマス発電にかかる研究

■北海道電力は地域に根ざしたエネルギーの拡大に向けて、北海道の基幹産業である畜産業を活用できる家畜系バイオマス発電に注目。再生可能エネルギーの連系拡大に向けた取り組みを進める

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2014年 |
| 取り組み実施の背景 | 北海道は、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など再生可能エネルギーの適地として期待されている |
| 取り組み内容 | • 北海道の基幹産業である畜産業とも密接に関係する、地域に根ざしたエネルギーである家畜系バイオマス発電の出力制御に係る研究開発 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 電気と熱を効率的に制御することで、出力制御技術の開発とエネルギーの有効利用方策の検討促進 |
| パートナー/協業先 | 北海道大学 |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | 風力発電、太陽光発電についての実績データや各種実証試験などの知見 |
| その他備考 | |




出所：ほくでんウェブサイト（https://www.hepco.co.jp/info/2014/1189579_1635.html）（閲覧日2024年11月11日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# B-2 馬鈴薯緑化防止用照明装置「ポテライト」の開発

■庫内作業の安全性や効率向上、安全・安心な食の提供を目的に、明るい環境下でも緑化を防止する照明装置を開発。なお2021年には完全人工光型植物工場の実証もスタートし寒冷地向けの植物栽培など、地域での高付加価値農業の実現への寄与を目指す

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2008年 |
| 取り組み実施の背景 | 馬鈴薯は照明用の弱い灯りでも容易に緑化し、食中毒の原因物質(ソラニンなど)が増加することから、日々の庫内作業は非常に暗い環境下で行われており、スーパーなどの店頭でも店内照明による緑化が懸念されている |
| 取り組み内容 | • 明るい環境下でも馬鈴薯の緑化を防止する照明装置の開発 |
| 企業として期待する効果(本業との相乗効果含む) | 電力販売だけではないビジネスを発掘し、事業として育成 |
| パートナー/協業先 | 昭和電工、田尻機械工業(株)、セイカン(株)、JA今金 |
| 活用する知見/アセット(ハード含む) | 自社の保有知見、昭和電工のLED製造技術 |
| その他備考 | ー |



写真1　開発した照明装置

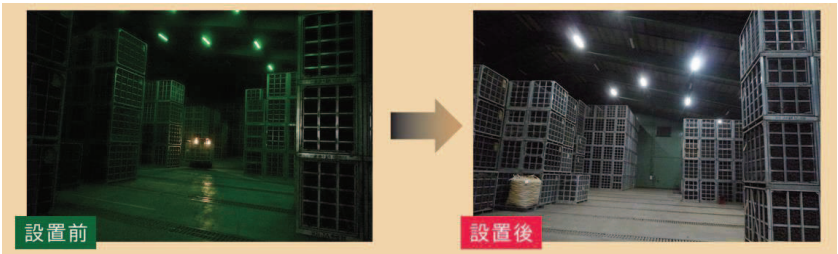
表1　本照明装置の仕様

| | |
|---|---|
| 光源形状 | 120cm 直管形 |
| 光束 | 3200 lm |
| 指向角 | 130 度 |
| 消費電力 | 30 W |
| 入力電圧 | AC100 V または 200 V |



通常の白色蛍光灯下　本照明装置下　暗所下

写真2　積算点灯時間約 450 時間後の緑化状態を比較した例




出所:ほくでんウェブサイト(https://www.hepco.co.jp/corporate/research/outline/pdf/potato_light.pdf)
(https://www.hepco.co.jp/corporate/contribute/research_development/pdf/potato_greenprevent_light.pdf)(閲覧日2024年11月11日)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# B-3 養殖採苗判断のための「牡蠣幼生AI画像検出アプリ」開発

■ 中国電力は広島県の基幹産業である水産業への貢献にむけてICT技術による採苗工程の効率化を企図

■ 広島県の実証事業である「ひろしまサンドボックス『スマートかき養殖 IoTプラットフォーム』」に参画し、幼生発生の検出とユーザー間での情報共有が可能な「カキ幼生AI画像検出アプリ」を開発

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2018年 |
| 取り組み実施の背景 | 広島県のカキ養殖は、種苗確保を天然に依存していることから天候等の影響によって種苗の確保に苦慮することがある |
| 取り組み内容 | • 採苗工程の効率化を目的としたカキ幼生検出手法の開発 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 実用的なシステムの構築を進め、広島県の水産業に貢献 |
| パートナー/協業先 | ― |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | ― |
| その他備考 | ― |



図1 カキの養殖の採苗工程の様子




図2 採苗に適したマガキ幼生の形態的特徴

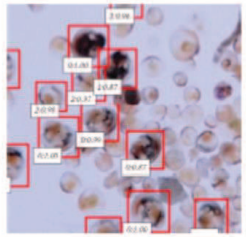


図3 AI 画像検出の結果

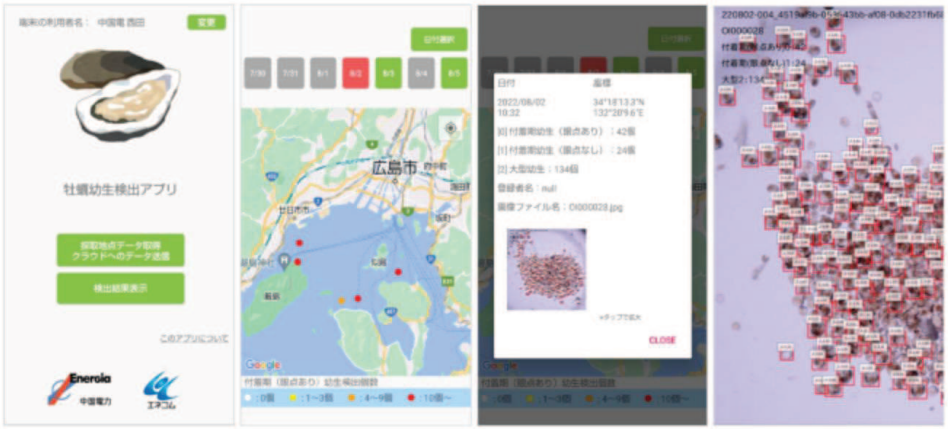



図4 アプリ画面と検出結果表示例

出所：中国電力ウェブサイト（https://www.energia.co.jp/eneso_info/kenkyu/activity/service/ai-1.html）（閲覧日2024年11月11日）

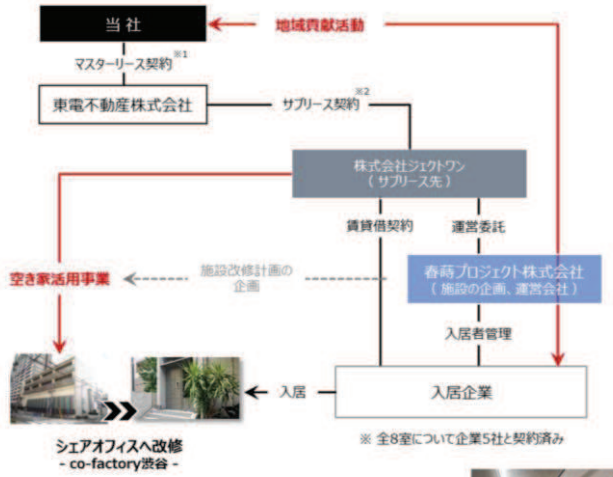
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# C-1 老朽化社宅リノベーションによる地域貢献

- 東京電力は同社が保有する老朽化した旧社宅部分を、全部屋オフィスに転用するために改修し、クリエイター専用工房型シェアオフィス「co-factory渋谷」を開業
- 年数回会員合同ミーティングを開催し、地域貢献につながるアイデア提案を実施。これまでに渋谷区の課題解決する試みや東電PG社の送電インフラのデザイン提案による景観まちづくりに取り組む

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2019年 |
| 取り組み実施の背景 | 保有する施設内にある旧社宅の老朽化 |
| 取り組み内容 | • 老朽化した旧社宅の改修、およびオフィスの入居企業と共に、各企業が提供するサービス等を通じた地域貢献事業の実施 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | かつて社宅として使用していた物件を有効活用するだけでなく、オフィスの入居企業と共に、各企業が提供するサービス等を通じ地域貢献事業を実施 |
| パートナー/協業先 | 東電不動産（株）、（株）ジェクトワン、春蒔プロジェクト（株） |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | ー |
| その他備考 | ー |






＜施工後＞廊下


＜施工後＞共用テラススペース


＜施工後＞室内
Photo:Akira NAKAMURA

出所：東京電力ウェブサイト（https://www.tepco.co.jp/pg/company/press-information/information/2019/1518026_8918.html）（閲覧日2024年11月11日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

北陸電力 MRI

# C-2 地域ICTプラットフォーム『結ネット』提供

- 北陸電力は地域の暮らしに欠かせない自治会組織等の運営デジタル化を目的とした「結ネット」アプリの導入支援・運営事業の開始。“新しい生活様式”で自治会・町内会等の活動をサポートしている
- 災害時は安否確認の用途にも使うことができるほか、停電情報お知らせ、住宅見守りサービス・AIクマ自動検出サービスなど、北陸電力提供のサービスと連携

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2021年10月 |
| 取り組み実施の背景 | 感染防止対策や担い手不足など自治会・地域組織にある課題解決 |
| 取り組み内容 | • 地域運営組織や各種団体において、平常時は地域の電子回覧板や情報受配信ツールとして、災害時には安否確認システムとして活用できるアプリの開発 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | スピーディーに情報伝達を行えるアプリの開発により、地域の自治会組織等の運営活動に貢献 |
| パートナー/協業先 | (株)シーピーユー |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | ー |
| その他備考 | ー |










<連携コンテンツ>
■停電情報お知らせサービス（北陸電力送配電）
■住宅向け見守りサービス（北陸電力）（予定）
■AIクマ自動検出システム（北陸電力）（予定）



【停電情報お知らせサービス】


【住宅向け見守りサービス】


【AIクマ自動検出システム】

出所：北陸電力ウェブサイト（https://www.rikuden.co.jp/co-creation/ict.html, https://www.rikuden.co.jp/syakaikouken/attach/yuinet_pamphlet.pdf）（閲覧日2024年11月11日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# C-3 ドローンやAIを用いた社会インフラ管理サービス提供

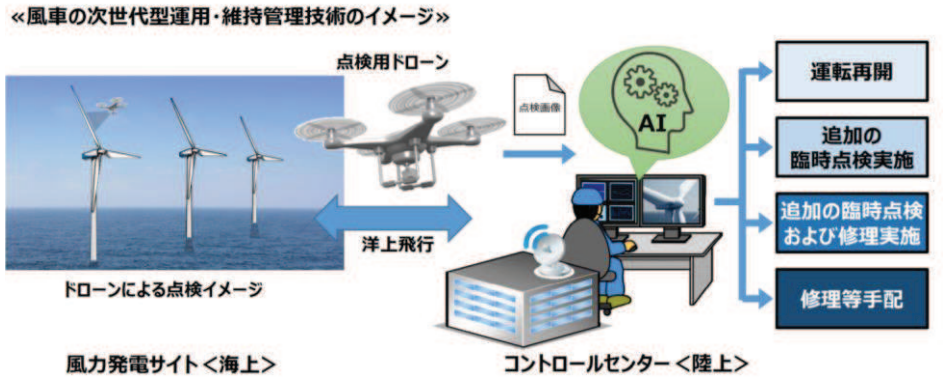
■関西電力は自社が保有するドローン点検技術や、評価システムを用いて最先端のデジタル技術活用による、社会インフラの安全な維持・管理に貢献

■洋上風力発電導入にかかる課題解決により、再エネ導入拡大/ゼロカーボン社会実現への貢献を企図

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2021年 |
| 取り組み実施の背景 | • 脱炭素化の世界規模での加速<br>• 法人や自治体のDX推進を支援 |
| 取り組み内容 | •ドローンとAI画像解析の活用による洋上風力設備の運用・維持管理技術を用いて、洋上風力発電における様々な課題を解決 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 日本の洋上風力発電の導入拡大 |
| パートナー/協業先 | ― |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | 自社が保有する最先端のデジタル技術 |
| その他備考 | ― |




出所：関西電力ウェブサイト（https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2021/pdf/20210414_1j.pdf）（閲覧日2024年11月12日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# C-4 マンション内EVシェアリングサービスweev提供

■ 九州電力は、マンション入居者専用のEVシェアリングサービスを提供。環境にやさしい電気自動車の導入促進を図る

| | 取り組み概要 |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2020年 |
| 取り組み実施の背景 | 近年、シェアリングエコノミーの普及に伴い、車も「保有」せずに「共用」する動きが見られ、特にマンションにおいては、戸建て住宅と比べ、駐車場代の負担に伴う車の保有コストが高いなど、カーシェアリングの利用ニーズがより強い |
| 取り組み内容 | • マンション内で車(電気自動車)をシェアできるサービスを提供 |
| 企業として期待する効果(本業との相乗効果含む) | • 環境にやさしい電気自動車を活用することにより、持続可能な社会の実現に貢献<br>• イノベーションの取組みを通じて、地域・社会の課題解決に貢献 |
| パートナー/協業先 | 株式会社スマートバリュー |
| 活用する知見/アセット(ハード含む) | ー |
| その他備考 | ー |

weev

**weevで実現するスマートなカーライフ**

マンション入居者だけが利用するから「安心」
自宅マンションからすぐに乗れて「便利」
料金は使った分だけ、定額負担はないから「リーズナブル」

【活用予定の電気自動車(例)】

■ テスラ/モデル3



■ 日産自動車/リーフ



出所:九州電力ウェブサイト(https://www.kyuden.co.jp/press_h200422-1.html)(閲覧日2024年11月12日)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

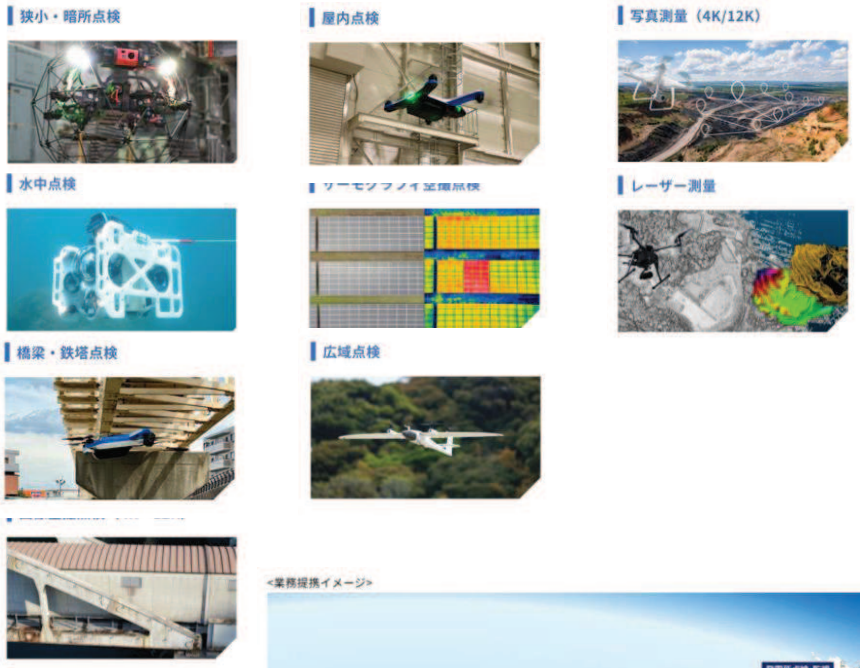
# C-5 ドローンを活用し点検/測量/空撮/農業・林業の効率化

■九州電力は、同社が持つドローン関連技術を活用した様々なサービスを提供

■ドローン活用で農業・林業の効率化など、地域社会の課題解決に貢献

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2019年 |
| 取り組み実施の背景 | ドローンに関する法改正等の環境変化、地域社会の様々なニーズの高まり |
| 取り組み内容 | ・従来提供している空撮・点検・測量等のサービスメニュー、ロボットやAI解析のソリューションを含めた新たな点検サービス、自社開発ソフトの提供 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | ドローン活用で「コストの削減」「効率化」を実現<br>農業・林業などの地域社会の課題解決 |
| パートナー/協業先 | KDDIスマートドローン |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | ー |
| その他備考 | ー |







出所：九州電力ウェブサイト（https://www.kyuden.co.jp/press_h240329b-1.html）、九電ドローンサービスウェブサイト（https://www.kyuden-drone.co.jp/inspection/）
（閲覧日2024年11月12日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# D-1 ラストワンマイルモビリティを活用した観光型まちづくり

- 関西電力は宇都宮市が地域内の道路混雑を緩和し徒歩での回遊を支援するために社会実験を実施している「グリーンスローモビリティ」の取り組みに協力
- 同社グループが運営する体験型アート作品［元気炉」による集客力アップにも取り組む

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2019年 |
| 取り組み実施の背景 | 宇都宮市大谷地域はGW・お盆の期間を中心に観光客が集中し、主要道路を中心に混雑が発生。観光客の満足度低下、地域住民の生活環境へも悪影響が生じていた |
| 取り組み内容 | • 「グリーンスローモビリティ」の取り組みに協力、周遊移動手段としてパーソナルモビリティの実証サービスを開始、体験型アート作品「元気炉」を中心とした新しい集客・周遊コンテンツの開発 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 地域の周遊・集客に資する新サービス開発、持続可能なエリアマネジメントの展開をすることによる地域社会への貢献 |
| パートナー/協業先 | 宇都宮市、TRAPOL合同会社 |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | ー |
| その他備考 | ー |



大谷石をイメージしたグリーンスローモビリティ（宇都宮市所有）



- 元気炉は現代美術のアーティスト・栗林隆さんの体験型アートインスタレーション
- その土地でとれる薬草を使ったスチームサウナの様な構造になっている

出所：関西電力ウェブサイト（https://www.kepco.co.jp/energy_supply/regional_activation/utsunomiya.html）（閲覧日2024年11月12日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# D-2 地域課題を解決する企画を練り参画する人を募集することで関係人口創出する「conomichi」提供

■JR東海は地域が抱える「社会課題」を地域の「個性」と捉えなおし、住民らと共に楽しく課題解決に取り組み「関係人口創出」への貢献を目指す

| 取り組み概要 | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2023年 |
| 取り組み実施の背景 | 人口減少・高齢化という課題に直面する地域では、関係人口という「よそ者」が地域づくりの担い手として期待されている |
| 取り組み内容 | • 住民らと共に楽しく課題解決に取り組める魅力的な企画を練り、参画してくれる人を募る |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 地域の人々と「関係人口（よそ者）」との接点づくりやその後の継続した関係づくりをすることにより地域社会に貢献 |
| パートナー/協業先 | 株式会社ジェイアール東海エージェンシー、中津川市、飯田市 |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | ー |
| その他備考 | ー |



コンセプト図


コンテンツのイメージ


コンテンツのイメージ

**岐阜県美濃市：みのシェアリング㈱（2022年9月）**
地域の「こだわり」をおすすめする「案内人」との交流を通じて、参加者に地域への関わりを継続的に持ってもらうことを目指しました。



**岐阜県飛騨市：ヒダスケ！ -飛騨市の関係案内所-（2022年11月）**
飛騨市内の無人駅である「杉崎駅」を活用し、地域の観光資源である「御所桜」の開花時期に合わせ、杉崎駅を接点にした地域づくりへの参加を募集しました。



出所：JR東海ウェブサイト（https://jr-central.co.jp/news/release/_pdf/000042837.pdf）（閲覧日2024年11月12日）

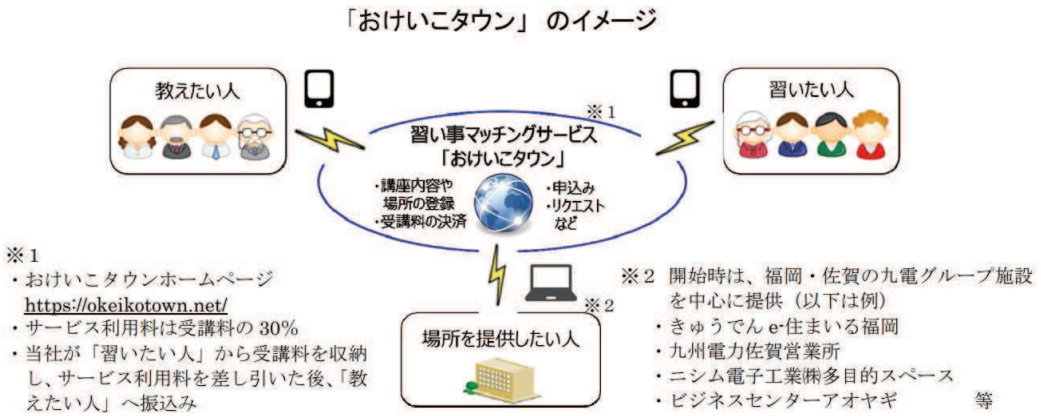
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# D-3 習い事マッチングサービス「おけいこタウン」提供

■ 九州電力はインターネット上で「教えたい人」「習いたい人」「場所を提供したい人」をつなぐ新しい学びのカタチのサービスを開発。九州の活性化/持続可能なコミュニティの共創に取り組む

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2020年 |
| 取り組み実施の背景 | コロナ禍においても安心して教える・習うことができるよう、、ウィズコロナ、アフターコロナにおける持続可能な学びのカタチの模索 |
| 取り組み内容 | • インターネット上で「教えたい人」「習いたい人」「場所を提供したい人」をつなぐ新しいサービスの提供 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 当サービスを九州各地へ展開することで、九州全体の活性化に貢献し、「持続可能なコミュニティの共創」を目指す |
| パートナー/協業先 | ― |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | 九州電力のビルなど |
| その他備考 | ― |




出所：九州電力ウェブサイト（https://www.kyuden.co.jp/press_h201001-1.html）（閲覧日2024年11月12日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# E-1 産後家族向け宿泊/支援サービス提供

■関西電力は子育ての社会課題である産後のケアやサポート不足に注目。出産後の家族、夫婦生活を整えることを目的とした、育児休業を活用した1ヶ月間の「産後家族向け滞在サービス事業」を開始

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2022年 |
| 取り組み実施の背景 | 2022年4月からは育児・介護休業法も改正されるなど、産後のケアや育児のサポートは解決が期待されている大きな社会課題である |
| 取り組み内容 | ・出産後の家族生活をより充実させるための滞在型の育児支援サービスを提供 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 産後から、その後も続く「家族」の生活に着目した点で、社会に対して産後の新しい選択肢を提供できる |
| パートナー/協業先 | GOB Incubation Partners株式会社 |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | 育児アドバイザー、助産師、調理師など |
| その他備考 | ー |









出所：関西電力ウェブサイト（https://www.kepco.co.jp/corporate/tsunagu/column_17.html）、
BtoBプラットフォーム業界Ch（https://b2b-ch.infomart.co.jp/news/detail.page?IMNEWS4=3322122），Yaala（株）ウェブサイト（https://www.yaala.info/）
（閲覧日2024年11月12日）

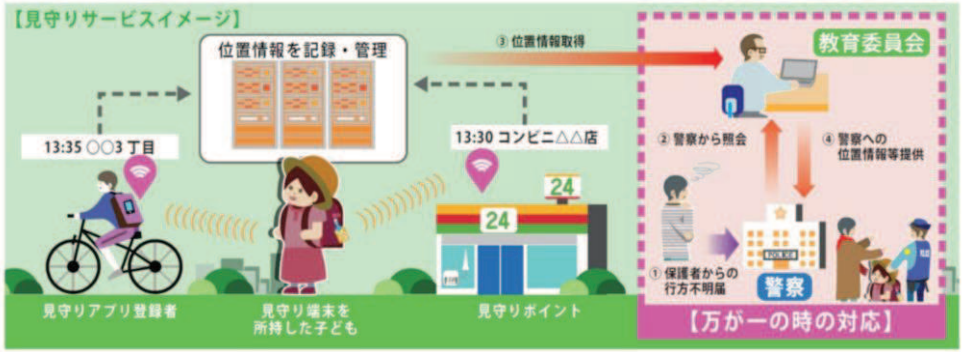
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# E-2 お子様見守りサービス提供「Qottaby」

- 九州電力はIoT技術を活用した見守りサービスを提供。日常生活において重要な場所の通過情報を毎日記録・通知することで、誘拐や行方不明などのトラブルにいち早く気づき、事件への発展を未然に防ぐ
- 本サービスを通じて子供だけではなく高齢者や認知症の方々が安心して暮らせるまちづくりに貢献

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2019年 |
| 取り組み実施の背景 | 子供が誘拐や行方不明などのトラブルに巻き込まれる事件が発生している |
| 取り組み内容 | • 見守り端末（ビーコン端末）を所持した小中学生等が、地域に設置された見守りポイントや見守りアプリ登録者の近くを通過した際に位置情報等を記録 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 子供をはじめ、高齢者や認知症の方々が安心して暮らすことができる街づくりに貢献 |
| パートナー/協業先 | 福岡市、久山町、粕屋町、大野城市 |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | ー |
| その他備考 | 2021年に「Qottaby」で高齢者等の街中見守りサービスを開始 |




アプリで出来ること




みまもり端末




出所：Qottabyウェブサイト（https://www.qottaby.jp/）、九州電力送配電ウェブサイト（https://www.kyuden.co.jp/td_press_2023_231130.html）（閲覧日2024年11月12日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# F-1 離島での電気バス運行

■ 九州電力は電気バスのサブスクサービス「九電でんきバスサービス」を沖永良部島で開始。小水力発電や太陽光発電の再エネ活用や、地域内での電気バスシェアリングを通じて離島のカーボンニュートラルに貢献

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2024年 |
| 取り組み実施の背景 | 鹿児島県知名町（沖永良部島）は、2022年4月に環境省の脱炭素先行地域に選定。「ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ」として様々な事業を展開 |
| 取り組み内容 | • 鹿児島県知名町（沖永良部島）のホテル送迎バスを対象とした「九電でんきバスサービス」を開始 |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | カーボンニュートラルの実現に向けた取組みの一環として、電気バスを活用した自治体や民間企業向けソリューションサービスの事業化の推進 |
| パートナー/協業先 | 芙蓉総合リース株式会社 |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | • 自社グループ保有のエネルギーサービス、充放電マネジメント等の知見<br>• 芙蓉リースグループのモビリティ物流分野のリース・ファイナンス等に関する知見 |
| その他備考 | — |

【「九電でんきバスサービス」事業コンセプト】




【今回の導入サービス概要（おきえらぶフローラルホテル向け）】




今回導入した小型電気バス
ＥＶモーターズ・ジャパン製ＥＶコミュニティバス
全長：6.99m、乗車定員：29 名（立席含む）
バッテリー：114kWh、航続距離：290 km
※ 仕様・スペックはメーカーカタログ値。航続距離は定速 40km/h、負荷重 65%、エアコン OFF

- **サービス対象**
  ホテル～沖永良部空港、ホテル～和泊港のお客さま送迎用バス（一日およそ３往復、走行距離 120 ㎞／日）
- **主な導入設備**
  小型コミュニティ電気バス　１台
  壁掛け式急速充電器（30kW）　１台
  通信制御装置　等
- **主な付帯サービス**
  車両・充電設備メンテナンス
  充電マネジメント（ＥＭＳ）
  再エネ電力供給（当面は再エネ証書にて対応）
- **サービス実施体制※**
  九州電力株式会社
  芙蓉総合リース株式会社／芙蓉オートリース株式会社
  九電テクノシステムズ株式会社
  株式会社ＥＶモーターズ・ジャパン

※５社によるモデル事業として実施（2023 年９月業務協定締結）

出所：九州電力ウェブサイト（https://www.kyuden.co.jp/press_h240523-1）（閲覧日2024年11月12日）

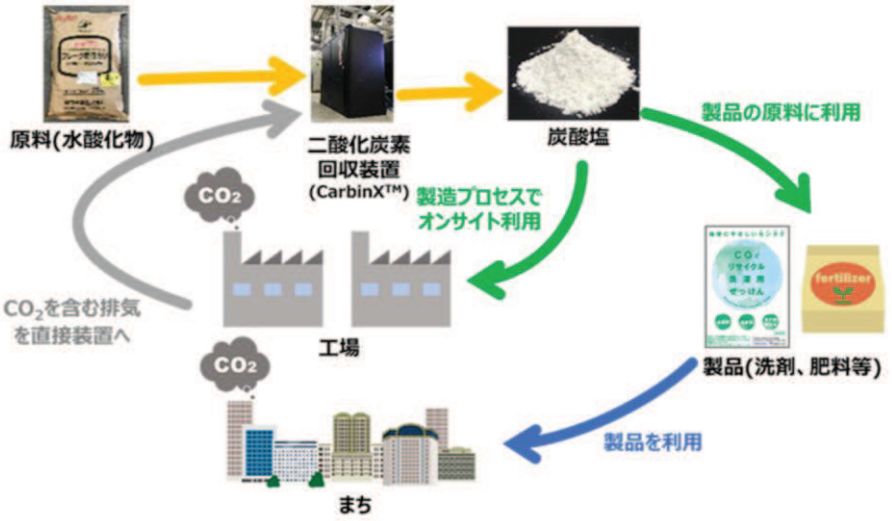
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# F-2 $CO_2$からせっけんや肥料の原料を作る「$CO_2$資源化サービス提供」

■東京ガスは都市ガス機器利用時の排気に含まれる二酸化炭素（$CO_2$）を使い、洗剤や肥料の原料を工場等の顧客先（＝オンサイト）で作る「 $CO_2$資源化サービス」を開始。$CO_2$リサイクルの利用モデル構築を通じ脱炭素社会実現を目指す

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2023年 |
| 取り組み実施の背景 | 地球規模での環境負荷低減への取り組み推進 |
| 取り組み内容 | • $CO_2$を排出している地域（まち・工場等）で製造した炭酸塩を原料とする製品（$CO_2$リサイクル製品）を利活用するカーボンリサイクルの取り組み |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | $CO_2$リサイクル製品の利用モデル構築、脱炭素社会の実現に向けての普及 |
| パートナー/協業先 | CleanO2 Carbon Capture Technologies 社、岡谷鋼機株式会社、ヱスケー石鹸株式会社 |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | ヱスケー石鹸株式会社の知見 |
| その他備考 | ー |




本サービスによるカーボンリサイクルのイメージ




パッケージイメージ




小松菜の栽培試験による肥料の効能検証

出所：東京ガスウェブサイト（https://www.tokyo-gas.co.jp/letter/2024/20240319.html）（閲覧日2024年11月12日）

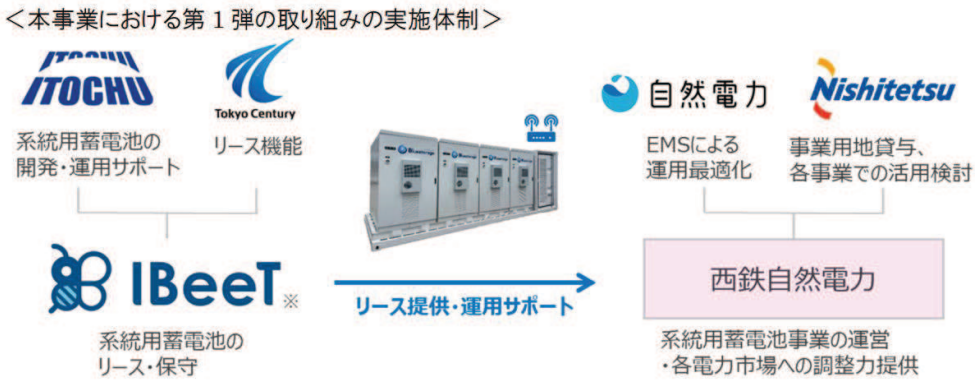
Copyright © Mitsubishi Research Institute

# F-3 再エネ促進に向けた蓄電池事業参入

■ 西鉄は系統用蓄電池事業に参入。パートナーである自然電力が開発・運用するエネルギー管理システム「Shizen Connect」を事業の市場取引と制御に活用しながら、九州の再エネ普及に取り組む

**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 取り組み開始年 | 2023年 |
| 取り組み実施の背景 | 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた日本政府の宣言より、再生可能エネルギーの更なる普及が求められる |
| 取り組み内容 | • 「系統用蓄電池」を導入し、卸電力市場や需給調整市場などの電力市場にて調整力を提供する |
| 企業として期待する効果（本業との相乗効果含む） | 九州の再エネ普及への更なる貢献 |
| パートナー/協業先 | 自然電力株式会社 |
| 活用する知見/アセット（ハード含む） | 西鉄の事業用地利用 |
| その他備考 | ー |

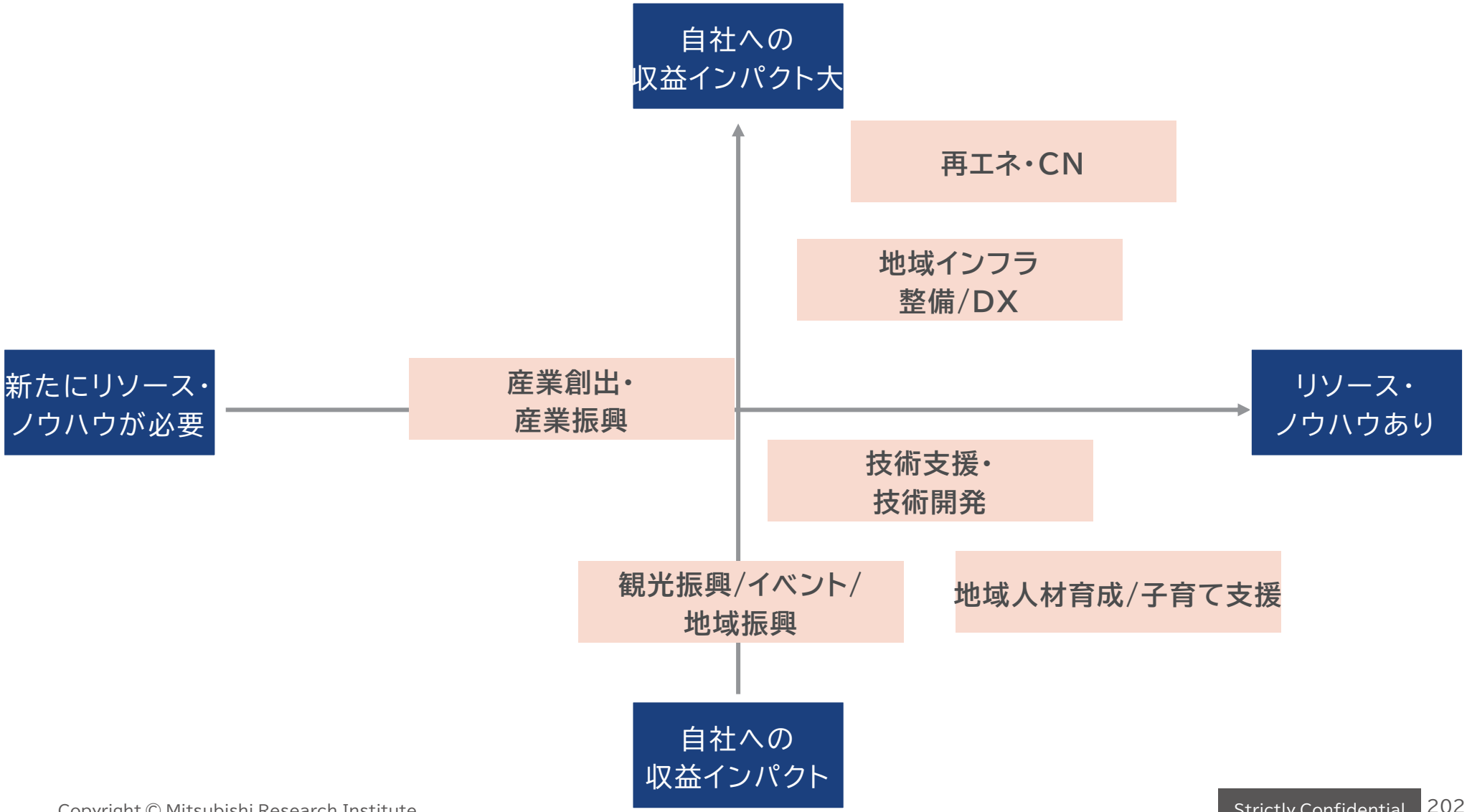



出所：西日本鉄道ウェブサイト（https://www.nishitetsu.co.jp/ja/news/news20230719/main/0/link/23_031.pdf）（閲覧日2024年11月13日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 価値提供の方向性検討

■各案件ベースでマッピングの位置は異なるが、大きなカテゴリ単位では、以下のようなマッピングになるのではないか




Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 貴社が行う価値提供の初期仮説

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Strictly Confidential

# 各県の課題領域・注力領域一覧

■各県の課題領域・注力領域から各県に対して施策を検討すべきカテゴリを特定

| 課題領域<br>県注力領域 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人口 | | 人口より暮らしやすさを重視 | 政策を都度見直し幸福度を追求 | | 東北の牽引には子育てに課題有 | | |
| 雇用・所得 | 1次産業を核に産業振興 | | | 正規社員を中心に所得向上に邁進 | | | 地場産業振興で県民所得回復へ |
| 消費活動 | | 教育力を強みに消費者育成 | | 購買意欲が高く市場として有望 | | | 娯楽につながる消費促進が必要 |
| シニアの状況 | | 日本一高齢化県として先進的取組 | 健康寿命が短いが取組は不十分 | | 来る高齢化に向け対策必至 | | |
| 子育て・教育の情報 | 学童・保育所等の整備に注力 | | | | 高い大学進学率を支援で後押し | 抜本的な子育て・教育支援が必要 | |
| インフラ・自治体 | 県民福祉に予算を多く拠出 | CN等環境配慮型インフラに相性良 | | | | 復興・インフラ投資は特に積極的 | |
| 産業・企業 | 第1～3次産業に手広く注力 | | 1次産業振興にポテンシャル有 | 製造業起点で高付加価値へ | | 先進的な産業基盤構築の事例有 | 第2次産業を優先して振興 |

| 施策方針案 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| A:産業創出・振興 | ✓ | | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ |
| B:技術支援・開発 | | | | ✓ | | ✓ | ✓ |
| C:地域ｲﾝﾌﾗ整備/DX | | ✓ | | | | ✓ | |
| D:観光・地域振興/ｲﾍﾞﾝﾄ | | ✓ | ✓ | ✓ | | | |
| E:地域人材育成/子育て | ✓ | ✓ | | | ✓ | ✓ | |
| F:再エネ:CN | ✓ | ✓ | | | | | |

※A:産業創出・産業振興、B:技術支援・技術開発、C:地域インフラ整備/DX、D:観光振興/イベント/地域振興、E:地域人材育成/子育て支援、F:再エネ・CN

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 県・施策方針毎の施策検討の切り口

■前頁にて整理した各県に対する施策を検討すべきカテゴリから、貴社が着手する意義が特に大きいと考えられる施策検討の切り口を提示

| 施策方針案 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| A 産業創出・産業振興 | 第一次産業のブランド強化支援 | | 第一次産業のブランド強化支援 | 製造業等の第二次産業の高付加価値化支援 | 高度人材育成を協働し域内の発展を目指す | 新規産業の誘致・構想を推進していく<br>※会津若松や浜通り等のシーズ・資源を活かす | 製造業等の第二次産業の高付加価値化支援 |
| B 技術支援・技術開発 | | | | | | | |
| C 地域ｲﾝﾌﾗ整備/DX | | 秋田に落ちるインフラ予算も活用しDX等先進的取組にも挑戦 | | | | 震災復興の文脈が残る福島独自のｲﾝﾌﾗ整備 | |
| D 観光振興/イベント/地域振興 | | 様々な連携要望と向き合いながら、特に秋田・岩手・山形の3県では民間主体（東北電力主導）の地域振興も押し出す | | | | | |
| E 地域人材育成/子育て支援 | エネルギー教育を通じ、再エネ等の地域産業に関心を持つ有望人材を輩出 | | | | U・Iターン者獲得に向けた子育て支援強化 | 地域子育て団体やイベントとの連携・協力 | |
| F 再エネ・CN | 自社の有する再エネ・CN技術を活用し、脱炭素先行地域（環境省）応募に向け行政・企業との連携強化 | | | | | | |

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 県・施策方針毎の具体施策案（1/3）

■貴社が提供可能な施策案として、分野・地域別の具体的な施策案を提示

| 分野 | 対象 | 施策方針 | 施策案 | 貴社が取り組む意義 |
|---|---|---|---|---|
| A 産業創出・産業振興 | 青森<br>岩手 | 第一次産業のブランド強化支援 | • ビジネス的な視座を活かした、商品開発やブランディングのサポート<br>• 農林水産業における省人化支援 | • 担い手減少の中、第一次産業を維持・活性化 |
| | 山形<br>新潟 | 製造業等の第二次産業の高付加価値化支援 | • エネルギー効率化支援・コンサルティング<br>• 再エネ導入支援<br>• インキュベーション支援（起業家コミュニティの主催等） | • 自社のソリューションの売り込みにつながる |
| | 宮城 | 高度人材育成への協働 | • 大学/専門学校と連携した寄付講座の設置 | • 将来的に自社に還元しうる人材育成の観点 |
| | 福島 | 新規産業の誘致・構想の推進 | • CN技術開発に特化したサイエンスパークの形成 | • CNに関する技術開発の推進<br>• 産官学連携におけるプレゼンス向上 |
| B 技術支援・技術開発 | 山形<br>新潟 | 製造業等の第二次産業の高付加価値化支援 | • 同上 | • 同上 |
| | 福島 | 新規産業の誘致・構想の推進 | • 同上 | • 同上 |

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 県・施策方針毎の具体施策案（2/3）

■貴社が提供可能な施策案として、分野・地域別の具体的な施策案を提示

| 分野 | 対象 | 施策方針 | 施策案 | 貴社が取り組む意義 |
|---|---|---|---|---|
| C 地域インフラ整備/DX | 福島 | 震災復興の文脈が残る福島独自のインフラ整備 | • 太陽光パネルの設置など、災害対策としての再エネ導入支援<br>• 災害時に備えた電力バックアップシステムの構築 | • 防災に注力して取り組むことで、さらなる地域の信頼を得る |
| | 全域 | 人口減少に対応する営業所等の地域拠点化 | • 自社アセットである営業所等を複合機能化（食料・生活用品販売、訪問診療ステーション等）<br>• 人口減少に伴う生活サービス施設の減少に備え、有事の際の地域拠点として整備 | • 弱体化の懸念のある地域とのつながりの維持<br>• 地域インフラとして住民と緊密に関わる |
| | 全域 | 自治体と連携した空き家対策 | • 自治体と連携し、電力メータを用いた空き家の特定 | • 自治体との連携強化<br>• 重大な社会課題である空き家問題解決への貢献 |
| D 観光振興/イベント/地域振興 | 秋田<br>岩手<br>山形 | 民間主体（東北電力主導）の地域振興 | • 複数県にまたがる圏域単位での観光振興推進<br>• エコツーリズムの推進<br>• 広告媒体・SNS等を通じた東北のPR | • 東北地方におけるリーディングカンパニーとしてのアピール<br>• 若い世代とのタッチポイントを増やす |

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 県・施策方針毎の具体施策案（3/3）

| 分野 | 対象 | 施策方針 | 施策案 | 貴社が取り組む意義 |
|---|---|---|---|---|
| E 地域人財育成/子育て支援 | 青森<br>秋田 | エネルギー教育を通じ、再エネ等の地域産業に関心を持つ有望人材を輩出 | • 小中学校向けに、エネルギーに興味を持ってもらうための教育/職場見学<br>• 高校生向けに、東北電力やエネルギー業界への就職につながるようなキャリア教育<br>• 東北での就職・将来的なUIターンに繋がるような、魅力ある就職先をつくる→再エネ先進地としての東北地方のブランディング | • 地域の優秀な人材の囲い込み→就職に繋げる<br>• 大学進学率が低い中、キャリア教育・人財育成としての社会的意義を持つ |
| | 宮城 | U・Iターン者獲得に向けた子育て支援強化 | • 都心と比較して豊かな生活環境の魅力発信<br>• 東京への好アクセスと仙台の十分な都心性の訴求などに論点を置いた、東北電力内のU・Iターン者の事例発信 | • U・Iターン者により社会増を目指し、仙台の競争力維持 |
| | 福島 | 地域子育て団体やイベントとの連携・協力 | • 地域の子育て支援団体と連携した、子育てとの両立が可能な制度や工夫の紹介 | • 子育て世帯の定着に寄与する |
| F 再エネ・CN | 青森<br>秋田 | 自社の有する再エネ・CN技術を活用し、脱炭素先行地域(環境省)応募に向け行政・企業と連携強化 | • 脱炭素選考地域応募に向け、自治体に提供可能なソリューションをまとめ、提案 | • 自治体との連携強化<br>• 自社技術導入のヨコ展開が可能 |
| | 全域 | 地域資源を活用したコンパクトなエネルギーシステム | • 分散型電源の導入を支援、有事を見据えレジリエンスを高める | • 防災・レジリエンスの観点からの地域貢献 |

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 参考｜脱炭素先行地域の動向

| | |
|---|---|
| 概要 | •2050年のカーボンニュートラルに向けて、民生部門の電力消費に伴う$CO_2$排出の実質ゼロ実現を目指す取組み<br>•100か所の脱炭素先行地域の選定を行う（第5回までで81地域選定済） |
| 今後の運用 | •第6回（令和7年2月に募集）・第7回の開催までは決定している（第7回までで100地域に到達見込み）<br>•それ以降の運用は未定 |

出所：環境省 脱炭素先行地域 https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/boshu.html（閲覧日2025年2月3日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 参考｜地域インフラ整備×防災の事例

■環境負荷低減・有事の際への備えの両面を見据えた、役場庁舎への再エネ導入事例

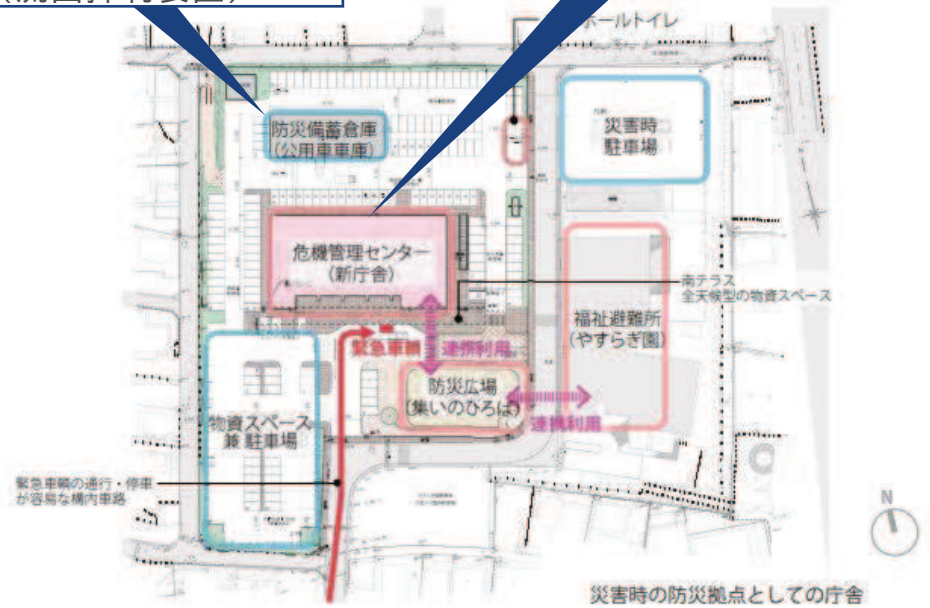


**取り組み概要**

| | |
|---|---|
| 対象事例 | 福島県桑折町<br>町民のための庁舎整備プロジェクト |
| 事例概要 | 老朽化した庁舎の建替えにあたり、新たな機能や特性を備えた新庁舎のための計画策定・工事を実施 |
| 「6つの理念」 | 災害に強い防災拠点となる庁舎<br>町民すべてに優しく気軽に訪れやすい庁舎<br>事務効率の良い庁舎<br>桑折町らしい庁舎<br>長寿命で費用(ライフサイクルコスト)の少ない庁舎<br>町民集いの場となる庁舎 |

駐車場地下に調整池
（流出抑制装置）

庁舎は一時避難所となる






停電時、太陽光発電や非常用発電装置（ディーゼル発電機）により電源供給

出所：福島県桑折町 新庁舎建設 https://www.town.koori.fukushima.jp/soshiki/soumu/4_1/index.html（閲覧日2025年2月3日）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# おわりに

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Strictly Confidential

# 本日お伝えしたかったこと

■事業基盤である東北6県と新潟の人口は確実に減少していく中で、東北電力グループの事業が岐路に立っており、地域とのかかわり方も変化が必要なこと

■本日の報告会をきっかけに、今後の事業や地域とのかかわり方について議論し、今後どのような施策を行うのかや現在の施策に見直しの余地がないか、検討いただきたいこと

Copyright © Mitsubishi Research Institute

# 未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所